

2025 年度
自己点検評価年次報告書
【大学】

目白大学

部門別「自己点検評価年次報告書」の目的

目白大学・目白大学短期大学部内部質保証委員会

本学の内部質保証は、学長のリーダーシップのもと、大学の理念や方針に従い、現在の教育、研究、管理運営、社会貢献などの活動について、自らが現状を振り返り、向上と健全化を目指すために、ひたむきに改善を継続するプロセスが重要だと考えます。

その目的を果たすために、年度ごとの振り返りを行い、PDCAサイクルを用いた「報告書」で可視化することで、各教職員や各学科等の現在地や問題点の気づき、改善、あるいは維持のプロセスを確認し、本学の目標の再確認を行います。

この『部門別自己点検評価年次報告書』は、本学の教育活動の主軸である各学部、学科と附属施設及び委員会・センターの自己点検・自己評価です。各部門での教育の改革・改善の振り返りや次年度目標といった改善プロセスを大学内外に公開・共有することで、向上心と改革に前向きな姿勢を持続させ、教育の質の向上と健全化に取り組みます。

目 次

凡 例	1
学 部 ・ 学 科	3
【大学】専門科目アセスメント・ポリシー	95
大 学 院	133
付 属 施 設	165
委員会・センター等	177
法 人 本 部	221

凡 例

2026 年 5 月 1 日

本報告書に記載する項目の定義並びに数値の算出方法は以下の通りとします。

- 学生数 …… 正規課程所属の在学生。留学生数含む。研究生や科目等履修生は含まない。
(大学院・大学・短大)
- 専任教員数 …… 大学学部と短大各学科における所属でカウントするほか、大学院に所属する教員はその専攻でも専任教員として、研究所に所属する教員はその研究所でも研究員としてカウントする。
(本学では人事取扱い上、全ての大学教員は学部または短大のみに専属し、大学院は当該研究科所属であっても併任扱いとなっているが、本報告書で全ての大学院教員をカウントしないことは実態から乖離し、本報告書の趣旨にそぐわないため)
- 授業科目数 …… その学期に設定されている授業科目の数。
- ・ 学則に記載されている専門教育科目 (学部共通科目を含む)、及び学科別開講の共通科目を基準とする。ただし、履修登録前に閉講が確定している (隔年開講・教員急病など) 科目はカウントしない。
 - ・ 1つの授業に複数のコマが設定されていても1科目と数える。
 - ・ 履修学生ゼロによる閉講科目は1科目と数える。
 - ・ 新カリキュラム・旧カリキュラムで科目名が変わるが同じコマで実施している場合は2科目・1コマでカウントする。
 - ・ 「臨地研修」など、開講年度・学期の履修登録期間 (閉講講義確定) 以後に、学生による履修登録によらず開講が確定する科目は、実績に基づき開講された科目数をカウントする。
 - ・ 学外実習科目・卒業研究・留学期間の振替対応科目・臨地研修は1科目としてカウントするが、コマ数はカウントしない (学内で実習報告の授業等をすることがあっても同様)。
 - ・ 再履修用授業を別途に実施している場合は、同一科目名であれば本体の授業と別扱いせず、コマ数のみカウントする。
 - ・ 通年実施の科目、及び卒業研究や臨地研修など学期ごとに完結する実態のない科目は「通年／その他」に分類して数える。
 - ・ 同一科目を複数の学科の学生と一緒に履修する形態で実施している場合は、それぞれの学科に全コマ数を加算する (全学科の合計コマ数が実態より多くなる)。
 - ・ 学部共通の専門教育科目は科目数・コマ数ともに各学部所属学科に単純加算する (全学科の合計科目数・コマ数が実態より多くなる)。
- 開講総コマ数 …… その学期に実際に開講 (≠実施) されているコマ数の合計。
- ・ 学則に記載されている専門教育科目 (学部共通科目を含む)、及び学科別開講の共通科目を基準とする。
 - ・ 1つの授業に複数設定されているコマは別々に数える。
 - ・ 開講したが結果的に履修学生が開講基準以下で実施しない場合も、コマとしてカウントする。
 - ・ 8回授業等の場合は教務課のコマ数換算方法に準拠する。

		・ 非常勤講師の担当コマ数については実績に従い算出し、小数点第 2 位で四捨五入する。
○進路状況	……	年度末で確定した、卒業生の進路状況。 ・ 就職は正規雇用または非正規雇用（契約社員（1 年以上または 1 年未満）で就職した卒業生、進学は大学院、大学、専門学校、留学が確定した卒業生、その他はアルバイト、家事手伝い、結婚、資格取得準備中、進学準備中、留学準備中、公務員試験準備中、科目等履修生、研究生、聴講生の卒業生とする。
○科研費助成金	……	シート提出組織（学科）に所属する 1 名以上の構成員が獲得した件数と金額の合計。 ・ 研究代表者のみカウント（2 研究課題を採択されているものは、2 とカウント） ・ 分担金配分前の総配分額（直接経費・間接経費の合計）を記載。 ・ 延長課題（当該年度配分なし）は含まない。 ・ 年度途中での退職者分も含む。 ・ 厚生労働省科研費も含む。
○特別研究費	……	シート提出組織（学科）に所属する 1 名以上の構成員が獲得した件数と金額の合計。 （教育研究環境整備助成は研究内容に着目するのではなく当該年度の新任者の研究環境整備のために支給されるものなので、本欄では除外する。）
○他学科等所属 専任教員数	……	授業科目数にカウントした科目を担当する他学科所属の専任教員数。

以上

学 部 ・ 学 科

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	心理学部		
記入者氏名(役職)	高橋 稔(学部長)		

(1)特筆すべき事項
【教育(学生指導を含む)】
 ① 教員の異動が重なり、運営の引継ぎに課題が生じたが、事務室運用の見直し、委員会や実習担当者間での連携等により、授業を円滑に実施できた。
 ② 出席が滞っている学生について、学生委員が担任に連絡し早期面談を促したことで、予防的対応を行った。
 ③ 学部講演会を対面にて2回実施した。
 1)2025年7月21日:「心理学を仕事にすること」講師 大川翔氏(東京大学)
 2)2025年12月22日:「警察活動における空間分析」講師 三本照美氏(M's行動科学研究所 代表)
 ④ 総合型選抜および学校推薦型選抜による入学予定者を対象に、外部業者による入学前教育を実施した。71名が受講し、課題提出率も95.4%と高かった。
 ⑤ 心理学の専門基礎力を高めるために、心理学検定の受検を奨励した。結果は1級以上合格者16名、2級29名であった。

【研究】
 ① 科学研究費補助金の新規採択は3件、継続6件、延長1件であった。
 ② 本学特別研究費1件が採択された。
【管理運営】
 ① 学部・心理学研究科合同FDとして、「日本の大学が置かれている状況と目白大学」と「心理学における統計教育環境の見直しとその実践」というテーマで2回実施した。
 ② 学部および大学院実習の体制強化を図るため助教2名を削り専任講師1名の枠を設けることとなり、公募により1名を採用した。なお、1年間助教1名分の欠員があった。

【社会貢献】
 ① 学生参加によるボランティア活動を積極的に呼びかけた。
 1) 新宿区立小学校におけるメンタルサポート・ボランティアは、18名が活動を行った。
 2) 新宿区内の3福祉作業所によるパン販売(年4回)に学生がボランティア(5名)として参加した。
 3) 子ども虐待防止を目的としたオレンジリボン運動に計36名が参加し、桐和祭や新宿区立子ども総合センター等で活動を行った。
 4) 「新宿区手をつなぐ親の会」のクリスマス会や「第2回新宿区小学生ポッチャ大会」などにも学生ボランティア(4名)が参加した。
 5) 小児がん患者支援を目的としたレモネードスタンド活動に15名が参加し、収益の一部を寄付した。
 6) 「新宿区手をつなぐ親の会」と「社会福祉法人新宿あした会」が主催する第49回楽しいつどいに学生60名がボランティアとして参加した。
 ② 教員の専門性を生かした多様な社会貢献が行われている。

(2)今後の課題

【教育(学生指導を含む)】
 ① 第5次中期目標・中期計画と、学科教員の構成や負担のバランスを考慮し、カリキュラムの見直しを進める。
 ② 新たな学習評価が導入されることから、学部FDとして、シラバスや教育評価に関する情報提供・意見交換を、引き続き実施する。
 ③ 卒業延期者が微増している。多様な背景をもつ個々の学生に対して、担任を中心に丁寧な対応を継続して行う。
 ④ 心理学の専門基礎力を高めるために、心理学検定の受検を継続して奨励していく。

【研究】
 ① 科学研究費補助金等外部研究資金への応募を引き続き奨励していく。
 ② 学会・研究会参加、学会等における研究発表、学会誌等への論文投稿を奨励する。

【管理運営】
 ① 各教員の担当する委員会、所属する学生の数等を鑑みながら、教育や運営負担等の支障や課題を考える。
 ② 学校推薦型選抜指定校について見直しを行い、今年度入試結果より検証する。
 ③ 2026年度末に定年により1名の教員が退職すること、昨年度採用できなかったポストの採用を進める。その際、学部だけでなく心理学研究科も含めた今後の方針を検討の上、人事計画に基づいて、早期より計画的に採用・昇進・任期延長の手続きを行っていく。

【社会貢献】
 ① 教員の専門性を生かした多様な社会貢献活動を奨励していくとともに、学生のボランティア活動などへの参加を積極的に進める。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		心理カウンセリング学科				
評価対象年度					2025年度(令和7年度)						
入学定員			125名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	10名					
収容定員			500名		教授内数	5名					
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	135名	専任教員数 (5/1現在)			特任内数	博士内数				
	2年	171名		教 授	6名	1名	4名				
	3年	127名		准教授	5名	0名	4名				
	4年	124名		専任講師	4名	0名	4名				
	計	557名		助 教	4名	0名	1名				
				計	19名	1名	13名				
入学定員充足率			108%			助 手	2名	0名	0名		
収容定員充足率			111%	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		1名					
休学者数(年度末集計)			20名	非常勤講師数(5/1現在)		17名					
退学・除籍者数(年度末集計)			15名	授 業 科 目 数	春学期	36	コマ				
卒業生数			108名		秋学期	42	コマ				
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)			82%		通年/その他	3	コマ				
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	92名	開 講 総 コ マ 数	春学期	87	コマ		内非常勤 担当	14	コマ	
	進 学	8名		秋学期	94	コマ			24	コマ	
	その他	8名		通年/その他	6	コマ			0	コマ	
	計		108名	科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			9	件	11,180	千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			92%	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額			6	件	1,600	千円	
社会貢献関連項目		件数	具 体 例								
産学連携(企業・団体)		7件	株式会社アカデミア(研究) 韓国(大邱)大同病院記念セミナー(研修講師) 小島プレス工業株式会社(研究) 公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター(研究) 株式会社プリメディカ(研究) 株式会社プローパホールディングス(研究) 水色デザイン(研究)								
地域連携(自治体・団体)		33件	大津少年鑑別所拡大研修会(研修講師) 内閣官房「ギャンブル等依存症対策推進関係者会議」(委員) 神奈川県教育委員会(教育職員免許状再授与審査会委員) 神奈川県総合教育センター(教育相談スーパーバイザー) 環太平洋大学(研修講師) 岐阜県臨床心理士会(研修講師) 芸術工芸専修学校(研修講師) 警察庁「令和7年度ストーカー加害者対応担当者へのカウンセリング講座」(研修講師) 警察大学校(講師) 群馬県教育委員会(教育職員免許状再授与審査会委員) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター(専門家ヒアリング) さいたま少年鑑別所(地域援助業務アドバイザー) 埼玉県教育委員会(教育職員免許状再授与審査会委員) 埼玉県児童相談所(研修講師) 埼玉県公認心理師協会(研修講師) 佐久教育同好会「子どもを理解する会」(研修講師) 新宿区立福祉作業所(目白大学2026年度地域連携活動) 新宿区教育委員会(研修講師) 世田谷区教育委員会(研修講師) 台東区教育委員会いじめ問題対策委員会(委員) 栃木市 こども未来部 こども家庭センター(研修講師) 栃木県カウンセリング協会(研修講師) 公益社団法人 東京社会福祉士会(研修講師) 東京都羽村市(地域連携プロジェクト) 東京都世田谷区芦花小学校(学校評価委員) 東京都児童相談センター(研修講師) 新潟県教育委員会(研修講師) 公益財団法人日本スポーツクラブ協会(研修講師) ブリーフセラピー研究会(研修講師) 山形県教育委員会(研修講師) 公益財団法人ユニバール財団研究助成事業(選考審査委員) 横浜市教育委員会(研修講師) 鹿児島県養護教諭協会(研修講師)								

所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載	23 件	Asian Cognitive Behavioral Therapies Association (Board Member) 一般社団法人 公認心理師の会, 司法・犯罪・嗜癖部会委員 公認心理師養成大学教員連絡協議会, (広報委員会委員) 教育心理学研究(編集委員) 産業・組織心理学会(編集委員) 心理学検定(運営委員) 日本学校メンタルヘルス学会(評議員) 日本キャリアデザイン学会(研究組織委員会委員) 日本コミュニティ心理学会(副会長) 日本心理臨床学会(理事; 支援委員会・自殺対策専門部会・教育研修委員会、各副委員長) 日本ストレス科学学会(評議員) 日本認知・行動療法学会(研究推進委員会, 国際交流委員会, 企画委員会) 日本認知・行動療法学会(常任編集委員会) 日本認知・行動療法学会(理事, 国際交流委員長) 日本認知療法・認知行動療法学会(非常任編集委員) 日本発達心理学会(ハラスメント防止委員) 日本ブリーフサイコセラピー学会(理事; 学術渉外委員会) 日本臨床心理士会(私設心理相談領域委員会、副委員長) 日本老年行動科学学会(監事) 日本老年社会科学会(査読委員) 日本老年臨床心理学会(評議員) 日本不安症学会(評議員) 保育学研究(編集委員)
その他社会貢献事業 (高大連携など)	1 件	目白大学心理カウンセリングセンターにおける相談業務

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	心理学部・心理カウンセリング学科		
記入者氏名(役職)	高橋 稔(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 継続的に教育に関する情報交換や連携を深めていく。生成AIによる課題作成に加え、特別な配慮を必要とする学生への対応が課題となっており、組織での対応を見直す。
	② 教員間の役割分担と議論の場を体系化し、実質的なカリキュラム案の作成と学内調整に向けた準備を進める必要がある。
	③ 心理学検定の受験機会が減ったことで、学生の受験意欲や準備状況に影響が見られた。今後は受験の意義づけや積極的な働き掛けをする必要がある。就職支援では学生間の意欲や準備状況に大きな差があり、とくに支援を自ら求めにくい学生への対応が課題である。
	④ 支援室経由の配慮事項だけでなく、学業不振や出席不良など、学科独自で把握すべき支援対象学生への対応も求められているため、組織的体制が複雑化している。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学科会議やFDを通じて教育に関する情報共有と連携を一層強化し、特別な配慮や支援を要する学生への対応についても積極的かつ組織的に議論・検討を行う。
	② カリキュラム検討委員会(仮称)を学科内に組織し、年内に新カリキュラム作成方針を策定する。年度内には案の作成に着手し、翌年度の学内調整および規程変更手続きへ円滑につなげる体制を整備する。
	③ 検定に向けたアナウンスを強化するとともに、就職支援では教員主導で個別に声かけを行い、支援につながりにくい学生へのアプローチを組織的に行う。
	④ 教員間での情報共有体制を見直し、配慮や指導の必要な学生情報を管理する仕組みを見直す。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 2025年度FDでは統計ソフトの活用方法を扱い、学部教育への応用について検討を進めた。これに先立ち2024年度にFDにおいて生成AI活用や教育改善に関する研修を実施していたが、教員の知識向上につなげた。特別な配慮を要する学生への対応については、支援体制の整理を後述の④の取組(学生委員会への一元化)に集約して推進した。
	② 学科内にカリキュラム検討委員会を組織し、新カリキュラム案を継続して検討した。さらに作成した案については、学科会議に諮り学科教員間で協議した。学内の動きに合わせてAP・DP・CPを整備した。
	③ 24年度の反省を踏まえ、積極的にアナウンスをした。受験者数も大幅に伸び、合格率も高まった。
	④ 学科内での情報共有体制を見直し、組織的な対応方策を整理した。その結果、支援に関する窓口を学生委員会に統一し、情報の集約と対応の一元化を図った。
	2. 点検・評価(Check)
	① FDを通じて教員の知識向上や教育改善に向けた議論は進展した。一方で、特別な配慮を要する学生への対応は引き続き重要な課題であり、学科として組織的に取り組む必要性が再確認された。
	② カリキュラム検討委員会を中心に新カリキュラム案の作成を進め、学科会議で複数回意見を収集した。また、学内の方針に対応し、AP・DP・CPの内容を再整理した。
	③ 心理学検定に向けたアナウンス強化は一定の成果を上げ、受験者数および合格率の向上につながった。また、就職内定率も98.9%と高い水準を維持した。一方で、支援につながりにくい学生へのアプローチ体制には引き続き改善の余地がある。
	④ 対応体制を学生委員会に統一したことで、情報の集約が進み、学科内での対応の一貫性が高まった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 教育改善に関しては、カリキュラム改変を見据えながら情報共有を継続する。特別な配慮を要する学生への対応について学科内で共通認識を深め、④の学生委員会を中心とした組織的対応体制を構築する。
	② カリキュラム検討委員会を中心に方針整理を進め、学科会議での情報共有と意見交換を強化する。さらに、新カリキュラムに向けてAP・DP・CPを含むカリキュラム案の調整を進める。
	③ 心理学検定の受験意欲をさらに高めるための働きかけを継続する。就職支援においては支援につながりにくい学生を早期に把握し、学科として組織的に支援できる体制を構築する。
	④ 学生委員会を中心とした支援体制の運用を定着させるとともに、支援対象学生の把握方法や情報共有の手順を学科内で統一し、より確実に支援につなげられる体制を整える。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学科会議においてカリキュラム検討委員会の検討状況を適宜報告し、学科内での合意形成を加速させる。また、FDを通じて新カリキュラム案やAP・DP・CPの内容について検討を深める。
	② 学科会議においてカリキュラム検討委員会の検討状況を適宜報告し、学科内での情報共有と意見交換を強化する。また、FDを通じて新カリキュラム案やAP・DP・CPの内容について検討を深める。
	③ 心理学検定については、授業内外での周知や学習支援の機会を拡充し、受験意欲の向上を図る。就職支援では、キャリアセンターの3年生全員面談をきっかけに、教員による個別の声かけを継続する。
	④ 学生委員会が中心となって支援対象学生の情報を定期的に整理し、学科会議で共有する仕組みを整える。また、支援対象の把握基準や情報共有の手順について教員間で確認を行い、運用の確実性を高める。

項目	2024年度 自己点検評価
研究	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き教員の各種学会参加・成果発表・科学研究費助成応募を奨励していく。 ② 引き続き教員の学会誌等への論文投稿を奨励していく。 ③ 研究テーマは異なるものの、共通の研究手法や分析手法があるため、教員間の情報共有を継続的に行う。
研究	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 積極的に国内外の学会に参加し、成果発表を行う。 ② 積極的に学会誌・各種紀要等への論文投稿を行う。 ③ 共通する分析技術やソフトウェア活用に関する事例を教員間で共有し、研究の効率化や若手教員への支援につなげる。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	① 科研費応募に向けた情報共有を行うとともに、国内外の学会参加や成果発表を重ねた。 ② 論文投稿の件数は一定程度維持されており、成果発信は継続して行われている。一方で、教員による紀要投稿の数が少ない。 ③ 学科FD活動(2月講師財津准教授)を通して、近年注目され来たベイズ統計について理解を深めると同時に、統計ソフトウェア(JASP)の活用について共有した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 科研費応募への取り組みは一定の進展が見られ、学会発表も継続されたが、他業務とのバランスや調整には改善の余地がある。 ② 引き続き教員の学会誌等への論文投稿を奨励していく。 ③ FDでの講義と質疑応答を介して、新しい統計手法と、統計ソフトウェアに関する理解を深めた。
研究	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き教員の各種学会参加、成果発表、科学研究費助成事業への応募を奨励・支援する。また、他業務とのバランスを考慮した研究環境の維持に努める。 ② 引き続き教員の学会誌等への論文投稿を奨励していく。 ③ 共通する統計手法の知見を整理・共有し、大学教育や大学院教育で活用できる教育基盤を整備する。
研究	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 国内外の学会での発表機会を積極的に確保できるよう情報提供等を行い、研究活動を促進する。 ② 積極的に学会誌・各種紀要等への論文投稿を行うよう、教員へのアナウンスや情報共有を強化する。 ③ 統計ソフトウェアJASPの活用実態を把握するとともに、教員間で共有可能な教育用リソースとしての活用可能性を検討する。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 助教ポストの任期制により人員の流動性が高く、年度末に業務が集中することで人員不足が生じ、運営上の課題となった。今後は早期の人事計画と役割分担の見直しが必要である。 ② 25年度には新たな教員を迎えるものの、定員は前年度より減っている。さらに、前年度の急な退職の影響もあり、欠員が継続している。
管理運営	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 第5次中期目標・中期計画に沿ったカリキュラム見直しにあわせて、学科の管理運営体制についても再検討を行う予定であり、その中で教員の人事構成についても再評価を行う。 ② 教員構成の変更を踏まえ、業務の再整理を行い、欠員による業務分担を調整するとともに、適宜教員間の連携を強化する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 助教欠員1名の中で業務を運営した。助教業務の再配置や事務室開室時間の変更を行うとともに、一時的に各教員が分担して業務を補填したり、実習指導教員(非常勤)を雇用したりして対応した。 ② 新任教員2名を迎え、それぞれ委員会に所属し学科運営に携わった。基本的に委員会業務は複数名にて担当することで円滑に引継ぎができた。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 学科の全教職員が各立場において、欠員やそれに伴う業務上の課題について理解し、意見調整を重ねながら運用できた。 ② 新入生をはじめとする所属学生の気質・動向に変化が見られる点や、委員会の引き継ぎ自体は円滑である一方、細かな実務レベルで認識の齟齬が生じている点など、新たな課題が表出している。
管理運営	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 実習運営や委員業務などの基幹業務を中心に、欠員発生時にも対応可能な業務体制を整備し、学科運営の安定性を高める。 ② 主要業務の再検討を行い、近年明らかになった課題について教員間で共通認識を深め、早期に見通しを持って運用できる体制を整える。
管理運営	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 教員間の連携を強化し、年度末に集中しがちな業務を前倒して整理・平準化し、繁忙期の負担を軽減する。 ② 近年の学生像の変化に伴い、運用上の認識に齟齬がみられる業務(例：入学前教育、スタートアップセミナー)について内容と手順を再確認し、担当体制を含めて業務の再整理を行う。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 各教員の専門性とも関係するためボランティア活動の広がりは望めないが、ほかの形で社会との実践形態を探る。 ② 今年度の取り組みを継続する。また、関係する専門家と連携を図ることで、より学びを深めたい。 ③ 今年度の取り組みを継続し、各教員の専門性に関わる企業・研究団体との連携を安定的に行えるようにする。 ④ 今年度の取り組みを継続し、各教員が自治体及び地域団体との連携を安定的に行えるようにする。 ⑤ 今年度の取り組みを継続し、各教員が学会・団体における活動を安定的に行えるようにする。 ⑥ 今年度の取り組みを継続する。また、実習受け入れの体制を見直す。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① これまで行われてきたボランティア活動を継続的に支援するとともに、他の形で社会との関わりを模索する。 ② 今年度も活動を継続する。現在、支援している教員のつながりをもとに、より積極的に活動拡大を図る。 ③ 教員の専門性に関わる企業・研究団体との連携を、継続して積極的に進める。 ④ 教員の専門性に応じて、自治体及び地域団体との連携を、継続して積極的に進める。特に新宿区との連携を継続的に進める。 ⑤ 各教員が所属する学会・団体における活動を、継続して積極的に行う。 ⑥ 心理カウンセリングセンターでの実習生受け入れに際し、受け入れの内容や時間配分を再検討する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 所属するゼミ教員の活動をきっかけにボランティア活動へ参加した。 ② 児童虐待防止啓発活動オレンジリボン運動の活動として、桐和祭や新宿区立子ども総合センターなどで啓発活動等を行った。 ③ 教員が専門領域に応じて、企業や研究機関との共同研究や委託研究、講演等を継続的に実施している。また、一部の教員の活動に所属ゼミ生も参加していた。 ④ 地域の自治体や教育・福祉関連団体との連携により、研修・講演・実践支援などの活動を継続的にを行っている教員が複数いる。 ⑤ 各教員が所属する学会等において、委員活動、論文査読などを通じて、それぞれの専門分野における学術的な貢献を継続して行った。 ⑥ 心理カウンセリングセンターでの相談業務並びに運営業務等を行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① これまで継続している活動を中心にボランティア活動への参加が促されている。 ② 主体的な参加をすることを条件に参加者を募り、心理カウンセリング学科の36名の学生が関わった。 ③ 継続的な連携が一部の教員によって成果を上げており、学生の学びにも好影響が見られた。一方で、活動が個人レベルに留まっている。 ④ 地域連携は着実に進展し、地域貢献や教育実践の機会として一定の成果が認められる。 ⑤ 学会活動は全体として継続されており、若手教員も積極的に外部活動に参加している。 ⑥ 心理カウンセリングセンターでの相談業務自体は大きな支障なく運営された。教員の業務負担や実習運用については課題がある。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 教員の専門性により活動分野が限定される面はあるが、既存の枠組みを維持しつつ、学生が各自の専門性を活かして社会実践に関われる多様な形態を模索する。 ② オレンジリボン運動の取り組みを次年度も継続し、学生の主体的な参加を促す ③ これまでの個人レベルでの実績を基盤とし、安定的に外部連携を行える体制を目指す。 ④ 自治体および地域団体とのこれまでの連携実績を維持・発展させ、貢献活動を安定的に行えるようにする。 ⑤ 各教員による学会・団体における活動を引き続き奨励し、学科全体としての学術的貢献度や研究水準を安定的に維持・向上させる。 ⑥ 相談業務の質を維持しつつ、教員の業務負担軽減と実習運用の適正化を図るため、実習生の受け入れ体制や効率的な運営方法を見直す。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① これまで行われてきたボランティア活動を継続的に支援するとともに、他の形で社会との関わりを模索する。 ② 今年度も活動を継続する。現在、支援している教員のつながりをもとに、より積極的に活動拡大を図る。 ③ 教員の専門性に関わる企業・研究団体との連携を、継続して積極的に進める。 ④ 教員の専門性に応じて、自治体及び地域団体との連携を、継続して積極的に進める。特に新宿区との連携を継続的に進める。 ⑤ 各教員が所属する学会・団体における活動を、継続して積極的に行う。 ⑥ 心理カウンセリングセンターでの実習生受け入れに際し、受け入れの内容や時間配分を再検討する。

主要な国家資格・各種資格・検定結果 (専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果 (受験者数・合格者数・合格率等)	評価
心理学検定目標級2級	受験者数35名、合格者数29名、合格率82%	年度当初のアナウンスが効果的であった。引き続き広報に努める。
心理学検定目標級1級以上	受験者数22名、合格者数16名、合格率73%	達成目標には満たなかったが、昨年度 (50%) よりも合格率は上昇したため、今年度同様に継続的に支援する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)		2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	人間学部		
記入者氏名(役職)	村田 久(学部長)		

(1)特筆すべき事項

【教育(学生指導を含む)】

・人間学部は将来の職業を見据え、各学科の特性に応じた免許・資格を取得することを目的とした人材育成を目指す学部である。頭書の目的を達成するために、2025年度は、各学科ともDP・CPに基づく教育を推進し、実習や演習、セミナー活動、学科独自の就職支援の行事・活動に重きを置いた指導に一層努め、各種免許や国家資格の取得、教員採用試験や公務員試験で高い成果を上げることができた。

・高等教育研究所の協力を得て、入学時アンケートの分析を通じての新入生の状況をテーマに、学部FD(2025年7月2日)および学科単位のFDをそれぞれ実施し、学生情報の共有化と理解を深めることができ、学生の学習意欲の把握や退学防止などの面で一定の成果をあげることができた。

・常勤・非常勤教員を対象とした学部主催の懇話会を開催し(2025年5月14日、Zoomによる学科単位での実施)、学科教務係・学生係からの連絡、配慮学生に関わる情報交換、教員間の親睦をはかった。その結果、質の高い授業の実現ときめ細かい学生指導を達成することができた。

・人間学部は学校・園・施設での実習活動が多く、学生は実習に係る日誌・報告書を作成するために必要な日本語能力の習得が不可欠である。そのため、学部独自の取り組みとして、1年生(希望者)に課外授業として日本語講座(10月から11月にかけて5回、オンデマンド)を実施してきた。2025年度の方針として、日本語講座への参加者を増やしていくことにした。各学科の熱心な取り組みにより、2025年度参加者は25名となった。その結果、学生の日本語能力の底上げの面で成果を上げることができた。

・人間学部講演会を、2025年11月24日5限、佐藤重遠記念館において、和太鼓奏者・パーカッショニストであり社会福祉士としても活躍している視覚障がい当事者の片岡亮太氏を講師に迎え「多様性ってなんだろう～音楽家として伝えていく意味」というテーマで行った。同講演会は対面で実施し、1、2年生を全員参加、3、4年生を自由参加にしたこともあり、大変盛況であった。学生への事後アンケートでは、講演については、「理解できた」、「満足した」などの肯定的評価が9割を越えるなど、学生の学びに大きなインパクトを与えることができた。

【研究】

・教員による研究業績プロへの継続的更新が定着し、研究のデータベース化が進展した。

・研究倫理審査委員会への申請が定着し、研究に対するコンプライアンス意識の向上が見られた。研究に対する教員の積極的な取り組みと研究倫理の向上を窺うことができた。

【管理運営】

・人間学部の主催で、3学科の学科長・入試広報委員、入試広報部長(出席を依頼)の参加による「2025年度入試総括・2026年度入試対策」会合を実施した(5月28日、対面で実施)。そこでは、各学科からの入試動向分析、オープンキャンパスでの工夫などが報告され、APに基く入学者選抜方法を徹底し、年内選抜(総合型選抜、指定校推薦)での入学者確保に努めていくことが確認された。その結果、2026年度入試において、3学科全てで定員を確保するとともに人間学部としても入学定数を充足できた(入学定数の充足率114%を達成)。

・学科長による研究業績プロを活用しての教員面接と自己点検評価の実施が定着した。

・共有ドライブを活用しての学部・学科資料の管理と共有化、メールによる協議や審議の確認、会議時間の事前確認などを通じて、学部・学科の会議時間の短縮化と効率化が概ね達成できた。校務分掌の明確化と平準化についても改善が見られた。

【社会貢献】

・各学科では、学科の特性を生かした社会貢献が推進されており、地元・新宿区を始めとした地域諸機関との連携が着実に成果をあげている。

・社会貢献の形態としては、授業やゼミ活動を通じての地域貢献が目立つ。学生の成長を促す機会として、地域での活動が位置づけられることになった。

(2)今後の課題

【教育(学生指導を含む)】

・eラーニング型教材の開発を支援していく。学習ポートフォリオやルーブリックへの学部教員の理解を深めることを通じて、授業の質を高めることに努めていく。LMSの定着化を推進して活用方法の研究を進めるとともに、機能の改善についての提案を行っていく。また、学生のAI利用に関する動向や対策についてICTとも情報共有を図り、必要に応じた対応や意識啓発の方法を模索していく。

・学生の進路実現の面から、教員採用試験・公務員採用試験の合格者数や各種国家資格の取得者数は重要な指標と言える。新DPに基づく教育を推進し、教員採用試験・公務員採用試験の合格者や各種国家資格の取得者を増やしていく。

・学生の就職意識の多様化が見られ、一般企業への就職を希望し免許や国家資格の取得を目指さない学生が一定程度現れてきた。これらの学生に対するキャリア教育の充実が課題となっている。今後は、これら学生に対する指導をキャリアセンターと連携して強化、推進していく。

・学生の国語力向上の観点から、日本語運用能力テストと連動させて、学部主催の日本語講座(10月-11月実施)への参加者を増やしていく。

・学部・学科において、STEAM教育に関わる研究を推進し、今後のカリキュラム改訂や授業改善に生かしていく。

【研究】

・研究業績プロの継続的更新と研究業績のデータベース化を推進し、大学と学部・学科の連携のもとに研究業績プロの効果的活用を一層推進していく。

・科研、学内特別研究、その他受託研究などの競争的資金の獲得を奨励し、研究活動の活性化に努めていく。また、長期研修制度の活用に向けて、各学科の実情に応じた職場環境の整備に努めていく。

【管理運営】

・人間学部の主催で、3学科の学科長・入試広報委員参加による「入試総括・入試対策」会合を実施するとともに、オープンキャンパスや広報活動の充実をはかり、持続可能な定数確保に努めていく。

・APに基く入学者選抜方法を徹底し、年内選抜(総合型選抜、指定校推薦)に重きを置いた入学者選抜を推進し、持続可能な定数確保に努めていく。

・会議の効率化・短時間化を図るとともに、研究業績プロを活用し、PDCAサイクルと連動した自己点検評価を推進していく。

・キングオブタイムを活用して時間管理の適正化を推進し、働き方改革の意識を高めていく。

【社会貢献】

・学部・学科と行政・学校・企業・社会教育施設との連携を進め、社会貢献活動の充実に努めていく。

・学生の地域でのボランティア活動を一層推進し、社会貢献に対する学生の参加意識の涵養に努めていく。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		人間福祉学科	
評価対象年度					2025年度(令和7年度)			
入学定員			100 名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	10 名		
収容定員			420 名		教授内数	5 名		
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	104 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数	
	2年	82 名		教 授	5 名	0 名	3 名	
	3年	86 名		准 教 授	4 名	0 名	1 名	
	4年	87 名		専任講師	4 名	0 名	1 名	
	計	359 名		助 教	3 名	0 名	0 名	
				計	16 名	0 名	5 名	
入学定員充足率			104 %	助 手	1 名	0 名	1 名	
収容定員充足率			85 %	他学科等所属専任教員数 (5/1現在)		2 名		
休学者数 (年度末集計)			11 名	非常勤講師数 (5/1現在)		25 名		
退学・除籍者数 (年度末集計)			10 名	授 業 科 目 数	春学期	66 コマ		
卒業生数			78 名		秋学期	67 コマ		
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)			88 %		通年/その他	5 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	76 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	128 コマ	内非常勤 担当	35.5 コマ	
	進 学	0 名		秋学期	139 コマ		29.5 コマ	
	その他	2 名		通年/その他	0 コマ		0 コマ	
	計	78 名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			3 件	3,900 千円
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			97 %	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		4 件	1,400 千円	
社会貢献関連項目		件数	具 体 例					
産学連携(企業・団体)		15 件	・NPO法人文化学習協同ネットワーク ・NPO法人ウィズアイアドバイザー ・認定NPO法人グッドネーバーズ・ジャパン 理事 ・NPO法人ラ・まの 理事長 ・社会福祉法人生活クラブ「風の村」運営委員 ・社会福祉法人 春済会 評議員 ・社会福祉法人田無の会 理事 ・社会福祉法人中野区福祉サービス事業団 評議員 ・東京都文京区大塚地区地域包括支援センター ・社会福祉法人向陽学園 向陽保育園(理事) ・一般社団法人全国妊娠SOSネットワーク 理事 ・NPO法人自立生活センター立川 理事 ・NPO法人すまいる 監事 ・社会福祉法人JHC板橋会 評議員 ・NPO法人フードバンク大田 理事長					
地域連携(自治体・団体)		19 件	・武蔵野市障害支援区分審査委員長 ・練馬区サービス事業者選定委員(子ども家庭サービスの民間事業者を選定学識経験者) ・千葉市職員相談室(非常勤相談員) ・昭島市介護保健推進協議会委員 ・新宿区社会福祉協議会評議員 ・昭島市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員長 ・こども家庭庁(令和7年度妊娠の悩み相談広報強化事業評価委員会評価委員) ・昭島市地域ケア推進会議会長 ・昭島市認知症初期集中支援チーム検討委員会委員 ・埼玉県福祉部こども安全課「児童福祉司任用資格認定講習会」「要保護児童対策地域協議会調整担当者研修」講師 ・千葉県児童虐待対応法定職員研修 要保護児童対策調整機関調整担当者研修 ・新宿区 高齢者保健福祉推進協議会委員、地域包括支援センター等運営協議会委員 ・新宿区多文化共生まちづくり会議委員 ・千葉県運営適正化委員会 副委員長 苦情解決部会部会長 ・町田市障害者区分認定審査会委員 ・千葉市職員セミナー(ハラスメント苦情相談サポートセミナー研修講師) ・千葉市消防局(相談対応研修講師) ・千葉県精神医療審査会審査合議体委員 ・練馬区社会福祉事業団訪問支援員対象研修会 講師 ・厚生労働省社会・援護局 社会福祉推進事業評価委員会委員					

所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載	20 件	・東京ふれあい医療生活協同組合 異業種交流会講師 ・日本介護福祉学会 評議員 ・東京社会福祉士会 電話相談事業研究開発委員会 電話相談員 ・東京社会福祉士会 権利擁護センターばあとなあ東京 受任会員 ・日本社会福祉学会 一般会員 ・マインドフルネス実践・理論研究会 一般会員 ・介護福祉士養成大学連絡協議会 研修委員 ・日本特殊教育学会 一般会員 ・音楽療法理論研究会 ・新宿区社会福祉士会 副会長 ・福祉社会学会 研究副委員長 ・日本看護福祉学会 一般会員 ・社会福祉法人さざんかの会(第三者委員) ・日本社会福祉学会関東部会運営委員 ・日本介護福祉学会 査読委員 ・ソーシャルワーク研究会 事務局 ・韓国障害学会 国際分科委員 ・日本精神保健福祉士協会 一般会員 ・日本デイケア学会 一般会員 ・日本統合医療学会 組織委員
その他社会貢献事業 (高大連携など)	0 件	

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	人間学部人間福祉学科		
記入者氏名(役職)	堀米 史一(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	①【カリキュラム改定】カリキュラム改訂のための学内、学外(厚労省)の手続きを丁寧にかつ迅速に行う
	②【国語力の醸成】 入学前教育における国語力養成講座の課題提出率100%を目指す 入学前教育について、その結果を学科内で共有する 日本語講座の受講生をさらに増加させる 日本語講座の受講生13名の日本語検定3級試験未受験者をなくし、合格者を増やす
	③【中退防止対策等学生支援】 BYODについていけない学生を把握する 中退防止のために、学科全体での情報共有をさらにしっかりと行う 障がい学生等支援室の活用と連携をさらに図っていく
	④【進路支援】 3年生の就職セミナーの時期をさらに早めて、実態に即した就職支援を行う 公務員(福祉職)志望の学生を増やす 4年生の内定者の情報把握と共有を行う
	⑤【国家試験対策】 社会福祉士課程・精神保健福祉士課程においては、新卒合格率の全国平均を超える合格率を目指す 介護福祉士課程は10年連続100%合格を目指す
	⑥ 新規【実習支援】 ・データの保存等について、緻密な打ち合わせが必要であった ・ICTシステムを導入できる部分と、導入できない部分についての検討が不十分であった
	⑦ 新規【IPE教育(専門職連携教育)】 看護学部教員と共同授業の在り方について検討し、より深い専門職理解のための授業計画を行う
	⑧ 新規【奨学金制度】 給付型奨学金の確実な周知を図り、必要な学生と保護者に確実に情報が届く方策を検討する
	⑨ 新規【STEAM教育】 学科のSTEAM教育について検討する
教育(学生指導含む)	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	①【カリキュラム改定】カリキュラム改訂のための準備は、学科内の教員全員が関与して万全を期す
	②【国語力の醸成】 入学前教育の取り組みについて担当事業者と連携し、課題提出が滞っている入学予定者へは文書で促す 日本語講座受講生の学習状況について、把握していくようにする 入学後に一年生の担任に状況を引き継いでいく
	③【中退防止対策等学生支援】 BYODでの学習が難しい学生について把握し、しかるべきサポート窓口等を積極的に紹介していく 引き続き、毎学科会議にて、中退のリスクの高い学生について各担当教員から報告する時間を必ず設ける 学科会議にて、配慮が必要な学生についての情報共有を毎回実施する
	④【進路支援】 3年生の就職セミナーの時期をさらに早めて、実態に即した就職支援を行う 公務員(福祉職)志望の学生を学生数の7~8%を目標にする 4年生の内定者の把握をする
	⑤【国家試験対策】 1年生の保護者会を開催し、資格課程の学びのサポートに保護者の関与と協力も促していく 個別のサポートと、集中勉強会を並行して実施していく
	⑥ 新規【実習支援】 ・ICTシステムの更新を定期的にチェックする ・ICTシステムの限界と有効性について、学科会議等で情報共有をする
	⑦ 新規【IPE教育(専門職連携教育)】 看護学部教員と連携を図り、共同授業による更なる専門職間連携教育(IPE)の機会を持つ
	⑧ 新規【奨学金制度】 1年生保護者会で給付型奨学金の申請についての説明を実施する
	⑨ 新規【STEAM教育】 STEAM教育についての学科内FDを実施して、理解する

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況(Do)	① カリキュラム改定に向けて、学科会議等で改定方針を共有し、学科教員全員で現行カリキュラムの課題や改善点について検討した。各科目担当者が教育内容や科目配置を確認し、教務委員会を中心に資料整理や関係部署との調整を行った。
	②【国語力の醸成】入学前教育の課題提出率は100%には届かなかったものの96.2%で2019年度に次いで高い提出率となった。 日本語講座の申込者は9名、受講者は8名であった。日本語検定の受験者は8名で、認定が3名、準認定3名、不認定が2名となった。

- ③ BYODでの学習に困難を抱える学生の状況把握に努め、必要に応じて学内のサポート窓口を紹介した。また、毎回の学科会議において、中退リスクの高い学生や配慮が必要な学生について情報共有を行い、担任・関係教員が連携して学生支援につなげた。
- ④【進路指導】
3年生の就職セミナーの時期を例年より前倒しにして9月に実施した。
公務員採用された学生が卒業生のうち9.3%であった。
また、4年生の内定状況について、キャリア委員を中心として担任を通じて把握に努め、必要に応じて個別支援を行った。その結果、就職率100%を達成した。
- ⑤【国家試験対策】社会福祉士課程の新卒合格率は95%（全国平均60.7%）であった
介護福祉士課程は、9年連続合格率は100%（全国平均70.1%）であった
精神保健福祉士課程の新卒合格率は84.2%（全国平均78.2%）であった
1年生保護者会の際に、資格課程の学びや国家試験に向けた継続的学習の必要性についても説明した。
- ⑥【実習支援】
ソーシャルワーク実習及び介護実習の担当者間で、ICTシステムの活用状況や運用上の課題について情報共有を行った。システムの有効性と限界を整理し、その成果を総合科学研究の紀要論文としてまとめた。
- ⑦ 新規【IPE教育（専門職連携教育）】
看護学部教員と連携し、専門職間連携教育（IPE）の合同授業を5回実施した。福祉と看護の専門性や役割を踏まえ、学生が多職種連携について学ぶ機会を設けた。
- ⑧ 新規【奨学金制度】
1年生保護者会において、資格課程に関連する給付型奨学金制度の概要について説明し、対象学生が申請機会を逃さないよう保護者へ周知した。
- ⑨ 新規【STEAM教育】
STEAM教育に関する学科内FDを実施し、STEAM教育の基本的な考え方や本学科の教育内容との関連について教員間でディスカッションを行った。

2. 点検・評価（Check）

- ① 学科会議等で改定方針を共有したことで、学科教員全員で新カリキュラムの方向性を確認できた。現行カリキュラムの課題や改善点が明確になった一方、科目間の接続、履修順序、実習・演習科目との関連については、引き続き具体的な調整が必要であることが確認された。
- ② 入学前教育の課題提出状況や日本語講座の受講状況を把握することで、入学予定者の基礎学力や学習状況を一定程度確認することができた。一方で、課題提出率100%を達成することができず、提出が滞る学生への早期かつ継続的な働きかけが必要であることが再確認された。また、日本語講座の学習状況について、入学後の担任への引き継ぎをより確実に行う必要がある。
- ③ BYODでの学習に困難を抱える学生や、中退リスク・配慮が必要な学生について、学科会議を通じて継続的に情報共有する体制を維持できた。担任・関係教員が連携して支援につなげることができた一方、学生の困難は個性が高く、早期把握と継続的支援のさらなる充実が課題である。
- ④ 3年生の就職セミナーを前倒しで実施したことにより、学生が早期から進路について考える機会を設けることができた。また、4年生に対する進路状況の把握と個別支援により、就職率100%を達成することができた。公務員採用者についても卒業生の9.3%となり、一定の成果が見られた。一方で、学生の進路希望は多様であるため、今後も早期からの進路意識の醸成と、個々の希望に応じた支援を継続する必要がある。
- ⑤ 社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の各国家試験において、全国平均を上回る合格率を達成することができた。特に介護福祉士課程では9年連続で合格率100%を維持し、次年度以降の10年連続達成に向けた基盤を維持できた。また、1年生保護者会で資格課程の学びや国家試験に向けた継続的学習の必要性を説明したことで、早期から保護者の理解を促す機会となった。
- ⑥ ソーシャルワーク実習及び介護実習の担当者間で、ICTシステムの活用状況や課題を共有し、有効性と限界を整理することができた。また、その成果を紀要論文としてまとめたことで、実習支援におけるICT活用の検討を学科内外に発信することができた。一方で、ICTシステムを活用できる部分と対面・紙媒体等で補完すべき部分について、さらに実践的な整理が必要である。
- ⑦ 看護学部教員と連携し、専門職間連携教育の合同授業を5回実施することができた。学生にとって、福祉と看護の専門性や役割を理解し、多職種連携について学ぶ貴重な機会となった。一方で、合同授業の学習効果をさらに高めるためには、授業内容の体系化や学生の振り返りを活用した改善が必要である。
- ⑧ 1年生保護者会において給付型奨学金制度の概要を説明したことで、保護者に対して制度の周知を図ることができた。対象となる学生が申請機会を逃さないよう情報提供を行った点は有効であった。一方で、学生本人への周知や申請状況の把握については、さらに丁寧に行う必要がある。
- ⑨ STEAM教育に関する学科内FDを実施し、基本的な考え方や本学科の教育内容との関連について教員間で共有・検討することができた。学科としてSTEAM教育をどのように位置づけるかについて理解を深める機会となった。一方で、具体的な授業内容やカリキュラムへの反映については、今後さらに検討する必要がある。

3. 課題と次年度の改善目標（Action）

- ① 新カリキュラムの申請・実施準備に向けて、科目間のつながりや履修順序、実習・演習科目との関連をさらに整理し、学生にとって学修の流れが分かりやすい教育課程となるよう調整を進める。
- ② 入学前教育の課題提出率100%を引き続き目指し、担当者との連携をさらに強化し、提出が遅れている入学予定者への早期対応と継続的な働きかけを行う。日本語講座受講生については、学習状況を把握し、担任・関係教員へ確実に引き継ぐ体制を整える。
- ③ 学科会議での学生情報共有を継続し、中退リスクや配慮が必要な学生を早期に把握する体制をさらに強化する。担任・関係教員・学内支援部署との連携を深め、学生一人ひとりの状況に応じた継続的な支援を行う。
- ④ 就職率100%を維持できるよう、3年生の早期段階から進路支援を実施し、学生の希望や適性に応じた個別支援をさらに充実させる。公務員福祉職を志望する学生に対しては、情報提供や公務員対策講座などを通じた受験支援を継続し、進路選択の幅を広げる支援を行う。
- ⑤ 各資格課程において全国平均を上回る合格率を維持・向上させるため、低学年からの学習習慣形成を促す。個別サポートと集中勉強会を継続し、学生の理解度や学習進度に応じた国家試験対策をさらに充実させる。
- ⑥ 実習支援におけるICTシステムの活用方法を継続的に検討し、実習担当者間で運用上の課題を共有する。ICTの有効性を活かしつつ、システムでは対応しきれない部分については、学生・実習先・教員が円滑に連携できる支援体制を整える。
- ⑦ 看護学部との連携を継続し、IPE教育の合同授業をさらに充実させる。授業後の学生の振り返りや学習成果を把握し、福祉と看護の専門職理解と多職種連携力の育成につながる授業内容へ改善する。
- ⑧ 給付型奨学金制度について、保護者会での説明に加え、学生本人への周知を強化する。申請時期や必要書類等を分かりやすく伝え、対象学生が確実に申請できるよう、担任や関係部署と連携して支援する。
- ⑨ STEAM教育の考え方を本学科の教育内容にどのように取り入れるかについて、具体的な授業実践やカリキュラムとの関連を検討する。学科内FDを継続し、教員間で実践事例や課題を共有しながら、福祉教育におけるSTEAM教育の展開を進める。

	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 新カリキュラムの申請に向けて、科目間の接続、履修順序、実習・演習科目との関連を整理し、学生にとって学修の流れが分かりやすい教育課程となるよう検討を進める。学科会議等を通じて教員間で情報共有を行い、必要に応じて関係部署と調整を図る。 ② 入学前教育の課題提出状況を担当者や連携して把握し、提出が遅れている入学予定者に対しては早期に連絡・提出を促す。日本語講座受講生の学習状況を把握し、担任へ確実に引き継ぐことで、初年次からの学習支援につなげる。 ③ 学科会議において、中退リスクの高い学生や配慮が必要な学生について継続的に情報共有する時間を設ける。BYODでの学習に困難を抱える学生を含め、学生の状況を早期に把握し、担任・関係教員・学内支援部署が連携して個別の支援につなげる。 ④ 3年生の早期段階から就職・進路支援を実施し、学生が自らの進路を具体的に考える機会を設ける。4年生の進路状況を学科会議で共有し、未内定者への個別支援を行うことで、就職率100%の維持を目指す。あわせて、公務員を志望する学生への情報提供や公務員対策講座を充実させる。 ⑤ 社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の各国家試験において、全国平均を上回る合格率の維持・向上を目指す。低学年から資格課程の学びや国家試験に向けた学習意識を高め、個別サポートと集中勉強会を継続的に実施する。 ⑥ ソーシャルワーク実習及び介護実習におけるICTシステムの活用状況を定期的に確認し、実習担当者間で有効性や運用上の課題を共有する。ICTで対応できる部分と、対面・紙媒体等で補完すべき部分を整理し、学生・実習先・教員が円滑に連携できる実習支援体制を整える。 ⑦ 看護学部教員との連携を継続し、専門職間連携教育(IPE)の共同授業を実施する。福祉と看護の専門性や役割について学生が理解を深められるよう、授業内容を検討するとともに、学生の振り返りを活用して学習効果の向上を図る。 ⑧ 1年生保護者会等において、給付型奨学金制度の概要、申請方法、申請時期、必要書類等について説明する。保護者への周知に加え、学生本人にも情報提供を行い、対象学生が申請機会を逃さないよう、担任や関係部署と連携して支援する。 ⑨ STEAM教育の考え方を本学科の教育内容にどのように取り入れるかについて、学科内FD等を通じて教員間で検討する。福祉教育におけるSTEAM教育の活用可能性や授業実践例を共有し、カリキュラムや授業内容への具体的な反映を検討する。

項目	2024年度 自己点検評価
研究	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 【共同研究等】研究に関する情報交換を行いさらなる共同研究の推進を行う ② 【研究支援】学科内業務の負担の偏りを是正して、全員が研究に公平に取り組めるような体制を作る すべての教員が学会出張(学会発表)が可能となるようにする ③ 【研究支援】科研費の申請を進めていく
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 【共同研究等】学科内FDの活用による情報交換を行い、共同研究を進める学科内業務の負担について学科会議等で共有し調整を試み、全員が研究に取り組めるように協力する 全教員が、最低一回は、学会出張をする ② 【研究支援】①を推進しながら、さらなる科研費の申請を進めていく

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況(Do)
	① 学科内でソーシャルワーク実習の記録、介護実習の記録、VR教材の活用に関する共同研究を進め紀要に論文が掲載された。各グループで担当教員間の情報共有や役割分担を行い、研究活動を推進した。 ② 各教員が研究活動に取り組みやすいよう、学科内で研究に関する情報共有や相談の機会を設けた。若手教員・新任教員等に対して、研究計画や紀要論文・学会発表に向けた助言・支援を行った。 ③ 科研費申請に向けて、学科内で情報共有を行い、各教員の研究活動を促進した。2025年度は、9件の科研費申請が行われ、新規採択2件、継続課題1件があり、学科として科研費による研究活動を継続的に進めることができた。
	2. 点検・評価(Check)
	① 学科内で複数の共同研究が進められたことで、教員間の研究協力体制を一定程度構築することができた。特に、実習記録やVR教材など、教育実践と関連するテーマについて共同で検討を進められた点は成果である。 ② 学科内で研究に関する情報共有や相談を行ったことで、教員間で研究活動を支援する雰囲気や一定程度形成することができた。一方で、研究支援の内容や成果が個別的になりやすいため、今後は学科全体として研究活動の進捗や課題を共有する仕組みをさらに整える必要がある。 ③ 学科では9件の科研費申請を行い、新規採択2件、継続課題1件という成果が得られた。外部資金を活用した研究活動を一定程度推進できた一方で、今後も申請件数の維持・向上と採択に向けた支援体制の充実が課題である。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 共同研究による研究活動を継続し、研究成果を紀要論文、学会発表、研究報告等につなげる。あわせて、各教員の学会出張・発表状況を把握し、学科内で研究活動の情報共有を行うことで、全教員が研究に取り組む体制を整える。 ② 各教員が継続的に研究活動を進められるよう、学科内で研究相談や情報共有の機会を確保する。紀要論文、学会発表、科研費申請等につながるよう、教員間での助言・協力体制をさらに充実させる。 ③ 科研費の申請・採択状況を学科内で把握し、申請を予定する教員に対して情報共有や助言を行う。新規申請の促進と継続課題の着実な遂行を支援し、学科全体の研究活動の活性化につなげる。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学科内での共同研究を継続できるテーマを模索する。学科内FDや学科会議を活用して研究に関する情報交換を行い、研究成果の発表や論文化につなげる。また、各教員の学会出張・発表状況を把握し、研究活動を促進する体制を整える。 ② 学科内FDや学科会議等を活用し、研究活動に関する情報共有や相談の機会を設ける。若手教員・新任教員を含め、各教員が研究計画の立案、紀要論文の執筆、学会発表、科研費申請等に取り組めるよう、教員間で助言・支援を行う。 ③ 科研費の申請に向けて、学科内で公募情報や申請に関する情報を共有する。新規申請を促すとともに、継続課題を持つ教員の研究活動を支援し、外部資金を活用した研究の推進を図る。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標(Action)
	①【学科内会議】学科会議の短縮化を目指す ②【学科運営】学科運営に対する貢献度を評価できるような仕組みを考えられないか ③【学生募集】目白大学で対人支援を学びたいという学生への広報をより積極的に行う オープンキャンパスで学科の取り組みや教育内容の理解を深めてもらうため、複数回の来場をしたくなるような仕掛けを作る オープンキャンパス以外にも学科PRを行う機会を設ける
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	①【学科内会議】審議事項と報告事項を明確に分けて、議論する。特に審議事項については、提案やたたき台の提出をもって議論する ②【学科運営】学科運営に対する貢献度を評価できるような仕組みの構築と、その評価内容や方法について学科内で検討する ③【学生募集】入学者を安定的に確保すべく、オープンキャンパスに全日程を通じて学科全体で取り組む オープンキャンパスでのスタンプラリーを導入する 新たな入試方法を導入するため、それらの評価を行い改善を図る 同窓会とも連携し桐和祭の学科紹介ブース、ゼミ活動展示を継続する

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況(Do)
	① 学科会議の円滑な運営に向けて、ドライブを活用した会議資料の共有化を行い、教員が事前に資料を確認できるようにした。また、審議事項と報告事項を意識して整理し、会議内での確認や協議がスムーズに進むよう運営方法の改善に取り組んだ。 ② 学科運営に対する貢献度を評価する具体的な方法の構築までは至らなかったが、学科運営に関する各教員の役割や貢献について、学科会議等で共有した。学科運営に関する業務や取り組みを可視化し、教員間で認識を共有する機会を設けた。 ③【学生募集】入学者を安定的に確保すべく、オープンキャンパスに全日程を通じて学科全体で取り組んだ。 オープンキャンパスでスタンプラリーを導入した。 新たな入試方法を導入し、実施した。 同窓会とも連携し桐和祭の学科紹介ブース、ゼミ活動展示を継続した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 会議資料を事前に共有することで、教員があらかじめ内容を確認できるようになり、会議運営の円滑化につながった。一方で、会議時間の短縮については定量的な測定まではできておらず、効果の把握には課題が残った。今後は、資料の事前共有や議題整理を継続しつつ、会議時間や議題処理状況を把握する方法について検討する必要がある。 ② 学科運営への貢献について、学科会議で共有することにより、各教員の役割や取り組みを相互に理解する機会となった。一方で、貢献度を評価する具体的な方法や基準については十分に検討できず、仕組みの構築には至らなかった。今後は、評価という形に限定せず、学科運営への貢献を共有・可視化する方法を継続的に検討する必要がある。 ③【学生募集】オープンキャンパスでは在学生・卒業生と協働して取り組むことができ、アンケート等から積極的な効果を確認できた。また、学科の取り組みに関する独自のパンフレット・チラシを800部作成し配布することができた。 オープンキャンパスでスタンプラリーを導入し、複数回の来場へ向け一定の効果があった結果として定員を上回る106名が入学に至った。 新たな入試方法を導入し実施した。受験生の入試方法の選択肢を増やすことができた。2026年度も継続したうえで最終評価を行うこととした。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 会議資料の事前共有、審議事項と報告事項の整理を継続し、学科会議の効率的な運営をさらに進める。あわせて、会議時間の短縮や運営改善の効果を把握できるよう、会議時間や議題の進行状況を確認する仕組みを検討する。 ② 学科運営に関する各教員の役割や貢献について、学科会議等で継続的に共有する。貢献度の評価方法については、数値化や一律の評価に限定せず、業務分担や学科運営への関与状況を可視化し、教員間で理解を深める仕組みを検討する。 ③【学生募集】オープンキャンパス等の機会を捉えて目白大学で社会福祉を学びたいという学生とのコミュニケーションをより積極的に行う。 オープンキャンパスで学科の取り組みや教育内容の理解を促進し志望動機を強め、受験生・合格者に対する入学率を一層高めるため複数回来場したくなるような魅力ある働きかけを行う。 オープンキャンパス以外にも学科PRを行う機会を設ける。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学科会議において、ドライブを活用した資料の事前共有を継続し、教員が会議前に内容を確認できる体制を整える。審議事項と報告事項を明確に分け、必要に応じて提案資料やたたき台を事前に提示することで、円滑で効率的な会議運営を目指す。 ② 学科運営に関する各教員の役割や貢献について、学科会議等で継続的に共有する。学科運営上の業務分担や取り組みを可視化し、教員間で相互理解を深めるとともに、学科運営への協力体制を維持・充実させる。 ③【学生募集】オープンキャンパスでは在学生・卒業生と協働し来場者に働きかける機会を増やす。 また、学科説明会では学科の魅力を一層強調し来場者にアピールできる内容に改善するとともに、学科プログラムでは模擬授業や卒業生の報告など学生生活をより具体的にイメージできる内容としていく。 説明会・プログラム・紹介ブースを連携させる方策を導入する。 オープンキャンパス以外にも学科PRを行う機会を設ける。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標(Action)
	①【地域連携】継続して、目白大学及びその周辺地域関係機関との連携を推進していく ②【社会貢献】各教員が取り組んでいる社会貢献活動を紹介・共有する
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	①【地域連携】継続して、目白大学及びその周辺地域関係機関との連携を推進していく 活動報告の場として、桐和祭、ゼミ活動報告会、HPへの掲載を活用していく ②【社会貢献】学科内FDを活用する 社会貢献活動を評価できるような仕組みの構築と、その評価内容や方法について学科内で検討する

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会 貢 献	1. 取組状況 (Do) ① 1年次の授業において、学生が社会福祉の現場理解を深められるよう、近隣施設(4施設)との連携体制を構築した。具体的には、近隣施設の職員に授業内で講話をしてもらう機会を設けるとともに、学生が施設見学を行えるよう調整し、授業と施設見学を組み合わせた学習機会を整えた。ゼミの活動において、新宿区の地域交流館と連携体制を構築した。具体的には、地域交流館に通ってくる60歳上の方に向けて、学生が認知症予防や筋力向上を目的とした企画を考え実践し、月1回継続し開催する機会を整えた。 ② 自己点検評価の作成を通して、各教員が取り組んでいる社会貢献活動について情報共有を行った。公開講座、研修講師、自治体・関係機関の委員、地域活動等の実績について、学科として把握・整理する機会となった。
	2. 点検・評価 (Check) ① 近隣施設との連携により、学生が早い段階から社会福祉の現場について具体的に学ぶ機会を設けることができた。授業内での講話と施設見学を組み合わせることで、学生の現場理解を深める効果が期待できる。一方で、継続的な実施に向けては、受け入れ施設との調整、見学時期、学生への事前・事後学習の充実が課題である。 地域交流館との連携より、学生が地域の方と交流しながら、具体的に学ぶ機会を設けることができた。今後は地域の方のニーズを把握し、実施内容の見直しを行い、より充実した企画の考案が課題である。 地域包括支援センターや新宿区社会福祉協議会と連携しながら地域に居住する高齢者のニーズに対応したスマホ講座を継続的に開催し、ゼミ学生がマンツーマンで質問に応え操作方法を伝え、ニーズの解決に至っている。 地域高齢者を対象にキャンパスツアー(資料館・10号館9階など)を開催し好評を得た。 ② 自己点検評価の作成を通して、教員の社会貢献活動を一定程度把握し、学科として共有することができた。一方で、共有の範囲は一部にとどまり、全教員に十分に伝えることはできなかった。今後は、社会貢献活動の実績を継続的に把握し、学科内で広く共有する仕組みを整える必要がある。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ① 近隣施設との連携を継続し、1年次から現場理解を深められる学習機会を安定的に提供する。授業内講話と施設見学を効果的に組み合わせるため、施設との調整を早期に行うとともに、学生の事前学習・事後学習を充実させる。 地域交流館におけるゼミ活動を継続させる。地域交流館との調整や地域の方のニーズの把握を早期に行い企画内容を見直し充実させる。 地域包括支援センターと連絡を密にとり企画のチラシを作成し広く周知していく。きん 近隣の高齢者からの要望があり次年度もキャンパスツアーを開催する。要望があったため教室での学生との交流時間もツアー内容に含ませる。 ② 各教員の社会貢献活動を継続的に把握・整理し、学科会議等を活用して全教員に共有する。学科としての社会貢献活動を可視化できるよう、情報共有の方法を改善する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① 1年次教育において、近隣施設との連携を継続し、施設職員による授業内講話と施設見学を組み合わせた学習機会を設ける。学生が社会福祉の現場を具体的に理解できるよう、事前学習・事後学習を含めた教育内容の充実を図る。 地域交流館のゼミ活動において、地域の方のニーズを踏まえ、認知症予防や筋力向上につなげられる学習機会を設ける。 ゼミ活動を通じて地域包括支援センターと連携し地域住民のニーズに対応する企画に継続的に取り組む。 ② 自己点検評価や学科会議等を活用し、各教員の社会貢献活動について継続的に情報共有を行う。学科としての社会貢献活動を整理・可視化し、全教員が共有できる体制を整える。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率等)	評価
社会福祉士	95.0%	目標(合格率40%以上)を達成した
介護福祉士	100%	目標(合格率75%以上)を達成した
精神保健福祉士	84.2%	目標を(合格率65%以上)達成した
社会福祉主事任用資格	100%	目標を達成した
児童指導員任用資格	100%	目標を達成した

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		子ども学科	
評価対象年度					2025年度(令和7年度)			
入学定員		140 名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	10 名			
収容定員		580 名		教授内数	5 名			
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	144 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数	
	2年	141 名		教 授	5 名	0 名	1 名	
	3年	123 名		准 教 授	3 名	0 名	2 名	
	4年	124 名		専任講師	7 名	0 名	4 名	
				助 教	4 名	0 名	0 名	
	計	532 名		計	19 名	0 名	7 名	
入学定員充足率		103 %			助 手	1 名	0 名	0 名
収容定員充足率		92 %	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		3 名			
休学者数(年度末集計)		7 名	非常勤講師数(5/1現在)		18 名			
退学・除籍者数(年度末集計)		12 名	授 業 科 目 数	春学期	66 コマ			
卒業生数		119 名		秋学期	70 コマ			
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)		89 %		通年/その他	10 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	113 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	120 コマ	内非常勤 担当	27 コマ	
	進 学	0 名		秋学期	118 コマ		26 コマ	
	その他	6 名		通年/その他	4 コマ		0 コマ	
	計	119 名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			3 件	3,640 千円
就職率(就職者数/卒業生-進学者)		95 %	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		6 件	1,292 千円		
社会貢献関連項目		件数	具 体 例					
産学連携(企業・団体)		2 件	・社会福祉法人新栄会 第三者委員 ・医療法人董会いなば眼科クリニック 監事					
地域連携(自治体・団体)		7 件	・地域連携事業「いっしょにあそぼう!」開催 ・湯河原町福浦幼稚園園内研究 講師 ・鎌倉ファミリーサポートセンター支援会員登録講習会 ・武蔵野市特別支援教育専門家スタッフ ・品川区区内私立認可保育園巡回相談 ・北区保育園巡回相談員 ・福島県放課後等デイサービス、児童発達支援事業所コンサルテーション					
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		7 件	・日本幼少児健康教育学会 理事 ・日本幼少児健康教育学会 研究推進委員 ・日本発達障害支援システム学会 常任編集委員 ・臨床発達心理士認定運営機構 倫理委員 ・臨床発達心理士認定運営機構 副事務長 ・日本幼児教育学会 幹事 ・日本心理学会認定心理士認定委員会 委員					
その他社会貢献事業 (高大連携など)		12 件	・子ども学科特別行事「まみむめめじろ かきくけこども」開催 ・子ども学科公開講座「保育・教育における多様性とは? ~外国につながる子どもの支援～」開催 ・「ハピハピサマー」開催 ・新宿御霊神社 学生制作の巨大絵馬奉納 ・新宿区立西落合図書館イベント 参加 ・新宿区中井児童館サマーコンサート、ウインターコンサート開催 ・川之江先輩塾 講師 ・メジカフェ 開催 ・こども家庭ソーシャルワーカー」資格認定研修 講師 ・音楽コンクール 審査 ・東京都立赤羽北桜高等学校 探究活動等アドバイザー ・NPO法人子ども研究所生活技術教室 指導員					

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	人間学部子ども学科		
記入者氏名(役職)	村田 久(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 授業内容・形態等によるschool swingとGoogle classroomの両LMSについて利点と欠点を把握する。BYODの授業効果及び生成AIの利用について把握する。
	② 実習先との連携をさらに深め、ニーズの把握に努める。また受入れ園・施設における大学の実習指導方針の理解を促進する。
	③ 退学予防、資格・免許取得率の向上及び学修状況の把握のために、学生情報の共有を引き続き行っていく。
	④ 学科特別行事による学びの成果の明確化を促進する。
	⑤ DVD教育全講座の結果を学生指導に繋げる。フォローアップセミナーでは子ども学科への期待感を高め、円滑な大学生活への移行を目指す。
	⑥ 学科特別行事の単位化を含めたあり方、方向性について検討する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 利用事例とその効果について情報共有し、授業での反応について把握を行う。BYODの効果と生成AIの利用について学科会議等共有し、意見交換する。
	② 実習懇談会、実習訪問等を有効に活用し、実習生の状況と指導の在り方について実習園・施設とともに検討し、共通理解を図る。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 授業内容・形態に応じた「school swing」と「Google Classroom」の2つのLMSの利用状況、および学生のBYOD環境における生成AI等のデジタルツールの活用実態について把握に努め、それぞれの機能的利点(課題回収の効率性や資料共有の即時性)や課題(通知有無や確認漏れ、利用リテラシー)を整理した。
	② 実習懇談会や実習訪問等を有効に活用して現場の最新ニーズを収集し、実習生の状況や指導の在り方に加え、大学の実習指導方針の共通理解を実習園・施設とともに図る。
	③ 学修状況の早期把握、資格・免許取得率の向上、および退学予防を目的として、学科教員間での学生情報共有を学科会議で毎回実施し、修学支援体制を維持・強化した。
	④ 学科特別行事を通じて、学生が企画・運営に関わることで得られる学びの成果(協調性、実践的指導力など)を報告書等で明確化・可視化する取り組みを進めた。
	⑤ DVD教育講座の結果・評価を参照するとともに、新入生を対象としたフォローアップセミナーを開催し、子ども学科での学びに期待感を高め、円滑な大学生活・学年移行へ繋げた。
	⑥ 学科特別行事の単位化について、学科行事担当者および学科会議等において具体的に検討を進めた。
	2. 点検・評価(Check)
	① 2つのLMSの併用については、教員や科目によって運用のバラツキがあり、学生側から「提出先や情報の参照先が多岐にわたり、円滑な確認に課題を残した。」との指摘が一部で見られたため、運用の標準化(共通化)に向けた検討の必要性が示唆された。併せて、学生のBYOD環境における生成AIの利用実態や課題についても状況の把握に努めた。
	② 実習先園・施設との連携から現場のニーズを把握でき、大学の指導方針への理解も進んだ。一部で園独自の運用との調整が必要な場面もみられるため、今後も継続して丁寧な意見交換を行っていく。
	③ 学生情報の教員間共有により、修学上の困りごとを抱える学生への早期アプローチや退学抑止に一定の効果が見られた。
	④ 学科特別行事の成果可視化により、学生のモチベーション向上と自己成長の自覚が見られた。
	⑤ 入学前教育及びフォローアップセミナーも大学生活への円滑な適応を後押しし、学生アンケートでも高い満足度を得られた。
	⑥ 学科特別行事の単位化の検討において、カリキュラムや評価基準に関する課題が整理された。その結果、学生の主体性を尊重した大学認定サークル化を目指す方針へと移行した。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① LMSの機能特性や併用状況を踏まえ、学生の確認負担や戸惑いを軽減するための学科内における標準的な使い分け(または運用ルール集約)の検討を進める。併せて、把握した学生のBYOD環境における生成AIの利用実態や課題に基づき、適切な活用方法と利用リテラシーに関する周知・指導のあり方を整理する。
	② 実習先園・施設との連携をさらに深めて現場の最新ニーズを継続的に収集するとともに、園・施設独自の運用と大学側の指導方針との間で細かな調整を要するケースに対して、丁寧な意見交換を通じた指導方針の共通理解と柔軟な運用のすり合わせを推進する。
	③ 共有により一定の効果が見られた学生情報について、個人情報保護に配慮しつつ、さらなる早期アプローチや退学予防、資格・免許取得支援の強化に向けて、教員間でのより効果的かつ体系的な情報共有の仕組みを維持・発展させる。
	④ 学科特別行事の可視化による成果(学生のモチベーション向上や自己成長)を継続・定着させるとともに、得られた具体的な教育効果や学生の学びの姿を、学内外(入試広報等を含む)に向けて効果的に発信・活用する方法を検討する。
	⑤ 高い満足度を得られた入学前教育およびフォローアップセミナーのプログラムを継続的にブラッシュアップし、新入生の学修意欲の維持と、入学後のさらなる円滑な移行を組織的に後押しする。
	⑥ 学科特別行事の単位化に関する検討・整理を経て示された方針に基づき、学生の主体性をより柔軟に尊重・担保する観点から、大学認定サークル化へ向けた具体的な移行手続き、および学科としての新たな支援体制の整備を進める。

	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① LMSの利用状況や生成AIの活用実態を共有・整理し、標準的な運用基準の作成や学生への周知、シラバスへの記載に向けた検討を開始する。 ② 実習先・施設との懇談会や実習訪問等を活用し、現場ニーズの収集に努めるとともに、大学の指導方針の周知と状況に応じた円滑な運用のすり合わせを継続する。 ③ 関係教職員間における学生学修支援の連携を綿密にし、個人情報保護に配慮した適切な情報共有のもと、早期のフォローアップ体制を維持・強化する。 ④ 学科特別行事を通じた学生の学びの成果について、可視化に向けた工夫を行うとともに、得られた成果の学内外(入試広報等を含む)への効果的な発信方法を検討する。 ⑤ 入学前教育やフォローアップセミナーの効果検証を行い、プログラム内容の充実に反映させるとともに、学生の意欲維持に向けた面談等の指導を組織的に推進する。 ⑥ 学科特別行事の大学認定サークル化へ向けた検討組織を設け、円滑な移行手続きや会則等の整理、および学科としての新たな支援・運営体制の枠組みについて検討を進める。

項目	2024年度 自己点検評価
研究	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 教員間のバランスに配慮しつつ、教育と研究のバランスをとりつつ、研究を進められるよう努める。 ② 新規の競争的資金の獲得を多くの教員が目指す。 ③ 研究時間が公平に確保できるよう、シャドーワークや業務分担を検討する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 引き続き要点を絞った学科運営を行い、各教員が計画的に研究時間が確保できるよう努める。 ② 新規競争的資金の紹介及び科研費の学内事務校正の積極的な活用を図る。 ③ 入試業務や実習訪問等だけでなく、土日出勤について配慮し、実習助教の研究出張についてもコンセンサスを図っていく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況(Do)
	① 各教員の学内業務の状況に配慮しつつ、教育活動と研究活動を両立し、計画的に研究時間を確保できるよう学科運営の効率化に努めた。 ② 新規の外部競争的資金の獲得に向けた積極的な情報提供を行うとともに、学内の各種サポート体制の活用を教員間で推奨した。 ③ 特定の業務負担が偏らないよう、入試や実習関連の学内業務、および出張や休日勤務等の運用方法について見直しや調整を図った。
	2. 点検・評価(Check)
	① 業務の効率化により一定の研究時間は維持されているものの、依然として時期や担当職務による業務量の変動があり、さらなるバランスの最適化が必要である。 ② 外部資金への関心や情報共有は進みつつあるが、実際の申請や採択実績については、より多くの教員へ波及させるための継続的な後押しが望まれる。 ③ 業務分担や出張・勤務等の運用に関する調整を進めたことで、一定の配慮や相互理解は深まったが、より公平で柔軟な環境づくりのためのルール整備には改善の余地がある。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 教員間のバランスに配慮しつつ、教育と研究を円滑に両立させ、各教員が継続的かつ計画的に研究を進められる体制づくりに努める。 ② より多くの教員が新規の競争的資金の獲得を目指すよう、申請に向けた動機付けや支援環境のさらなる充実を図る。 ③ 各教員の学修・研究環境が公平に確保されるよう、各種学内業務のあり方や業務分担、出張等に関する組織的な合意形成を推進する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 引き続き要点を絞った効率的な学科運営を推進し、各教員が主体的に研究時間を確保・管理できるよう必要なサポートを継続する。 ② 新規競争的資金のタイムリーな紹介や、学内の申請支援制度・校正機能の積極的な活用を促すアナウンス体制を強化する。 ③ 各種学内業務や出張等の負担バランスに配慮し、教職員間での円滑なコンセンサス形成や柔軟な業務調整を行うための話し合いの場を設ける。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 学科行事について共通理解を図った上で、分担の在り方の明確化を進める。 ② 指定校枠の見直しと追加を行い、受験生の増加に繋げる。 ③ 実習支援室業務の整理と公平な分担について検討する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学科会議で適宜報告を行い、進捗の共通理解とともにエフォート平準化の理解を図っていく。 ② 大学HPへの活動報告を中心としてあらゆるチャンネルで広報を意識した活動を行う。 ③ 実習支援室業務の公平な分担と効率化と連携により、支援室業務の軽減化を図る。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況(Do)
	① 学科行事の円滑な実施に向けて教職員間での共通理解を図り、それぞれの役割や業務分担の明確化に努めた。 ② 指定校募集枠等の見直し・調整を行うとともに、多角的な媒体を活用した学科の魅力発信や広報活動を意識的に展開した。 ③ 実習等の運営支援業務について現状の整理を行い、効率化や負担の平準化に向けた学科内での検討を進めた。
	2. 点検・評価(Check)
	① 役割の明確化により行事の効率的な運営は進んだものの、時期や内容に応じた業務バランスのさらなる最適化(平準化)には継続的な調整が必要である。 ② 各種広報活動や募集枠の調整は一定の成果に繋がっており入学定員充足に至った。今後の志願者層のさらなる拡大に向けて、情報発信のあり方やアプローチ方法に改善の余地がある。 ③ 実習支援室業務の整理に着手し、効率化への意識は高まったが、実質的な負担軽減や組織的な連携体制の構築に向けては、まだ検討すべき課題が残されている。

運営	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 各種学科行事における共通理解をさらに深め、教職員間の業務バランスに配慮した公平かつ明確な分担体制の構築を推進する。 ② 指定校等の募集枠の適切な見直しを継続するとともに、多様なチャンネルを活かした戦略的な広報活動を推進し、受験生のさらなる確保に繋げる。 ③ 実習支援室業務のあり方を精査し、より公平な分担と業務の効率化・組織的連携を図ることで、全体の負担軽減を目指す。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科会議等を通じて適宜運用の見直しや報告を行い、進捗状況の共有を図るとともに、教職員間の業務負担の平準化に向けた意識の醸成に努める。 ② 各種メディアやSNS等を通じたタイムリーな活動報告を軸に、あらゆる機会を捉えた多角的な広報展開と効果的な情報発信を行う。 ③ 関連する支援業務の連携体制を見直し、手順の簡素化や分担の最適化を具体的に進めることで、運営業務の効率化と負担軽減を図る。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 教員間で共有のバラツキがみられるので、共有幅を広げる、共有内容の深化を図る。 ② 研究講師機会の増加により、社会貢献が広がっているが、業務バランスとの効率化を図る。 ③ 学外からの参加者増を目指し、入試広報との連携も視野に入れる。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科FD等共有の場を広く設定し、活動状況の共有を促進する。 ② 研修講師等による社会貢献と大学・学部学科広報も意識する。 ③ 引き続き学科教員の研究成果を視点とした内容を取り入れ、高校生を含む一般参加者をターゲットとした講座企画と広報を検討する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 各教員が学外で取り組んでいる社会貢献活動の状況について、学科内での情報共有や周知に努めた。 ② 地域や諸団体からの依頼による各種活動を維持・推進しつつ、教員の学内業務とのバランスに配慮した対応を図った。 ③ 学科主催の公開講座等の開催にあたり、活動成果を活かした企画の検討や、学外に向けた案内・周知に努めた。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 一定の情報共有は行われたものの、共有の範囲や内容の充実度にはまだばらつきがあり、さらなる周知の仕組みづくりが必要である。 ② 社会貢献活動の広がりは見られるものの、特定の教員への負担集中を避け、組織として効率的に運用していくためのバランス調整に課題が残る。 ③ 公開講座等の実施による一定の成果は得られたが、より幅広い参加者の獲得や、大学の広報活動との有機的な連携という点では改善の余地がある。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 教員間における活動状況の共有体制をさらに広げ、相互の知見蓄積や内容の深化を図る。 ② 学外での貢献活動の機会を有効に活かしつつ、日常業務とのバランスを考慮した効率的な運営体制を構築する。 ③ 参加者層のさらなる拡大を目指し、関連部署との連携も視野に入れた効果的な企画・広報のあり方を検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 会議等の場を活用して活動状況を共有し、学科全体での連携や情報交換を促進する。 ② 各種貢献活動の機会を通じて大学や学科の専門性を広く発信し、組織的な広報意識の醸成と業務調整に努める。 ③ 教員の研究・活動成果を活かした魅力ある講座を企画するとともに、多様な対象者を視野に入れた効果的な広報活動を検討・推進する。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
幼稚園教諭一種免許状	取得率 82.9%	達成目標である幼稚園教諭1種免許取得率80%以上を上回った。
保育士資格	取得率 95.6%	達成目標である保育士資格取得率95%以上を上回った。
レクリエーション・インストラクター	7名	達成目標である5名以上を上回った。
認定ベビーシッター	91名	達成目標である認定ベビーシッター資格取得人数70名以上を上回った。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		児童教育学科			
評価対象年度					2025年度(令和7年度)					
入学定員			50名		設置基準上の 必要教員数	専任教員数	7名			
収容定員			200名			教授内数	4名			
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	61名		専任教員数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	53名				教 授	7名	1名	1名	
	3年	35名				准教授	2名	0名	2名	
	4年	37名				専任講師	3名	0名	1名	
	計	186名				助 教	1名	0名	0名	
						計	13名	1名	4名	
入学定員充足率			122%		助 手	1名	0名	0名		
収容定員充足率			93%		他学科等所属専任教員数(5/1現在)		4名			
休学者数(年度末集計)			2名		非常勤講師数(5/1現在)		14名			
退学・除籍者数(年度末集計)			6名		授 業 科 目 数	春学期	48 コマ			
卒業生数			33名			秋学期	50 コマ			
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)			88%			通年/その他	6 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	31名		開 講 総 コ マ 数	春学期	70 コマ	内非常勤 担当	12 コマ		
	進 学	2名			秋学期	73 コマ		13 コマ		
	その他	0名			通年/その他	2 コマ		0 コマ		
	計	33名			科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			2 件	1,560 千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			100%		特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		2 件	500 千円		
社会貢献関連項目		件数		具 体 例						
産学連携(企業・団体)		0 件								
地域連携(自治体・団体)		13 件		・奥多摩町教育委員会にSDGsに関する教育推進協力者 ・千葉県内公立中学校スクールカウンセラー (学齢期の児童生徒の発達支援及び教職員や保護者へのコンサルテーション) ・環境省「教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修」(講師) ・足立区環境学習アドバイザー ・「体験の機会の場研究機構」研究会講師 ・港区立小学校校内研究会講師 ・山形県環境部研修会講師 ・全国小学生『未来』をつくるコンクール審査員 ・保育士試験(音楽)判定員 ・第35回日本クラシック音楽コンクールピアノ部門地区本選 審査員 ・トビタテ! 留学JAPAN 新日本代表プログラム高校生等コース 選考委員 ・法務省人権擁護委員(こども委員、中野区委員) ・中野区子どもの権利条約委員						
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		13 件		・日本学校教育学会 理事 ・日本学校教育学会研究推進委員会 副委員長 ・日本学校教育学会研究推進委員会 委員 ・共創型対話学習研究所 理事 ・東村山国際友好協会 副委員長 ・公益社団法人全国大学体育連合 渉外部員 ・世田谷区水泳協会 会長 ・国立教育政策研究所国際数学・理科教育動向調査(IEA/TIMSS)国際調査専門職 ・統計検定CBT委員会第4分科会 副委員長 ・日本民俗音楽学会 理事 ・国立教育政策研究所「キャリア教育に関する総合的研究」協力者会議委員 ・文部科学省事業技術審査委員 ・NHK学園高等学校委嘱講師						
その他社会貢献事業 (高大連携など)		2 件		・目白研心高等学校合唱発表会 審査員長 ・栃木県立小山高等学校OTP事業(アカデミック・インターンシップ) 協力教員						

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	人間学部児童教育学科		
記入者氏名(役職)	峯村 恒平(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	①・第2回FDのテーマであったアクティブラーニングとICTを活用した授業実践は重要課題であるため、FDを生かしICTを活用したアクティブラーニング型の授業が実施できるよう、今後も継続して検討していく。 ②・SchooSwingは大学の必要な機能と他大学の必要な機能が異なることもあり、学科が求めている機能(ポートフォリオ機能)が盛り込まれていない。必要な機能開発を求めていく必要がある。 ③・キャリアセンターとの連携を強化し、キャリア教育及びキャリア支援の充実を図っていく。就職内定率100%を維持していく。 ④・教職課程センターや教育委員会との連携のもと、学科教員が協力して「突破講座」の内容改善や個別志望自治体への対応充実を図り、キャリア支援の質を高めるとともに、教員採用試験合格率の本年度水準(正規採用の合格率91%、登壇率100%)を維持する。 ⑤・クラス担任やゼミ担任による面談や連絡等の実施により学生の状況把握はできたが、中退防止や授業料等減免の適格認定の結果に繋げることに課題がある。そのため、学科会議の時だけではなく、随時、学生の状況を把握できるようなシステムの構築を目指していく。 ⑥・日本語講座の参加者10名が日本語検定試験(3級、高卒・大学入学レベル)を受験し、うち6名が認定合格、3名が準合格、1名が不認定の結果となった。次年度は、定数(50人)の2割、10人の参加者を堅持するとともに、日本語検定試験の合格率のUPを目指す。 ⑦・学部講演会の学生アンケートの回収率が73%にとどまった。次年度は、アンケートの回収率を高める工夫が必要である。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	①・学科FD等でタブレットを活用した授業方法を研究することを通して、ICTの活用力とアクティブラーニング型の授業力を高めていく。 ②・SchooSwingの積極的な運用を推進するとともに、ポートフォリオなどの機能についての改善を求めていく。 ③・授業「専門とキャリア」の活用やキャリアセンターとの連携を強化し、就職内定率100%を維持する。 ④・教育委員会や教職課程センターとの連携のもと、早期受験に対応するため教員採用試験突破講座等を2年次から実施し、学生の教員採用選考試験合格率90%以上、登壇率100%を維持していく。 ⑤・グーグルフォームを活用しての面談記録、学生所見のデータベース化と教員間の情報共有の方法について研究し、学生状況の把握が随時できるシステムの構築と活用を推進していく。 ⑥・学生への日本語講座への参加を呼びかけ、入学定数の2割、10名の確保と日本語検定試験受験者の合格(認定合格)率8割を目指す。 ⑦・クラス担任・ゼミ担任の指導のもと、学部講演会の学生アンケートの回収率を高め、学部講演会の意義について検証していく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況(Do)	①・小中学校現場では、ICTを活用した授業が不可欠であり、教職課程の中でICTを活用した授業法について学修することが重要課題である。そこで、学科独自でタブレット端末を購入した。さらに、ICTを活用したアクティブラーニング型の授業が実施できるよう8月に外部講師を招き、学科FDを実施した。 ②・ミーティング時に希望は出しているが、Schoo社の開発スピード及び重要度から優先度が低くなっている。 ③・「専門とキャリア」では春・秋で計5回(昨年度より1回増)、キャリア専任講師によるキャリア教育を実施した。多様な分野で活躍するゲスト講師を迎えたキャリア講話をバランスよく実施した(教育関係4名、その他4名)。 ・3年生を対象とした進路指導・キャリア教育の合同ゼミを5月と11月に2回実施した。5月には、キャリアセンター職員を招き、キャリアセンター活用について説明を実施した。事後アンケートでは、83.8%が活用について理解できたという肯定的評価をした。活用意向についても、70.9%が積極的に活用したい、機会があれば活用したいという肯定的評価をした。 ・就職内定率100%を維持することができた。 ④・春期休業中に2年生の教職希望者を対象にした外部講師提携型の教員採用試験特別突破講座を新たに開始し、3年次の早期受験を希望する学生のキャリア形成を支援した。 ・都及び隣接県・市の教育委員会(春学期に4、秋学期に5委員会)による教採説明会を学内で実施し、学生のキャリア支援に努めた。 ・大学の教職課程センターと連携し、秋学期に時事通信社出版局(教採を扱う出版社)の中川晴雄氏による講義を実施し(10/6)、学生のキャリア意識を高めた。 ⑤・「学生状況報告フォーム」を開発し、面談等実施教員が、学生委員担当とその他教員に円滑に報告できるシステムを構築した。 ・フォームの回答(取りまとめ)を学科会議で共有しながら、学生の状況について担当教員が詳細を報告する機会を設けた。 ⑥・学部主催の日本語講座への学科からの参加者は7名であった。日本語講座終了後に受験した日本語検定試験(3級、高卒・大学入学レベル)では、5名が認定合格、1名が準合格、1名が未受験による不認定であった(「認定合格」率71%)。 ⑦・学部講演会を和太鼓奏者、視覚障がい当事者の片岡亮太氏をお招きして「多様性ってなんだろう～音楽家として伝えていく意味～」というテーマで対面実施した(11/24)。 ・学生事後アンケート(兼課題)の回答者は55人であった(回収率90%)。講演内容については「多様性について深く考えるきっかけとなった」、「(多様性について)具体例や実体験を聞き、より解像度が上がった」、「できないことを嘆くよりできることをどう広げるかという考え方に強く心を動かされた」等、回答者全員(100%)より肯定的な評価が寄せられた。

教育（学生指導含む）	2. 点検・評価 (Check)
	①・学科FDを通してタブレット端末の基本的な操作方法や活用方法についてのスキルを向上することができた。教科教育法の中で学生がタブレットを使用し、写真撮影を行ったり、プレゼンテーションに活用したりすることができた。 ②・共有したい教員に自動的にメール通知がいくため、いつでも教員が報告の内容を確認できるような環境をつくることができた。 ・これまでは各教員がメール等での共有になっていたが学生指導に関するデータ化と集約を円滑に行うことができた。 ③・授業「専門とキャリア」を中心に、キャリアセンターと連携し、キャリア教育を推進することができた。また授業以外でも日頃からの情報共有に努め、適宜、学生指導に活かすことができた。 ・前年度に引き続き、2025年度卒業生の就職内定率100%を達成することができた。 ④・3年次の早期受験に対応した支援体制を確立するために、2026年春期休業に、2年生教職希望者を対象にした教員採用試験突破講座を新たに開設し、全6回を実施した。 ・都・隣接県・市の教育委員会(累計9教育委員会)による教育委員会説明会を学内で実施し、教職希望者が全員参加しレポート提出をした。充実したキャリア支援を行うことができた。 ・大学の教職支援センターと連携し、秋学期に時事通信社出版局(教採を扱う出版社)の中川晴雄氏による講義を実施した(10/6)。教員採用を目指す学生全員が参加し、意識を高めるとともに採用準備の取組みを開始することができた。 ・教員採用試験の正規採用の合格率100%(22/22名)、登壇率100%を達成することができた。 ⑤・フォーム一つで学生への指導状況が集約され、また教員がいつでも確認できるシステムとして導入することができた。 ・学生への指導状況について履歴として残るため、時系列で指導状況を学科内の全教員が把握することができた。 ⑥・日本語講座への参加者数について、1年生入学者数61人の約1割である7人が受講したが目標とした2割には届かなかった。また「認定合格」率も71%で目標の8割を超えることができなかった。 ⑦・学部講演会を対面で実施することができた。事後の学生アンケート(兼課題)では、講演の内容理解に関する肯定的回答100%であり、高い肯定的回答率を達成できた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	①・学生が教科教育法の模擬授業などでタブレット等のICTを活用する事例がまだ少ない。次年度も、学科FDで外部講師を招き、ICTの活用方法について研修を深め、授業力の向上を図る。 ②・ポートフォリオなどについては、他システムを検討する段階に来ている。Schoo社に求める機能とその他のデータを可視化するシステムと分けて検討していきたい。 ③・教員採用試験及び一般企業の就職活動が早期化していることを踏まえて、早期からのキャリア教育が重要である。引き続き、専門とキャリアの授業を中心としながら、基本的な進路指導・キャリア教育を充実させていく。 ・キャリアセンターとの連携をさらに強化し、就職内定率100%を維持する。 ④・教職課程センターや教育委員会との連携のもと、学科教員が協力して「突破講座」の内容改善や個別志望自治体への対応充実を図り、キャリア支援の質を高めるとともに、教員採用試験合格率の本年度水準(合格率100%(22/22名)、登壇率100%)を維持する。 ⑤・成績不良等の理由で頻繁に面談等を実施している場合におけるフォーム入力への対応について検討する。 ・一部口頭での報告でとどまっている部分もあり、改めてフォーム活用の必要性について周知していく必要がある。 ⑥・日本語講座の参加者数が7日本語検定試験(3級、高卒・大学入学レベル)を受験し、うち5名が認定合格、1名が準合格、1名が未受験による不認定の結果となった。次年度は、定数(50人)の2割、10人の参加者を堅持するとともに、日本語検定試験の合格率のUPを目指す。 ⑦・学部講演会の学生アンケートについて、次年度も引き続きアンケートの回収率を高める。また、学部講演会の学びが有意義なものとなるよう講師の選定や内容の吟味をする。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①・8月の学科FDにおいて、外部講師を招き、タブレット等のICTの具体的な活用法などについて研修を行う。その成果を生かして、教科教育法等において、タブレット等のICTの積極的な活用を図る。 ②・全学のシステム検討に絡めて、継続的検討していく。 ③・専門とキャリアの授業では、キャリア専任講師と連携し、学科独自の授業との繋がりを確認し、内容の充実を図る。 ・キャリアセンターとは、定期的に学生の進路状況について共有を行い、適切な支援をしていく。学科全体にも適宜、情報を共有をし、共通理解の上で取り組めるようにする。 ④・教育委員会や教職課程センターとの連携のもと、早期受験に対応するため教員採用試験突破講座等を2年次から実施し、学生の教員採用選考試験合格率90%以上、登壇率100%を維持していく。 ⑤・フォーム活用を含めた学生の状況に関する情報共有や共有のあり方について吟味していく。 ⑥・学生への日本語講座への参加を呼びかけ、入学定数の2割、10名の確保と日本語検定試験受験者の合格(認定合格)率8割を目指す。 ⑦・クラス担任・ゼミ担任の指導のもと、学部講演会の学生アンケートの回収率を高める。また、学部講演会の学びが有意義なものとなるよう講師の選定や内容の吟味をする。

項目	2024年度 自己点検評価
研究	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	①・2024年度の科研採択が0件であったことを踏まえ、学科長面接や学科会議等を通じて、次年度の科研採択を目指していく。 ②・研究業績プロは支障なく運用されている。教員業績プロを活用した教員評価については、研究を今後も継続して進めていく。 ③・学科FDの実施を通じて、授業のねらいを明確にした授業デザインの方法を探究し、学修成果を上げることに繋げていく必要性を自覚した。今後は、この成果を「ルーブリック評価」の改善に役立たせる必要がある。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①・個々の教員が自己の研究計画や研究活動を検討し、科研の3件以上の申請と1件以上の採択を目標とする。 ②・研究業績プロの継続的な登録・更新を奨励していくとともに、研究業績プロを用いての信頼性の高い教員評価法の確立を目指す。 ③・学科FDを通じて、アクティブラーニングとICTを活用した授業デザインを検討していくとともに、ICTの活用方法についての研修を深めていく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	①・学科長面談や学科連絡会議を通じて、科研費への応募を奨励した。
	②・研究業績プロは支障なく運用されている。各教員には年に2回(5月段階、年度末)入力を奨励した。
	③・学科FDとしてiPadを活用した授業デザインに関する研修を8月に行った。また、シラバスにおいてルーブリック評価の記載が必須になったことから、シラバス入力にあたってルーブリックの検討をお願いした。
	2. 点検・評価 (Check)
研究	①・2025年度は、5名が代表者・分担者として科研費に関わり、また、4名が新規に科研費に応募した。
	②・学科教員の更新状況として、全員が研究業績プロを更新できた。
	③・FDに参加した教員へのアンケートの結果、66.6%の教員は「よく理解できた」、「理解できた」と回答した。ルーブリックについては、88.8%の教員がルーブリックを意識した授業を「できた」、「まあまあできた」と回答した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	①・引き続き、学科教員の科研費申請、獲得に向けた取り組みを推進・強化する。具体的には、学科長面談や学科連絡会議を通じて、科研費への応募を奨励する。研究支援課から周知のある応募セミナー等の視聴も奨励する。
研究	②・研究業績プロは支障なく運用されている。研究業績プロを活用した教員評価については、研究を今後も継続して進めていく。
	③・学科FDの実施を通じて、iPadを含めICTを更に活用していく重要性を理解できた。またルーブリック評価についても定着が進んでいる。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①・個々の教員が自己の研究計画や研究活動を検討し、科研の3件以上の申請と1件以上の採択を目標とする。
	②・研究業績プロの継続的な登録・更新を奨励していくとともに、研究業績プロを用いての信頼性の高い教員評価法の確立を目指す。
	③・ICT活用についての研修や、授業デザインに関する研修は引き続き実施していく。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	①・大学Webサイトの学科ページの投稿について、教員に事前に何について投稿するかあげさせてそれを実施する。 ・SNSは、学科学生による模擬授業に代わる学科や学生の魅力が伝わるコンテンツを開発し発信する。
	②・栃木県立小山高校の探究プログラムでの成果を発信する。オープンキャンパスはより多くの教員や学生に協力してもらって、受験したい気持ちになってもらうための工夫を行う。
	③・学科会議の時間については、効率化、短縮化を推進する。会議時間を授業時間内に設定できる時間割を編成し、春学期は月曜日1限、秋学期は月曜日3限に実施する。
	④・学期末、学年末に勤務時間が増加する傾向がある。キング・オブ・タイムを活用して、勤務時間の適正化に努める。
管理運営	⑤・オープンキャンパスで学生の「楽しい学校生活」「生き生きとして様子」をアピールすることを通して、年内入試による入学者を定数の9割、45名の確保を目指す。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①・Webサイトの学科ページの投稿について、年間計画を作成し計画的に投稿を準備していく体制を構築していく。 ・SNSを通じて、学生の模擬授業の様子やゼミの紹介を発信していく。
	②・栃木県立小山高校探究プログラムは成果をWebサイトの学科ページに投稿していく。オープンキャンパスでは、学科チラシの他に学習発表会のチラシを配布し、学生の活動を広く紹介していく。また、オープンキャンパスでアンケートを実施し、高校生のニーズ把握に努めていく。
	③・学科会議の時間については、効率化、短縮化を一層推進する。会議時間を授業時間内に設定したことによる効果について検証を行い、改善に努めていく。
	④・毎月の勤務時間の管理についてのキング・オブ・タイムの活用法の研究を進め、働き方改革の意識を高めていく。
	⑤・オープンキャンパスでの学生と受験生との交流、教員によるきめ細かな面談を通じて、面倒見の良い学科をアピールしていく。総合型選抜、学校推薦による入学者を学科定数の9割、45人を目指す。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況 (Do)
	①・Webサイトの学科ページの投稿について、年間計画を作成し計画的に投稿を準備したが年度後半からはやや緩慢になった。 ・模擬授業などの取り組みは、SNSには1件のみしか上がらなかった(撮影は2件行ったがそれ以上は難しそう)。
	②・学科チラシ・学習発表会チラシを幅広く配布した。オープンキャンパスのアンケートは作成したがたまたま実施する程度だった。 ・栃木県立小山高校探究プログラムは成果をWebサイトの学科ページに投稿した。
	③・時間割内で学科会議を設定したことで、時間厳守の徹底を試みた。
	④・King of Timeを活用した業務時間の管理の徹底を改めて学科教員に依頼した。
	⑤・オープンキャンパスでの学生と受験生との交流、学生による模擬授業を披露し、学びの成果を可視化できるよう広く紹介した。 ・総合型選抜、学校推薦による入学者は、9割という見込みから大きく外れて学科定員を超えた。

管理運営	2. 点検・評価 (Check)
	① ・学科ページ投稿は、2024年は22件、2025年は19件と減少。定員が埋まったこともあり、催促しなかったことも原因か。 ・模擬授業などの取り組みは、SNSには1件のみしか上がらなかったが広告にして頂いたこともあり、再生回数も多く良い宣伝になった。 ② ・学習発表会に実際チラシを見て来場した受験生が少ないがらいた。オープンキャンパスアンケートはたまに実施したがデータを有効活用できていない。 ・栃木県立小山高校探究プログラムは1日かけて行っており、教員の創意工夫により授業参加、ゼミ生交流、高校生の発表等が実施され、充実したものになっている。 ③ ・学科会議が時間内に終わらず延長した例や、学科会議を週内の別の時間で行ったケースは、0件であった。 ④ ・King of Timeを活用した業務時間の管理が行えたという教員は、90%であった。 ⑤ ・指定校推薦の受験生はほぼオープンキャンパスに参加しており、オープンキャンパスにおける学生・受験生の交流や模擬授業の成果もあってか、年内入試による入学者が定員をも超えた。オープンキャンパスの来場者は増えているが、高校ランクはやや下がっており、後半のオープンキャンパスは1,2年生も増えて内容に違和感もあった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① ・受験生が入学後のイメージをつくりやすいよう、大学Webサイトの学科ページを定期的に更新し、学科の日常的な様子を発信する。 ・学科の独自性や魅力が伝わるようなSNS活用の方法を検討する。 ② ・学科Webページなどで高校生に向けた発信を増やし、高校生の受験への意識・意欲が高まるような工夫を行う。 ③ ・時間割内で学科会議を設定することを継続する。メール審議等も導入する。 ④ ・学期末、学年末に勤務時間が増加する傾向がある。King of Timeを活用して、引き続き勤務時間の適正化に努める。 ⑤ ・オープンキャンパスを中心に学科の学びだけでなく出口も意識したアピールをおこない、入学者の9割(45名)以上を年内入試によって確保することを目指す。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① ・年間スケジュールを作成してそれに則って学科Webページへの投稿をおこなうほか、それ以外にも投稿ができそうな内容があれば随時更新していく。 ・SNSを通じて学生の普段の様子や学科で行っている卒業後に向けた取り組みなどを発信するにあたって、適切な内容の検討を行っていく。 ② ・高校生が親しみやすい内容となるよう学科Webページに掲載する写真や文量を工夫し、栃木県立小山高校の探究プログラムの様子や成果などを含め学科がおこなっている取り組みを広く紹介していく。 ③ ・学科会議の時間については、効率化、短縮化を一層推進する。メール審議等も活用した更なる業務効率化を目指す。 ④ ・年度初めに教員の働き方について学科会議等で周知し、勤務時間の適正化を教員間で意識する。また、King of Timeを活用した業務時間管理、マネジメントについて改めて周知する。 ⑤ ・学生主体のオープンキャンパスとしていくことを見据えて、受験生と学生の交流をより重視したプログラムを構成し、総合型選抜・学校推薦による入学者が定数の9割(45名)以上となることを目指す。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① ・児童教育学科から継続的な応募・採択はあるが、特定のゼミ・団体に偏りがあるのが実態である。新たな応募に向けて、広くSDGsアクションの周知と応募の推奨が必要である。 ② ・ボランティアポイントに対する学生の実態を見ると、個人間のポイント数の差が大きかった(最もポイントを獲得した学生は、54.7)。ボランティアポイントは一定の目安として意味を持つが、絶対化しないことが重要である。 ・ボランティアの目的が教職への関心を高めるためであるならば、小学校での学習補助、プール指導補助、移動教室・修学旅行引率などを行う意味は大きい。しかし、従事しても賃金が支払われると、ボランティアポイントが付与されないことになる。学校での活動内容と賃金支払いとの関係には難しさが伴うなどの状況が存在している。 ③ ・産学連携が0件であり、他の部門と比較し、取り組みにおいて課題があった。産学連携の面での貢献を高めていく必要がある。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① ・SDGsアクションと関連する授業「アカデミックスキルズの基礎」の他、1、2年生の「ベーシックセミナー」「専門とキャリア」でも活動紹介を行い、次年度の応募を推奨していく。 ・各学年のGoogleクラスルームを用いて、SDGsアクションの応募案内を広く行い、応募を推奨していく。 ② ・ボランティアに関する説明会の実施やボランティア活動情報をGoogleクラスルームを活用して情報提供を行うことを通じて、ボランティア活動の活発化を目指す。 ・4年終了時の累積ボランティアポイントの目標値として、引き続き、10.0を目指す。 ・「有償学校アルバイト」等が広く普及する社会状況に鑑み、ボランティアの在り方やボランティアポイントの目標値の見直しを検討していく。 ③ ・産学連携の重要性を鑑み、地域や教育業界との連携についての研究を進め、産学連携の面での貢献を高めていく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況 (Do)	① ・「アカデミックスキルズの基礎(5月、10月)」「ベーシックセミナー」と「専門とキャリア」の合同授業(4月)で、主に1、2年生に向けて応募を推奨した。アカデミックスキルズの基礎でSDGsアクションに応募できそうな取組をしたグループには、個別に声をかけて次年度の応募を推奨した。 ・各学年の連絡用Googleclassroomからも応募の詳細について案内をし、広く全体にも周知した(4月)。 ・学科新聞でSDGsアクションの活動を紹介した。また大学HPでもSDGsアクションに関する活動を紹介した(2件)。 ② ・ボランティアに関する説明会を実施し(4月)、ボランティア活動情報をGoogleクラスルームを活用して情報提供を行った。 ・2026年度開始時の4年生の累計ボランティアポイントの平均は、9.26ポイントであった。 ③ ・産学連携は今年度も0件であったが、官公庁、自治体、学校との連携事業が推進された。

社会貢献	2. 点検・評価 (Check)
	① ・2025年度は、全3団体が応募し、3件とも採択された(石田ゼミ、渡邊ゼミ、新聞委員会)。 ・授業での説明、学科新聞や大学HPでの紹介等、様々な機会・方法でSDGsアクションの活動の周知と次年度にむけた応募の推奨をすることができた。 ② ・ボランティアに関する説明会を実施し(4月)、ボランティア活動情報をGoogleクラスルームを活用して情報提供を行ったことが、ボランティアへの関心を涵養できた。 ・在学生の累計ボランティアポイントの平均値10.0を目標値とする。2026年度開始時点で、4年生の累計ボランティアポイントの平均は9.26であり、目標値の「4年生終了時まで」に10.0%」まであとわずかという段階まで迫った。 ③ ・自治体・官公庁との連携が13件、学会団体等での役職は13件と、官公庁、自治体、学校との連携や、学会組織等での貢献は平均して一人2件以上であった
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① ・継続的な応募、採択はされているが、2024年度に引き続き、応募団体が固定化しているのが実態である。あらたな団体による挑戦を推奨していくことが課題である。 ② ・ボランティアポイントに対する学生の実態を見ると、個人間のポイント数の差が大きかった(最もポイントを獲得した学生は、34.1)。ボランティアポイントは一定の目安として意味を持つが、絶対化しないことが重要である。 ・ボランティアの目的が「教職への関心を高めるため」であることを考慮すると、小学校での学習補助、プール指導補助、移動教室・修学旅行引率などを行う意味もまた大きい。しかし、従事しても賃金が支払われると「アルバイト」となるため、ボランティアポイントが付与されない。「ボランティア」なのか「アルバイト」なのか、という点で数値目標を策定する上で難しい状況が存在している。 ③ ・産学連携が0件であり、他の部門と比較し、取り組みにおいて課題がある。ただし、地域連携や、学会団体等での貢献状況も含め、引き続き社会貢献を果たしていく。
社会貢献	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① ・引き続き、応募方法や具体的な活動を紹介し、SDGsアクションについて知ってもらう機会を積極的につくる。 ・現在、学科内では特に担当者はおらず、ゼミや団体の責任者が後方支援をしている状態である。新規で有志の団体が応募を検討する際には、相談窓口を設定し、サポートできるようにするなど、支援体制について検討する。 ② ・ボランティアに関する説明会の実施やボランティア活動情報をGoogleクラスルームを活用して情報提供を行うことを通じて、ボランティア活動の活発化を目指す。 ・4年終了時の累積ボランティアポイントの目標値として、引き続き10.0を目指す。 ・「有償学校アルバイト」等が広く普及する社会状況に鑑み、ボランティアの在り方やボランティアポイントの目標値の見直しを検討していく。 ③ ・地域連携や、学会団体等での貢献状況も含め、引き続き社会貢献を果たしていく。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
小学校教諭一種免許状	30名中29名取得。取得率97%	高い取得率である。免許取得後教員として就職しなかった場合も以後のキャリア形成に大きな役割を果たすことが期待されるため、大きな意義がある。
中学校教諭二種免許状	0名が取得。	時間割設定や、資格取得ができず辞退に至るなどしており、継続率が低い。ただし、卒業後に個人申請をする学生が1名いた。
教員採用試験	22名受験、22名合格。 合格率100%	教員希望全員(22名)が登壇している(100%)。
レクリエーション・インストラクター	0名が申請	(D)授業科目を履修することで取得できる資格であるが、資格取得に関連する科目の閉講状態が続いていたこと、学生自身が資格を取得することの意義を見だせていないことなどの要因が考えられる。
漢字検定3級以上	2名が新規に取得	やや低調な取得率となっている。引き続き資格取得に向けて受験の奨励・推進が必要と考えられる。
英語検定3級以上	2名が新規に取得	やや低調な取得率となっている。教員、一般就職ともに必要な資格であるため今後も受験を奨励・推進していく。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	社会学部		
記入者氏名(役職)	飛田 満 (学部長)		

(1)特筆すべき事項 ＜教育・学生指導＞ ○社会情報学科・地域社会学科ともに、専門科目のアセスメントポリシーに基づき、学生の専門基礎力に関する学修成果の評価・検証を行った。学生の主観的評価によるアセスメントとして、社会情報学科では、対人基礎力、就業意識、コミュニケーション力、学修意欲、成長感、満足感について、地域社会学科では、地域の現場で適切に行動できる力、社会で生き抜く力について、それぞれアンケート調査を実施したところ、ほとんどの学生が修得あるいは向上したと回答した。 ○授業科目の成績評価以外の能力面のアセスメントとして、社会情報学科では、MOSの合格者数、社会調査士の報告書提出率、それ以外の学科推奨資格の合格者数について、地域社会学科では、中学校・高等学校一種免許状の取得率、社会調査士の報告書提出率、世界遺産検定の合格率、観光実務士の取得率について、それぞれ資格・検定等を絞り込んで評価したところ、達成度が非常に異なる結果となった。 ○社会情報学科では、MOS(Excel)の合格実績を上げるため、教員が夏休み中に受験のための資格支援講座を実施した。地域社会学科＜地域・ひとづくりコース＞では、教職課程を履修している学生を対象に教職サブリミ活動を実施した。いずれも本学「特定学修支援団体チャレンジ」企画として採択された。＜観光・まちづくりコース＞では、旅行・観光業界の就職を目指し、2年生を対象に世界遺産検定勉強会を実施した。 ○社会課題解決型学習(PBL)取組支援の一環として、社会学部「アクティブラーニング」プロジェクトの企画募集に、12件(社会情報学科7件、地域社会学科5件)の応募があり、11件の企画が実施され、3月に成果報告書が提出された。 ○オリエンテーション、ベーシックセミナー、専門とキャリア等で、「SDGs副専攻」と「DX副専攻」への履修を呼びかけたことが功奏し、社会学部からSDGs副専攻セミナーに13名、DX副専攻セミナーに1名の履修者があつた。 ○社会情報学科・地域社会学科ともに、保護者対象就職説明会の全体会を受けて、学科別(地域社会学科はコース別)プログラムを実施した。キャリア委員より学科(コース)の学び、就職状況や就活支援に関する取り組みを説明し、内定学生より就職体験談を披露した。加えて希望者には個別面談を実施し、学修状況や学生生活についても情報提供を行った。 ○社会情報学科・地域社会学科ともに、オンライン形式(オンデマンド動画)や対面形式(グループワーク、フィールドワーク、大学の授業体験等)で、在学生との交流を重視しながら、入学予定者へのフォローアップセミナーを実施した。 ○社会情報学科・地域社会学科ともに、キャリアデザイン科目「専門とキャリア」の充実を図り、キャリア専門教員の授業、外部講師の招聘、検定受検の指導、グループワークなどのアクティブラーニングも取り入れ、さらに就職・キャリア委員を通じてキャリアセンターからの情報を学生に周知するなどした結果、社会情報学科99.1%、地域社会学科100%の就職内定率を達成した。 ○社会情報学科・地域社会学科ともに、4年次生および過半数生には教務委員を中心とくに履修指導を徹底したが、結果として社会学部全体で21名(社会情報学科19名、地域社会学科2名)が卒業延期となった。社会情報学科に卒業延期者が多かったのは、単位不足はもとより休学中及び休学歴がある者が多かったことによる。 ○社会学部の退学者/除籍者の総数は5名であり、2024年度と比べて5名減少した。社会情報学科・地域社会学科ともに、障がい等学生については支援室と情報共有しながら、クラス担任やゼミ担当がサポートした。ハイリスク学生(出席不振者・成績不振者)については学科会議などで情報共有を行い、クラス担任や教務委員が声かけ・電話・面談、保護者にも電話で説明を行い、学生課とも情報共有しながらシームレスに対応した。 ○2025年度も学生による主体的・社会的な学びの成果が大学ウェブサイトを通じて情報発信された。社会情報学科では、「福島県新地町フィールドワーク」「万葉軒プロジェクト」「内藤とうがらしプロジェクト」の実施、「大学対抗商品開発コンペ」や「エコカル」への参加、地域社会学科では、「熊本県人吉市フィールドワーク」の実施、「さいたま市の地域イベント(岩槻まつり等)」や「落合・中井の地域イベント(染の小道)」への参加、「ポッチャ新宿小学生カップ」や「新宿3Rフェスタ」への参加、「SDGsアクションフォーラム」の実施など、地域連携や産学連携、フィールドワークやボランティア、プロジェクトや体験実習等、学生の活動の様子が効果的に紹介された。 ＜研究・社会貢献＞ ○教員による研究教育活動や社会貢献活動の成果も大学ウェブサイトを通じて活発に情報発信された。とくに社会情報学科で「ファッションブランド・ケーススタディ」と「現代の社会2(フードブランド・ケーススタディ)」の授業レポートが毎週大学ウェブサイトに掲載された。 ○社会情報学科と地域社会学科を合わせた研究業績数は、本学ウェブサイト(業績プロ)に公開されたものに限ると、論文(共著を含む)21件、書籍等出版物(共著を含む)11件、学会発表6件、講演等6件、報告書等(共著)5件であった。 ○3月4日に社会学部クロストーク(研究交流会)を対面で実施した。長期研修制度による研究成果が披露され、参加者との活発な意見交換が行われた。 ○社会情報学科では、12月17日に「社会情報学科講演会」を開催し、藻谷浩介氏(株式会社日本総合研究所)を講師に迎え、「令和の若者、どこで働き、どこで暮らすか―東京と地方の将来から考える―」と題してご講演いただいた。地域社会学科では地域・ひとづくりコースが、1月25日に「第19回地域フォーラム」を開催し、「企業活動を通じた社会課題の解決と持続可能な成長とは」をテーマに、ユニ・チャーム株式会社の田中裕之氏を講師に迎えてご講演いただき意見交換を行った。 ○社会貢献活動として、東京都新宿区、埼玉県さいたま市、宮崎県綾町、福島県矢祭町、福島県新地町、群馬県上野村など、自治体・地域住民との産学連携に取り組む教員、日本環境学会、日本風俗史学会、日本観光研究学会、社会デザイン学会、日本マーケティング学会など、学会等で副会長・理事等の役職を委嘱される教員が多く見受けられた。 ＜管理運営＞ ○社会情報学科は、定員を大幅に上回る138名の入学者(プラス4名の編入生)を迎えた。地域社会学科も定員を大幅に上回る96名の入学者(プラス2名の編入生)を迎えた。社会学部全体では入学者234名(定員200名)で、定員充足率は1.17(社会情報学科1.15、地域社会学科1.20)となった。 ○社会情報学科では、2025年度から1名無期転換、2名専任講師採用、1名助教採用が承認された。地域社会学科では、2025年度から1名教授昇任が承認された。 ○社会情報学科・地域社会学科ともに、学科長を中心とするタスクフォースが、カリキュラム・ツリーの作成からはじめ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッションポリシーの3方針を策定した。 ○社会情報学科・地域社会学科ともに、2027年度からスタートさせる新カリキュラムを策定した。体制としては、社会情報学科は中堅教員4名によるカリキュラム検討WGを設置して新カリキュラム案を作成した。地域社会学科は学科長と両コース長との連絡会議を軸に、コース別カリキュラム案を作成した。なお、地域社会学科では一方のコース名を「地域・ひとづくりコース」から「文化・探究コース」に変更することになった。 ○社会情報学科では、2024年度からの各種委員として教員各自が主体的に業務に取り組んでいる。地域社会学科では、各コースに各種委員を配しているためどうしても業務過多になりがちである。			
--	--	--	--

(2)今後の課題

<教育・学生指導>

○学生の専門基礎力に関する学習成果の評価・検証にあたり、学生の主観的評価によるアセスメントに関して、社会情報学科ではアンケートの肯定的回答を90%に引き上げ、地域社会学科ではアンケートの回答率100%を目指す。

○授業科目の成績評価以外の能力面のアセスメントに関しては、社会情報学科・地域社会学科(地域・ひとづくりコース)ともに、資格・検定等の絞り方に課題が残ったが、いずれにせよ引き続き資格取得のための動機付けが必要である。

○2026年度も社会課題解決型学習(PBL)の取組支援の一環として、社会学部「アクティブラーニング」プロジェクトを継続実施する。第5次中期目標・中期計画のSTEAM教育(文理融合型問題解決学修)も意識しながら、アクティブラーニングとは何かを改めて考える機会とする。

○臨地研修制度を活用し、プログラムの充実とルールの明確化を図りながら、ボランティア活動、インターンシップ、フィールドワーク、地域連携や産学連携など、主体的・社会的な学びの推進につなげる。

○オリエンテーション、ベシックスセミナー、専門とキャリアなどで「SDGs副専攻」及び「DX副専攻」への履修を呼びかけ、両副専攻セミナー履修学生の20名を目標に増加を目指す。

○BYODを活用し、SchooSwingと連動させて、学生のICT能力の引き上げを目指す。

○キャリアデザイン科目「専門とキャリア」のなおいっそうの充実を図るとともに、キャリアセンターからの情報をしっかり学生に伝えることで、2026年度も引き続き、就職内定率100%を目指す。

○退学者/除籍者は減少したが、卒業延期者が増加したため、単位のチェックを心がけ、休学者が復学できるよう、今後も注視していきたい。具体的には、障がい等学生については支援室と情報共有しながら、クラス担任やゼミ担当がサポートし、ハイリスク学生については学科内で情報共有しながら、学生課とやりとりしながらシームレスに対応する。

<研究・社会貢献>

○社会学部クロストーク(研究交流会)を、2026年度以降も引き続き開催し、分野を越えた研究・教育の情報交換の場とする。

○学科主催(地域社会学科はコース主催)の講演会を実施することをめざす。できれば公開講座として桐光会等のステークホルダーも招待する。

○学部・学科の広報活動の一環として、学生の主体的・社会的な学びの成果や、教員の研究教育活動や社会貢献活動の成果を積極的に情報発信する。

<管理運営>

○第5次中期目標・中期計画の全学的目標・計画を踏まえ、社会学部・社会情報学科・地域社会学科として2026年度に達成すべき目標とそのための計画を精査し遂行する。

○社会情報学科・地域社会学科ともに、策定した新3方針が実際の入学者選抜や卒業認定時に適切に機能するかを、2027年4月の施行にあたって事前チェックする。まずアドミッションポリシーが各種選抜方法で適切に評価できているかを確認する。次にディプロマ・ポリシーで示した能力・資質を卒業認定時にどのような基準・方法で確認するかを整理する。

○社会情報学科・地域社会学科ともに、2027年度からスタートさせる新カリキュラムを最終確定し、早急に学則改正や履修規程の改正を行う。

○学科の人事計画に基づき、専任講師の新規採用や准教授昇任などを検討する。

○オープンキャンパスや学生募集において、各学科の「特色ある教育」を高校生・保護者・高校関係者に訴えかけることに力を入れる。とくに地域社会学科「文化・探究コース」は、名称変更でどこを改善するのか、コンセプトを明確にすることで、その強みや魅力を受験生にしっかりと伝えることに取り組む。年内の選抜にシフトして計画的に定員確保を目指す。

○2026年度もゼミや学科における学生の主体的・社会的な学びや教員による研究教育活動や社会貢献活動の成果を、大学ウェブサイトなどを通じて積極的に情報発信することを目指す。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		社会情報学科			
評価対象年度					2025年度(令和7年度)					
入 学 定 員			120 名		設置基準上の 必要教員数	専任教員数	10 名			
収 容 定 員			490 名			教授内数	5 名			
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	141 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)				特任内数	博士内数		
	2年	133 名		教 授	6 名	0 名	2 名			
	3年	131 名		准 教 授	5 名	0 名	3 名			
	4年	137 名		専任講師	4 名	0 名	2 名			
	計	542 名		助 教	0 名	0 名	0 名			
				計	15 名	0 名	7 名			
入 学 定 員 充 足 率			118 %				助 手	1 名	0 名	0 名
収 容 定 員 充 足 率			111 %		他学科等所属専任教員数(5/1現在)		2 名			
休 学 者 数 (年度末集計)			14 名		非常勤講師数(5/1現在)		5 名			
退学・除籍者数(年度末集計)			15 名		授 業 科 目 数	春学期	68 コマ			
卒 業 生 数			117 名			秋学期	66 コマ			
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)			81 %			通年/その他	3 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	110 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	95 コマ		内非常勤 担当	11 コマ		
	進 学	0 名		秋学期	100 コマ			15 コマ		
	その他	7 名		通年/その他	2 コマ			0 コマ		
	計	117 名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		2 件		3,250 千円		
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			94 %		特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		5 件		1,700 千円	
産学連携(企業・団体)		3 件	・「インターペット東京」のビジネスコンテストにおける審査員、コメンテーター、ビジネスアドバイザー ・株式会社リエイが千葉駅構内で展開する駅弁ショップ「万葉軒」に対する店舗レイアウト改善や商品提案 ・株式会社ナイガイの広報動画の作成							
地域連携(自治体・団体)		11 件	・福島県東白川郡矢祭町との連携事業で「もったいない図書館」絵本コンテストの審査員および図書館でのワークショップの実施 ・矢祭中学校における授業(講師) ・長野県諏訪郡原村「トントウの森の本箱」の会と福島県東白川郡矢祭町「もったいない図書館」の連携事業への協力 ・群馬県上野村における地域住民へのボランティア活動 ・東京都練馬区情報公開および個人情報保護運営審議会委員 ・公益財団法人新宿未来創造財団「サイエンスフェスタ2025」プログラム協力および講師 ・新宿戸山公園「土・再生ステーション」プロジェクトへの参加協力 ・新宿・内藤とうがらしプロジェクトへの活動協力 ・福島県新地町アーバンデザインセンターへの活動協力 ・都立戸山公園サービスセンター・新宿区立中央公園・戸山図書館との連携 ・気仙沼「つばきプロジェクト」への活動協力							
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		9 件	・社会デザイン学会(副会長、理事) ・公益社団法人日本フードスペシャリスト協会(専門委員会委員) ・日本マーケティング学会(理事) ・一般財団法人ブランド・マネージャー認定協会(顧問) ・一般社団法人カメラア(代表理事) ・一般社団法人社会科学総合研究機構(理事) ・埼玉県さいたま市PTA協議会(理事) ・生活共同組合パルシステム東京 震災復興支援委員会(相談役) ・一般社団法人環境情報科学センター(理事)							
その他社会貢献事業 (高大連携など)		2 件	・都立千早高等学校 運営連絡協議会委員 ・明星学園中学にて卒業研究ボランティア							

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	社会学部社会情報学科		
記入者氏名(役職)	田中 泰恵(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action) ① 大学方針として2027年度開始の「新カリキュラム」作成が指示されたことに伴い、新DPを踏まえた新カリキュラムを今年度中に完成させる。 ② 2024年度の実施内容を踏まえ、新DP・新カリキュラムにおける「卒業研究」の位置づけや意義などについて、学科内で共通認識の確立を図る。 ③ 配慮や支援が必要な学生を含むアクティブラーニングの方法を検討する際には、プライバシーの保護・人権に留意し、状況に応じて障がい等学生支援室を活用する。 ④ 資格や副専攻の認知や意識は向上したが、行動に移す学生が少ない。よりの確な学生指導のために、修正したASPの評価指標の達成を目指す ⑤ 「副担任は、学生に関する情報を担任と共有し、学生対応を補佐するとともに、担任不在の際は代理で役割を担う。」という共通認識を持つ。 ⑥ 就職活動の早期化が著しい。引き続き高い就職内定率を維持できるよう、またそれぞれの学生にとって適切な就職先となるよう、就職活動の動向の把握に努める。 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① カリキュラム検討WGメンバーが新カリキュラムの原案を作成し、詳細の検討や最終決定においては学科教員全員が各自の役割を担い協力する。 ② 学科FD等の時間を活用し、新DP・新カリキュラムおよびASPとの関係性を考慮した「卒業研究」の位置づけや意義について検討する。 ③ 効果的な「配慮や支援が必要な学生を含むアクティブラーニング」が実施された場合は、(個人名は伏せて)記録を残し今後の参考とする。 ④ 引き続き資格や副専攻について「ベーシックセミナー」「専門とキャリア」にて案内し、MOS、その他の資格取得のための支援を実施する。 ⑤ 各クラスで、担任と副担任の間での情報共有(確認)を定期的(各学期に1～2回)に実施する。 ⑥ 就職・キャリア委員会を中心に就職活動に関する情報を共有し、依頼された学生への連絡事項についてはゼミ担当教員が確実に伝達する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do) ① 中堅教員4名によるカリキュラム検討WGを発足させた。また同メンバーが新カリキュラムの原案を作成し、他の学科教員と検討を重ねた。 ② 新DP・新カリキュラムにおける「卒業研究」の位置づけや意義などについて学科内で議論し、おおよその方向性は共有した。 ③ 配慮や支援が必要な学生の状況に応じて障がい等学生支援室や学生相談室と連携した。 ④ 資格取得や副専攻について授業時間内も活用し案内した。また学科教員が顧問となり、資格取得サークル(MOS)を立ち上げた。 ⑤ 担任、副担任を明確に決定し、スタートアップセミナーなどでは副担任の協力を得た。 ⑥ 就職・キャリア委員より、学生や教員に対して、進路(就職)に関する情報が必要に応じて提供された。 2. 点検・評価(Check) ① 新カリキュラムの枠組みや内容をほぼ完成させたが、まだ懸案事項が残っている。 ② 新DP・新カリキュラムにおける「卒業研究」の位置づけや意義などについて、明確な共通認識は確立されていない。 ③ 特筆すべき効果的な「配慮や支援が必要な学生を含むアクティブラーニング」の実施はなく、記録もされなかった。 ④ 案内には力を入れたつもりだったが、副専攻を申し込んだ学生(DX1名、SDGs1名)も、資格が取得できた学生も少なかった。 ⑤ 担任・副担任の情報共有については、できているクラスと出ていないクラスがあった。 ⑥ 最終的な就職内定率は99.1%であった。 3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 新カリキュラムおよびカリキュラムツリーを完成させる。 ② 新DP・新カリキュラムにおける「卒業研究」の位置づけや意義などについて明確に認識したうえで新カリキュラムの運営を確立する必要がある。 ③ 配慮や支援が必要な学生は個人や履修科目によっても対応が異なり、全般にわたり教員間及び障がい等学生支援室との連携が必須となる。 ④ 資格取得に向けた意識付けについて検討する必要がある。学科の学びや授業との連携も再検討して推奨する資格も検討したい。 ⑤ 担任、副担任の情報共有については、学科長から明確な指示を出していなかったため、教員の認識があまりなかったと思われる。 ⑥ 引き続き高い就職内定率を維持できるよう、またそれぞれの学生にとって適切な就職先となるよう、就職活動の動向の把握に努める。 4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① FD活動の場を活用して、新カリキュラム作成担当(2025年度カリキュラム検討WG)を中心に、新DPを踏まえた新カリキュラムを完成させる。 ② ①の一環として、新カリキュラムにおける「卒業研究」の位置づけや意義などを明確にし、学科教員全員で共有できるようにする。 ③ 配慮や支援が必要な学生については、可能な範囲で教員間・支援室と連携し、対応について共有する、記録については検討事項とする。 ④ 資格取得サークルは、昼休みを活用し、また対象資格を拡大して引き続き実施する。 ⑤ 担任、副担任の情報共有について、改めて認識を共有し、実施する。 ⑥ 就職・キャリア委員のみならず、各教員はゼミ学生に就職に関する情報を共有・提供するとともに、状況を確認し心のケアにも留意する。

項目	2024年度 自己点検評価
研究	課題と2025年度の改善目標(Action) ① 学生数増加に伴う教育関連時間の増加、また業務時間の増加が予想される。学会発表や調査に関する出張等について積極的に支援する。 ② 事前の統一テーマの設定が難しい。できるだけ早めに2025年度版書籍のテーマまたは方針を決定する。 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 各教員が、自己点検評価における研究の重み付けを実践することを目指す。 ② 引き続き、多くの学科教員の執筆による書籍(ソシオ情報シリーズ)を年度内に発行する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	① 各教員が希望する学会発表や調査に関する出張等について支援(調整等)した。 ② ソシオ情報シリーズ25『ウェルビーイングと社会デザイン』を発行した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 各教員が研究に取り組んでいるものの、研究時間の確保や研究成果の発信については教員により偏りがある。 ② 9名の学科教員の執筆により、年度内に発行することが出来た。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
研究	① 新カリキュラムの準備等で引き続き業務時間の増加が予想されるが、各教員が研究成果を発信できるよう支援する。 ② 発行が、年度内ギリギリになる傾向にある。出版社の状況によるところもあるが、学科でも主担当者以外の協力が得られるような体制とする。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 研究成果の発信を促すとともに、可能な範囲でそれを教員間で共有する機会を作りたい。 ② 主担当者以外に校正等の担当者を設置し、引き続き、多くの学科教員の執筆による書籍(ソシオ情報シリーズ)を年度内に発行する。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 新カリキュラムの作成等を控え、今後は打ち合わせ等が増加する可能性が高い。各教員の理解を得ながら、スムーズな運営を目指す。
	② 予定外に業務の担当が交代する場合がある。それに対して適切に素早く対応できる業務体制の構築を図る。
	③ 2025年度も教員が1名欠員となった。採用については適切な公募と審査を実施する。なお無期転換(1名)については、新規制度に移行となる。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 打ち合わせについては、早めのスケジュールリングおよび事前準備等により内容を充実させ参加者の負担を軽減する。
	② 共有フォルダを活用し業務内容の可視化に努め、業務の効率化、平準化および連携につなげる。
	③ 欠員の採用について、8月頃の公募(年内の内定者の確保)を実現するために、新カリキュラムの検討を早めに実施する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 新3P・新カリキュラムの作成、それに伴う広報戦略、教育方針など、様々な打ち合わせや会議が多発した。 ② 共有フォルダを活用した業務の可視化に、各担当者が積極的に取り組んだ。 ③ 欠員教員の採用を実施し、年内に内定者を確保した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 各教員の研究日、家族の病気や介護、突発的なトラブルなどがあったが、スケジュールを調整しながら協力してそれぞれが役割を果たした。 ② 可視化できていない、または可視化できない業務もあった。 ③ 新カリキュラムの科目も見据え、適切な人材を確保することが出来た。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
管理運営	① 新カリキュラムの開始に向けて、2026年度も打ち合わせが多発する可能性が高い。各教員の理解と協力を得ながら運営していきたい。 ② 業務の効率化、平準化および連携に必要な業務の可視化として、できることとできないことを分類する。 ③ 教員の定員数を確保することが出来、無期教員の割合も75%となった。今後の定年等も考慮し、昇格人事等も検討する必要がある。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続き、打ち合わせについては、早めのスケジュールリングおよび事前準備等により内容を充実させ参加者の負担を軽減する。 ② 可視化できる業務については、優先順位を決め取り組んでいく。 ③ 4～5年先までを見通した人事計画を検討する。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 産学連携は年度内等の短期的な単位での連携が多い。学生の意欲を促し、一定の成果を出すことにより企業と学生の満足度を高める。 ② 地域連携は継続により信頼や効果が高まる部分がある。連携先の要望や学生への教育効果、教員の負担等を検討しつつ、継続して活動していくことを重視する。 ③ 各教員が専門や個性を生かしたそれぞれの社会貢献の場を模索し、実践する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学生の積極的な参加を促すとともに、今後も積極的に産学連携先の新規開拓を図る。 ② 内藤とうがらしプロジェクト、福島県矢祭町、福島県新地町、練馬区との連携を継続する。その他も継続や新規の連携を試みる。 ③ 学科内の教員間においても(特に経験者から若手教員に対して)、社会貢献の機会や場の情報を提供する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 産学連携については、卒業生や授業の外部講師のつながりから、新規2件を開拓することが出来た。 ② 地域連携については、これまでの連携を継続することが出来た。 ③ サイエンスフェスタへの協力など、教員の専門を生かした社会貢献事業に参加することが出来た。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 産学連携の2件とも、学生の教育にも大きな効果があった。また学生の満足度も非常に高かった。 ② 地域連携については、非常に積極的に活動に参加する学生が多くみられ、関係性を深めることが出来た。 ③ 教員とともに、学生も積極的に参加していた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 今後も、学生の意欲を促し、一定の成果を出すことにより企業と学生の満足度を高められるような産学連携を開拓していく。 ② 今後も連携先と継続的に活動をしていくとともに、新規連携先も検討する。 ③ 各連携が属人的になりやすい。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 特に卒業生や外部講師との関りを増やすことにより情報を収集し、産学連携先を検討したい。 ② 内藤とうがらしプロジェクト、福島県矢祭町、福島県新地町、群馬県上野村、練馬区との連携を継続する。その他、継続や新規の連携を試みる。 ③ 学科内の教員間においても、社会貢献の場での協力や機会に関する情報提供を行う。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受検者数・合格者数・合格率)	評価:目標
社会調査士	4名(提出者 7名・A評価 4名・達成率 57%)	資格取得課程最終調査報告書の評価がA評価80%以上を目標としたが、2025年度は目標達成できなかった。
MOS(Microsoft Office Specialist)	3名(合格者 3名)	合格者20名以上を目標としたが、2025年度は目標達成できなかった。
上記以外の学科推奨資格	16名(合格者 16名)	合格者40名以上を目標としたが、2025年度は目標達成できなかった。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		地域社会学科			
評価対象年度					2025年度(令和7年度)					
入学定員			80 名		設置基準上の 必要教員数	専任教員数	8 名			
収容定員			330 名			教授内数	4 名			
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	96 名		専 任 教 員 数 (5/1現在)		教 授	8 名		特任内数	博士内数
	2年	80 名				准 教 授	1 名		0 名	7 名
	3年	77 名				専任講師	2 名		0 名	1 名
	4年	82 名				助 教	0 名		0 名	2 名
	計	335 名				計	11 名		0 名	0 名
	計	335 名				助 手	0 名		0 名	10 名
入学定員充足率			120 %				0 名	0 名	0 名	
収容定員充足率			102 %		他学科等所属専任教員数(5/1現在)		2 名			
休学者数(年度末集計)			5 名		非常勤講師数(5/1現在)		12 名			
退学・除籍者数(年度末集計)			7 名		授 業 科 目 数	春学期	47 コマ			
卒業生数			80 名			秋学期	52 コマ			
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)			93 %			通年/その他	2 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	79 名		開 講 総 コマ 数	春学期	87 コマ		内非常勤 担当	13 コマ	
	進 学	0 名			秋学期	98 コマ			19 コマ	
	その他	1 名			通年/その他	0 コマ			0 コマ	
	計	80 名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		1 件		1,040 千円		
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			99 %		特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		1 件		200 千円	
社会貢献関連項目		件数		具 体 例						
産学連携(企業・団体)		7 件		【民間事業者・民間主導プロジェクトとの連携事業等】 ・NPO法人新宿環境活動ネットにおけるイベント開催等の連携事業 ・新宿区3R推進協議会におけるイベント開催等の連携事業 ・公益社団法人消費者関連専門家会議における消費者教育啓発活動 ・クリアソン新宿とのイベント開催連携事業 ・東京パワーテクノロジー株式会社とのイベント開催連携事業 ・(一社)カゼトツチにおける「小山市地区まちづくりソフト支援事業」への連携 ・(株)クラブツーリズムとの連携事業						
地域連携(自治体・団体)		10 件		【連携事業等】 ・(一社)地域力発掘サポートネットとの連携事業 ・埼玉県さいたま市岩槻区コミュニケーションネットワーク岩槻との連携事業 ・お茶の水女子大学附属小学校共同研究員 ・(一社)地域政策工房との連携事業 ・落合第二地区協議会とのイベント共催 【講演・講師・アドバイザー等】 ・JICA横浜海外移住資料館の職員およびボランティアスタッフ対象の研修会の講師 ・宮崎県綾町公民連携都市再生事業アドバイザー業務 ・埼玉県さいたま市岩槻区コミュニケーションネットワーク岩槻における事業アドバイザー業務 ・北海道観光まちづくりネットワーク(任意団体)における事業アドバイザー業務 ・観光地経営専門家庭教育プログラム講師業務(立教大学観光研究所主催「産学連携人材育成事業(経済産業省採択事業)」)						

所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載	20 件	【学会：役職のある学会のみ記載】 ・日本環境学会（副会長、幹事） ・日本風俗史学会（副会長、理事） ・交通史学会（運営委員） ・日本観光研究学会(副会長、理事) ・日本観光研究学会（交流促進委員会副委員長） ・日本観光学会（関東支部代表、理事、監事） ・国際ボランティア学会（理事） ・国際ボランティア学会（ホームページ委員会委員長） ・立正大学史学会（理事） 【その他：役職のある団体・組織のみ記載】 ・私立大学環境保全協議会(顧問) ・戸田市環境審議会（会長：2025年8月まで） ・JICA横浜海外移住資料館（学術委員） ・一社）新宿ユネスコ協会（理事） ・品川区立品川歴史館（館長） ・全国大学博物館学講座協議会（全国委員大学・東日本部会幹事校） ・一社）地域力発掘サポートネット（理事） ・一社）カゼトツチ（理事） ・NPO法人ファングリーン（理事） ・北海道観光まちづくりネットワーク（プログラムオフィサー） ・政策研究ネットワーク綾Lab（有識者委員）
その他社会貢献事業 （高大連携など）	1 件	・新宿区スポーツ推進委員協議会のイベントサポート

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	社会学部地域社会学科		
記入者氏名(役職)	大西 律子(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	①【入学前教育】近年の高校生の学習意欲・状況等を踏まえ、大学生活へのスムーズな移行及び学生生活との接続を考慮したより包括的支援(パーソナルな関係構築及び自宅学習の充実)を目指すとともに学科共通のアンケート項目を作成する。
	②【初年次教育】振り返りシートの提出率が100%にならなかったことを継続的な課題とし、主体的学修への転換誘導と段階的学びに向けた支援の徹底を図る。
	③【学修成果の可視化】引き続き、IRと連携し、学修指導に有用なデータの枠組みを検討する。
	④【現場接続型授業】学科の学びの基礎を形作る1年生、2年生に対象を明確に絞り、学科の柱となる「現場に軸足を置いた主体的な学び」の徹底とその効果を把握し、地域社会学科の学びのスタイルの再構築を目指す。
	⑤【キャリア教育】継続して、就活生及び社会人になる当事者性を早期に育み、適切な行動に繋げる。
	⑥【中退予防】大学生活へのモチベーションが低下傾向にある学生や成績不良の学生を早期に発見し、適切な支援を実践するとともに、各教員が個別に対応した情報等の共有を図る。
	⑦【資格取得】主体的な学修意欲を育てる観点から、学科の学びに適應する資格・検定を設定し、主体的な受験行動を促す。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	①【入学前教育】学生個々の状況把握及び大学生活でのパーソナルな関係構築に配慮したフォローアップセミナーを展開する。
	②【初年次教育】ベーシックセミナーや個人面談等を通じて、学生自らが目標を立案し、成果を評価するサイクルを運用する。
	③【学修成果の可視化】IRと連携し、学修指導に有用なデータの精査と抽出を行う。
	④【現場接続型授業】多様なスタイルでの現場接続型授業を設計し、運用する。
	⑤【キャリア教育】専門とキャリアやゼミ等を通じて、就活に向けた適切な行動を働きかけ、支援する。
	⑥【中退予防】学生の欠けに関するアラートシステム等を活用し、中退予備軍を早期に把握し、包括的なケアを試みる。
	⑦【資格取得】専門とキャリアやゼミ等を通じて、学科の学びに適應する推奨資格・検定の周知を適切に図り、受験行動に繋げる。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	①【入学前教育】学生個々の状況把握に努めながら、上級生との関係構築に配慮した交流型プログラム及び大学での授業への適応力を向上させるプログラムを柱にフォローアップセミナーを展開した。
	②【初年次教育】ベーシックセミナーや個人面談等を通じて、学生自らが目標を立案し、成果を評価するサイクルを構築・運用した。
	③【学修成果の可視化】IRとの連携はできなかったが、学修指導に有用なデータ(成績、出席状況等)を整理及び共有した。
	④【現場接続型授業】各教員がそれぞれに多様なスタイルでの現場接続型授業を適宜設計し、運用した。
	⑤【キャリア教育】就職・キャリア委員会を中心に、授業・ゼミやclassroom等を通じて就活に向けた学生の動き出しを強く働きかけ、支援した。
	⑥【中退予防】教務委員会を中心に、学生の欠け状況を共有し、中退予備軍を早期に把握するとともに、適宜サポートを試みた。
	⑦【資格取得】専門とキャリアやゼミ、関連する授業等を通じて、学科の学びに適應する推奨資格・検定の周知を適宜図り、受験行動を促した。
	2. 点検・評価(Check)
	①【入学前教育】各コースでフォローアップセミナーを2回実施し、先輩との交流、学内外のフィールドワーク、大学の授業体験等を通して大学生活がイメージしやすくなった等の反応を得た。入学予定者からは概ね好評の反応を得た(学科共通のアンケート項目は引き続き検討)。
	②【初年次教育】各コースのベーシックセミナーを通じて、春学期・秋学期1回ずつの面談を実施し、各自の目標達成に向けた支援を行い、各学期終了時点で振り返りシートの提出を促し、目標達成状況と課題を把握した(提出率は、クラスによって多少の差はあるものの、概ね90%程度の提出率)。
	③【学修成果の可視化】IRと連携したデータの検討・精査は行えなかったが、各コースで入手できる範囲での学修成果を可視化できるデータの整理及び共有を行った。
	④【現場接続型授業】学科の基礎的な学びを深める段階である2年生までを対象とすると、1年生・2年生ともに、社会人をゲストに招いた講義科目で3回程度(「地域社会を考える」(1年生)、「専門とキャリア」(2年生)、そのほか講義科目「社会学」(1年生)、「観光施設経営論」(3年生)等)、特に2年生ではフィールドワーク型授業(「地域社会学応用演習(春・秋)」等)で2回及び「臨地研修」において22プログラムの現場接続の機会提供を行った。現場接続に根差した地域社会学科独自の教育を積極的に試みることができた。
	⑤【キャリア教育】キャリアセンター主催の個人面談(参加率:93.5%)、インターンシップガイダンス(参加者:56名)、その他の学内企業説明会(参加者数:31名)、キャリア研修Ⅰ・Ⅱ(参加者数:1名)等への参加を促すことで、就職に向けた動き出しを積極的にサポートした。
	⑥【中退予防】各コースで中退予備軍(GPA1.0以下等)の学生9名に教務委員会を中心として面談を実施した他、各ゼミ等でも個別に面談等(延べ30回程度)を実施し、中退予防対策を行った。
	⑦【資格取得】「専門とキャリア」での資格取得に向けたプログラムや特別ゼミ等を通じて、教員免許は9名が取得し、世界遺産検定に31名、観光実務士に36名が合格した(その他の成果は、下表参照)。

学 含 む	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	①【入学前教育】近年の高校生の学習意欲・状況等を踏まえ、大学生活へのスムーズな移行及び学生生活との接続を考慮したより包括的支援（パーソナルな関係構築及び自宅学習の充実）を強化するとともに学科共通の評価指標を設定する。 ②【初年次教育】目標設定とその達成状況を学生が自己評価できる仕組みを検討する。 ③【学修成果の可視化】引き続き、学科で入手可能な学修指導に有用なデータをアーカイブし、適宜、共有を図っていく。 ④【現場接続型授業】学科の学びの基礎を形作る1年生、2年生を対象を明確に絞り、学科の柱となる「現場に軸足を置いた主体的な学び」をより効果的に実施するための方法論及び効果測定の枠組みを検討する。 ⑤【キャリア教育】継続して、就活生及び社会人になる当事者性をより早期に育み、適切なキャリア行動に繋げる。 ⑥【中退予防】大学生活へのモチベーションが低下傾向にある学生や成績不良の学生を早期に発見し、適切な支援を実践するとともに、各教員が個別に対応した情報等の共有を図る。 ⑦【資格取得】学科が推奨する資格・検定への理解をより深め、取得に向けた主体的な学修意欲を育て、トップアップ教育へ繋げていく。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①【入学前教育】学生個々の状況把握及び大学生活でのパーソナルな関係構築に配慮したフォローアップセミナーを展開し、その効果を学科の共通指標にて測定する。さらに、学生生活への接続を意識した自宅学習の強化策を検討する。 ②【初年次教育】ベーシックセミナーや個人面談等を通じて、学生自らが目標を立案し、成果を評価する仕組みを整え、試験的に運用する。 ③【学修成果の可視化】学科で入手可能な学修指導に有用なデータの体系化を行なった上で、アーカイブ化する仕組みを検討する。 ④【現場接続型授業】学科の柱となる「現場に軸足を置いた主体的な学び」を可能とするプログラムを多様に提示し、効果測定の試案評を設定し、運用する。 ⑤【キャリア教育】専門とキャリアやゼミ等を通じて、キャリアセンター主催の各種就活支援事業への参加を促す。 ⑥【中退予防】学生委員、教務委員を中心に、学生の出欠に関するアラートシステム等を活用し、中退予備軍を早期に把握・共有（コース会議）し、包括的なケアを試みる。 ⑦【資格取得】専門とキャリアやゼミ、関連する授業等を通じて、学科で推奨する資格・検定の取得に向けた適切な指導と励ましを行い、受験行動・合格者数の増加に繋げ、トップアップ教育の基盤を整える。同時に、授業外でも自主的に資格取得・検定に向けた協働学習を行いやすい環境を整える。

項目	2024年度 自己点検評価
研 究	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	①【教育と研究のバランス】引き続き、各教員の状況等を把握しながら、教育と研究にバランスよく取り組めるよう促す。 ②【研究成果の社会的還元】継続して、各教員の専門領域に適した成果出しを通じて、社会への還元を果たすよう促す。 ③【業績プロの有効活用】「業績プロ」を業績の定期的公開ツールとして積極的に位置づけ、活用する意識をさらに共有する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①【教育と研究のバランス】学科FD等で、学科教員の実情を共有し、改善策の検討や情報交換を行う。 ②【研究成果の社会的還元】各教員の学会発表、論文、著作、報告書、講演、講師等の回数が年間1～2程度となるよう適宜奨励する。 ③【業績プロの有効活用】業績プロの更新を、年に3回（7月、12月、3月）促し、タイムリーな業績公開を行う。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研 究	1. 取組状況 (Do)
	①【教育と研究のバランス】学科長面談等で、学科教員の実情を把握し、個々の事情に応じた改善策の検討や情報交換を行った。 ②【研究成果の社会的還元】学科会議や学科長面談等で、各教員の研究活動等を適宜奨励した。 ③【業績プロの有効活用】学科会議において、業績プロの更新を重ねて促し、タイムリーな業績公開を促進した。
	2. 点検・評価 (Check)
	①【教育と研究のバランス】学生指導、授業、委員会業務等の重要性も高まっている状況を踏まえると、以下②に示すように成果は出せているものの、それらと研究活動をバランスよく確保する必要性が改めて学科長面談等を通じて強く確認できた。 ②【研究成果の社会的還元】学生指導、授業、委員会業務等と研究活動のバランスを取りながらになるため、結果にはバラツキはあるが、学科構成員全体で平均すれば、年間2本程度の研究成果は出すことができた。 ③【業績プロの有効活用】合計11回の学科会議にて、業績プロへの更新作業を周知した結果、2月末までに全員が最新情報に更新することができた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	①【教育と研究のバランス】2026年度も、各教員の状況等を把握しながら、教育と研究にバランスよく取り組めるよう促す。 ②【研究成果の社会的還元】2026年度も、各教員の専門領域に適した成果出しを通じて、社会への還元を果たすよう促す。 ③【業績プロの有効活用】「業績プロ」を業績の定期的公開ツールとして積極的に位置づけ、活用していく。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	①【教育と研究のバランス】学科FD等で、学科教員の実情を共有し、改善策の検討や情報交換を行う。 ②【研究成果の社会的還元】各教員の学会発表、論文、著作、報告書、講演、講師等の回数が年間1～2程度となるよう適宜奨励する。 ③【業績プロの有効活用】業績プロの更新を、年に3回（7月、12月、3月）促し、タイムリーな業績公開を行う。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標(Action)
	①【両コースの強みを生かした学科運営】引き続き、両コースの取り組みを学科長、両コース長に加え、学科構成員とも共有し、効果や課題等を検討する仕組みを構築する。 ②【学科の将来ビジョンの検討】引き続き、学科DPとカリキュラムの整合性を総合的に検討する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	①【両コースの強みを生かした学科運営】学科長と両コース長との連絡会議を定期的 to 実施し、必要に応じて学科構成員とも状況等を共有する拡大ワーキングを開催する。 ②【学科の将来ビジョンの検討】連絡会議を軸に、拡大ワーキングを定期的に行い、新DP及びカリキュラム改訂に向けた準備を着実に進める。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況(Do)
	①【両コースの強みを生かした学科運営】学科長と両コース長との連絡会議を定期的 to 実施し、必要に応じて拡大ワーキングを開催した。 ②【学科の将来ビジョンの検討】連絡会議を軸に、必要に応じて拡大ワーキングを実施し、カリキュラムツリー、新3方針(AP、CP、DP)を作成し、カリキュラム改訂等案の試案を作成した。
	2. 点検・評価(Check)
	①【両コースの強みを生かした学科運営】学科長及び両コース長との連絡会議は、基本的には毎週1回実施できた(年間30回程度)。また、各コースのカリキュラムツリー、新3方針(AP、CP、DP)及びカリキュラム改訂試案の作成するために、適宜、拡大ワーキングも各コースで10回程度開催した。 ②【学科の将来ビジョンの検討】コース名称変更、カリキュラムツリー、新3方針(AP、CP、DP)及びカリキュラム改訂試案の作成の進捗状況を両コースで共有する機会を設けた(上記①で示した通り、拡大ワーキングは各コースで10回程度開催)。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	①【両コースの強みを生かした学科運営】2026年度も、両コースの取り組みを学科長、両コース長に加え、学科構成員とも共有し、効果や課題等を検討する仕組みを構築する。 ②【学科の将来ビジョンの検討】新3方針(AP、CP、DP)及び2025年度の試案を踏まえ、新カリキュラム、入学者選抜・卒業判定基準を策定する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	①【両コースの強みを生かした学科運営】学科長と両コース長との連絡会議を定期的 to 実施し、必要に応じて学科構成員とも状況等を共有する拡大ワーキングを開催する。 ②【学科の将来ビジョンの検討】連絡会議を軸に、拡大ワーキングを定期的に行い、新カリキュラム、入学者選抜・卒業判定基準の策定を着実に進める。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標(Action)
	①【国・地方自治体との連携】引き続き、国・地方自治体等の要請に応じて、専門的知見を生かした連携を目指す。 ②【企業・NPO等との連携】引き続き、企業・NPO等の要請に応じて、専門的知見を生かした連携を目指す。 ③【現場接続型授業を通じた地域貢献】多様な現場接続型授業を、ステークホルダーエンゲージメントをより意識しながら、展開していく。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	①【国・地方自治体との連携】国・地方自治体等の要請に応じて、政策立案や関連調査の支援を行う。 ②【企業・NPO等との連携】企業・NPO等の要請に応じて、事業立案や関連調査の支援を行う。 ③【現場接続型授業を通じた地域貢献】授業、ゼミ、臨地研修等を積極的に活用し、地域貢献を行うとともに、その成果の関係者への還元を目指す。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	①【国・地方自治体等との連携】国・地方自治体等の要請に応じて、政策立案や関連調査の支援を行った。 ②【企業・NPO等との連携】企業・NPO等の要請に応じて、事業立案や関連調査の支援を行った。 ③【現場接続型授業を通じた地域貢献】授業、ゼミ、臨地研修等を積極的に活用し、地域貢献を行い、成果を共有した。
	2. 点検・評価(Check)
	①【国・地方自治体等との連携】連携実績10件(北海道、JICA横浜、新宿区、埼玉県戸田市、宮崎県綾町、文京区等)、関わった教員6名。 ②【企業・NPO等との連携】連携実績7件(NPO法人新宿環境活動ネット、新宿区3R推進協議会、公益社団法人消費者関連専門家会議、一般社団法人カゼトツチ、(株)クラブツーリズム等)、関わった教員4名。 ③【現場接続型授業を通じた地域貢献】地域社会学応用演習、地域社会創造演習、地域社会特別セミナー、臨地研修等を通じて、東京都23区内(新宿区、豊島区、北区、中央区、中野区、文京区等)、東京都内(小金井市、東村山市等)、関東地方(埼玉県さいたま市、神奈川県横浜市、茨城県つくば市、千葉県津田沼市、市川市等)、その他(青森県、秋田県、宮城県、熊本県等)等、現場接続型授業を幅広く展開した。関わった教員11名。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	①【国・地方自治体との連携】2026年度においても、国・地方自治体等の要請に応じて、専門的知見を生かした連携を目指す。 ②【企業・NPO等との連携】2026年度においても、企業・NPO等の要請に応じて、専門的知見を生かした連携を目指す。 ③【現場接続型授業を通じた地域貢献】引き続き、多様な現場接続型授業を、ステークホルダーエンゲージメントをより意識しながら、展開していく。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)		
①	【国・地方自治体との連携】	国・地方自治体等の要請に応じて、政策立案や関連調査の支援をより適切に行う。
②	【企業・NP0等との連携】	企業・NP0等の要請に応じて、事業立案や関連調査の支援をより適切に行う。
③	【現場接続型授業を通じた地域貢献】	授業、ゼミ、臨地研修等を積極的に活用し、地域貢献を行うとともに、その成果の関係者への還元を適切に行う。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
小学校教諭二種免許	1人	二種免許は追加資格であり、希望者すべてが履修できるものではない。2025年度卒業学生では1名が二種免許を取得した。
中学校教諭一種免許(社会)	9人	3年次4月に教職課程費を納入した学生の60%以上の免許取得を目標に掲げ、該当学生13名のうち9名取得で目標数値は達成できた。卒業時に免許が取得できなかった学生のうちの1名は科目等履修生として免許取得を目指している。9名のうちの4名は2026年4月より教職に就いており、学科の目標は達成された。
高等学校教諭一種免許(地理歴史・公民)	9人	同上(中学校免許と高等学校免許は同時履修を義務づけているため)
学芸員	2人	学芸員課程は全学部全学科に開かれているため、学科としての目標値は設定していない。学科学生2名については、希望どおり資格取得に至っており、評価できる。
社会調査士	0人	3年次に社会調査士(キャンディデイト)に申請した学生の60%以上の資格取得を目標に掲げたものの、2025年度は資格取得希望者が0名だった。
世界遺産検定	31人	合格率80%以上を目標に掲げ、実際には、病気等で受験が叶わなかった学生がいるため、想定より若干、合格者数が少なかったものの、合格率は80%となり、目標を達成できた。
観光実務士	36人	2025年度観光・まちづくりコース3年次生全員で取得することを目指し、34名全員に加え、地域・ひとづくりコースからも2名取得した学生があり、目標を達成できた。
国内旅行業務取扱管理者	3人	旅行業界唯一の国家資格であり、難易度も高いため、推奨資格に設定はしているものの学科としての目標値は設定していない。25年度は意欲的に資格取得を希望した学生が想定よりも多く、3名の学生が無事資格取得に至ったことは評価できる。
歴史能力検定	2人(準3級)	教育実習への参加要件として準3級以上の合格が設定されているため1年次からの受験を義務づけた。2025年度1年次生の受験率は82%となってしまったが検定当日インフルエンザの1名と、観光・まちづくりコースの学生1名(時間割の都合で、検定受験と連動した「日本史概説」の授業を履修していない)が未受験であったことによる。ただし、1年次生の合格率は低く、合格率アップが今後の課題である。また、すでに合格済みの上級生には上位クラスへの挑戦をすすめているが、実現していない。
地図地理検定	3人	教育実習参加要件として、歴史能力検定もしくは地図地理検定の合格が設定されている。歴史能力検定に比べ受験率が低い傾向にあるのは、どちらか一方の合格で実習要件がクリアされるためと、地図地理検定受験と連動させた科目を設置していないためである。履修指導のレベルで、両ジャンルとも受験し合格を目指すよう周知していきたい。
環境マネジメント実務士	3人	推奨資格に設定しており希望者は多いが、時間割上の制約等があるため目標値は設定していない。2025年度卒業時に資格を得た学生は1名であるが、左記3名となっているのは2024年度卒業生が25年度になってから資格申請を行なったためである。
ニュース時事能力検定	6人(準2級)	2025年度地域・ひとづくりコース2年次生に受験を推奨した。準2級はややハードルが高いが、21名が受験し、6名が合格した。一般企業を対象とした就職活動はもちろん、教員採用試験や公務員試験の対策に活用することができること、5つの分野(政治、経済、暮らし、社会・環境、国際)における総合的時事力を身に付けることができること、地域・ひとづくりコースの学びに合った資格であり、学科・コースの専門基礎力を育成することができることから、推奨してはいるが目標は掲げていない。受験率・合格率ともに初年度としては十分評価できる。
副専攻修了者	8人	地域社会学科から地域・ひとづくりコースの学生5名と観光・まちづくりコースの学生1名がSDGs副専攻を修了、地域・ひとづくりコースの学生2名がDX副専攻を修了した。全学的には12名がSDGs副専攻を修了、14名がDX副専攻を修了したので、学科としてはとくにSDGs副専攻については十分評価できる。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	メディア学部		
記入者氏名(役職)	平山 秀昭 (学部長)		

(1)特筆すべき事項

- ・2025年度も「学科PRプロジェクト」を継続し、オープンキャンパスで学生目線のPRを実施することができた。学生の企画・運営は来場者に好評。
- ・学科の柱である「社会連携プログラム」の活動を紹介する学科サイト「mediation」を2025年度も更新・活用した。
- ・166人の新入生を確保し、安定した入学者確保を継続した。
- ・2025年度も100名がインターンシップに参加。発表者率100%、報告書提出率98%と高い実績を継続した。
- ・退学者数は2025年度も2024年度と同じ13名と安定。

(2)今後の課題

・2018年度に新設されたメディア学部は、メディア学という領域では一定の認知度を得ているが十分とは言えない。特に今後の大学進学者数の減少を考えると尚更である。MARCHレベルのような偏差値があるわけではないが、メディア学部は**社会連携プログラム**において非常にユニークで優れた教育活動を実践している。大学構内で学んだ知識・手法を、大学の外に出て実践する。そして、**カタチに残す**(冊子、ポスター、映像、ゲームなど)。考えただけで実行しない、すぐに消えていく企画ではない。実行してきちんとカタチに残す企画である。この活動を大学や学科のニュースサイトで広報するだけでは不十分である。「目白大学メディア学部って、社会連携活動というユニークな教育を実践しているところですね。XXXとか、XXXみたいなことをやりましたよね」と具体的に言われるようにする必要がある。それだけのことをやっているのだから。そして知名度を現在の100倍に上げたい。メディア学部の知名度を上げることで、目白大学の知名度を上げたい。

・大学教員は研究者である。研究者は学会活動をし、研究業績を残すものである。ゆえに、学会活動を推進し、研究業績を向上させていく必要がある。活発な研究活動を行う優秀な先生が転出していくことは歓迎すべきことである(学科にとっては困ることであるが)。研究活動が活発な大学であれば、代わりに優秀な先生が応募してくる。こういう循環ができて然るべきで、水が流れていく。

・予期せず退職する教員が現れることは当然のことである。メディア学部は学問領域が広く、ある先生が退職した場合に、その先生の担当授業をカバーできないことが多い。時には怪我等により長期間の休講を余儀なくされる場合もある。これは仕方のないことであるが、学生に迷惑をかける、不利益を被らせるわけにはいかない。そういった場合の耐性を整えておく必要がある。

・新DP・CP・APの意義を教員全体で十分に理解する必要がある。これまでの曖昧な合格基準から、APIに基づく明確な合格基準への置き換え。卒業研究のように、先生によって異なる合格基準から、DPIに基づく明確な合格基準への置き換え。属人性を排除して、新DP・CP・APIに基づく基準を作成すると共に、それを運用する側の意識も変えていく必要がある。

・新DP・CPIに基づくカリキュラム改定は、あらためて社会連携を特徴とするメディア学部の教育を今一度見直す重要な機会である。生成AIに関して特出しされるが、生成AIのような新しいテクノロジーは使うのが当たり前、使わない理由はない。以前から言われているように新しいテクノロジーについてこれない組織は絶滅する。重要なのは、**テクノロジーの本質を理解し、それをいかに上手く、上手に、画期的に使うか**ということである。いかにして、新しいテクノロジーを画期的に使えるような感性を持った学生を育てるかということが重要である。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		メディア学科		
評価対象年度				2025年度(令和7年度)					
入 学 定 員		140 名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	14 名				
収 容 定 員		560 名		教授内数	7 名				
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	154 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	151 名		教 授	9 名	1 名	2 名		
	3年	155 名		准 教 授	5 名	2 名	0 名		
	4年	162 名		専任講師	3 名	0 名	1 名		
	計	622 名		助 教	4 名	0 名	2 名		
				計	21 名	3 名	5 名		
助 手				0 名	0 名	0 名			
入 学 定 員 充 足 率		110 %	他学科等所属専任教員数 (5/1現在)			1 名			
収 容 定 員 充 足 率		111 %	非常勤講師数 (5/1現在)			25 名			
休 学 者 数 (年度末集計)		13 名	授 業 科 目 数			春学期			85 コマ
退学・除籍者数 (年度末集計)		13 名				秋学期			91 コマ
卒 業 生 数		147 名				通年/その他			2 コマ
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)		86 %							
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	143 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	124 コマ	内非常勤 担当	28 コマ		
	進 学	0 名		秋学期	127 コマ		28.7 コマ		
	その他	4 名		通年/その他	0 コマ		0 コマ		
	計	147 名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			2 件	5,070 千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)		97 %	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額			3 件	600 千円		

社会貢献関連項目	件数	具 体 例
産学連携(企業・団体)	9 件	一般社団法人日本イベント協会(「イベントリスクマネジャー養成セミナー」実施) 一般社団法人日本イベント産業振興協会(「新版 イベント業務管理士試験」テキスト執筆) 一般社団法人日本イベント産業振興協会(「新版 イベント業務管理士試験」試験対策セミナー実施) 内閣府「理工チャレンジ(リコチャレ)プログラムモデル有識者ヒアリング」(報告書発行) 一般社団法人マンガナイト(日本博2.0トキワ荘通りインバウンド活性化「ガイド人材育成講座」アドバイザー実施) 一般社団法人日本イベント産業振興協会(「新版 イベント検定」テキスト執筆) 消費者庁 事故調査室「イベント事故調査」(ヒアリング実施) パナソニック(イベントニュースヒアリング実施) 一般社団法人日本イベント協会(「イベントプロデューサー養成セミナー」実施)
地域連携(自治体・団体)	26 件	トキワ荘協働プロジェクト協議会<アートイベント「夢の虹」企画運営協力>(委員) 東京都「デジタルサービス局技術審査委員会」(委員) 東京都「育業の普及促進に向けた啓発業務委託技術審査委員会」(委員) 東京都「こどもスマイルムーブメント包括的PR委託技術審査委員会」(委員) 東京都「西新宿エリアにおけるスマートシティイベントの企画・運営業務委託に係る技術審査委員会」(委員) 東京都「企業の意識改革促進事業業務委託技術審査委員会」(委員) 東京都「こどもスマイルムーブメント事務局等運営委託技術審査委員会」(委員) 東京都「こどもスマイルムーブメント事業推進支援等業務委託技術審査委員会」(委員) 東京都「都知事と議論する会に係る運営等業務委託についての意見聴取」(委員) 東京都「育児と仕事の両立体験事業業務委託技術審査委員会」(委員) 東京都「子供・子育てメンター事業に係る広報コンテンツ制作業務委託技術審査委員会」(委員) 東京都「企業と連携した育業普及啓発事業業務委託技術審査委員会」(委員) 東京都「とうきょう すくわくプログラム普及啓発業務委託技術審査委員会」(委員) 神奈川県「かながわ脱炭素アクションフォーラム運営等業務委託プロポーザル審査会」(委員) 墨田区教育委員会 教員研修(講師) 東京都立八街学園 教員研修(講師) 公益財団法人学習情報研究センター 未来の学習コンテンツEXPO(招待講師) 葛飾区教育情報化推進委員会(アドバイザー) 葛飾区教育振興基本計画策定検討委員会(委員) 千代田区立お茶の水幼稚園・小学校学校運営協議会(委員長) 京都市立藤城小学校学校運営協議会(顧問) 川崎市立総合教育センター(専門員) 東京都「日比谷公園のガイドツアー」専門家ヒアリング(ヒアリング実施) 東京都「若年層への戦略的な情報発信に係る動画制作等業務委託技術審査会」有識者ヒアリング(ヒアリング実施) 東京都町田市観光コンベンション協会「イベント安全学講習」(講師) 埼玉県他「彩の国ビジネスアリーナ2025 出展スキルアップセミナー」(講師)

所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載	25 件	日本ケベック学会(理事) コンテンツツーリズム学会(監事) 日本メディア学会 基金・寄附検討WG(委員) 日本ポピュラー音楽学会(研究活動委員) 日本人間工学会 感性情報処理・官能評価部会(幹事) 情報処理学会 論文誌ジャーナル/JIP特集号編集委員会(委員) 日本インターンシップ学会(常任理事・副会長) 日本インターンシップ学会(年報編集委員) 日本出版学会(理事) 日本出版学会(広報委員長) 日本ビジネス実務学会(理事) 日本ビジネス実務学会(年報編集委員) 社会福祉法人省我会(理事) イベント学会(理事・東日本地域本部長) 一般社団法人日本イベント協会(副理事長・人財教育部長) 日本教育工学協会(JAET)(評議員) 日本教育工学協会(JAET)(ニューズレター編集委員長) 情報コミュニケーション学会キッズコミュニケーション部会(理事) 特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会(JAPiAS)(理事) 特定非営利活動法人学校インターネット推進協会「全国中学高校Webコンテスト」(最終審査委員) 公益財団法人学習情報研究センター(評議員) 公益財団法人学習情報研究センター 学習デジタル教材コンクール(審査員) JEVAイベント総合研究所(所長) イベント学会「第28回研究大会」於:目白大学(実行委員長) 一般社団法人日本イベント産業振興協会「第1回イベント業界合同企業説明会」(ファシリテーター)
その他社会貢献事業 (高大連携など)	5 件	第22回ACジャパン広告学生賞 テレビCM部門優秀賞 第22回ACジャパン広告学生賞 新聞広告部門奨励賞 日本地域コンテンツ大賞2025 MIE部門優秀賞 東京都立高島高等学校での出張授業 東京都立江北高等学校での出張授業

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	メディア学部メディア学科		
記入者氏名(役職)	牛山 佳菜代(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 分野必修の意味を十分に理解していない学生もいたので分野説明で説明を強化する。
	② 特定の科目の不合格者が多いため、当該科目の再履修者に注意を促す。
	③ ゼミ選択で希望を出さない学生が留年・退学予備軍になっているので注意を促す。
	④ 1,2年次秋学期に欠席が増え、修得単位数を減らす学生がいるので面談で確認する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 分野説明を強化すると共に、分野の選択が適切に行われたのか調査を実施する(100%)。
	② 単位修得数が少ない学生、出席状況の悪い学生を洗い出し、指導を実施すると共に、不合格者の多い科目の再履修者への指導を実施する(100%)。
	③ 留年生を出さないようオリエンテーション、ベシックセミナー、専門とキャリアで早期から指導を徹底していく(1年生:4回/年、2年生:2回/年、3,4年生:1回/年)。
	④ ベシックセミナー、専門とキャリアで実施する面談時に出席状況を確認した上で指導を実施する(100%)。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 1年生に向けた分野説明をより詳しく行い、クラス担任が、分野を選択した2年生を対象に全員と面談を行い、状況を確認した。
	② 学生委員、教務委員を中心として、単位修得数が少ない学生、出席状況の悪い学生を洗い出し、面談指導を実施した。
	③ オリエンテーション、ベシックセミナー、専門とキャリアにおいて、教務委員を中心として、履修指導を行った。
	④ クラス担任を中心に、ベシックセミナー、専門とキャリアで全員と面談を実施し、出席状況を確認した上で指導を行った。
	2. 点検・評価(Check)
	① 計画通り実施。
	② 計画通り実施。
	③ 計画通り実施。
	④ 計画通り実施。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 分野選択後の学生フォローを継続し、学生が適切な分野選択を行い、卒業後の進路形成につなげられるように支援を強化する。
	② 単位修得数が少ない学生及び出席状況の悪い学生が一定数存在するので、早期発見・早期指導をより徹底し、保護者と連携してフォローを行う。
	③ 履修方法を理解が十分ではない学生もいるため、個人面談でフォローを行う。
	④ 授業によって出席状況が異なる場合があるため、教員間で情報を共有して指導を行う。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 分野説明をより強化するとともに、分野選択後の状況確認及び進路形成に関する調査を実施する(100%)。
	② 単位修得数が少ない学生及び出席率が低い学生を早期に把握し、保護者と連携した指導を実施する(100%)。
	③ 履修方法に不安のある学生については必要に応じて教務委員、クラス担任、ゼミ担任が個人面談を実施し、履修指導を行う(100%)。
	④ 学科会議等を通じて学生の出席状況に関する情報共有を行い、教員間で連携した指導を実施する(100%)。

項目	2024年度 自己点検評価
研究	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 毎年とは言わないが継続的な長期研修者の申請を目指していく。
	② 紀要論文から学会論文への執筆方向変更を推進する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 長期研修実施者の取り組みを学科内に横展開する。(1件)
	② 全教員が毎年最低1件は研究業績をあげると共に、学会によって異なる研究業績別の権威性を理解した上で研究の質向上を図る。(100%(全教員))

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況(Do)
	① 2024年度長期研修修了者が学科教員に対して研究成果を紹介した。
	② 学科会議で継続的に各教員が研究・教育等活動の紹介を順番に実施した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 計画通り実施。
	② 計画通り実施。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 教員数や業務の状況から長期研修への継続的な参加が難しいため、長期研修修了者の取組や成果を学科内で共有し、研究活動の活性化につなげる。
	② 研究活動に対する理解や取組状況には個人差があるため、研究活動に関する情報共有を継続し、研究活動の促進を図る。

4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
① 長期研修修了者を含め、各教員の研究活動や研究成果を共有する機会を設け、研究活動の活性化を図る(1件以上)。
② 研究活動を促進するためのワーキンググループを組織し、論文投稿に向けた検討及び教員間の情報共有を行う(100%)。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 思いもよらない転出はつきものであり、可能な限り耐性を付ける。 ② 委員の役割の平準化を図る。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 必要な教員採用は早期に実施する(100%)。 ② 委員の分担の見直しを実施する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 広告論を専門とする専任教員1名、映像制作を専門とする助教1名を採用した。 ② 全学科教員の役割を洗い出し、必要に応じて配置変更等を検討した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 計画通り実施。 ② 計画通り実施。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 今後、定年退職となる教員が増加することを踏まえ、計画的な教員採用及び後任補充を行う。 ② 委員会業務に加え、学科内業務も多いため、各教員で業務を分担し、負担の偏りのない学科運営を行う。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 執行部と連携し、必要な教員採用を早期に実施する(100%)。 ② 学科内で重点的に取り組む事柄について学科内WGを組織し、より効率的な体制を構築する(100%)。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 学科PRプロジェクトの定着を図る。 ② 学生募集とも関連があるため強化を図る。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科PRプロジェクトを継続的に募集・引継を実施する。 ② 学科会議で社会貢献活動についても共有する(100%(全教員))。

項目	2024年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① オリエンテーション、授業等で学科内学生に向けた取り組み説明を行い、参加者募集をした。 ② 学科会議での紹介に加えて、学科ニュースサイト等への投稿を行い、周知を図った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 計画通り実施。 ② 計画通り実施。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学生がメディアを使って社会貢献を行う活動 (Medication) は学科内に定着しているため、カリキュラム改編も踏まえながら、活動の位置付けや今後の方向性を整理する。 ② 教員の社会貢献活動は実施しているものの、外部への発信が十分とは言えないため、学科内での情報共有とあわせて情報発信を強化する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学生の社会貢献活動の今後の方向性について、カリキュラム改編も合わせて検討する(100%)。 ② 学科会議で教員の社会貢献活動についても共有するとともに、外部に向けた情報発信を積極的に行う(100%)。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
EIMイベントクリエイター	合格者数:32	目標達成(目標10名以上、結果52名) * EIMイベントクリエイターは、JEVAイベントクリエイターに名称変更
プレゼンテーション実務士	合格者数:6	
実践キャリア実務士	合格者数:8	
社会調査実務士	合格者数:6	
ITパスポート	合格者数:2	目標達成(目標20名以上、結果14名) * 左記資格以外に関連資格として上級情報処理士に13名合格しており、合計すると27名となり、目標達成となる
基本情報技術者	合格者数:1	
Microsoft Office Specialist	合格者数:2	
WEBデザイナー検定	合格者数:0	
ウェブデザイン実務士	合格者数:9	

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	経営学部		
記入者氏名(役職)	今林 正明(学部長)		

(1)特筆すべき事項

①概要

2025年度入学者は、定員130名に対し、161名と定員の1.23倍の入学者であった。教員においては、教授2名が年度末に定年を迎え、1名が他大学に転出した。また、1名の助教が、退職した専任講師の後任として専任講師に昇格した。教育においては、新カリキュラム2年目ということで、2年生の新カリキュラム科目がスタートしたが、特段の問題はなかった。就職率においては、2021年度以来の100%を達成した。今年度より着任した、新規採用の教授においては、ゼミ生が2025年度の「ヤンマー学生懸賞論文」で優秀賞をとり、また、中井のイベント「染の小道」において短期大学部製菓学科とコラボレーションして「そば縁(えにし)パフェ」の展覧を行った点が、本学部のイベントとして特筆に値する。

②入学定員充足について

2025年5月1日付けの在籍者は、1年生161名、2年生155名、3年生152名、4年生128名であった。いわゆる定員厳格化最後の世代が、4年生であり、それ以降の入学者は、定員130名に対して十分な人数が確保できている。2026年度においても、188名の入学があり、学生募集については堅調であるといえる。一方、退学者においては、2025年度においては、特に2年生の退学が多くなっていることに留意している。経営学科は、2年終了時に62単位未満であると、事実上、留年(卒業まで5年以上かかること)が確定してしまうというルールを開学部時の2002年から継続している。特に奨学金を得ている学生においては留年確定で打ち切りとなる場合があるため、2年生の退学が多い可能性がある。

③新カリキュラム改訂2年目について

新カリキュラムを決定し、2024年度から運用を開始し2年目が終了した。幸いにして、新カリキュラムの開始にあたり、特段のトラブル、問題点の発見等がなかった点は良かったといえよう。ただ、前述の3名の専任教員退職の影響もあって、2026年に向けて教員確保のできない科目について、春学期配当科目の中で、順次性の問題の無い科目を秋学期に移すことにより、非常勤講師を充当することができない場合、春学期の専門科目が減少することとなる。

④教員人事について

2025年度は、本学部の人事において大きな動きがあった。長年空席であったマーケティング担当教員として2名の教授、また、会計学分野教員の後任として専任講師1名の計3名が、2025年4月に着任し学科のメンバーとなった。2025年度における新規採用教員は0名であったが、前述のとおり1名の助教がイノベーションが担当する専任講師に昇格し、ゼミ生を指導できるようになった。なお、退職教員(経営管理論)の後任を募集し、候補者の面接を行ったが、資格審査にあげるには至らなかった。

(2)今後の課題

①概要

経営学部において、募集においては、問題がなく、また、教学上のただちに解決すべき問題は無いといえる。また、4年ぶりに就職率100%を達成している。教員募集においては、3名の欠員を、早急に補充しなければならないが、とりあえず、非常勤講師を充当することで解決を図る。また、2025年度に顕在化した、2年生の退学者数の増加を減少するための方策を考えなければならない。

②入学定員充足について

入学定員の充足に関するここ数年の経緯としては、2023年度では170名を確保し、2024年は165名、2025年は161名、2026年度は188名を確保した。昨年と同様の記述となるが、立地条件的に決して不利ではないと考えられる本学部であるが、ライバルとなる大学経営学部・商学部の中から「選ばれる大学」「選ばれる経営学部」にならなければ生き残れない。入試戦略としては、いわゆる年内入試(推薦・総合型)を中心としつつ、一般入試においては、各入試区分の過去の入試データの分析をもとに、特に、本学経営学部を明示的に志望している一般A日程入試受験生についての分析を、これまで以上に重視していきたい。経営学部創立時の2002年に40%台であった四年制大学進学率は、50%台半ばとなっている。より高い偏差値を持つ高校から、退学リスク要因の少ない生徒を受け入れることが理想ではある。しかし、これまで実績がほぼ無かった高校からの受け入れについて考慮する必要がある。現実に、高校教員対象の入試説明会においても、これまで本学部への入学実績がほぼ無いような、より幅広い高校の教員が訪れている。面談を行ったある高校は、10年ほど前は、四年制大学への進学者が非常に少なかったが、教員の話では現在80名もの四年制大学への進学者がいると語っていた。このような高校からの入学者が、これからの定員確保の鍵となって来る可能性があるため、いかに退学リスクの少ない受験生を送ってもらえるかについての検討が必要となろう。退学者については、2026年度より、全専任教員による、全1年生を対象とした個人面談を復活させる。また、より退学者が減るような履修規定変更も含めて検討を開始する。

③新カリキュラム3年目について

本学部において、4年次配当専門講義科目は存在しないため、授業の編成としては3年目でカリキュラムは新しいものにすべて変わるといえる。新カリキュラム3年目の課題としては、カリキュラム設定時に在籍していた教員を前提とした新カリキュラムが、当該教員の転出によって非常勤講師等で担当者を確保する必要があるという点があげられる。新カリキュラムの編成時に「属人的な内容は好ましくない」とされる一方、「属人的な科目」こそが学科の特徴的な科目になる場合も多いというジレンマは常に付きまとう。一方、「その分野の教員であれば誰でも担当できる科目」は魅力に乏しい場合があるので、なかなか難しい問題であるといえよう。

④教員人事について

2025年度の実績は「(1)特筆すべき事項」に述べたとおりである。2026年度に向けて、2025年度に退職した2名の教授、1名の准教授の後任を公募によって確保する。一方、定年退職者の予定はない。

⑤生成AIについて

2025年度は、学生においても教員においても生成AIの利用が急速に広まった年といえよう。全学的にもFD等で生成AIについて取り上げられているが、「生成AI論」といった科目の誕生を待つ暇はなく、各科目の中で、教員の判断での生成AI使用についての指導が必要となるであろう。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		経営学科	
評価対象年度					2025年度(令和7年度)			
入学定員			130 名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	13 名		
収容定員			520 名		教授内数	7 名		
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	161 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)		教 授	9 名	特任内数	博士内数
	2年	155 名				0 名	6 名	
	3年	152 名			准 教 授	2 名	0 名	1 名
	4年	128 名			専任講師	5 名	0 名	3 名
	計	596 名			助 教	1 名	0 名	0 名
					計	17 名	0 名	10 名
入学定員充足率			124 %		助 手	0 名	0 名	0 名
収容定員充足率			115 %	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		0 名		
休学者数(年度末集計)			15 名	非常勤講師数(5/1現在)		6 名		
退学・除籍者数(年度末集計)			38 名	授 業 科 目 数	春学期	71 コマ		
卒業生数			115 名		秋学期	64 コマ		
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)			83 %		通年/その他	1 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	107 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	88 コマ	内非常勤 担当	18 コマ	
	進 学	0 名		秋学期	90 コマ		21 コマ	
	その他	8 名		通年/その他	0 コマ		0 コマ	
	計	115 名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			1 件	650 千円
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			93 %	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		1 件	500 千円	

社会貢献関連項目		件数	具 体 例
産学連携(企業・団体)		9 件	・全国労働基準協会連合会(労働法教育に関するテキスト、アプリ等の作成) ・Yahoo!ニュース エキスパート(経済) ・NewsPicks認定プロピッカー(経済) ・特定非営利活動法人日本IRプランナーズ協会委嘱CIRP(IRプランナー)試験委員 ・特定非営利活動法人日本IRプランナーズ協会委嘱CIRP(IRプランナー)養成講座講師 ・一般社団法人企業研究会主催社会人向け講演「実務に役立つIR基礎講座」、「資本コストや株価を意識するためのコーポレートガバナンス基礎講座」 ・宝印刷株式会社主催社会人向け講演「広報・IR担当実務のためのIR基礎講座」 ・株式会社プロネクサス主催社会人向け講演「広報・IR担当のためのIR基礎講座」 ・株式会社日本能率協会マネジメントセンター主催社会人向け講演「なぜ今『コーポレートガバナンス』を強く意識する必要があるのか? ~資本コストや株価を意識した経営を目指して~」
地域連携(自治体・団体)		8 件	・厚生労働省東京労働局政策審議会 公益委員 ・尾道サポーターの会 会長 ・尾道観光大使(使) ・ひろしま観光大使 ・東京医科歯科大学(現東京科学大学)大学院MMA同窓会会長 ・一般社団法人 H&S Institute®理事長 ・狛江市空家等対策推進協議会委員 ・大分県豊の国商人塾塾頭
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		11 件	・マーケティング史学会 事務局員 ・地域デザイン学会 フォーラム委員 ・日本税法学会 常務理事 ・ビジネスクリエーター研究学会 会長 ・ホスピタリティ・マネジメント研究会 会長 ・特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会 統括委員会委員 ・NPO法人 産業技術活用センター メンター ・労務理論学会 幹事及び編集委員 ・経営情報学会 理事 ・日本地域政策学会会長 ・パンチ工業株式会社 社外取締役
その他社会貢献事業 (高大連携など)		2 件	・栃木県立小山高校への講話(小山高校生が来校) ・栃木県立小山高校生に『総合的な探究の時間』に係る進路探究型課題研究の研究指導”

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	経営学部経営学科		
記入者氏名(役職)	伊藤 利佳(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 2024年度末に退職した教員がいるため、引き続き、教育体制の維持と強化を目的とし、必要な分野に早期に教員の補充を実施する。
	② 2025年度から始まるビジネスゲームにおいて、授業内容の検討を丁寧に行うとともに、実施後は学生の反応等もとに、検証と改善を実施していく。
	③ ベーシックセミナーでより多様な分野・業界の卒業生や外部講師を招くことで、学生が自身のキャリアを具体的に考える機会を充実させる。
	④ 問題解決能力を高めるためGPS-Academicテストを実施し、アンケートをとり、2026年度に実施予定の経年比較に備える。
	⑤ 学生相談室と連携してFDを行い、FDの中で疑問点を質問する機会を得たことで、教員間で情報共有することができた。
	⑥ 新たな指定校選定基準枠における入学者の学業に対する態度や学力についてフォローし、翌年につなげていく。
	⑦ ICT活用に慣れてもらうよう、さらにPCを使う機会を少し増やすことができたがさらに増やすよう努める。
	⑧ ゼミ生との個人面談を実施し、必要に応じてキャリアセンターにおける取り組み等を周知していく。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 教育の質の維持・向上のため、専門分野のバランスや学生数に応じた適切な人員配置を計画的に行い、早期の補充完了を目指す。
	② 授業設計段階から教員間での意見交換や事前検討を重ね、実施後には学生の反応や成果を踏まえた評価・改善を継続的に行う体制を整える。
	③ 今後は分野・業種のバリエーションをさらに広げ、学生がより多様なキャリア観を得られるような講話機会を計画的に設けていく。
	④ 集計結果を分析し、学生ごとの課題に応じたフォローアップを行うことで、課題発見・解決能力のさらなる育成につなげる。
	⑤ FDで得られた疑問点や意見を蓄積・共有し、継続的な教員間の連携と教育の質向上を図る体制を整備していく。
	⑥ 入学者の学修状況のデータを分析し、把握することで、より精度の高い指定校枠選定につなげる。
	⑦ PCを用いた課題やプレゼンを授業内に組み込み、学生が自然にICTを活用できるような環境づくりを進めていく。
	⑧ 個人面談などのゼミ生に対する就職支援をするとともに、面接練習などのキャリアセンターでのサポートを周知し、参加を促す。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 教育の質の維持・向上のため、適切な人員の補充を目指したが、一部は完了したものの、すべての補充には至らなかった。
	② 授業設計段階から教員間での意見交換や事前検討を重ね、実施後には学生の反応や成果を踏まえて、改善案を考えるようにした。
	③ 講師の方の分野・業種のバリエーションを広げることで、学生がより多様なキャリア観を得られるような講話機会を設けることができた。
	④ 課題内容に対するフィードバックを授業内で共有し、学生自身が課題を発見し改善策を考える機会を設け、課題発見・解決能力の育成につなげた。
	⑤ FDを活用していくことで、さまざまな疑問点や意見を蓄積・共有することができ、教育の質向上を図る体制を整えることができた。
	⑥ 入学者の学修状況のデータを分析し、把握することで、より精度の高い指定校枠選定につなげるよう心がけた。
	⑦ PCを用いた課題やプレゼンを授業内に組み込み、学生が自然にICTを活用できるような環境づくりを進めていくことができた。
	⑧ 個人面談などのゼミ生に対する就職支援を進め、面接練習などのキャリアセンターでのサポートを周知し、参加を促した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 2025年度末の退職者について、一部の人員は補充できたが、残りの人員については補充することができなかった。
	② 授業設計について、意見交換や事前検討を重ね、授業内での反応を共有し、課題の難易度や説明方法など、改善点を整理して改善につなげた。
	③ 学生がより多様なキャリア観を得られるよう、多様な分野の講師の方を招いて、講義していただく機会を持つことができた。
	④ 課題内容に対するフィードバックを授業内で共有し、学生自身が課題を発見し改善策を考える機会を設け、課題発見・解決能力の育成につなげた。
	⑤ FDで授業に関する疑問点などの意見交換をし、情報共有することで、教員間の連携を深め、教育の質向上を図る体制を整備した。
	⑥ 入学者の学修状況のデータを分析し、把握することで、より精度の高い指定校枠選定につなげるよう心がけた。
	⑦ 必要に応じてPCを用いた課題やプレゼンテーションを授業内に取り入れ、学生が自然にICTを活用できるような環境づくりを心がけた。
	⑧ 各ゼミの教員がゼミ生の就職支援を進め、面接練習などのキャリアセンターでのサポートを周知し、参加を促すことを行った。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 2025年度末の退職者について、補充できなかった人員については早期に補充することを目指す。
	② 授業設計については、授業後の学生アンケートや提出課題を定期的に振り返り、改善点を次回授業へ反映する。
	③ 外部講師の招聘については、学生の関心や進路に応じて分野のバランスを意識し、より多様なキャリア観に触れられる機会を増やす。
	④ 課題のフィードバックについては、学生同士で意見交換を行う場も取り入れ、課題発見や改善策を考える機会をさらに広げる。
	⑤ FDでの情報共有については、授業改善事例や学生対応の工夫などを継続的に共有し、教員間で活用できるように努める。
	⑥ 入学者データの分析については、入学後の出席状況なども参考にしながら、指定校枠選定の精度向上を図る。
	⑦ ICT活用については、PCを用いた課題やプレゼンテーションの機会を少しずつ増やし、学生がより主体的にICTを活用できる授業運営を目指す。
	⑧ 就職支援については、学生にキャリアセンターの支援内容をより具体的に周知し、参加促進につなげる。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 補充すべき分野の後任について、公募や候補者選定を早期に進めることで、必要な人員補充を目指す。
	② 学生アンケートや提出課題を振り返る機会を設け、抽出された改善点を次学期の授業内容や課題設定へ反映する。
	③ 外部講師の招聘については、複数分野から講師を検討し、学生の進路や関心に応じた講演を引き続き実施する。
	④ 課題のフィードバックについては、授業内で学生同士が意見交換を行う時間を一部取り入れ、学生が課題について主体的に考える機会を増やす。
	⑤ FDでの情報共有については、学期ごとに授業改善事例や学生対応に関する情報交換を実施し、共有内容を各授業運営へ活用できるようにする。
	⑥ 入学者データの分析については、入学後の出席状況なども参考にしながら、指定校枠選定の精度向上を図る。
	⑦ ICT活用については、各授業でPCを用いた課題やプレゼンテーションを活用して、学生が授業内でICTを活用する機会を増やす。
	⑧ 就職支援については、個人面談で得られた学生の希望や課題を踏まえ、キャリアセンターの支援内容をより具体的に周知し、参加促進につなげる。

項目	2024年度 自己点検評価
研究	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 「研究業績プロ」の更新を行い、研究成果を積極的に外部へ発信することで、実質的な共同研究の実施につなげていきたい。 ② 他大学および他の研究機関と連携して研究を行い、学外での研究探索活動などを通して、研究を活発化していくことができた。 ③ 新規採用教員による研究発表の機会を設けることで、各教員の研究内容を共有し、意見交換を行っていく。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 各教員が「研究業績プロ」の更新を定期的に行い、研究成果を積極的に外部へ発信することで、多様な機関との実質的な共同研究の実施につなげていきたい。 ② 他大学や研究機関との継続的な連携を図り、学外での研究交流・探索活動に参加することで、研究連携の拡充と研究活動の一層の活性化を実現していく。 ③ 学科FDの機会などを使って、新規採用教員による研究発表の機会を設けることで、各教員の研究内容を共有し、意見交換を行っていく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況(Do)
	① 各教員が研究成果を積極的に外部へ発信することで、他の期間と実質的な共同研究の実施につなげていくことができた。 ② 他大学や研究機関との継続的な連携を図り、学外での研究交流・探索活動に参加することで、研究連携の拡充と研究活動を実施することができた。 ③ 学科FDの機会などを使って、教員の研究発表および意見交換の機会を設けることができなかった。
	2. 点検・評価(Check)
	① 各教員が研究成果を外部へ発信したことで、他機関との情報交換や共同研究につながる機会を得ることができた。 ② 他大学や研究機関との交流活動に参加することで、研究連携の拡充や研究活動の推進につなげることができた。 ③ FDの時間を入試に関する議論やLMS活用方法の共有に充てたため、研究発表や意見交換の機会を十分に設けることができなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 他機関との情報交換などを念頭に、学会発表や論文投稿を継続的にを行い、研究成果を積極的に外部へ発信する。 ② 他大学や研究機関との研究交流を深め、学会活動への参加を継続し、他機関との共同研究や研究連携の拡充につなげる。 ③ 研究発表や意見交換については、研究紹介の時間を設けるなど、教員間で研究内容を共有できる機会を確保していく。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 他機関との情報交換などをを通して研究の活性化のため、学会や研究会などでの発表を継続的にを行い、研究成果を積極的に外部へ発信する。 ② 他大学や研究機関との交流については、研究会や学会へ継続的に参加し、他機関との共同研究や研究連携を実施する。 ③ 研究内容の共有については、FD等の中で研究紹介の時間を設け、教員間で意見交換を行う機会を確保する。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 教員間だけでなく、事務関連においても「Teams」を活用して、さらに効率的な情報共有を進めていきたい。 ② Teamsなどの機能を利用して、グループでの情報共有や意見交換の手段として活用していきたい。 ③ カリキュラムの完成のために、昨年度退職した教員および定年退職予定者についての採用人事を行う予定である。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 事務関連についてはメールベースでやりとりをしていたが、次年度は「Teams」を活用して、事務室とも効率的な情報共有を進めていきたい。 ② Teamsなどのチャット機能等を利用して、グループでの情報共有や意見交換の手段として活用していきたい。 ③ 昨年度に退職した教員および定年退職を予定している教員について採用人事を行い、カリキュラムの完成および学科運営に支障が出ないよう対応していく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況(Do)
	① 事務関連についてはメールベースのやりとりに加えて、Teamsを活用して、事務室とも情報共有を実施した。 ② Teamsなどのチャット機能等を利用して、情報共有の手段として活用することができたが、意見交換には至らなかった。 ③ 昨年度に退職した教員等不足している教員について採用活動を行ったが、すべての人員を補充することはできなかった。
	2. 点検・評価(Check)
	① 事務関連においてTeamsを活用したことで、情報を迅速に共有できる場が整い、業務効率が向上した。 ② Teamsのチャット機能を活用することで、教員間で迅速に情報共有できるようになり、利便性が上がったが、個別の意見交換には至らなかった。 ③ 教員採用活動は実施できたものの、専門分野や応募状況の影響もあり、必要人員を十分に確保するには至らなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① Teamsの活用については、事務室との情報共有をさらに円滑に行える環境づくりを進める。 ② 教員間の情報共有については、個別の意見交換の機会を設けることで、意見を出しやすい環境づくりを進める。 ③ 教員採用については、必要分野や担当科目を早期に整理した上で、人材確保につながる採用活動を進める。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① Teamsの活用については、事務室との共有ルールや連絡方法を整理することで、必要な情報を迅速に確認できる環境を構築する。 ② 教員間の情報共有については、意見交換の機会を設け、授業運営や学生対応に関する課題などを共有しやすい環境づくりを進める。 ③ 教員採用については、公募内容を早期に決定するとともに、公募などの周知を強化することで、人材確保につながる採用活動を実施する。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標(Action) ① 地元企業などとの連携をさらに深め、意見交換や情報共有の場とすることで、企業からの実務的な知見を学ぶ機会としていきたい。 ② 各教員が、他大学や他の研究機関との連携、学会活動などに積極的に参加できるような学科運営に努めていきたい。 ③ ボランティア体験の紹介やマッチングの方法などを紹介することで、学生の社会貢献活動を促す取組みをしていきたい。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 地元企業などと連携し、出張講義をしてもらうなど、情報共有や学びの場を設け、企業からの実務的な知見を学ぶ機会としていきたい。 ② 各教員が、他大学や他の研究機関との連携、学会活動など、学外での活動にも積極的に参加できるような学科運営に努めていきたい。 ③ 授業外でも参加可能なボランティア体験やマッチングの方法などを紹介することで、学生の社会貢献活動への参加意欲を促す取組みをしていきたい。

項目	2025年度 自己点検評価 ※簡条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do) ① 地元企業などと連携し、出張講義をしてもらうなど、情報共有や学びの場を設け、企業からの実務的な知見を学ぶ機会を得ることができた。 ② それぞれの教員が、他大学や他の研究機関との連携、学会活動など、学外での活動に積極的に参加することができた。 ③ 学生の社会貢献活動への参加意欲を促すように、ボランティア体験の紹介やマッチングの方法などを紹介する取組みをおこなった。
	2. 点検・評価(Check) ① 地元企業などと連携し、出張講義をしてもらうなど、情報共有や学びの場を設け、企業からの実務的な知見を学ぶ機会を得ることができた。 ② それぞれの教員が、他大学や他の研究機関との連携、学会活動など、学外での活動に積極的に参加することができた。 ③ 学生の社会貢献活動への参加意欲を促すように、ボランティア体験の紹介やマッチングの方法などを紹介する取組みをおこなった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 学生が企業の実務的な知見に触れる機会を設けることができたが、連携先や実施内容が一部に限られていたため、見直していく。 ② 各教員が学外での研究・学会活動等で得られた情報や成果を学科内で共有する機会を設けたい。 ③ 学生への社会貢献活動への参加を引き続き促しつつ、実際の参加につなげるための支援をおこなっていききたい。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 学生が企業の実務的な知見に触れられるよう、地域企業や卒業生が所属する企業と連携し、出張講義や意見交換の機会を設ける。 ② 学外活動で得られた情報共有については、学科FDなどで研究活動などの時間を設け、教員間で共有する機会を設ける。 ③ 学生の社会貢献活動への参加促進については、ボランティア情報の周知や参加支援を行うとともに、意義を伝える取組みを強化する。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
日商簿記検定試験2級	合格者数: 4名	1・2年次生の授業内で簿記関連の資格の取得を促してきたが、3級を取得する人数そのものが減少したのに伴い、減少となってしまった。
日商簿記検定試験3級	合格者数: 7名	簿記関連の資格について、受験者数そのものが減少している。そのため、まずは受験者数を増やす必要があると考えている。
ITパスポート	合格者数: 6名	昨年度から微減となった。IT関係の企業に就職する学生が少しずつ増えていることから、その意義を強調し、資格取得者を増やしていきたい。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	外国語学部		
記入者氏名(役職)	小林 寛(学部長)		

(1) 特筆すべき事項

【教育】

- ① 授業・・・各学科において、各学科の教育効果、学修効果を高めるために、各学科の個々の学生事情に合わせた授業手法が工夫された。学生個々への対応は各教員の工夫による面もあった。学科の方針や教育方法について、教員の理解を促進し、これを学生に及ぼすために、各学科では非常勤講師を含めた教員相互の交流会、専任教員の合同交流会、地域住民団体との交流会を継続して実施してきた。学生に対する対応については、各種学科・留学説明会、各種相談会を各学科において学科の特質を活かしながら設定し実施した。
- ② ゼミ・卒業研究・・・学生の学修成果を発表し、これを指導助言する場として、「卒業研究中間発表会」「卒業研究発表会」を対面中心(一部補助的に遠隔を活用)に行い、3年次生4年次生の共通参加とし、さらには学部内で発表会の情報を共有し他学科学生・教員の参加を促して一般公開で実現した。
- ③ 留学・・・渡航を伴う留学が通常の在り方で進展し、現地での語学留学がますます充実しつつある。一部、遠隔による語学留学についても継続されている。留学教育の対応について各学科の国際交流担当教員が中心となり「外国語学部留学部会」を核に現状への対処、今後のあり方について意識の共通化が図られながら検討・検証され推進された。
- ④ 「外国語村」・・・授業外で学生が語学に触れる場としての「外国語村」の活動は、各学科によって軽重はあるものの、対面と遠隔のハイブリッドで取り組みが継続して実施された。
- ⑤ 資格・検定の支援・・・英米語学科ではTOEIC、中国語学科では中国語検定、韓国語学科では韓国語能力試験TOPIKの検定合格に向けた支援を継続して行なった。また、日本語・日本語教育学科では日本語教師の国家資格化が実現し推進された。

【研究】

- ① 研究力の向上、研究活動促進のために、「言語文化研究会」が実施され、また「大学院修士論文発表会」への教員・学生の参加促進が大学院教育と連携して行われた。
- ② 学部構成員による各種研究会が活発に行われている。学外活動が充実してきている。

【管理運営】

- ① 各学科とも人員が限られており、委員会等を兼務している教員もいるなかで、校務の軽減に関する問題解決が進められた。

【社会貢献】

- ① 各学科・学生による他学部他学科と連携した地域連携活動が、外国語学部の各学科で積極的に持たれた。
- ② 学部の語学教育力を生かしたサテライトキャンパス計画が学部改組の計画に伴って検討された。

(2) 今後の課題

【教育】

- ① 授業・・・LMS(SchooSwing)を使用した授業の徹底が図られ、これがSTEAM教育に連結する。各教員が技能に習熟し、全学方針であるBYODに沿った教育効果の向上を目指す。
- ② 成績評価・・・評価の公平化を図るために、ルーブリック評価を全科目で導入され、これに則った評価が実施されることを目指す。
- ③ カリキュラム・・・現行カリキュラムマップが検証され、学部改組に伴う将来のカリキュラム改正に向けて、各学科で構築を進める。
- ④ 留学・・・教育効果が高く安全な語学留学を実現するために、引き続き外国語学部留学部会と国際交流課との連携を促進する。

【研究】

- ① 引き続き科研費の応募をさらに推奨する。
- ② 外国語学部創立20周年記念誌の完成し、次の段階を目指す。

【管理運営】

- ① 全学科の入学定員確保を目指し、各学科が連携してオープンキャンパス等の学生募集活動に積極的に取り組む。
- ② 第5次中期目標・中期計画に則り、教育研究の充実のために業務分担を標準化効率化する。

【社会貢献】

- ① 地域の方々を対象とした語学講座の開講など、地域に貢献できる事業について各学科の実施計画を立てる。
- ② 外国語学部改組に伴う社会貢献の意義を再明確化する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価		評価シート1		学科名		英米語学科			
評価対象年度				2025年度(令和7年度)					
入学定員		80名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	6名				
収容定員		330名		教授内数	3名				
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	71名	専任教員数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	71名		教 授	3名	0名	2名		
	3年	58名		准教授	4名	0名	4名		
	4年	85名		専任講師	7名	0名	5名		
	計	285名		助 教	0名	0名	0名		
				計	14名	0名	11名		
助 手				1名	0名	0名			
入学定員充足率		89%	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		2名				
収容定員充足率		86%	非常勤講師数(5/1現在)		28名				
休学者数(年度末集計)		24名	授 業 科 目 数		春学期			54コマ	
退学・除籍者数(年度末集計)		19名			秋学期			49コマ	
卒業生数		65名	通年/その他		1コマ	内非常勤 担当		73コマ	
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)		68%			1コマ				
進路状況 (年度末集計)	就 職	62名	開 講 総 コ マ 数	春学期	142コマ				61コマ
	進 学	0名		秋学期	120コマ				
	その他	3名		通年/その他	0コマ	0コマ			
	計	65名	科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		1件	1,560千円			
就職率(就職者数/卒業生-進学者)		95%	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		6件	1,528千円			
社会貢献関連項目		件数	具 体 例						
産学連携(企業・団体)		0件							
地域連携(自治体・団体)		2件	・練馬区消防少年団(準指導員) ・日本ミネソタ会、企画統括						
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		36件	・日本生理心理学会 ・日本心理学会 ・日本神経科学学会 ・日本ワーキングメモリ学会 ・米国認知神経科学会 ・日本語教育学会 ・Society for Neuroscience ・日本音声学会 ・外国語教育メディア学会 ・日本韓国語教育学会 ・全国英語教育学会(紀要編集委員) ・ELEC同友会英語教育学会(理事長) ・日本言語テスト学会 ・東北英語教育学会(理事) ・関東甲信越英語教育学会、 ・Renaissance Society of America ・十七世紀英文学会 ・新英米文学会 ・日本シェイクスピア協会 ・日本英文学会 ・日本英語教育英学会 ・日本英語英文学会 ・早稲田大学英文学会 ・早稲田大学英米文学研究会 ・大学教育学会 ・日本国際理解教育学会 ・異文化間教育学会 ・大学英語教育学会 ・Comparative and International Education Society ・全国語学教育学会(JALT) ・日本バーチャルリアリティ学会 ・国際開発学会 ・The International Academic Forum ・Regional Studies Association ・Higher Education Academy ・Political Studies Association						

その他社会貢献事業 (高大連携など)	8 件	・言語学、音声学、外国語教育、および音声言語処理に関する専門的知見を、非専門家にも理解可能な形で再構成し、SNS等を通じて継続的に公開 ・音声プラットフォーム Voicy「英語の語源が身につくラジオ (heldio)」出演 ・ELEC同友会英語教育学会、理事会および会員総会の運営(同学会ライティング研究部会副部長として研究活動を運営) ・東北英語教育学会理事として学会運営に貢献、また紀要査読委員として研究論文2件の査読 ・全国英語教育学会紀要編集委員(研究論文1件の査読) ・企業法務に特化したビジネス書『ビジネス法務』(2025年6月・8月号)で連載記事を共著で執筆、実務家に向けて普通名称化や識別力をめぐる言語学的知見を発信 ・国立国語研究所異分野融合型共同研究に分担者として参画 ・国際学術誌投稿論文査読(Plos One (Public Library of Science), Language, Cognition and Neuroscience (Taylor & Francis))
-------------------------------	------------	---

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	外国語学部・英米語学科		
記入者氏名(役職)	時本 真吾(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 教育・管理業務の一層の増加に伴い、十分な授業準備が難しくなっている。
	② オンライン英会話の業者を変更し、安定したレッスンを確保するとともに、自宅レッスンの機会を確保する。
	③ 英語運用力の産出面の評価ならびに学習動機付けを意図したTOEIC (Speaking & Writing)の受験率を上げる必要がある。
	④ 長期留学の費用は、北米の場合、本学の年間学納金の3倍を超えていて、また、社会の変化に伴い学生・保護者の消費者意識が強い。運営に大変緊張する。
	⑤ 学生の個性と創造性を発揮する最後の機会として卒業研究は学校教育の集大成である。但し、学生の気質・基礎学力の変化に伴い、学生指導に大変時間がかかる。
	⑥ 定期的に通学することが難しい学生が少なくない。大学内に学生の居場所があることが望ましい。
	⑦ 非常勤講師担当の授業が、特に英語科目に多く、学生の見守りが難しい。
	⑧ 引き続き、全ての入試形態において公平かつ一貫した合否判定を実現する。
	⑨ 売り手市場で、求人は豊富だが、主体的に進路を決定できない学生が少なくない。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 教育・管理業務の効率化と公平な分担を徹底し、十分な授業準備時間を確保する。
	② オンライン英会話の学修動機付けに対する効果と学修成果を確認し、2026年度以降の運営を決定する。
	③ BYODの進行に応じ、TOEIC (Speaking & Writing)の授業内受験を試みる。
	④ 短期留学(Action English)科目を学生に周知し、安全かつ比較的安価な留学機会を提供するとともに、安心な長期留学先を開拓する。
	⑤ 卒業研究に関わる種々の締切を学生に早期に周知し、卒業研究指導における全員指導体制を徹底する。
	⑥ 学修・登校の難しい学生の情報を学科内で共有し、学生課、保健室との連携を含め、学生・教員双方が孤立しないように注意する。
	⑦ 2027年度のカリキュラム改編を想定し、専任教員が学生の学修に目が届き、ゼミ・卒業研究指導に十分に注力できる体制を構築する。
	⑧ 教育・研究機関として、社会通念に反しない、公平かつ一貫した合否判定を行う。
	⑨ 就職活動の前倒しに応じて、「専門とキャリア」のみならず、種々の機会を捉えて上級生-下級生間の交流を促し、早期に進路判断の機会を設ける。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 管理業務の公平な分担を徹底し、また、学科構成員間で情報共有に努め、民主的な合意の形成に努めている。
	② オンライン英会話の学修動機付けに対する効果と学修成果を学生に対する質問紙調査によって確認し、2026年度以降の運営を決定する。
	③ TOEIC (Listening & Reading)の授業内受験を継続し、未受験者は追跡調査の上、自宅受験を徹底している。TOEIC (Speaking & Writing)については継続して授業内受験を試みた。
	④ 国際交流課と協働し、短期留学(Action English)科目を学生に周知し、安全かつ比較的安価な留学機会の確保に努めている。
	⑤ 卒業研究に関わる種々の締切を学生に早期に周知し、卒業研究指導における全員指導体制を徹底している。
	⑥ 学修・登校の難しい学生の情報を学科内で共有し、学生課、保健室、国際交流課等の事務局との連携に努め、学生・教員双方が孤立しないように注意している。
	⑦ 2027年度のカリキュラム改編を想定し、DP, CP, APを見直し、ゼミ・卒業研究指導に十分に注力できる体制を準備した。
	⑧ 公益法人の一つとしての学校法人として、社会通念に反しない、公平かつ一貫した合否判定に努めた。
	⑨ 就職活動の一層の早期化に伴い、ゼミを中心として、個人面談はもちろん、上級生-下級生間の交流を促し、卒業生の来校を加え、進路判断が遅れないよう配慮している。
	2. 点検・評価(Check)
	① 学科としての判断は合議により、透明かつ公平な機関決定が行われている。
	② オンライン英会話の受け止め方は、学生によって個人差が大きいが、習熟度の高い学生には概ね好評なので、継続して実施する。
	③ 授業内受験の徹底で、TOEIC (Listening & Reading)についてはほぼ全学科学生が受験しているが、Speaking & Writingについては授業内実施が難しく、実施時期を再考する。
	④ 派遣先大学と直接のやり取りがあるラブラプセブ国際大学とグリフィス大学(豪州)へ学生を派遣し、全員無事帰国した。
	⑤ 卒業研究は、学生の関心が多岐にわたり、また個人指導に頼らざるを得ない状況だが、個々の学生が個性を発揮した卒業研究を完成した。
	⑥ 学修・登校の難しい学生が相当数あるが、担任を中心に、他教員、学生課等の連絡を取り、指導に努めている。
	⑦ 2027年度のカリキュラム改編を想定し、新しいDP, CP, AP案を策定した。
	⑧ 年内入試が主流となる中、総合型選抜A日程から一般C日程まで、全ての入試形態において公平かつ一貫した合否判定に努めた。
	⑨ 「売り手市場」を背景に、就職を希望した学生はほぼ全員が定職を得た。

学 含 む	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学生指導が個別指導に大きく依存する状況で、教室以外での教育活動に多大の時間と労力が費やされている。 ② オンライン英会話の受け止め方によって個人差があることはやむを得ないが、授業時間以外の「ボーナスレッスン」を積極的に利用することが望まれる。 ③ TOEIC (Listening & Reading)を専門教育アセスメントに利用しているが、TOEIC (Speaking & Writing)について産出面の評価材料として活用することが望ましい。 ④ 留学費用の高騰により、長期留学希望者が減少傾向にあるので、短期留学への参加者増加が望ましく、また希望の根強い北米での安全な留学先確保が望まれる。 ⑤ 卒業研究の成果は確実と考えるが、学科・学部専門教育の展開としての研究が少なく、また、個別指導が一層長時間化の傾向にある。 ⑥ 定期的な登校の難しい事情を抱えた学生が相当数あり、担任を中心とした学科教員の負担が大きい。 ⑦ 学生の学修状況の見守りと学生の人間関係の流動化を促すカリキュラム・クラス編成が必要である。 ⑧ 受験生・保護者は入学選抜における優秀者が合格することを期待しているはずなので、総合型選抜A日程から一般C日程を見通した可否判定を行う必要がある。 ⑨ 就職率が大変高いことは喜ばしいが、早期離職者が多いことが知られていて、就職先の慎重な選択が望まれる。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学生の学修自己管理促進および担任の学生指導の補助を目的とした英米語学科学修ポートフォリオの原案を作成し、2026年度からの導入を目指す。 ② ベーシックセミナー内でオンライン英会話の「ボーナスレッスン」のガイダンスおよび実施時間を確保し、利用を促進する。 ③ TOEIC (Speaking & Writing)の過去のデータを分析し、専門教育アセスメントの評価材料とすることを検討する。 ④ 留学仲介業者の力を借り、安全かつ教育的で学生にとって魅力的な新たな留学先を探す。 ⑤ 新カリキュラムに卒業研究に繋がる科目を設定するとともに、AIの利用方針を学科で合意を得て指導体制を整える。 ⑥ 学生の主な一次相談先として担任が請け負うとともに、学生相談室や学生支援室への誘導を行ったり、学科長・学科教員に相談するなど、担任が一人で抱え込まないということを改めて共有し、実践する。 ⑦ 新カリキュラムにおいて、必修科目の専任教員担当率を上げるとともに、選択(必修)科目を増加させ、クラス変更の余地を残す。 ⑧ 定員減少を踏まえつつ、総合型選抜A日程から一般C日程を通して一貫した可否判定を行う。 ⑨ 最新の就職支援センターについての事情を知り、就職先の選択を含めた学生の利用を教員から促進できるようにする。

項 目	2024年度 自己点検評価
研 究	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 学生指導と管理業務の軽減は期待できないので、教育活動を支える研究活動の動機付けが必要である。 ② 教員個々の研究活動に十分な注意を向け、学外での研究・執筆活動を支援する必要がある。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 無駄な書類・手続きを極力排し、管理業務の公平かつ効率的な分掌によって研究環境を確保する。 ② 学科長・教授が若手教員と努めて学問的議論の機会を持ち、学内で学外での成果発表を支援する機会を設ける。

項 目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研 究	1. 取組状況 (Do)
	① 校務の公平な分掌に努め、学科の意思決定は合議を徹底することで公平な労働環境の確保に努めている。 ② 自己点検評価面談を中心に、教員個々の研究活動に注意を払うよう努めている。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 学科としての合意の形成は公平だと考えるが、校務分掌について教員間で軽重があることは事実である。 ② 一年間一本の出版物は概ね確保されているが、学外での研究成果の発表は低調と言わざるを得ない。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学生指導が個人指導に大きく依存している現状で、研究活動に向ける時間・心的資源が乏しい。 ② 学問的議論の場が学内にあることが望ましい。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 可能な限り校務分掌の軽重を分散し、各教員が研究活動に向ける時間・余力を確保する。 ② 教員の研究や研究を踏まえた学科教育についての共有・議論の場を設ける。

項 目	2024年度 自己点検評価
管 理 運 営	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 学生指導が年々難しくなっていて、教室外で学生と対話の場を持つことが必要である。非常勤講師とは懇親の場を含め、連携を図る必要がある。 ② 管理業務の分担に避けがたい濃淡があり、一部の教員に業務が集中する部分がある。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 非常勤講師との連携を意図して、英語必修科目については専任教員がコーディネータを置き、種々の連絡・相談の窓口となる。 ② 管理業務分担ならびに責任の分散について、記録を残し、一層の公平な業務分担に努める。また、2040年度を念頭に世代交代の準備を進める。

項 目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管 理	1. 取組状況 (Do)
	① 非常勤講師との連携を意図して、英語必修科目については専任教員がコーディネータとなり、種々の連絡・相談の窓口となるよう配慮した。 ② 管理業務分担ならびに責任の分散を透明にし、公平な業務分担に努めた。また、外国語学部改組を念頭に世代交代の準備を進めた。
	2. 点検・評価 (Check)
	① コロナ禍以前から出講していただいている非常勤講師とは連絡が途絶えがちの方が複数あり、コーディネータは有効に機能したと言えない。 ② 学科の意思決定は合議を徹底し、業務分担の公平に努めた。外国語学部改組に備え三方針ならびに新カリキュラムの策定を進めた。

運営	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 非常勤講師との研修・懇親会は有意義であったが、次年度の予算確保はできなかった。非常勤講師との連携は緊密とは言えない。
	② 外国語学部改組に向けての準備は順調と考えるが、校務分掌には教員間で濃淡がある現状は変わらない。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 非常勤講師研修として新カリキュラム説明会を開催し、連携の強化を図る。
	② 新カリキュラム導入にあたって教員全身体制で準備作業を行う。

項目	2024年度 自己点検評価
社会 貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き、大学入学共通テストの公平かつ安全な実施に努める。
	② 学科教員の学界への貢献は堅調だが、大学周囲の地域との連携がやや低調である。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続き、大学入学共通テストの公平かつ安全な実施に努める。
	② 学園祭や他学科との協調に加え、学生募集活動と社会貢献の連携について具体策を検討する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会 貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 大学入学テストの実施は公平かつ安全であった。
	② 他学科との連携を含め、桐和祭等で地域との関わりを持てることが望ましかったが、実現できなかった。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 学科の社会貢献は構成員の学会運営、学会発表・投稿論文査読が中心である。
	② 学科構成員個々が地域で社会貢献に努めているが、学生指導・校務が一層煩雑になる現状で、学科としての社会貢献は実現しなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学科構成員個々の社会貢献は堅実で今後の継続的貢献も期待できる。
	② 学科として地域住民との関わりが持てることが望ましいが、学科構成員のエフォートに余裕が無い。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 専門性が求められる学会運営ならびに学会・学術誌投稿論文査読において学科構成員それぞれの貢献を継続する。
	② 他学科、事務局との連携を想定して、地域との交流の具体案を策定する。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
TOEIC (Listening & Reading)	2022年度入学者のTOEIC L&R得点 達成率 550点以上: 35.7% 470点以上: 62.9%	卒業までのTOEIC L&Rの学科学生全体の得点分布として、550点以上: 44.1%、470点以上: 65.9%を目標としたが、目標に及ばなかった。学生の基礎英語運用力が毎年変化する事情もあり、入学時の運用力に応じた目標設定に改める予定である。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		中国語学科		
評価対象年度					2025年度(令和7年度)				
入 学 定 員			40 名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	7 名			
収 容 定 員			160 名		教授内数	4 名			
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	31 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	32 名				教 授	4 名	1 名	3 名
	3年	29 名				准 教 授	2 名	0 名	1 名
	4年	34 名				専任講師	1 名	0 名	1 名
	計	126 名				助 教	0 名	0 名	0 名
							計	7 名	1 名
入 学 定 員 充 足 率			78 %			助 手	0 名	0 名	0 名
収 容 定 員 充 足 率			79 %	他学科等所属専任教員数 (5/1現在)		9 名			
休 学 者 数 (年度末集計)			5 名	非常勤講師数 (5/1現在)		8 名			
退学・除籍者数 (年度末集計)			6 名	授 業 科 目 数	春学期	42 コマ			
卒 業 生 数			27 名		秋学期	41 コマ			
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)			62 %		通年/その他	5 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	22 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	70 コマ	内非常勤 担当	24 コマ		
	進 学	0 名		秋学期	66 コマ		22 コマ		
	その他	5 名		通年/その他	0 コマ		0 コマ		
		計	27 名	科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		0 件	0 千円		
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			81 %	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		1 件	500 千円		
社会貢献関連項目		件数	具 体 例						
産学連携(企業・団体)		0 件							
地域連携(自治体・団体)		0 件							
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		8 件	中国語教育学会(代表理事・デジタルリソース委員会委員長) 歴史人類学会(役員) 社会文化史学会(役員) 東アジア社会教育研究会(副代表) 日本中国語学会(評議員) 一般財団法人日本中国語検定協会(評議員) e-Learning教育学会(理事) (株)ドワンゴ・教育事業部(中国語担当コンサルタント)						
その他社会貢献事業 (高大連携など)		4 件	東京成徳大学高校での出張講座(1回、11月) 都立杉並総合高等学校での出張講座(1回、12月) 第24回漢語橋世界大学生中国語コンテストの審査員として審査に参加(6月) 2025年度中検スピーチコンテストの審査員として審査に参加(10月)						

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	外国語学部中国語学科		
記入者氏名(役職)	氷野 善寛(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 学部改組の進捗にあわせたカリキュラム改編の検討は引き続き継続し、授業内容との連携を強化していく。 ② 生成AIを含むICT活用の実践を他の授業にも波及させ、学科全体での実装をめざす。 ③ 学生への情報発信は、引き続き継続し、よりきめ細やかなサポート体制の充実を図る。 ④ FDを活用した議論や情報共有の場を継続し、カリキュラム改編の工程管理と全体像の共有を促進する。 ⑤ 学生の習熟度に応じた各種資格試験の受験級を適切に案内し、1年に1回以上の受験を徹底できるよう指導と支援体制を整備する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 引き続き学部改組の進捗に合わせて、学科内のカリキュラム改編の課題を検討し、授業運営に反映していく。 ② ICT活用の推進については、生成AI等の先行実践例をFD等で共有しつつ、他の授業への展開を促進していく。 ③ 留学プログラムや進路情報については、ウェブページを通じた情報公開やポスター掲示等により、学生への可視化と周知を強化していく。 ④ FDを通じた議論の場を継続的に設け、カリキュラム改編の全体像と進捗状況を共有し、学内合意の形成を進めていく。 ⑤ 学科独自の資格取得状況の可視化システムを新たに構築し、運用を開始するとともに、中国語検定、HSK、TOCFL、通訳ガイド試験など幅広い資格試験に対応できるよう受験補助のルールを整理・明文化していく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 2027年度のカリキュラム改編に向けて、学部改組の進捗に合わせて学科内の課題を継続的に検討し、授業運営への反映に努めた。 ② ICT活用の推進について、生成AI等の先行実践例を学科FD等で共有し、他の授業への展開を促進した。 ③ 留学プログラムや進路情報について、学科ウェブページを通じた情報公開やポスター掲示等により、学生への可視化と周知を行った。 ④ FDを通じた議論の場を継続的に設け、カリキュラム改編の全体像と進捗状況を共有し、学内合意の形成を進めた。 ⑤ 学科独自の資格取得状況の可視化システムとして「チャイカポータル」を新たに起動し、学生の資格取得状況の可視化を実現した。あわせて、中国語検定・HSK・TOCFL・通訳ガイド試験など幅広い資格試験に対応した受験補助のルールの整理・明文化に取り組んだ。
	2. 点検・評価(Check)
	① 2027年度のカリキュラム改編に向けた課題検討は、学部改組の進捗に合わせて計画的に進められ、授業運営への反映も一定程度なされた。一方、改組方針の流動性に対応した柔軟な見直しは引き続き必要である。 ② 生成AI等の先行実践例をFDで共有し、複数科目で授業への導入が確認された。一方、学科全体への波及は途上であり、横展開の定着が課題として残った。 ③ 留学・進路情報の可視化と周知は計画どおり実施したが、円安の余波により長期の交換留学は低調であった。情報提供体制のさらなる強化が引き続き課題である。 ④ 学科FDを2回設定し、カリキュラム改編の全体像・進捗の共有と学内合意の形成が着実に進んだ。 ⑤ 「チャイカポータル」の起動により資格取得状況の可視化に成功した。ただし全学年への浸透は途上であり、上位年次ほど受験率が低い傾向は依然として課題として残った。
教育(学生指導含む)	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 2027年度のカリキュラム改編に向けて、学部改組の進捗にあわせた課題検討を継続し、授業内容との連携を強化していく。 ② 生成AI等のICT活用を学科全体へ波及させ、複数科目での実践を定着させていく。 ③ 留学に関して、申込みから事前手続き、出発から帰国までの情報を、学生へきめ細やかに事前提供できる体制を整備していく。 ④ FDを通じた議論・情報共有の場を継続し、カリキュラム改編の工程管理と全体像の共有を進めていく。 ⑤ チャイカポータルの全学年への浸透を図り、上位年次の中国語検定等の受験率向上に向けた指導・支援を強化していく。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 引き続き学部改組の進捗に合わせて、学科会議・FDでカリキュラム改編の課題を検討し、授業運営に反映していく。 ② 生成AI等の先行実践例をFDで共有しつつ、複数科目への展開を進め、学科全体での実装を図っていく。 ③ 留学の申込みから事前手続き、出発・帰国までの流れに沿ったガイダンスや案内資料、ウェブ掲示等を整備し、段階に応じた情報提供を行っていく。 ④ FDを通じた議論の場を継続的に設け、カリキュラム改編の全体像と進捗状況を共有し、学内合意の形成を進めていく。 ⑤ チャイカポータルの全学年への周知を進めるとともに、カリキュラムとの連動も検討しつつ、受験補助のルールを活用し、上位年次を中心に中国語検定等の受験率が着実に伸びるよう取り組んでいく。

項目	2024年度 自己点検評価
研究	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 査読付き論文の掲載数や競争的研究費の獲得における個人差をふまえ、各教員が明確な研究目標を設定し、継続的かつ計画的に研究活動を実施することをめざす。 ② 教員の研究テーマの広がりを一層促進し、学際的・横断的な視点を意識した研究計画を立てるとともに、競争的研究費の申請に向けた情報共有や支援体制を整える。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 各教員が年初に研究目標を設定し、査読付き論文の投稿・掲載や競争的研究費(科研費等)の申請・獲得に取り組む。 ② 研究活動のための時間を確保しつつ、学科内での情報交換や報告の機会を設けることも視野に入れながら、外部資金の申請に向けた意識づけや準備を少しずつ進めていく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	① 各教員が研究目標を設定し、査読付き論文の執筆や学会発表など、研究成果の発信に定期的に取り組んだ。 ② 学際的・横断的な視点を意識した研究を進めつつ、競争的研究費(科研費等)の申請に向けた情報共有を行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 論文執筆や学会発表は定期的に行われ、研究成果の発信は継続的になされた。一方、査読付き論文の掲載数には個人差が見られた。 ② 学際的・横断的なテーマ設定の広がりは見られたが、競争的研究費への応募・獲得は低調であり、申請に向けた働きかけが引き続き課題として残った。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
研究	① 各教員が継続的・計画的に研究活動を進め、査読付き論文の掲載など研究成果の着実な発信をめざす。 ② 競争的研究費(科研費等)への応募を促進するため、学科内での情報共有や申請支援の体制を整えていく。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 各教員が年初に研究目標を設定し、査読付き論文の投稿・掲載に計画的に取り組む。 ② 競争的研究費の公募情報を学科内で共有し、応募を後押しする体制づくりを進めていく。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① アクセス解析や他大学・他学科の広報活動の分析を踏まえ、学科としての発信力をより強化する方針を明確にし、広報手段と内容の質的向上を目指す。 ② AI技術の急速な進展による外国語教育の在り方の変化を見据え、新しい時代の学びにふさわしいカリキュラムとは何かを議論し、学部改組に向けた改編の方向性を深めていく。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
管理運営	① 広報活動の効果分析をもとに、学科としての発信方針をさらに明確化し、教員全体が連携して広報に関与できる体制づくりを目指す。 ② 学部改組に対応できるよう、カリキュラム改編の基本方針を明文化し、学科内で共有・議論を進めながら実行計画を策定する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 学科ウェブページやSNSを活用した広報に加え、多媒体への広告出稿など幅広い広報活動を実施し、その実施状況を教員間で共有した。 ② AI技術の進展や学部改組の方針を見据え、新しい時代の学びにふさわしいカリキュラムと「中国語学科らしさ」とは何かを学科FD等で議論した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① SNSや多媒体を活用した幅広い広報活動が継続的に実施され、教員間での情報共有も行われた。一方、アクセス解析に基づく効果検証には、なお改善の余地が残った。 ② 学部改組の方針とあわせ、「中国語学科らしさ」をどう打ち出すかについての議論が進んだ。一方、その具体化と学部全体の方針との整合は引き続き課題として残った。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
管理運営	① アクセス解析等を活用した広報効果の検証を進め、発信手段と内容の質的向上をめざす。 ② 学部改組の方針とあわせて「中国語学科らしさ」を具体化し、改編の方向性をより明確にしていく。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 広報活動の効果をアクセス解析等で検証し、その結果を教員間で共有しながら、発信方針の改善と連携した広報体制づくりを進めていく。 ② 学部改組に対応できるよう、「中国語学科らしさ」を踏まえたカリキュラム改編の基本方針を明文化し、学科内で共有・議論を進めながら実行計画を策定していく。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 学科教員の専門性と特性を活かした社会貢献活動を一層充実させ、地域・教育機関・業界団体など多様なステークホルダーとのネットワークを意識的に広げていく。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
社会貢献	① 引き続き地域社会や教育機関、関連団体との連携を深め、市民講座・高校講座・各種審査活動等を通じて、学科の専門性を社会に還元する機会を継続的に得る。 ② 他業種・他分野とのネットワーク構築を視野に入れ、個別活動に加え、学科全体としての取り組みや広報の強化も図ることで、学外とのつながりを可視化・共有していく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do) ① 各教員が専門性を活かし、複数の学会・団体での役員活動や、中国語スピーチコンテストの審査など、専門分野に基づく社会貢献を継続的に行った。 ② 教育事業者への専門的助言など産学連携にも取り組み、これらの活動をウェブやSNS等を通じて積極的に発信した。
	2. 点検・評価(Check) ① 学会役員やコンテスト審査など、教員の専門性に基づく対外的な専門的貢献が多方面で継続的に行われ、顕著な成果が見られた。 ② 産学連携や活動の対外的な発信も積極的に行われた。今後も多様なステークホルダーとのネットワークを継続的に広げていくことが期待される。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 学科教員の専門性を活かした社会貢献活動を一層充実させ、学会活動やコンテスト審査等を通じた専門的貢献を継続していく。 ② 産学連携や活動の発信を継続しつつ、地域・教育機関・業界団体など多様なステークホルダーとのネットワークを意識的に広げていく。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 引き続き地域社会や教育機関、関連団体との連携を深め、市民講座・高校講座・各種審査活動等を通じて、学科の専門性を社会に還元する機会を継続的に得ていく。 ② 他業種・他分野とのネットワーク構築を視野に入れ、活動内容をウェブやSNS等で積極的に発信し、学外とのつながりを可視化・共有していく。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
中国語検定・HSK	中検(1年 11人、2年 26人、3年 18人・4年 11人、合格者数1年 80%、2年 75%、3年 31.6%)、HSK(1年 8人、2年 5人、3年 1人・4年 7人、合格者数1年 87.5%、2年 75%、3年 100%、4年 71.4%)	チャイカポータルの導入により受験状況の可視化を実現し、特に2年次の受験率が大きく向上した。一方、2級以上の上位級および上位年次の合格率は依然として低く、計画的な受験指導が引き続き課題である。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		韓国語学科		
評価対象年度					2025年度(令和7年度)				
入学定員		60名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	6名				
収容定員		240名		教授内数	3名				
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	76名	専任教員数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	76名		教 授	4名	0名	4名		
	3年	67名		准教授	1名	0名	1名		
	4年	68名		専任講師	2名	0名	2名		
	計	287名		助 教	0名	0名	0名		
				計	7名	0名	7名		
入学定員充足率		127%			助 手	1名	0名	0名	
収容定員充足率		120%	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		9名				
休学者数(年度末集計)		2名	非常勤講師数(5/1現在)		9名				
退学・除籍者数(年度末集計)		3名	授 業 科 目 数	春学期	39コマ				
卒業生数		64名		秋学期	38コマ				
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)		90%		通年/その他	16コマ				
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	55名	開 講 総 コ マ 数	春学期	84コマ	内非常勤 担当	31コマ		
	進 学	0名		秋学期	82コマ		31コマ		
	その他	9名		通年/その他	0コマ		0コマ		
	計		64名	科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		0件	0千円		
就職率(就職者数/卒業生-進学者)		86%	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		0件	0千円			
社会貢献関連項目		件数	具 体 例						
産学連携(企業・団体)		6件	(株)三進トラベル (株)MINOSYS (株)シン・インターナショナル (株)KT・Japan (株)K Village (株)SEBANG電池						
地域連携(自治体・団体)		6件	「ふれあい同好会」茨城県稲敷市 塩尻市伝統文化保護委員会 韓国国際交流財団(KF) 一般社団法人 新宿韓国商人連合会 新大久保商店街振興組合 大韓民国大使館 東京韓国教育院						
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		10件	「日本家庭教育学会」常任理事 「日本道徳基礎教育学会」常任理事 「国際韓国語応用言語学会」副会長 「韓国日本語学会」理事 「韓国二重言語学会」国際理事 「日本韓国語教育学会」副会長、常任理事 「学習者中心教科教育学会」国際交流委員 「朝鮮語教育学会」 「韓国言語文学文化学会」 「日本語用論学会」						
その他社会貢献事業 (高大連携など)		3件	韓国語学習者初級検定試験(関東国際高等学校) 同 作問委員 高等学校教育フォーラム						

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	外国語学部韓国語学科		
記入者氏名(役職)	徐 寅錫(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 1年次から4年次までの専門教育科目のロードマップを理解し、1年次の学修目標について新入生オリエンテーションから指導を徹底する。
	② 1年次の専門教育科目の学修目標に基づく学修計画と学修活動を定期的に点検し、学期末の学修成果を点検する。
	③ 2年次長期留学のための事前準備(学修面と生活面)を強化し留学中の学修目標と学修計画を作成させ計画的な留学生活ができるようにする。
	④ 長期留学による成果を向上させるため、留学中の学修状況の点検および学期別の成果報告会を行う。
	⑤ 留学後の在学生オリエンテーションを強化し、3年次以降の専門教育科目の学修目標と学修計画について徹底指導する。専門分野の研究成果を向上させるために学期別研究成果を点検する。
	⑥ セミナーと卒業研究の学修目標、研究計画、研究活動を定期的に点検し、学修成果の完成度を高めるようにする。
	⑦ 1年次から4年次までのキャリア形成を意識した学修計画と学修活動を点検し、PROGの1段階アップやSPIの目標と到達度を点検する。
	⑧ 学科学生がコミュニケーション力と協調性を高めるような学科行事を充実させる。
	⑨ 学科学生の専門教育科目の学修目標と学修成果について検討する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 新入生オリエンテーションにおける履修説明(学修目標の設定等)の強化・ベーシックセミナーⅠ・Ⅱにて学修活動に必要な基礎スキルを身につけ、1年間および4年間の学習目標と学修計画を作成させ、学修活動ができるように指導する。
	② 韓国語基礎(会話・文法・聴解・作文)科目の共通学修目標(1年次TOPIK3級以上受験)を提示しクラス別担当教員同士で授業内容等を共有し連携体制で指導し、7月のTOPIK受験に全員参加させる。先輩による学修支援を検討する。
	③ 韓国事情A・Bにおいて留学先となる協定大学の最新情報(学修面と生活面)を共有し各自計画的に準備していけるように指導する。
	④ 2025年度派遣した72名とD.D.留学中の8名を対象に学修状況を定期的に点検し、留学成果を点検・指導する。
	⑤ 韓国語専門セミナーA・Bにおいて3年次ゼミ生が関心分野を専門分野の研究活動として目標を設定し計画的に活動するように指導する。
	⑥ 韓国語特別セミナーA・Bにおいて卒業研究を計画的に進め中間発表し完成できるように指導する。
	⑦ 1年次の専門とキャリアAにおいて筆記試験対策、業界研究、企業研究等について理解し、2年次留学ではリテラシーやコンピテンシーを向上し、3年次の専門とキャリアBにおいて第1志望の業界や企業の研究を進め書類作成や面接のスキルを身につけるようにする。
	⑧ 学科交流会等を通して受入留学生を含め在学生の縦のつながりと横のつながりを深めコミュニケーション力と協調性を高めるようにする。
	⑨ 学科学生の専門教育科目の学修目標と学修成果について検証する方法を模索する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学	1. 取組状況(Do)
	① 新入生オリエンテーションおよびスタートアップセミナーにて履修説明(学修目標の設定等)を徹底し、ベーシックセミナーⅠ・Ⅱにて学修活動に必要な基礎スキル、1年間および4年間の学習目標と学修計画を作成させ、充実した学修活動ができるように指導した。
	② 韓国語基礎(会話・文法・聴解・作文)科目の共通学修目標として1年次TOPIK3級以上合格を提示し、クラス別担当教員同士で授業内容等を共有し連携体制で指導し、7月のTOPIK受験に76名全員を団体申請させ、75名が受験をした。
	③ 「韓国事情A・B」等にて留学先となる協定大学の最新情報(学修面と生活面)を共有し各自計画的に準備できるように指導した。
	④ 2025年度派遣した72名とD.D.留学中の8名を対象に学修状況を定期的に点検し、留学成果を点検・指導した。
	⑤ 「韓国語専門セミナーA・B」にて3年次ゼミ生が関心分野を専門分野の研究活動として目標を設定し計画的に活動するように指導した。
	⑥ 「韓国語特別セミナーA・B」にて卒業研究を計画的に進め中間発表および最終発表し完成できるように指導した。
	⑦ 1年次の「専門とキャリアA」にて筆記試験対策、業界研究、企業研究等について指導し、2年次は留学中にリテラシーやコンピテンシーを向上させるための課外活動に積極的に参加するように指導し、3年次の「専門とキャリアB」にて第1志望の業界や企業の研究を進め書類作成や面接のスキルを身につけるように指導し、3・4年次の希望者35名を引率し、(株)シン・インターナショナルの企業見学会に参加し、説明会・見学会・交流会を行った。
	⑧ 学科交流会や歓送迎会等を通して受入留学生を含め在学生の縦のつながりと横のつながりを深めコミュニケーション力と協調性を高めるように指導した。
	⑨ 学科学生の専門教育科目の学修目標と学修成果についてPROG結果とTOPIK受験結果をもって検証し、卒業研究を評価対象とすることを確認した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 新入生を対象にオリエンテーション、スタートアップセミナー、ベーシックセミナーⅠ・Ⅱ等にて履修説明等の学修生活に必要な要素の指導を徹底し、また学科FD活動にて学期別に点検し、指導に活用し76名全員が充実した学修活動を終え2026年度留学にも全員参加できたことを高く評価する。
	② 1年次全員が韓国語基礎(会話・文法・聴解・作文)科目の授業に真摯に取り組み、7月のTOPIK受験にて約40%の学生が3級以上に合格したことを高く評価し、基礎クラスの下の方のクラスの学生が上のクラスを目指して頑張っており秋学期にクラス移動があったことを評価する。
	③ 「韓国事情A・B」等にて留学先となる協定大学の最新情報(学修面と生活面)を共有し、各自計画的に準備できるように指導したが、ビザ申請の事前予約ができない学生が生じ、学科が大韓民国大使館と協議し、団体申請により全員無事にビザ申請ができた。結果的に全員が留学できたことを評価する。
	④ 2025年度派遣した72名とD.D.留学中の8名を対象に視察による現地指導を実施し、学修状況や留学成果を定期的に点検し、指導したことを評価する。
	⑤ 「韓国語専門セミナーA・B」にて3年次ゼミ生が関心分野を専門分野の研究活動として目標を設定し計画的に活動するように指導した。
	⑥ 「韓国語特別セミナーA・B」にて卒業研究を計画的に進め中間発表および最終発表し完成できるように指導した。

生 指 導 含 む	⑦ 1年次の「専門とキャリアA」にて筆記試験対策、業界研究、企業研究等について指導し、2年次は留学中にリテラシーやコンピテンシーを向上させるための課外活動に積極的に参加するように指導し、3年次の「専門とキャリアB」にて第1志望の業界や企業の研究を進め書類作成や面接のスキルを身につけるように指導し、3・4年次の希望者35名を引率し、(株)シン・インターナショナルの企業見学会に参加し、説明会・見学会・交流会を行った。 ⑧ 学科交流会や歓送迎会等を通して受入留学生を含め在学生の縦のつながりと横のつながりを深めコミュニケーション力と協調性を高めるように指導した。前年度より参加者が増え積極的に活動したことを評価する。 ⑨ 学科学生の専門教育科目の学修目標と学修成果についてPROG結果とTOPIK受験結果をもって検証し、卒業研究を評価対象とすることを確認した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ① 新入生を対象にオリエンテーション、スタートアップセミナー、ベーシックセミナーⅠ・Ⅱ等にて履修説明等の学修生活に必要な要素の指導を徹底し、1年次全員が充実した学修活動ができるように指導し、学修目標に到達できるように取り組む。 ② 1年次全員が韓国語基礎(会話・文法・聴解・作文)科目の授業に真剣に取り組むように指導し、1年間で全員がTOPIK3級以上に合格できるようにサポートする。 ③ 2027年度も希望者全員が無事に留学できるようにサポートする。 ④ 2025年度に派遣した学生の中でホームシック等で途中で帰国した学生がいたので、海外での一人暮らしや共同生活ができるように事前教育を強化する。 ⑤ 「韓国語専門セミナーA・B」にて3年次ゼミ生が研究活動を計画的に行うように指導する。 ⑥ 「韓国語特別セミナーA・B」にて卒業研究を計画的に進め完成度を高めるように指導する。 ⑦ 1年次の「専門とキャリアA」にて就職活動の基本知識を身につけ、2年次は留学中にPROG結果を分析しリテラシーやコンピテンシーの弱点を向上させるための活動に積極的に参加するように指導し、3年次の「専門とキャリアB」にて第1志望の業界や企業の研究を進め書類作成や面接のスキルを身につけるように指導し、3・4年次を対象とする就職説明会を実施する。 ⑧ 学科行事を通して受入留学生を含め在学生の縦のつながりと横のつながりを深めコミュニケーション力と協調性を高めるように指導する。 ⑨ 学科学生の専門教育科目の学修目標と学修成果についてPROG結果による検証と学年別のTOPIK受験結果を検証し、卒業研究の完成度を高める方法について検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① 新入生を対象にオリエンテーション、スタートアップセミナー、ベーシックセミナーⅠ・Ⅱ等にて履修説明等の学修生活に必要な要素の指導を徹底し、また学科FD活動にて学期別の点検と指導を徹底し、1年次全員が充実した学修活動ができるように指導する。 ② 1年次全員が韓国語基礎(会話・文法・聴解・作文)科目の授業に真剣に取り組むように学修目標を提示し、クラス別担当教員の連携による指導を強化し、TOPIK受験対策講座の実施等を検討する。 ③ 2027年度も希望者全員が無事に留学できるようにサポートする。ビザ申請については引き続き大韓民国大使館と協議し対応する。 ④ 留学に必要な情報提供、出願手続き、準備物等の指導を徹底し、現地生活に早く慣れるように留学前のホームステイ等を経験させ海外での一人暮らしや共同生活に必要な要素を身につけるように指導する。 ⑤ 「韓国語専門セミナーA・B」にて3年次ゼミ生が関心分野を専門分野の研究活動として計画的に遂行できるように指導する。 ⑥ 「韓国語特別セミナーA・B」にて卒業研究を計画的に進め、中間発表および最終発表等を通して完成度を高めるように指導する。 ⑦ 1年次の「専門とキャリアA」にて筆記試験対策、業界研究、企業研究等について指導し、2年次は留学中にリテラシーやコンピテンシーを向上させるための課外活動に積極的に参加するように指導し、3年次の「専門とキャリアB」にて第1志望の業界や企業の研究を進め書類作成や面接のスキルを身につけるように指導し、3・4年次を対象とする学科独自の就職説明会を実施する。 ⑧ 学科行事の学科交流会や歓送迎会等を通して受入留学生を含め在学生の縦のつながりと横のつながりを深めコミュニケーション力と協調性を高めるように指導する。前年度よりも参加者を増やすためにオリエンテーション以前に日程等を共有できるようにし、プログラムを改善するための検討会を行う。 ⑨ 学科学生の専門教育科目の学修目標と学修成果についてPROG結果による検証と学年別のTOPIK受験結果を検証し、卒業研究の完成度を高めることと評価について検討する。

項目	2024年度 自己点検評価
研 究	課題と2025年度の改善目標 (Action) ① 各教員が学内外の所属する学会等において研究成果の発表を積極的に行う。 ② 各教員が国内外の研究活動に積極的に参加する。 ③ 教員同士による共同研究を引き続き検討する。 ④ 学科独自の出版物の刊行を引き続き検討する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① 各教員が学内外の所属する学会等において研究成果を1件以上発表する。 ② 各教員が国内外の研究活動に1回以上参加する。 ③ 教員同士による共同研究を引き続き検討し研究成果を1件以上発表する。 ④ 学科独自の出版物の刊行を引き続き検討し模索する。
項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研 究	1. 取組状況 (Do) ① 各教員が学内外の所属する学会等において研究成果の発表を積極的に行った。 ② 各教員が国内外の研究活動に積極的に参加した。 ③ 教員同士による共同研究の成果があった。 ④ 学科独自の出版物の刊行について検討したが、刊行はできなかった。
	2. 点検・評価 (Check) ① 各教員が学内外の所属する学会等において研究成果を積極的に発表したことを評価する。 ② 各教員が国内外の研究活動に積極的に参加したことを評価する。 ③ 教員同士による共同研究の成果があったことを評価する。 ④ 学科教員が学科独自の出版物の刊行について真剣に取り組んでいることを評価する。

究	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 各教員が学内外の所属する学会等において研究成果の発表を積極的に行う。 ② 各教員が国内外の研究活動に積極的に参加する。 ③ 教員同士による共同研究を引き続き検討する。 ④ 学科独自の出版物の刊行を引き続き検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 各教員が学内外の所属する学会等において研究成果を1件以上発表する。 ② 各教員が国内外の研究活動に1回以上参加する。 ③ 教員同士による共同研究を引き続き検討し研究成果を1件以上発表する。 ④ 学科独自の出版物として2027年度から予定されている新カリキュラムの新規科目のテキスト等の刊行を検討し模索する。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 学科会議の資料を事前共有し会議の効率化を図る。 ② 各種委員会の業務と学科内の運営のための業務を総合的に検討し業務分担する。 ③ 各種委員会の担当者は学科運営に役立つ案件を積極的に提案する。 ④ 学科FDを年2回開催する。 ⑤ 学科新3方針を検討する。 ⑥ 韓国留学の協定枠(派遣枠)見直す。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科会議の資料を事前共有し会議の効率化を図り、報告事項を簡略化し審議事項について意見交換を深める。 ② 各種委員会の業務と学科内の運営のための業務を総合的に考え業務分担し業務が特定の委員に偏らないようにする。 ③ 各種委員会の担当者は学科運営に役立つ案件を年1件以上提案する。 ④ 学科FDを各学期末に開催し学期ごとの教育等を振り返り課題を共有し改善策を模索する。 ⑤ 学科新3方針を見直すための作業を進める。 ⑥ 韓国留学の協定枠(派遣枠)を確保するために新しい協定大学を模索する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 学科会議の資料をグーグルドライブで事前共有し会議の効率化を図った。 ② 各種委員会の業務と学科内の運営のための業務を総合的に検討し業務分担を行った。 ③ 各種委員会の担当者は学科運営に役立つ案件を積極的に提案し議論した。 ④ 学科FDを年2回学期末(7月末・1月末)に開催した。 ⑤ 学科新3方針について検討したが、学部改組により新学部学科の3方針として検討した。 ⑥ 韓国留学の協定枠(派遣枠)を見直すことができた。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 学科会議の資料をグーグルドライブで事前共有し、報告事項を簡略化し審議事項について意見交換を深めることができた。 ② 各種委員会の業務と学科内の運営のための業務を総合的に考え業務分担し業務が特定の委員に偏らないように改善できた。 ③ 各種委員会の担当者は学科運営に役立つ案件を年1件以上積極的に提案した。 ④ 学科FDを各学期末に開催することにより学期ごとの教育等を振り返り課題の改善策を模索することができた。 ⑤ 学科新3方針を見直す途中で学部改組に切り替え新学部学科の3方針を策定することができた。 ⑥ 韓国留学の協定枠として新しく協定枠(三育大学校の交換留学校6名・D.D.留学校4名)を確保した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学科会議の効率化を図り、報告事項を簡略化し審議事項の意見交換を深める。 ② 各種委員会の業務と学科内の運営のための業務を総合的に考えさらに業務分担を具体化する。 ③ 各種委員会の担当者は学科運営に役立つ案件を真剣に考える。 ④ 学科FDを各学期末に開催しテーマ以外の学科運営に関する案件について議論する。 ⑤ 韓国学部韓国語学科の新3方針の運用について具体化し共有する。 ⑥ 韓国学部韓国語学科の入学者にあわせて韓国留学の協定枠(派遣枠)を確保する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科会議の資料を事前共有し会議の効率化を図り、報告事項を簡略化し審議事項の優先順位で意見交換を深める。 ② 各種委員会の業務と学科内の運営のための業務を総合的に考え業務分担し業務が特定の委員に偏らないようにする。 ③ 各種委員会の担当者は学科運営に役立つ案件を年1件以上提案する。 ④ 学科FDを各学期末に開催しテーマとともに学期ごとの教育等を振り返り課題を共有し改善策を模索する。 ⑤ 韓国学部韓国語学科の新3方針の運用について具体的な実施案を策定し専任教員や非常勤講師との共有を行う。 ⑥ 韓国学部韓国語学科の入学者全員が韓国留学ができるように協定枠(派遣枠)を確保するために新しい協定大学を模索する。

項目	2024年度 自己点検評価
社会	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 各教員が社会貢献活動に1件以上に取り組む。 ② 各教員が所属する研究会、学会等の役員として積極的に活動する。 ③ 連携企業(㈱K Village、㈱KT・Japan、㈱MINOSYS、㈱シン・インターナショナル等)との企業説明会、企業見学会等を行う。 ④ 各教員が産・学・官連携の事業を積極的に提案し実施する。

貢献	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 各教員が国内外の教育機関等における講演活動等に積極的に取り組む。 ② 各教員が学会、研究会等において役員として積極的に活動する。 ③ 連携企業(株K Village、(株)KT・Japan、(株)MINOSYS、(株)シン・インターナショナル等)との企業説明会、企業見学会等を行い在学生の内定者を増やす。 ④ 各教員が産・学・官連携の新事業を積極的に提案し実施する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do) ① 各教員が国内外の教育機関等における講演活動等に積極的に取り組んだ。 ② 各教員が学会、研究会等において役員として積極的に活動した。 ③ 連携企業(株K Village、(株)KT・Japan、(株)シン・インターナショナル等)との企業説明会、企業見学会等を行った。 ④ 各教員が産・学・官連携の新事業を積極的に提案し実施した。
	2. 点検・評価(Check) ① 各教員が国内外の教育機関等において講演活動等に積極的に行った。 ② 各教員が学会、研究会等において役員として積極的に活動し本学科の広報につながった。 ③ 連携企業(株K Village、(株)KT・Japan、(株)シン・インターナショナル等)との企業説明会、企業見学会、交流会により在学生の内定者を増やした。 ④ 各教員が産・学・官連携の新事業を積極的に提案し、8月の韓国大統領夫人との懇談会開催、5月の(株)シン・インターナショナルの企業説明会・見学会・交流会に35名が参加し、12月の三育大学校学生との交流会開催、1月の「新大久保未来構築フォーラムin2026」「第25周忌義人 故李秀賢 追悼文化祭」等に参加した。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 各教員が国内外の教育機関等における講演活動等を積極的に行う。 ② 各教員が学会、研究会等において役員として積極的に活動する。 ③ 連携企業数を拡大し、企業説明会、企業見学会、交流会等を行う。 ④ 各教員が産・学・官連携の新事業を積極的に提案し行う。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 各教員が国内外の教育機関等における講演活動等を積極的に行う。 ② 各教員が学会、研究会等において役員として積極的に活動する。 ③ 既存の連携企業(株K Village、(株)KT・Japan、(株)シン・インターナショナル等)との企業説明会、企業見学会、交流会を継続し、韓国貿易協会による説明会を積極的に行い、韓国系の企業への内定者を増やす。 ④ 各教員が産・学・官連携の新事業を積極的に取り組み、大韓民国大使館と連携を強化し、韓国の教育機関との交流会、韓国語スピーチ全国大会等を開催し、地域の団体のイベント「新大久保インターフェス2026」「新大久保未来構築フォーラムin2027」「第26周忌義人 故李秀賢 追悼文化祭」に積極的に参加する。その他に、ボランティア活動、学生通訳等の活動に積極的に参加する。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
TOPIK(韓国語能力試験)	1年次 75名受験・30名(40%)合格	7月受験の達成目標は33%で、40%が目標を達成した。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		日本語・日本語教育学科					
評価対象年度					2025年度(令和7年度)							
入学定員			40名		設置基準上の 必要教員数	専任教員数	5名					
収容定員			160名			教授内数	3名					
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	40名		専任教員数 (5/1現在)				特任内数	博士内数			
	2年	38名			教授	4名		1名	2名			
	3年	31名			准教授	2名		0名	0名			
	4年	42名			専任講師	3名		0名	2名			
	計	151名			助教	0名		0名	0名			
入学定員充足率			100%		計			9名		1名	4名	
収容定員充足率			94%		助 手			1名		0名	0名	
休学者数(年度末集計)			3名		他学科等所属専任教員数(5/1現在)			8名				
退学・除籍者数(年度末集計)			2名		非常勤講師数(5/1現在)			21名				
卒業生数			35名		授業科目数	春学期	38コマ					
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)			70%			秋学期	40コマ					
						通年/その他	4コマ					
進路状況 (年度末集計)	就職	28名		開講総コマ数	春学期	61コマ		内非常勤 担当	21コマ			
	進学	1名			秋学期	58コマ			18コマ			
	その他	6名			通年/その他	2コマ			0コマ			
	計	35名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			4件		6,630千円			
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			82%		特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額			3件		900千円		
社会貢献関連項目		件数		具 体 例								
産学連携(企業・団体)		5件		①九段日本語学校との交流会の参加協力(2回) ②渋谷外語学院の日本語クラスの活動ゲストの協力(3回)								
地域連携(自治体・団体)		3件		①ユッカの会との交流および外国にルーツを持つ子どもの支援 ②横浜市福祉事業経営者会(介護の日本語講座)との交流 ③川崎市高津市民館「多文化子ども塾」との交流								
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		2件		①学びを培う教師コミュニティ研究会代表 ②小出記念日本語教育学会 理事								
その他社会貢献事業 (高大連携など)		1件		①青山国際教育学院における第37回スピーチ大会の審査員長として審査を行った。								

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	外国語学部日本語・日本語教育学科		
記入者氏名(役職)	金庭 久美子(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action) ① 障がいを持つ学生だけでなく、新たに多様な学生(LGBT)に対する理解と対応する新しい知識を身に着ける。 ② 日本語教育実習の学外の実習機関(日本語学校および海外協定大学)との連携を強化し、学生間の交流がより活発になるように努めたい。 ③ 2つの資格(国語科教職免許と日本語教育の資格)を修得する学生が、円滑に実習が行えるようにそれぞれの日程調整を図りたい。 ④ 学科教員の新しいICTの活用やAIに関する知識を共有できる機会をつくる。 ⑤ 日本語教員養成課程および実践研修機関の運営や授業内容をチェックし、文部科学省に申請した内容と齟齬がないように努める。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 新たに多様な学生(LGBT)に対する理解と対応する新しい知識を身に着けることができるように、年に1回のFDを企画する。 ② 日本語教育実習の学外の実習機関(日本語学校および海外協定大学)との連携を強化し、学生間の交流がより活発になるように努めたい。 ③ 2つの資格(国語科教職免許と日本語教育の資格)を修得する学生が円滑に実習が行えるような支援体制を整える。 ④ 学科教員の新しいICTの活用やAIに関する知識を共有できるように、年に複数回のFDや勉強会などを開催する。 ⑤ 日本語教員養成および実践研修機関の運営や授業内容をチェックし、文部科学省に申請した内容と齟齬がないように努める。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do) ① 多様な学生に対応するために、年1回FDを開催し、講師による講義を受け、現状を共有する機会をつくった。 ② 日本語教育実習の学外の実習機関(日本語学校および海外協定大学)との連携を深め、日本語教育実習を行うとともに学生交流を行った。 ③ 2つの資格(国語科教職免許と日本語教育の資格)を修得する学生が円滑に実習が行えるように、実習時期の日程調整を行い、指導を行った。 ④ 学科教員の新しいICTの活用やAIに関する意識については、個人的に情報を収集し、活用しはじめている状況にある。 ⑤ 日本語教員養成および実践研修機関の運営や授業内容をチェックし、教員間で確認したうえで、授業を行っている。
	2. 点検・評価(Check) ① 多様な学生について、FDにおいて最新情報を共有すると同時に現場の問題について他の教員と確認し、今後の対策について話し合った。 ② 日本語教育実習の学外の実習機関のうち、国内実習の協力校を1校増やすことができた。また海外の実習機関で12名が日本語教育実習を行った。 ③ 2つの資格(国語科教職免許と日本語教育の資格)を修得した学生が中学校の国語教員や日本語学校の専任の教員となった。 ④ 学科教員の新しいICTの活用やAIに関する意識については、個人的に情報を収集し、活用しはじめている状況にある。 ⑤ 登録日本語教員の教員養成および実践研修機関は、文部科学省の評価が定期的に行われるため、授業内容のチェックを行った。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 国際的諸問題に広い視野で対応できる人材を養成するため、日本文化を理解できる活動を整備する。 ② 日本語教育実習の学外の実習機関(日本語学校および海外協定大学)との連携を強化し、学びのある日本語教育実習が行えるように努めたい。 ③ 2つの資格(国語科教職免許と日本語教育の資格)を修得する学生が円滑に実習が行えるような支援体制を整える。 ④ 新しいICTの活用やAIに関して、学生の利用状況を確認し、教員自身も利用方法について検討を行い、効果的な利用を促す。 ⑤ 日本語教員養成および実践研修機関の運営や授業内容をチェックし、文部科学省に申請した内容と齟齬がないように引き続き努める。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 国際的諸問題に広い視野で対応できる人材を養成するため、日本文化を理解できる活動が行えるようゼミ活動に取り入れる。 ② 日本語教育実習の学外の実習機関(日本語学校および海外協定大学)との連携を強化するため、情報を共有し交流を深める。 ③ (国語科教職免許または日本語教育の資格)を得るために自律学習ができるように教材の整備を図る。 ④ 新しいICTの活用やAIに関して、学生の利用状況を確認し、教員同士情報交換を行い、授業で活用できるようにする。 ⑤ 日本語教員養成および実践研修機関の運営や授業内容をチェックし、文部科学省に申請した内容と齟齬がないようにシラバスを再確認する。

項目	2024年度 自己点検評価
研究	課題と2025年度の改善目標(Action) ① 引き続き研究活動が活発になるような文化を奨励し、教員の研究活動が確保できるように努める。 ② 国内海外の研究発表ではAIを活用した最新の情報が行われている。教員間でその可能性と限界を共有し、危機管理できる体制を図りたい。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 研究活動が持続継続的に活発になるような文化を奨励し、教員の研究活動の時間が確保できるように努める。 ② 国内海外の研究発表ではAIを活用した事例や最新の情報が行われている。学科FDなどを活用し、教員間で情報共有できるように努めたい。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況(Do) ① 研究活動が持続継続的に活発になるような文化を奨励し、教員の研究活動の時間が確保できるように努めた。 ② 国内海外の研究発表ではAIを活用した最新の情報が行われている。教員間でその可能性と限界を共有し、危機管理できる体制を図った。

研究	2. 点検・評価 (Check)
	① 研究活動が持続継続的に活発になるような文化を各自体験し、教員の研究活動の有意義な時間を確保した。
	② 国内海外の学会に参加し、AIを活用した研究発表から得た情報を教員間で共有し、可能性と限界を共有し、危機管理できる体制について検討した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 国内外の学会に参加し、日本語、日本語教育、日本文学、異文化コミュニケーションに関する最新の情報を得て、教員間でその情報を共有する。 ② 国内海外の研究発表ではAIを活用した最新の情報が行われている。教員間でその可能性と限界を共有し、引き続きAIの活用と課題について検討
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 国内外の学会に参加し、日本語、日本語教育、日本文学、異文化コミュニケーションに関する最新の情報を得て、教員間でその情報を共有する場を設ける。
	② 国内海外の学会などで得たAIに関する情報について教員間でその可能性と限界を共有し、本学での活用方法や課題について勉強会などで話し合う。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 引き続きサマビルハウス女子校については、インターンシッププログラムが円滑に展開できるように支援体制を図る。 ② 年内入試の広報として、国家資格日本語教員、教職免許、多文化共生社会に向けた取り組みを発信できるように、全教員で取り組む。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続きサマビルハウス女子校については、インターンシッププログラムが円滑に展開できるように支援体制を図る。
	② 学科の広報活動やオープンキャンパスについては、在学生、卒業生、全教員の協力体制をつくり、迅速な配信・対応ができるように努める。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① サマビルハウス女子校については、1名インターンシッププログラムに参加し、円滑に展開できるように支援体制を図った。
	② 年内入試の広報として、国家資格日本語教員、教職免許、多文化共生社会に向けた取り組みを発信できるように、全教員で取り組んだ。
	2. 点検・評価 (Check)
	① サマビルハウス女子校については、問題なくプログラムが実施され、1年のインターンシップを終えて帰国できた。
	② 年内入試の広報として、国家資格日本語教員、教職免許、多文化共生社会に向けた取り組みを全教員で発信し、学生の入学を促した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 引き続きサマビルハウス女子校については、インターンシッププログラムが円滑に展開できるように支援体制を図る。 ② 年内入試の広報として、国家資格日本語教員、教職免許、多文化共生社会に向けた取り組みを発信できるように、引き続き全教員で取り組む。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続きサマビルハウス女子校については、体験談の説明会を行うなどして、インターンシッププログラムが円滑に展開できるように支援体制を図る。 ② オープンキャンパスでの展示の工夫や学科説明会での情報の充実を図り、国家資格日本語教員、教職免許、多文化共生社会に向けた取り組みを発信する。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 国内日本語学校および海外における関係機関との交流を深めながら、卒業生の就職先を焦点にあてて新規開拓にも努める。 ② 教員のICT活用やAIに関する最新情報のアップデートを図ることができるような体制を図る。FDで共有の機会を持つ。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 国内日本語学校および海外における関係機関との交流を深めながら、卒業生の就職先を焦点にあてて新規開拓にも努める。 ② 教員のICT活用やAIに関する最新情報のアップデー一を図ることができるように学科FDや勉強会などを実施する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 国内日本語学校および海外における関係機関との交流を深めながら、卒業生の就職先を焦点にあてて新規開拓にも努めた。
	② 教員のICT活用やAIに関する最新情報のアップデートを図ることができるような体制を図ため、勉強会などで共有の機会を持った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 国内日本語学校および海外における関係機関との交流を深めながら、卒業生の就職先を焦点にあてて新規開拓にも努めた結果、日本語学校への就職者が増えた。
	② 教員のICT活用やAIに関する最新情報のアップデー一を図ることができるように勉強会などを実施することができた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 国内日本語学校および海外における関係機関との交流を深めながら、卒業生の就職先を焦点にあてて新規開拓にも努める。 ② 新たな地域の日本語教室や日本語教育関連の機関とつながりを持ち、社会貢献のできる学びの場を学生に提供する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 国内日本語学校および海外における関係機関との交流を深めながら、卒業生と連絡をとり、新規開拓にも努める。 ② 新たな地域の日本語教室や日本語教育関連の機関とつながりが持てるように、学会や研究会などに参加し情報を得る。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
日本語教員試験(応用試験)	受験者数不明・合格者4名	受験者の調査を行わなかったため、達成率は計算できず。次年度は調査予定。
日本語検定2級・準2級	受験者5名・合格者1名、準2級合格2名	受験者は少なかったが合格率は60%で目標を達成した。
日本語検定3級・準3級	受験者5名・合格者3名、準3級合格2名	受験者は少なかったが合格率は100%で目標を達成した。
登録日本語教員(国家資格)に必要な50項目に対応する科目と実習修了学生	認定者数:24名(35名卒業のうち68.6%)	卒業生のうち、50%以上が認定となり、目標は達成した。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	保健医療学部		
記入者氏名(役職)	工藤 裕仁 (学部長)		

(1)特筆すべき事項

1. 教育(学生指導を含む)について

- ・3学科ともにオムニバス形式での科目が多いが、それぞれの学科内で密な情報共有を行い実施したため充実した内容の授業を実施することができた。
- ・チーム医療演習の授業を保健医療学部3学科から看護学科を加えて合計4学科で実施することができた。これにより、大きな学科間交流、学部間交流が生まれた。優秀な班に対しては、保健医療学部長賞・看護学部長賞を授与した。このチーム医療演習は外部からの評判も良く受験者を引きつける魅力にもなっている。
- ・中山医学大学との短期留学では、6月にはPT学科1名、OT学科4名、ST学科4名の計9名の留学生を受け入れ、3月には我々保健医療学部3学科PT学科3名、OT学科5名の計8名が台湾に約2週間留学し、相互交流を深めた。
- ・3学科ともに臨床実習評価において、ルーブリック評価を活用した。
- ・言語聴覚学科では、コロナ禍依頼中止していた1年次生対象の近隣高齢者施設での会話演習を再開した。
- ・GPAが低値である学生に対してより早期から各学科担任等により面接を実施し、よりきめ細かな学習支援を行い、学習への意欲向上および中退者の減少に努めた。
- ・東進ハイスクールの入学前教育プログラムを継続して実施しており、提出状況や成績に関して情報収集を行い入学前に3学科それぞれ実施しているフォローアップ研修時の指導や入学後に関する指導にも役立てた。
- ・障害を有する学生からの配慮申請が多くなってきているが、申請学生に対して有効な支援を実施し、さらに担任を通じて必要と思われる学生に対しては配慮申請を促した。
- ・初年次教育の一環として、各学科において1年次生を対象に臨床現場で活躍している卒業生を招聘して講演会を開催した。受講生からは、とても前向きな意見が出ており学習に対するモチベーション向上に寄与したものと考えられる。
- ・言語聴覚学科では、さらに障がい当事者とその家族の講演会も開催している。
- ・7月に保健医療学部内で初年次教育に関するFD研修会を開催し、各学科での初年次教育の取り組みをお互いに紹介して意見交換を行った。
- ・各学科でゼミ単位での多学年での学習会や交流会を設けて実施したが、学年を超えた交流や情報交換を行うことができたため、1・2年次の低学年学生の学習に対するモチベーションの向上に寄与できたものと考えられる。
- ・就職施設等に関して教員間の情報共有を密に行い詳細で丁寧な就職指導を行ったことにより3学科の就職率は100%であった。
- ・国家試験への対応については、全学科で少人数グループもしくは個別指導にて丁寧に時間をかけて実施した。
- ・特に、毎年過年度生の国家試験合格率が悪いので、過年度生に対しては、複数の教員で対応に当たるなどに工夫に努めた。
- ・2025年度受験者全体の国家試験合格率は、全国平均値と比較して、理学療法学科-1%、作業療法学科-6.6%、言語聴覚学科-11.6%、新卒者のみでは、理学療法学科+1.3%、作業療法学科-8.6%(言語聴覚学科は新卒者の公表なし)であり、新たな対策の余地が見られた。

2. 研究について

- ・保健医療学部の学部FD研修会として、学部内学術研究発表会を7月と2月の2回実施し、学科教員が研究発表を行った後、意見交換等を行った。
- ・さいたま岩槻キャンパス内で学科をまたいでの研究グループを立ち上げて活動している。
- ・学科卒業生との共同研究も複数実施、進行中である。
- ・複数の学科教員が外部競争研究資金を獲得し研究活動を行っている。
- ・産学連携として、外部企業との共同研究も多く実施している。

3. 管理運営について

- ・各学科で、国家試験対策や臨床実習対策など学科における大きな課題ごとに対策チームを立ち上げ運営し対応している。
- ・保健医療学部内の諸会議はすべて対面で実施し、参加教員が積極的に発言できるような環境作りに心がけた。
- ・国家試験対策や臨床実習対策などにおいて、事務局とコミュニケーションをはかり、連携して対応した。
- ・言語聴覚学科では、耳科学研究所クリニックと隔月の勉強会を開催し連携を図った。
- ・研究業績プロを活用し、学科長が面談等により、それぞれの教員の適性を把握して業務を割り当てている。
- ・2025年4月入学生が前年度と比較して、理学療法学科:103名⇒94名、作業療法学科:53名⇒37名、言語聴覚学科:51名⇒38名と理学療法学科を除き入学者数は定員を満たさず、昨年度は保健医療学部としての入学者数は定員数を超えていたが、2025年度に関しては学部定員数を下回った。

4. 社会貢献について

- ・NPO法人みんなのセンターおむすび、アートチャイルドケア株式会社、NPO学びあい、M&メディカル株式会社など、12団体と産学連携を進めている。
- ・保健医療学部教員は、日本めまい平衡医学会、日本リハビリテーション連携科学学会、日本予防理学療法学会、日本感性工学会、日本高次脳機能障害学会、日本神経心理学会などの学術学会の理事や代議員、評議員などを務めている。また、日本言語聴覚士協会、埼玉県作業療法士協会、埼玉県理学療法士会など職能団体でも理事や役員、委員としての活動も積極的に係わり、所属学会・団体・関連企業において合計82件もの活動を行っている。
- ・地域との連携事業にも多く携わっており、埼玉県車いすテニス協会、荒川区介護予防事業、墨田区協治(ガバナンス)まちづくり推進基金、港区失語症友の会など、3学科で計65件の地域連携事業に係わっている。
- ・その他の社会貢献として、岩槻区作業所働く部会との防災訓練、言語聴覚士の外部啓発活動、失語症友の会など10の社会貢献事業に係わっている。

(2)今後の課題

1. 教育について

- ・保健医療学部入学生の基礎学力の幅が大きくなってきているため、きめ細かい学習指導を行い、留年者、中途退学者を減らす取り組みが必要である。
- ・低成績学生のみならず注力するのではなく、成績の良い学習意欲の高い学生に対しても学部講師を招聘しての学習会を開催するなどの積極的な取り組みを行う。
- ・言語聴覚学科でも、指導者になるために講習会受講が必要となるために、積極的に臨床実習指導者講習会開催に取り組む。
- ・作業療法学科のレベル1臨床実習を教員が実習先で直接指導するの形態に変更し、より細部にわたる指導としたい。
- ・3学科ともに実習施設は近隣もしくは近県の病院や施設が多くなっており、今後も積極的にできるだけ学生負担減のため距離の近い実習施設を獲得する。
- ・感染症対策を十分に実施した上で、対面での十分な指導を行い、ディプロマポリシーに到達するような基礎学力や専門知識を獲得させる。
- ・2023年度から再開となった保健医療学部と台湾の中山医学大学との短期交換留学参加学生を増加させたい。
- ・現在、実施中の卒業生を招聘して講義を増やし、さらに在学生との交流を深める。
- ・多学年から構成されるグループ活動を行い、先輩・後輩間の交流を促し、学生の学習意欲向上に努める。
- ・教員以外の学生を指導する立場のチューター制度の導入を検討する。
- ・上記したような施策により、4年卒業率を向上させると同時に国家試験合格率も向上させる。

2. 研究について

- ・現在、学部教員は積極的に学術活動を進めているが、さらに現在進めている研究の発表件数を増やすように心がける。
- ・学科横断的・学部横断的な研究を広く推進できるようなシステムを検討する。
- ・外部企業や機関との研究を推進させる。
- ・学部卒業生やリハビリテーション学研究科修了生との共同研究などもさらに模索していく必要がある。

3. 管理運営について

- ・地域限定枠の指定校推薦を随時見直しているが、今後も流動的に見直しを続けていく。
- ・オープンキャンパス・プログラムを再検討して、高校生やその親にとって魅力的なものにブラッシュアップさせる。
- ・中山医学大学との交換留学を積極的にアピールする。
- ・看護学部と保健医療学部とで行っているチーム医療演習をさらに推し進めて高校生にアピールする。
- ・現在、小山高校と浦和学院高校の2校のみだが、他の高校との進路探求プログラム協力を増やす。
- ・スポーツ・サポートなど高校生が求めるコンテンツを前面に広報する。
- ・2024年度入学者数は保健医療学部定員を超えていたが、2025年度は前年度から低下してしまい定員を満たさなかったため、入学者数増加に努める。
- ・昨年度は保健医療学部20周年記念事業を行ったが、在校生の愛校心を高めるとともに地域に目白大学をアピールする。
- ・学部教員の研究活動がスムーズに行えるような管理体制の構築を模索する。

4. 社会貢献について

- ・産学連携活動や学術学会および職能団体の活動、社会貢献活動の数は、かなり多いと思われるので、これらの活動を維持していく。
- ・これらの社会貢献活動があまり外部から認知されていないので、今後は活動内容を外部にアピールしていく必要がある。
- ・地域住民を巻き込んだ社会貢献事業を検討していきたい。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価		評価シート1		学科名		理学療法学科	
評価対象年度				2025年度(令和7年度)			
入学定員		85 名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	11 名		
収容定員		340 名		教授内数	6 名		
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	94 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数
	2年	97 名		教 授	8 名	0 名	7 名
	3年	68 名		准 教 授	4 名	0 名	3 名
	4年	63 名		専任講師	4 名	0 名	4 名
	計	322 名		助 教	2 名	0 名	2 名
計				18 名	0 名	16 名	
入学定員充足率		111 %		助 手	0 名	0 名	0 名
収容定員充足率		95 %	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		19 名		
休学者数(年度末集計)		12 名	非常勤講師数(5/1現在)		13 名		
退学・除籍者数(年度末集計)		16 名	授 業 科 目 数	春学期	43 コマ		
卒業生数		53 名		秋学期	40 コマ		
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)		65 %		通年/その他	9 コマ		
進路状況 (年度末集計)	就 職	49 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	74.5 コマ	内非常勤 担当	18.3 コマ
	進 学	0 名		秋学期	64 コマ		15.9 コマ
	その他	4 名		通年/その他	24 コマ		0 コマ
	計	53 名	科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		4 件	2,730 千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)		92 %	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		3 件	918 千円	
社会貢献関連項目		件数	具 体 例				
産学連携(企業・団体)		2 件	M&メディカル株式会社(社員への技術研修) お茶の水ケアサービス学院福祉用具専門相談員養成講座講師				
地域連携(自治体・団体)		10 件	埼玉県立岩槻高等学校評議員(公立高校学校評議員) 荒川区健康づくり体操会場理学療法士巡回相談 埼玉県車いすテニス協会(彩の国川越水上公園車いすテニス大会フィジオブース運営) NPO法人埼玉メディカルサポート(野球肘・肩検診事業) さいたま市岩槻区役所(城下町岩槻健康ウォーキング) 全日本空手道連盟(救護:全日本選手権大会、全日本体重別選手権大会、全日本少年少女空手道大会、全日本中学校空手道選手権、全日本パラ空手選手権大会) 全日本空手道連盟(救護:全日本選手権大会、全日本体重別選手権大会、全日本少年少女空手道大会、全日本パラ空手選手権大会) デフリンピック2025(空手道競技大会救護) 埼玉パラドリームアスリート事業選考委員会				
所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載		30 件	公益社団法人日本理学療法士協会代議員 日本リハビリテーション連携科学学会副理事長 日本リハビリテーション連携科学学会理事 日本リハビリテーション連携科学学会編集員 一般社団法人日本神経理学療法学会理事 一般社団法人日本予防理学療法学会理事 (公社)埼玉県理学療法士会学会評議委員 埼玉県理学療法士会理事・教育局長 埼玉県理学療法士会臨床実習教育部員 埼玉県理学療法士会(理学療法編集委員)雑誌編集部長 埼玉県理学療法士会(理学療法編集委員)雑誌編集員 日本オリンピック委員会強化スタッフ(医・科学スタッフ) 全日本空手道連盟選手強化会委員(医科学担当) 日本武道学会評議員 日本空手道研究会理事 日本武道学会空手道専門分科会理事 日本武道学会空手道専門分科会企画委員会委員長 リハビリテーションスポーツ学会(理事) 東京都知的障がい者陸上競技連盟理事 日本パラ陸上競技連盟医事委員 日本グラウンド・ゴルフ協会指導者講習会講師 日本リハビリテーション教育評価機構評価員 東洋はり医学会出版部副部長 日本感性工学会理事 総合理学療法研究会理事 総合理学療法研究会学術局教育研修部長 一般社団法人日本Fascial Manipulation協会代表理事 日本前庭理学療法学会理事 一般社団法人J-Stretch協会理事 第33回埼玉県理学療法学会 学会長賞				
その他社会貢献事業 (高大連携など)		2 件	第33回埼玉県理学療法士会 学生ポスターセッション優秀賞 第33回埼玉県理学療法学会 学会長賞				

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	保健医療学部理学療法学科		
記入者氏名(役職)	万行 里佳 (学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 感染対策には、医療教育としての意義を持たせる。
	② 感染対策の徹底のもと、全ての授業及び実技練習を対面実施を継続。
	③ 過年次生の合格率の改善を図り、既卒生には聴講生制度の活用を勧める。
	④ GPAを活用した学生の成績変動のデータを積み重ねを継続。
教育(学生指導含む)	⑤ 職業イメージ作り対策の拡充と拡大を検討する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 感染対策には、医療教育としての意義を持たせる。
	② 必要に応じた感染症対策を取り、全ての授業及び実技練習を対面実施を実施。
	③ 早期からの対策内容を再検討し、過年次生の合格率の改善を図り、既卒生には聴講生制度の活用を勧める。
	④ GPAを活用した学生の成績変動のデータを積み重ねを継続。
	⑤ 職業イメージ作り対策として、より広い活躍範囲の情報収集と提供を行う。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 感染状況は落ち着いたが、学外実習前10日間の検温と体調チェックを継続実施、これを毎日担当教員に報告させ、医療従事者としての意識づけを徹底した。
	② 接触度の高い実習に向けた実技系授業では、マスクの着用を継続した。全ての授業は対面形式で実施した。
	③ 早期からの対策に加え追加対策も実施、既卒生には聴講生制度の活用を勧めた。
	④ GPAを活用した学生の成績変動のデータを積み重ねを継続中で、学習対策の効果の確認に用いた。
	⑤ 初年次教育対策では、授業内に卒業生講演を取り入れた。
	2. 点検・評価(Check)
	① 感染状況が落ち着いたも、実技系授業等においては医療現場での感染対策を参考にしマスク着用等を継続した。
	② 授業内容によってはマスク着用を行い感染対策実施のもと、全ての授業及び実技練習を対面実施を継続できた。
	③ 過年次生(含9月卒業生)の国家試験合格率は91.7%と良好な結果を得た。
	④ GPAを用いた学習支援対策の効果指標の活用が定着してきた。
	⑤ 授業内で活躍分野の異なる卒業生による講義回数を増やし、職業イメージ作り対策を取ることができた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 初年次教育を充実させる。初年次に理学療法士の職業イメージを明確化することで、職業に対するミスマッチを防ぐ。
	② 1、2年生での学習の遅れがある学生に対して早期に対応することで、単位の未修得を減らす。
	③ 留年を原因とした退学を減らすため、単位の未修得者を減らす対策をはかる。
	④ 国試の合格率の維持、向上をはかり、全国の新卒平均合格率以上の合格率を目指す。
	⑤ 在学時より卒後のスキルアップを準備、想定できるように、情報提供や支援を行う。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 初年次の授業の中で臨床で活躍する理学療法士から、職業に関する経験や知識など学べる機会を充実させる。
	② 解剖学や生理学などの基礎科目の学習に遅れのある学生に対して、上級生を活用したSA制度や教員が早期から面談や指導などの介入を行う。
	③ 科目担当教員は、単位修得の条件を明確化し、学生に途中経過をフィードバックするよう心掛ける。学習の遅れがある学生に対し可能な範囲で個別対応をはかる。
	④ 国試対策を計画的に実施する。特に模擬試験結果が全国平均以下の学生に対する指導、対応を充実させる。
	⑤ 卒業研究や学会発表など学生に応じた研究機会の提供やサポートを行う。大学院紹介や経済面など卒業後に関する情報提供を行う。

項目	2024年度 自己点検評価
研究	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 状況に応じリサーチフィールドを回復させる。
	② 学内での研究協力・連携を継続し成果に繋げる。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 状況に応じ回復できたリサーチフィールドでのリサーチをスタートさせる。
研究	② 学内での研究協力・連携を継続する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況(Do)
	① リサーチ可能になったフィールドから活動を再開した。
	② 学内での研究協力・連携が徐々に開始された。

研究	2. 点検・評価 (Check)
	① 制限が残存していたリサーチフィールドが減少し、リサーチの再開が増えた。
	② さいたま岩槻キャンパス内で学科を跨ぐ共同研究を開始。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 業務の中で研究に取り組める時間を確保する。
	② 研究業績 (論文、学会発表など) の維持、向上をはかる。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科内業務の見直しを行い、可能な業務の効率化をはかり、研究のエフォートを確保する。
	② 紀要への投稿や特別研究費などを活用し、学会発表、論文投稿などの研究業績業務を促進する。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 初年次から国家試験対策までの教育・指導の連続性を考慮し、対策チームの再編成を検討する。
	② 研究業績プロの「成果・実績報告書」と「目標設定・計画書」を活用した面談を継続する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 対策チームは担当領域と対応範囲を考慮し、再編する。
	② 引き続き、研究業績プロの「成果・実績報告書」と「目標設定・計画書」を活用し、面談を通し自己点検評価の確認を行う。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 学習支援対策チームを強化し、早期からの国家試験対策を実施した。
	② 研究業績プロの「成果・実績報告書」と「目標設定・計画書」を活用し、面談を実施した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 学習支援チームと国家試験対策と一むの連携により、より早期からの国家試験対策が開始され、新卒生の合格率は96.2%であった。
	② 学科長面談後、学科長と学部長で面談・確認を行い、評価の妥当性のチェックを実施した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 入学者定員確保、留年予防、中退予防、国試合格率の維持、向上をはかる。
	② 教員の業務の過負担の予防をはかる。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学習支援、国試対策など目的別に担当者を決めて業務を明確化する、各担当業務の互いの連携をはかり1～4年生までのスキームを構築する。
	② 必要に応じて、業務内容のモニタリングや意見を集積、修正することで、業務の過負荷を予防する。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 臨床実習指導者講習会の実施継続。
	② 連携自治体の活動再開に対応し、活動を拡大する。
	③ ボランティア活動を拡大。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 臨床実習指導者講習会の実施継続。
	② 大学の地域連携推進センター岩槻分署との連携を検討する。
	③ 学外団体との地域連携を基にしたボランティア活動を図る。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 臨床実習指導者講習会を対面開催した。
	② 自治体の活動再開に対応した新規活動の増加は見られなかった。
	③ ボランティア活動を再開し、活動場所の増加を図った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 臨床実習指導者講習会を対面開催した。
	② 自治体と地域医療機関の健康事業等へ学生も含め参加できた。
	③ スポーツイベントへのボランティア参加が増加した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 地域、自治体と連携した活動を推進する。
	② ボランティア活動などを通じて地域貢献をはかる。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 岩槻区地域支え合い推進員連絡会への参加 (地域連携推進センター岩槻分署の一環)、地域の災害時対策に理学療法士として参画する。
	② 地域のスポーツイベントやバラスーツなどにおけるボランティア活動を行う。

主要な国家資格・各種資格・検定結果 (専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果 (受験者数・合格者数・合格率)	評価
理学療法士	新卒受験者数53名、合格者数 51名、合格率 96.2%	学科開学以降、最も少ない受験生 (1名あたり合格率約2%) であった。全国平均合格率94.9%を上回る合格率であり、目標値であった95%以上を達成できた。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート		学科名		作業療法学科		
評価対象年度					2025年度(令和7年度)				
入学定員		60名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	8名				
収容定員		240名		教授内数	4名				
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	37名	専任教員数 (5/1現在)			特任内数	博士内数		
	2年	51名		教 授	7名	0名	6名		
	3年	25名		准教授	5名	0名	4名		
	4年	28名		専任講師	1名	0名	1名		
				助 教	3名	0名	1名		
	計	141名		計	16名	0名	12名		
入学定員充足率		62%			助 手	0名	0名	0名	
収容定員充足率		59%	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		19名				
休学者数(年度末集計)		7名	非常勤講師数(5/1現在)		12名				
退学・除籍者数(年度末集計)		5名	授 業 科 目 数	春学期	44コマ				
卒業生数		25名		秋学期	44コマ				
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)		73%			通年/その他	6コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	21名	開 講 総 コ マ 数	春学期	38コマ	内非常勤 担当	9.3コマ		
	進 学	0名		秋学期	39.5コマ		6.9コマ		
	その他	4名		通年/その他	14コマ		6コマ		
		計	25名	科学研究費等補助金 ※当該年度配分額		3件	3,250千円		
就職率(就職者数/卒業生-進学者)		84%	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		7件	1,700千円			
社会貢献関連項目		件数	具 体 例						
産学連携(企業・団体)		7件	1.東京電力ホールディングス株式会社 2.NPO法人みんなのセンターおむすび理事 3.社会福祉法人東京援護協会評議員 4.一般社団法人人間作業モデル研究所理事 5.公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会国際委員 6.アートチャイルドケア株式会社 7.株式会社ねる子は育つ						
地域連携(自治体・団体)		24件	1.DC Japanese Mental Health Network(DC心のネットワーク) 2.八王子市障害支援区分認定調査会 委員 3.NPO学びあい 理事 4.一般社団法人ケア方舟 Be Prau コーディネーター 5.東京都八王子福祉園 リハビリアドバイザー 6.岩槻区内の地域包括支援センター 7.さいたま市岩槻区地域支え合い推進員連絡会 8.墨田区八広はなみずき高齢者支援総合センター 9.東京都リハビリテーション病院 10.特別養護老人ホームまきば園 11.板橋区地域自立支援協議会委員 12.板橋区高次脳機能障害部会長 13.豊島区高次脳機能障害専門相談員 14.板橋区身体障害者相談員(高次脳機能障害) 15.富士見市保健センター 16.越谷市(越谷市保育所巡回相談事業)) 17.埼玉県障害者アーチェリー協会 18.埼玉県 発達障害総合支援センター 19.埼玉県車いすテニス協会 20.さいたま市保健センター(岩槻区、西区、北区、大宮区、見沼区、中央区、南区、緑区) 21.さいたま市立柏崎小学校学校運営協議会委員 22.足立区福祉部親子支援課 23.さいたま市立西原小学校学校運営協議会委員 24.さいたま市立和土小学校学校運営協議会委員						

所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載	36 件	1.日本トラウマティック・ストレス学会 理事、国際交流委員会 委員、ガイドライン策定委員会 委員 2.国際トラウマティック・ストレス学会 (International Society for Traumatic Stress Studies) 理事 3.European Journal of Psychotraumatology誌 編集委員 (Editorial Board) 4.国際精神医学会 (World Psychiatric Association) Ecology, Psychiatry & Mental Health Section 委員 5.国際神経精神薬理学会 (CINP: The International College of Neuropsychopharmacology) 6.Traumatic Stress Global Networking Community委員 7.Global Collaboration on Traumatic Stress 研究倫理責任委員 (Research Integrity Officer) 8.厚生労働省 厚生科学審議会 健康危機管理部会 委員 9.日本作業療法士協会教育部養成教育委員会 委員 10.日本リハビリテーション臨床教育研究会副会長 11.埼玉県作業療法学会演題査読委員 12.日本作業療法学会演題査読委員 13.日本作業療法士協会疾患別作業療法標準化事業班エキスパートパネル 14.厚生労働省指定臨床実習指導者講習会 15.環境省 毒性研究班 代表(主任研究者) 16.日本解剖学会 代議員 17.日本組織細胞化学会 評議員 18.日本生理学会 評議員 19.日本スキー学会 20.筑波大学医学群医学類 非常勤講師(機能・構造と病態I) 21.筑波大学医学群看護学類 非常勤講師(人体構造学) 22.茨城県立医療大学 非常勤講師(人体の構造実習) 23.埼玉県作業療法士会地域包括ケア推進部 24.埼玉県作業療法士会養成教育委員会 25.埼玉県作業療法士会演題査読委員 26.クリニカル・クラークシップに基づく作業療法臨床教育研究会 27.東京都作業療法士会演題査読委員 28.埼玉県作業療法士会地域ケア推進部部長 29.埼玉県作業療法士会理事 30.埼玉県作業療法士会南部ブロック委員 31.埼玉県作業療法士会認知症地域支援推進部委員 32.日本リハビリテーション連携科学学会常任理事(研究推進委員長) 33.東京都立大学人間健康科学研究科作業療法学領域非常勤講師 34.明日に希望を灯す動画作成委員会 35.埼玉県作業療法士会代議員 36.埼玉県精神科病院協会の作業療法部会委員
その他社会貢献事業 (高大連携など)	0 件	

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	保健医療学部作業療法学科		
記入者氏名(役職)	佐藤 彰紘(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 1年生の時間割がタイトなことに変わりはないため、教員の指導により学生からのクレームが0になることを目標とする。
	② 過年度生以外の合格率は100%であったため、やはり課題は過年度生の対策である。新卒者の合格率は100%を目標とする。
	③ 合同ゼミの開催件数に対して、まだ参加者が少ない状況である。延べ人数で100名を目標とする。
	④ 学生の自主性を基本としているため、活動状況が顕在化していないことが課題。参加学生の増員と活動の顕在化が目標。
	⑤ 学外でもできる対策を担当者が関係各所と連携して、実習施設からのクレームをゼロにすることが目標。
	⑥ 作業療法の認知度が低いことに加え、例年の傾向として実家から通える範囲で受験する傾向が強いことが課題。そのため、養成校が以前より増加した現在では近隣の養成校と学生を奪い合う状態となっており、選ばれる学校となるための魅力発信が必要。目標は定員確保である。
	⑦ 実習システム変更により、システムが安定するまでは以前と違う業務があるため、安定させる方策が課題。学生のモチベーション向上につなげていくことが目標。
	⑧ 留学日程が固定化されているわけではないため、体験授業の設定は毎回工夫が必要。留学生の満足度(とても満足している)が100%になることが目標。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① BYODの推進のため、教員が各種資料の作成方法や時間の作り方を指導し、学生の学習を支援する、日本語eラーニングの受講も促す。
	② 過年度生には、とくに解剖学・生理学・運動学といった基礎科目からの復習を徹底し、理学療法学科とも共同して対策を実施する。
	③ これまでの3.4年生へのアナウンスだけでなく、1年生から4年生まで広くアナウンスすることで参加者の増員を目指す。
	④ 留学プログラムや桐栄祭などの模擬店、活動の報告等、顕在化を促す取り組みとアナウンスによるサークル・クラブ参加者の増員。
	⑤ 実習担当者が実習地の指導者と連携を密に取れるように、学科内で情報の共有と対策を実施する。
	⑥ さいたま岩槻キャンパスの近隣の高校との連携を強化するため、OT学科の教員訪問と説明を実施する。
	⑦ 2025年度に実施する新しいシステムの見直しを行い、必要な修正を繰り返して業務量の軽減と学習効果の目標達成を狙う。
	⑧ 留学生の意見を取り込み、日本文化の体験や施設見学といった固定プログラムの日程を先に決定して、その他の授業体験を組み込んでいく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育	1. 取組状況(Do)
	① ベーシックセミナーおよび個別面談を通じて、1年生の履修、学習方法、時間管理に関する指導を行った。日本語eラーニング講座については、教員3名、学生9名(37名中)が申し込んだ。
	② 夏季休業期間中、解剖学・生理学・運動学に関する問題配信を継続的に実施した。低成績者に対しては週2回の特別講義を行い、理学療法学科と同一の国家試験対策リハビリテーションセンターのセミナーを導入した。
	③ 合同ゼミとして6事業を実施し、延べ約30名の学生が参加した。一方、1・2年生の参加は2名にとどまった。
	④ 留学プログラムでは、留学生支援を中心に学生ボランティアが集まった。桐栄祭では2A・2Bが自主的に出店し、ゼミ単位での出店も1件あった。一方、学生スタッフの参加は減少したため、参加状況に関する聞き取りを行った。
	⑤ 実習支援システムを活用し、実習に関する情報共有を行った。
	⑥ 入試課と連携し、12件/年の高校訪問、出張授業への教員派遣・説明対応を行った。
	⑦ 1年生のレベル1臨床実習を教員引率型に変更して実施した。実施後には教員へのアンケートを行い、運営上の課題を確認した。
	⑧ 留学生受入れに関する固定プログラムを先に決定し、その後、学科内の授業・行事予定を組み込んだ。留学生に対しては事前オリエンテーションを丁寧に行った。
	2. 点検・評価(Check)
	① 学生からの苦情は減少した。一方、PC活用能力に起因する学習上の差が大きく、面談等を通じて課題を把握し、今後も対応を検討する必要がある。時間割の偏りは依然として残っているため、2027年度カリキュラム改定を通じて、より学びやすい教育環境を整備する必要がある。日本語eラーニングは、2024年度の申込みが0件であったことから増加しており、オリエンテーションやベーシックセミナー等での周知の成果と考えられる。なお、2026年度は同講座を実施しない予定である。
	② 低成績者に対する学習支援の結果、複数回留年歴のある新卒者を含め、国家試験合格が危ぶまれた学も合格に至った。これは、基礎科目の復習を含む低成績者対策の効果と考えられる。一方、不合格者は新卒者3名、既卒者1名であり、いずれも登校状況や大学との関係性に課題がみられた。低成績者対策の継続に加え、ゼミ活動を通じて学生の帰属意識と教員との信頼関係を高めることが課題である。
	③ 合同ゼミの実施件数は確保できたものの、学生への情報共有、時間割・実習との重複、教員間での認識共有に課題があり、参加者数は目標に届かなかった。学生数の減少も踏まえると、単純な参加人数の拡大だけでなく、各ゼミの特色ある活動の質を高め、それを他ゼミ・他学年へ開く仕組みを整えることが重要である。
	④ 留学ボランティアや桐栄祭への出展において、学生の自主的な取組が増加した。これは、1年次から多様な経験に参加する機会を設けてきたことが、主体的な行動につながったものと評価できる。
	⑤ 実習支援システムにより、実習中の情報共有をリアルタイムに行う体制は整ってきている。実習訪問時の状況把握やトラブルの早期発見に有効であった。
	⑥ 高校訪問には、授業等との調整が可能な教員が積極的に参加した。一方、説明内容やプレゼンテーションの質には教員間で差があり、広報効果を安定させるためには、学科として共有できる説明ストーリーや資料の整備が必要である。
	⑦ レベル1臨床実習の実施方法を変更したが、大きな混乱なく実施できた。就職セミナーとの日程重複等、明らかになった課題については2026年度に改善予定である。今後は、各病院の受入れ状況や対応方針を踏まえ、教員アンケートの結果を参考にさらに修正を進める必要がある。
	⑧ 留学生受入れプログラムは、概ね安定して立案・運営できた。訪問・体験先を含む固定プログラムが定着してきたことが要因と考えられる。参加した留学生の満足度は、全員が最高評価を示し、目標としていた「とても満足している」100%を達成した。

(学生指導含む)	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 2027年度カリキュラム改定に向けて、科目構成および配当年次の大枠は定まった。今後は、既存シラバスを単に移行するのではなく、現代の作業療法に即した内容となるよう、各科目の到達目標・授業内容・評価方法を精査し、シラバスの充実を図る必要がある。また、旧カリキュラムと新カリキュラムが並行して稼働する期間における履修上の不具合や登録ミスを防ぐため、2026年度中に具体的な運用方法を検討する。 ② 国家試験対策については、2025年度の取組を基盤として、学科平均の向上と低成績者層の底上げを図る。特に、成績のばらつきを縮小し、全体として安定した学力形成につなげることを目標とする。あわせて、ゼミ活動については教員間の情報共有を強化し、活動が停滞しているゼミをなくすことを目標とする。 ③ 合同ゼミについては、まず教員がその意義、運営方法、学生への周知方法を共通理解する必要がある。各教員が自ゼミの活動を合同ゼミとして発信できる状態を整え、合同ゼミに関する把握が不十分な教員をなくすことを目標とする。 ④ 初年次から学内外の活動に参加し、多様な経験を積める環境を継続的に整える必要がある。桐栄祭、スポーツフェスティバル、留学生支援等の学内行事への参加率を高めることを目標とする。 ⑤ 実習支援システムについては、学生、教員、臨床教育者の間で活用方法にあいまいな点が残っており、十分に活用できていない機能もある。各実習の目的・内容に応じた使用方法を明確化し、実習記録の管理およびコミュニケーションツールとして十分に活用することを目標とする。 ⑥ 高校訪問等における説明内容やプレゼンテーションの質にばらつきがあることが課題である。学科として共通する説明の流れや資料の大枠を整備し、教員がそれを基に各自の強みを生かして説明できる体制をつくる。また、入試課から依頼のあった高校訪問等については、授業等との調整が可能な限り積極的に対応することを目標とする。 ⑦ レベル1臨床実習については、変更後の運営を安定させるとともに、実施後に明らかになった課題を踏まえて改善を進める必要がある。また、2027年度新カリキュラム移行後の臨床実習について、実習内容、実習時期、依頼施設、指導体制を具体化することを目標とする。 ⑧ 前年度の実施内容および留学体験者からの意見を踏まえ、今年度の留学関連プログラムを早期に決定する。留学生数については2名以上を目標とする。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 各科目群の代表者を定め、学科会議およびワーキンググループでシラバス内容を検討・修正する。あわせて、2027年度以降の時間割案を早期に作成し、過年度生等で履修上の問題が生じる可能性のあるケースについて、事前に履修登録シミュレーションを行う。 ② 2025年度に立案した国家試験対策ロードマップを着実に実行し、2027年度に向けて必要な修正点を検討する。また、ゼミ活動の状況を共有する機会を月1回程度設け、教員間で学生支援に関する情報を共有する。 ③ 学科内の専門グループにおいて、合同ゼミの目的、運営方法、周知方法を検討し、その結果を学科会議で共有する。各ゼミの活動内容を可視化し、他ゼミ・他学年の学生が参加しやすい仕組みを整える。 ④ クラス委員の交流機会を設け、学内イベントに関する情報共有と他学年交流を促進する。学生が参加しやすい時期・方法を検討し、桐栄祭やスポーツフェスティバル等への参加につなげる。 ⑤ 実習グループを中心に、実習支援システムの使用方法を整理し、学生・教員・臨床教育者に周知する。必須作成書類、実習記録の保存方法、連絡・報告の手順を明確化し、実習開始前に説明する。 ⑥ 入試課と連携し、高校訪問等の依頼があった場合には、作業療法学科教員へ早期に情報共有する。広報グループを中心に、説明内容の基本構成や資料の改善について意見交換を行い、学科として一貫した魅力発信を行う。 ⑦ レベル1臨床実習終了後に学生および教員を対象としたアンケートを実施し、実習内容、事前指導、実習先との連携方法を改善する。新カリキュラム移行後の臨床実習については、実習要綱の整備、実習依頼施設の見込み、実習時期・内容の具体案を実習グループ中心に検討する。 ⑧ 留学生来訪時のボランティアに2年生を積極的に巻き込み、海外研修・留学への関心を高める。留学委員を中心に5月中旬までに受入れプログラム案を作成し、学科内で確認・調整したうえで実施する。

項目	2024年度 自己点検評価
研究	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 作業療法学科の定員充足に向けた取り組みや中退防止対策が優先事項となっており、各教員にゆとりがない。業務の合理化で時間の確保が目標。 ② 科内で共有する意味の認識と共有する場の設定。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 特に煩雑になる実習業務の合理化を進めることで時間的余裕を確保していく。 ② 学科会議で協議することが必要。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	① レベル1臨床実習の実施方法変更に伴い、実習関連業務の作業量が増加したため、研究時間の確保に直結する業務削減には至らなかった。 ② FD以外に、学科内で各教員の研究内容や進捗を共有する場を十分に設定できなかった。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 長期休業期間中も実習関連業務や学科運営業務への対応が必要であり、研究に充てる時間の確保は十分ではなかった。研究意欲の高い教員ほど複数業務を担う傾向があり、研究活動の効率化には至っていない。 ② 研究に焦点を当てて学科内で情報共有や意見交換を行う時間を確保することが難しく、教員相互の研究内容の把握も十分ではなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 2026年度はカリキュラム改定準備により業務負担の増加が見込まれるため、単純に研究時間を増やすことは難しい。そのため、教員間の研究内容を共有し、共同研究や相互助言につながる機会を増やすことで、研究活動の質的充実を図る。 ② 現状では、学科内の教員が相互に研究テーマや進捗を十分に把握できていない。各教員の研究内容、学会発表、論文投稿等の状況を共有し、研究上の連携可能性を見える化することを目標とする。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学科会議の際に、各教員が発表した学会発表タイトルや論文等の研究成果を記載し、相互に研究内容を把握できる機会を設ける。 ② 学会発表で使用したポスターや研究成果について、広報担当と連携し、学内掲示やホームページ等で紹介できるよう調整する。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① クラス担任の業務とゼミ担任の業務の明確化、役割の認識が課題。学生の中退者減少が目標。 ② 定員の未充足が課題。定員充足が目標。 ③ 新しいシステムのため、運営上の問題を見つけることが課題。今後はレベルⅡ、Ⅲの合理化を進めることが目標。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 2年生から持ち上げりの新3年生の担任から状況を報告してもらい、ゼミ担任との業務、役割について検討を行う。 ② 他学科に関心をもって来校した学生にも作業療法に関心を持ってもらえるように引き込む意識を強めると近隣高校へのアピールを実施すること。 ③ 実習グループでの検討と振り返りを行うこと。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① ゼミ運営を取りまとめる専門グループのミーティングが十分に開催されず、クラス担任とゼミ担任の役割分担や情報共有方法について具体的な検討を行うことができなかった。 ② 入試課と連携し、12件/年の高校訪問、出張授業への教員派遣・説明対応を行った。 ③ レベル1臨床実習の実施後に振り返りを行った。また、レベル2・3臨床実習について、2027年度新カリキュラムを見据えた見直し案を作成した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① ゼミ運営に関する専門グループの情報共有が十分ではなく、業務の明確化に至る前段階で課題が残った。学生支援の継続性を高めるため、クラス担任とゼミ担任の役割、情報共有の頻度、対応手順を整理する必要がある。 ② 高校訪問等の広報活動には可能な範囲で対応したものの、定員充足には至っていない。作業療法の認知度向上、近隣高校への継続的な働きかけ、オープンキャンパスでの学科の魅力発信を一体的に進める必要がある。 ③ レベル1臨床実習は実施できたものの、運営上の課題が複数確認され、具体的な改善策の検討が必要である。レベル2・3臨床実習については、中退予防および学生の段階的成長を視野に入れた見直し案を作成できた点は評価できる。
管理運営	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学生支援を円滑に行うためには、業務改善に先立って教員間の情報共有体制を確立する必要がある。専門ゼミ会議を月1回以上開催し、ゼミ運営、学生状況、支援方針を共有することを目標とする。 ② 定員未充足の改善に向け、学科の教育内容、国家試験対策、臨床実習、就職支援、学生の活動実績を分かりやすく発信することが課題である。高校訪問やオープンキャンパスにおいて、教員間で共通した説明内容を用い、作業療法学科の魅力を安定的に伝えることを目標とする。 ③ 修正したレベル1臨床実習について、実施後の課題を再度抽出し、具体的な改善案を提示することを目標とする。レベル2・3臨床実習については、2027年度新カリキュラムにおける改正案を滞りなく具体化する。
管理運営	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 専門ゼミミーティングを月1回以上実施し、学生情報、ゼミ活動状況、支援上の課題を共有する。会議内容は簡潔に記録し、学科内で継続的に確認できるようにする。 ② 入試課および広報グループと連携し、高校訪問・出張授業・オープンキャンパスで使用する説明資料の基本構成を整備する。オープンキャンパス改革のための情報収集、および抜本的な修正を行う。 ③ レベル1臨床実習終了後に学生・教員アンケートを実施し、結果を実習グループで検討する。新カリキュラムの臨床実習に向けて、実習概要、実習要綱、依頼施設の候補、実習時期の案を整理する。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 社会貢献は教員のボランティアであることが多いため、時間的な余裕がないと厳しい。余裕を作るための業務の合理化が目標。 ② 教員が関与している活動を広く周知させていくことが課題であり目標。 ③ 地域住民への周知と成果を見える化していくことが課題であり目標。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 講義科目は基本1名で担当し、演習科目のみ複数担当者で担当して、合理化を進める。 ② 大学のHPや広報で、各教員の社会活動も記事にして周知を図る。 ③ 地域住民に対して実施している貢献も実施するだけでなく、成果をまとめて学会や関係雑誌、HPに報告していく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 科目担当者の整理を行い、担当科目や演習科目の配置を見直すことで、教育業務の合理化を図った。 ② 教員活動に関するホームページ記事を年間33件掲載し、学科教員の活動を継続的に発信した。 ③ 地域連携事業に関するホームページ記事を年間2件掲載した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 地域連携事業はキャンパス全体20事業のうち7事業を作業療法学科教員が主として実施しており、その他の産学連携・地域連携活動も多数行われた。担当科目による業務負担は一定程度整理されたが、実習関連業務やその他の学科業務による負担は依然として大きい。そのような状況においても、学科として十分な社会貢献活動を継続できていると評価できる。 ② 学科内の広報グループを中心に、教員活動や地域活動に関する記事を月2本程度掲載することを目標に発信を行った。年間33件の記事掲載につながっており、継続的な情報発信は概ね良好に進んでいる。 ③ 地域連携活動に関する記事は年間2件であり、教員活動の記事に比べると発信件数が少なかった。地域連携活動の実施件数は多いものの、活動成果の可視化と外部発信には改善の余地がある。
社会貢献	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 社会貢献事業および地域連携事業を安定的に継続することが目標である。特定の教員に負担が集中しないよう、学科内で実施状況を共有し、必要に応じて協力体制を整える。 ② 教員活動および地域活動に関するホームページ記事を、引き続き月2回程度のペースで掲載することを目標とする。 ③ 地域連携活動は作業療法学科が多く担っている一方、外部への発信が十分ではないことが課題である。地域連携事業を中心に、年間5件以上の記事掲載を目標とし、活動内容と成果を可視化する。

4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)	
①	地域連携事業の実施状況を学科会議で共有し、負担の大きい事業については協力可能な教員を募る。事業ごとの担当者、実施時期、必要な支援内容を整理し、継続可能な運営体制を整える。
②	毎回の学科会議で広報記事の候補を確認し、教員活動や学生の取組を計画的に発信する。広報グループが記事化の支援を行い、月2回程度の掲載ペースを維持する。
③	地域連携事業について、実施後に活動概要、参加者、成果、今後の課題を簡潔に整理し、広報グループへ共有する。年間5件以上の記事掲載を目指し、地域貢献の成果を学内外に発信する。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
作業療法士	大学を通じて受験した数は26名。うち合格者22名。新卒者は25名中22名合格。既卒者は1名中0名合格。合格率は、新卒＋既卒で84.6%、新卒者のみで88.0%。	既卒者1名は聴講生としての継続的な学習支援を受けておらず、大学として十分な介入が難しい状況であった。新卒不合格者3名のうち2名は複数回の留年歴があり、1名は現役学生であった。一方、成績不良が懸念された学生の中には、低成績者対策の充実により合格に至った者もいた。今後は、基礎科目からの継続的な低成績者対策を維持するとともに、登校状況が不安定な学生や大学への帰属意識が低い学生に対して、ゼミ活動や個別面談を通じた早期支援を強化する必要がある。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		言語聴覚学科				
評価対象年度					2025年度(令和7年度)						
入学定員			40名		設置基準上の 必要教員数	専任教員数	8名				
収容定員			160名			教授内数	4名				
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	38名		専 任 教 員 数 (5/1現在)		教 授	4名	特任内数	0名	博士内数	4名
	2年	49名				准 教 授	5名	0名	4名		
	3年	30名				専任講師	3名	0名	2名		
	4年	23名				助 教	2名	0名	0名		
	計		140名			計	14名	0名	10名		
入学定員充足率		95%				助 手	0名	0名	0名		
収容定員充足率			88%		他学科等所属専任教員数(5/1現在)			26名			
休学者数(年度末集計)			11名		非常勤講師数(5/1現在)			13名			
退学・除籍者数(年度末集計)			5名		授 業 科 目 数	春学期	40コマ				
卒業生数			19名			秋学期	47コマ				
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)			72%			通年/その他	5コマ				
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	14名		開 講 総 コ マ 数	春学期	41コマ		内非常勤 担当	10.9コマ		
	進 学	0名			秋学期	46.5コマ			15.1コマ		
	その他	5名			通年/その他	4コマ			2コマ		
	計		19名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			6件		6,890千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)			74%		特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額			4件		1,214千円	
社会貢献関連項目		件数		具 体 例							
産学連携(企業・団体)		0件									
地域連携(自治体・団体)		40件		さいたま市就学支援 さいたま市教育研究会(特別支援教育専門部での講演) さいたま市教育委員会(限局性学習症に関する講演) 目白大学公開講座講師(さいたま市共催) 埼玉県特別支援研究会・難聴言語障害研究部(講師) 港区失語症友の会「みなとの会」 港区教育委員会(限局性学習症に関する講演) 東京都港区障害者福祉課協力 横浜市(教育委員会主催の通級指導教室担当者研修での講演) 東京都教育委員会(発達障害に関する講演) 東京都言語聴覚士会(失語症者向け意思疎通支援事業)、 調布市立第一小学校 きこえの教室・ことばの教室(専門家診断 講師) 杉並区難聴・言語障害学級研究協議会(担任研修会での講演) 新座市児童発達支援センター「アスタエール」(子どもとのかかわり方支援、言語指導)、 町田市医師会学術講演会(講師) NPO法人LD・Dyslexiaセンター(学習障害児者の臨床) 埼玉県難聴乳幼児諸機関担当者会 大阪学校法人白頭学院建国小学校(学習障害のあるバイリンガル児童への指導・支援) 熊本県言語聴覚士会 失語症支援部会 児童発達支援事業所フレンズスクエア(言語相談外部専門家) 片平スピーチクリニック(聴覚障害児者等の臨床) システム情報系リサーチグループ 東京都教職員研修会(特別支援教育担当教員への講演) 国立特別支援教育総合研究所(特別支援教育専門研修講師) 障害者自立支援機器開発に携わる医療・福祉・工学分野の人材育成モデルの普及促進に資する研究事業 (言語聴覚士協会構成員) 東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会 専門研究会(講師) 足立区失語症セミナー(講師) 文京区金富小学校(文京区立特別支援教育STとして、ことばの教室における児童の指導ならびに担当教諭 の支援) 練馬区立石神井東小学校教員研修会(講師) 東久留米市教育委員会授業改善研究会(講師) 青梅市立河辺小学校 ことばときこえの教室(専門家診断講師) 足立区立第六中学校(専門家診断) 荒川区立第三峡田小学校 きこえとことばの教室(専門家診断 講師) 大田区立志茂田小学校 ことばの教室(専門家診断 講師) 板橋区立高島第六小学校 特別支援学級(聴覚・言語)(専門家診断講師) 墨田区立押上小学校(専門家診断) 武蔵野市立桜野小学校(専門家診断) 武蔵村山市率第九小学校 ことばときこえの教室(専門家診断 講師) 埼玉県立越谷西特別支援学校(自立活動部主催全体研修会・講師) 埼玉県車いすテニス協会							

所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載	17 件	高次脳機能学会(理事1名・代議員2名)、 日本神経心理学会(評議員) 日本音声言語医学会(評議員) 発達性ディスレクシア研究会(理事2名) NPO法人LD・Dyslexiaセンター(理事2名) 日本めまい平衡医学会(代議員2名) 埼玉県言語聴覚士会(理事1名) KOREAN SPEECH-LANGUAGE & HEARING ASSOCIATION(国際交流理事) 認知神経心理学研究会(運営委員1名) 日本めまい平衡医学会(理事) 日本耳鼻咽喉科心身医学研究会(世話人) 埼玉県めまい・難聴研究会(世話人) 日耳鼻埼玉県地方部会(理事) 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会(福祉医療・成人老年委員会委員) 日本心身医学会(心身症ガイドライン改訂 耳鼻科関連作成副委員長) 日本心身医学会(心身症ガイドライン改訂 耳鼻科関連作成委員) 一般社団法人 国際発達障がい支援協会(理事)
その他社会貢献事業 (高大連携など)	6 件	ST@ (肢体不自由児へのAAC、外部スイッチの提供、おもちゃの改造、外部啓発等を行う団体)の活動協力 地域連携研究推進センター事業2件(埼玉県車いすテニス協会との連携、耳鼻咽喉科医師、理学療法士、 看護師、言語聴覚士を対象とした前庭リハビリテーション講習会主催) 岩槻区作業所働く部会との防災訓練 共生・多機能型デイサービス ダイアリー 失語症友の会「おにぎり」 NPO法人LD・Dyslexiaセンター研究倫理審査委員会外部審査委員 TMGリハビリテーション部育成課程編成委員

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	保健医療学部言語聴覚学科		
記入者氏名(役職)	森 つくり(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 学年を超えた交流の機会を引き続き確保するだけでなく、学生主体の活動に繋げる必要がある。
	② 引き続き、より良い授業実施のために学科内での情報共有を行うとともに、FD研修での授業見学を昨年度より多くの教員が実施することを目標とする。
	③ 基礎学力向上のため、日本語検定の全員受験を引き続き推奨し、全員合格を目指す。夏休み、春休み期間について引き続き1年生から3年生において有効な活用を図る。
	④ 引き続き、言語聴覚士を目指すモチベーションを確実にするために、当事者とその家族、言語聴覚士として働いている卒業生、言語聴覚士有資格の教員の話の聞いたり、目白大学耳科学研究所クリニックでの教員の臨床に参加する機会を設ける。
	⑤ 協力いただける近隣高齢者施設での会話演習を継続する。
	⑥ 引き続きGPA1.0未満の学生、GPA1以上で単位不認定科目があった学生等に面談を実施、より細やかな支援を行い学習への意欲向上、中途退学者の減少に努める。入試における面接の充実、入学後のモチベーションの向上をより一層強化する。
	⑦ 引き続き、学生の夏季休暇・春季休暇期間など比較的時間に余裕のある期間を活用し、学生全員の情報を学科教員で共有する場を設定し、情報を共有する。
	⑧ 配慮申請に対して引き続き適切に対応する。
	⑨ 臨床実習をより充実させるため、実習指導者と担当教員、実習指導者と学生および担当教員による事前の個別打ち合わせ、面談を継続必要がある。実習終了後に課題のある学生に対する担任および他の教員による個別指導も継続するべきと考える。実習施設との連携をさらに充実させ、よりよい実習のあり方について検討を継続する必要がある。
	⑩ 特に国家試験合格率が低かった過年度生への対応を強化する必要がある。
	⑪ 引き続き100%の就職率を維持できるように、教員間の情報交換を密にし丁寧な個別指導を実施する必要がある。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 2, 3年生へのアンケートを実施、それに基づいて学習を中心に様々なグループ活動を学生主体に活動するよう支援する。
	② 引き続き、より良い授業実施のために学科内での情報共有を行うとともに、FD研修での授業見学をより多くの教員が実施するよう促す。学科長自らが見学を実施し、有用性を共有する。
	③ 基礎学力向上のため、日本語検定の全員受験を引き続き推奨し全員合格を目指す。日本語検定e-ラーニングの受講を勧める。夏休み、春休み期間について1年生から3年生において有効な活用を図る。
	④ 引き続き、言語聴覚士を目指すモチベーションを確実にするために、当事者とその家族、言語聴覚士として働いている卒業生、言語聴覚士有資格の教員の話の聞いたり、目白大学耳科学研究所クリニックでの教員の臨床に参加する機会を設ける。
	⑤ 協力いただける近隣高齢者施設での会話演習を継続する。
	⑥ 引き続きGPA1.0未満の学生、GPA1以上で単位不認定科目があった学生等に面談を実施、より細やかな支援を行い学習への意欲向上、中途退学者の減少に努める。
	⑦ 引き続き、学生の夏季休暇・春季休暇期間など比較的時間に余裕のある期間を活用し、学生全員の情報を学科教員で共有する場を設定し、情報を共有する。
	⑧ 配慮申請がなされた学生に対して有効な支援を実施する。必要性のある未申請の学生に対しては必要に応じて配慮申請を促す。
	⑨ 臨床実習をより充実させるため、実習指導者と担当教員、実習指導者と学生および担当教員による事前の個別打ち合わせ、面談を継続する。実習終了後に課題のある学生について担任とゼミ担による個別指導も継続する。実習施設との連携をさらに充実させ、よりよい実習のあり方についての検討を継続する。
	⑩ 特に国家試験合格率が低かった過年度生への対応を強化するため、聴講生となる前から指導を開始する。
	⑪ 引き続き100%の就職率を維持できるように、教員間の情報交換を密にし丁寧な個別指導を実施する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況(Do)	① 2, 3年生へのアンケートを実施した。その結果に基づき、学習を中心とした様々なグループ活動を学生主体に行えるよう、教員が声をかけて促した。
	② より良い授業実施のために学科内での情報共有を行い、FD研修での授業見学をより多くの教員が実施するよう促した。学科長自らが見学を実施し、有用性を共有した。
	③ 基礎学力向上のための日本語検定について1年次生全員の受験を促した。日本語検定e-ラーニングの受講を勧めた。夏休み、春休み期間に1年生から3年生に対して当該学期の科目に関する国家試験過去問題より抜粋した宿題集を作成・配布した。
	④ 引き続き、言語聴覚士を目指すモチベーションを確実にするために、当事者とその家族、言語聴覚士として働いている卒業生、言語聴覚士有資格の教員の話の聞いたり、目白大学耳科学研究所クリニックでの教員の臨床に参加する機会を設けた。
	⑤ 1年次生に対して近隣高齢者施設での会話演習を継続して実施した。
	⑥ GPA1.0未満の学生、GPA1以上で単位不認定科目があった学生等に面談を実施した。より細やかな支援を行い、学習への意欲向上、中途退学者の減少に努めた。
	⑦ 引き続き、学生の夏季休暇・春季休暇期間など比較的時間に余裕のある期間を活用し、学生全員の情報を学科教員で共有する場を設定し、情報を共有した。
	⑧ 配慮申請がなされた学生に対して有効な支援を実施した。さらに担任を中心に、必要と思われる学生に配慮申請を促した。
	⑨ 臨床実習をより充実させるため、実習指導者と担当教員、実習指導者と学生および担当教員による事前の個別打ち合わせ、面談を継続した。実習終了後に課題のある学生について担任と当該実習の担当教員による個別指導を実施した。実習施設との連携をさらに充実させ、よりよい実習のあり方について検討するための会議を継続して実施した。
	⑩ 特に国家試験合格率が低かった過年度生に対して、聴講生となる前から指導を開始した。また、現役生に対しても対策授業を見直し、指導強化を図った。
	⑪ 教員間の情報交換を密にし丁寧な個別指導を実施した。

教育（学生指導含む）	2. 点検・評価 (Check) ① 教員の声がけて学年を超えた様々なグループ活動が年数回行われた。 ② オムニバス形式の科目（特講系）は内容が充実してきており、学生からも比較的良好な評価が得られている。FD研修での授業見学は徐々に増えてきている。 ③ 日本語検定を1年次生36人全員が受験（2級または3級）し、29人が認定、7人が不認定であった。日本語検定e-ラーニングの受講を勧め、申込者は20名だったが、すべて受講できたのは3名のみで、受講できなかったものが半数程度いた。夏休み、春休み期間とも宿題集には全学生が取り組んだ。 ④ 当事者とその家族、言語聴覚士として働いている卒業生、言語聴覚士有資格の教員の話を聞いたり、目白大学耳科学研究所クリニックでの教員の臨床に参加後、学生のレポートから大きな効果がうかがえた。 ⑤ 近隣高齢者施設での会話演習を通して、高齢者との会話を実際に経験し、会話についての理解を深めることができた。 ⑥ 1年次生1名、2年次生1名が退学となった。 ⑦ 学生の夏季休暇・春季休暇期間を活用し、学生全員の情報を学科教員で共有する場を設定し、情報を共有した。それらが実習指導、各領域の科目指導、生活指導に活かされた。 ⑧ 配慮申請がなされた学生に対して有効な支援を実施した結果、当該学生から特に不満等は上がっていない。担任を中心に、必要と思われる学生に配慮申請を促したが、新たな申請には至らなかった。 ⑨ 実習指導者と担当教員、実習指導者と学生および担当教員による事前の個別打ち合わせ、面談を継続した。学生からは不安が和らいだとの声が聴かれた。実習終了後に課題のあった学生は2名であったが、個別指導を繰り返し、学生が自身の問題を認識し改善しようと努力する姿勢がみられ成果が得られた。実習施設との会議を継続して実施し、各施設での実習状況に関する情報を得た。次年度の実習期間について、大学側で設定する方針とした。 ⑩ 過年度生の合格は3/12名と前年度に比してやや成果がみられた。現役生の合格は14/19名と僅差で不合格になる学生がいた（3/5不合格者）。 ⑪ 94%の就職率であった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ① 学年を超えた交流の機会を引き続き確保するだけでなく、学生主体の活動に繋げる必要がある。 ② より良い授業実施のために学科内での情報共有を継続的に行うとともに、FD研修での授業見学をさらに多くの教員が実施することを目標とする。 ③ 基礎学力向上のため、日本語検定の全員受験を引き続き推奨し、全員合格を目指す。夏休み、春休み期間について引き続き1年生から3年生において有効な活用を図る。 ④ 引き続き、言語聴覚士を目指すモチベーションを確実にするために、当事者とその家族、言語聴覚士として働いている卒業生、言語聴覚士有資格の教員の話を聞いたり、目白大学耳科学研究所クリニックでの教員の臨床に参加する機会を設ける。 ⑤ 協力いただける近隣高齢者施設での会話演習を継続する。 ⑥ 引き続き、GPA1.0未満の学生、GPA1以上で単位不認定科目があった学生等に面談を実施し、より細やかな支援を行い、学習への意欲向上、中途退学者の減少に努める。入試における面接の充実、入学後のモチベーションの向上をより一層強化する。 ⑦ 引き続き、学生の夏季休暇・春季休暇期間など比較的時間に余裕のある期間を活用し、学生全員の情報を学科教員で共有する場を設定し、情報を共有する。 ⑧ 配慮申請に対して引き続き適切に対応する。 ⑨ 臨床実習をより充実させるため、実習指導者と担当教員、実習指導者と学生および担当教員による事前の個別打ち合わせ、面談を継続する。実習終了後に課題のある学生に対する担任および他の教員による個別指導も継続する。実習施設との連携をさらに充実させ、よりよい実習のあり方について検討を継続する。 ⑩ 特に国家試験合格率が低かった過年度生への対応を強化する。また、GPAの低い学生や学習習慣のついていない心配な学生に対して特別な指導を行う。 ⑪ 100%の就職率を維持できるように、教員間の情報交換を密にし丁寧な個別指導を実施する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① 学生の主体性を高めるため、教員の声がけを徐々に減らしていく。 ② より良い授業実施のために学科内での情報共有を継続して行うとともに、FD研修での授業見学をさらに多くの教員が実施するよう促す。学科長自らが見学を実施し、有用性を共有する。 ③ 基礎学力向上のため、日本語検定の全員受験を引き続き推奨し全員合格を目指す。夏休み、春休み期間について1年生から3年生において有効な活用を図る。 ④ 引き続き、言語聴覚士を目指すモチベーションを確実にするために、当事者とその家族、言語聴覚士として働いている卒業生、言語聴覚士有資格の教員の話を聞いたり、目白大学耳科学研究所クリニックでの教員の臨床に参加する機会を設ける。 ⑤ 協力いただける近隣高齢者施設での会話演習を継続する。 ⑥ 引き続き、GPA1.0未満の学生、GPA1以上で単位不認定科目があった学生等に面談を実施し、より細やかな支援を行い、学習への意欲向上、中途退学者の減少に努める。入試における面接の充実、入学後のモチベーションの向上をより一層強化する。 ⑦ 引き続き、学生の夏季休暇・春季休暇期間など比較的時間に余裕のある期間を活用し、学生全員の情報を学科教員で共有する場を設定し、情報を共有する。 ⑧ 配慮申請がなされた学生に対して有効な支援を実施する。必要性のある未申請の学生に対しては必要に応じて配慮申請を促す。 ⑨ 臨床実習をより充実させるため、実習指導者と担当教員、実習指導者と学生および担当教員による事前の個別打ち合わせ、面談を継続する。実習終了後に課題のある学生について担任とゼミ担による個別指導も継続する。実習施設との連携をさらに充実させ、よりよい実習のあり方についての検討を継続する。 ⑩ 特に国家試験合格率が低かった過年度生への対応を強化するため、聴講生となる前から指導を開始する。また、GPAの低い学生や学習習慣のついていない心配な学生に対して、学期開始からすぐにグループを編成し、特別指導を行う。 ⑪ 100%の就職率を維持できるように、教員間の情報交換を密にし丁寧な個別指導を実施する。
項目	2024年度 自己点検評価
研	課題と2025年度の改善目標 (Action) ① 大学院生・卒業生、外部臨床家や研究者との共同研究をさらに進める。国内外の学会での演題発表を積極的に行うよう促し、学術誌への掲載論文数を増加させる。 ② 「研究成果発表会」で全学科教員が何かしら発表を行うよう促す必要がある。 ③ 学生の会話能力に係る教育についての研究を進める。 ④ 引き続き、学科教員全員で卒業後の成果と養成教育との関連についての研究を進める。

研究	改善に向けての具体的な計画(Plan)	① 大学院生・卒業生、外部臨床家や研究者との共同研究を奨励し、実施中の研究については情報を共有する。国内外の学会での演題発表を積極的に行うよう促し、学術誌への掲載論文数を増加させる。 ② 「研究成果発表会」で全学科教員が何かしら発表を行うよう促す。 ③ 学生の会話能力に係る教育についての研究を進め、学生の会話能力を向上させるための指導教材作成について検討する。 ④ 佐藤弘毅記念教育研究助成金の獲得を目指し、引き続き、学科教員全員で卒業後の成果と養成教育との関連についての研究を進める。
	項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況(Do)	① 大学院生・卒業生、外部臨床家や研究者との共同研究をさらに進めるべく学科教員への意識付けとして、具体的な取り組みを紹介した。国内外の学会での演題発表を積極的に行うよう促した。 ② 「研究成果発表会」で全学科教員が何かしら発表を行うよう促した。 ③ 学生の会話能力に係る教育についての研究を進める予定であり、指導教材作成について検討を行ったが研究の実施には至らなかった。 ④ 佐藤弘毅記念教育研究助成金を獲得し、学科教員全員で卒業後の成果と養成教育との関連についての研究を進めた。
	2. 点検・評価(Check)	① 大学院生・卒業生、外部臨床家や研究者との共同研究をさらに進めるべく学科教員への意識付けとして、具体的な取り組みを紹介した。国内外の学会での演題発表を積極的に行うよう促し、学術誌への掲載論文数を増加させた。 ② 「研究成果発表会」で全学科教員が何かしら発表を行うよう促したが、一部の教員においては発表がなかった。 ③ 学生の会話能力に係る教育についての研究を進める予定であり、指導教材作成について検討を行ったが研究の実施には至らなかった。 ④ 佐藤弘毅記念教育研究助成金を獲得した。学科教員全員で卒業後の成果と養成教育との関連についての研究を行った。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)	① 大学院生・卒業生、外部臨床家や研究者との共同研究をさらに進める。国内外の学会での演題発表を積極的に行うよう促し、学術誌への掲載論文数を増加させる。 ② 「研究成果発表会」で全学科教員が発表を行うよう促す。 ③ 学生の会話能力に係る教育についての研究を進める。 ④ 引き続き、学科教員全員で卒業後の成果と養成教育との関連についての研究を進める。
研究	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)	① 大学院生・卒業生、外部臨床家や研究者との共同研究を奨励し、実施中の研究については情報を共有する。国内外の学会での演題発表を積極的に行うよう促し、学術誌への掲載論文数を増加させる。 ② 「研究成果発表会」で全学科教員が何かしら発表を行うよう促す。 ③ 学生の会話能力に係る教育についての研究を進め、学生の会話能力を向上させるための指導教材作成について検討する。 ④ 引き続き、学科教員全員で卒業後の成果と養成教育との関連についての研究を進め、成果物の発表を目指す。
	項目	2024年度 自己点検評価
	課題と2025年度の改善目標(Action)	① 引き続き、科内運営に係る仕事量が偏らないように留意し、すべての教員が科内の役割を積極的に果たせるように学科の連携を密にする。 ② 概ね1回/週の学科会議を実施し、すべての教員が建設的な意見を述べ、有益な議論を展開することによって学科のより良い運営に繋げるよう意見の言いやすい環境づくりを引き続き実施する。 ③ 引き続き、目白大学耳科学研究所クリニックと隔月の勉強会・情報交換を行うとともに、教員それぞれが日常的にクリニック職員との連携を図る。 ④ 事務局と、必要に応じて情報交換、意見交換を行う。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)	① 科内運営に係る仕事量が偏らないように留意する。すべての教員が科内の役割を積極的に果たせるように学科の連携を密にする。 ② 1回/週の学科会議を実施することで、すべての教員が建設的な意見を述べ、有益な議論を展開することによって学科のより良い運営に繋げるよう意見の言いやすい環境づくりを引き続き実施する。 ③ 目白大学耳科学研究所クリニックと隔月の勉強会・情報交換を行うとともに、教員がそれぞれ日常的にクリニック職員との連携を図る。 ④ 事務局と会議の場だけでなく、必要に応じて情報交換、意見交換を行う。
	管理運営	
管理	項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況(Do)	① 科内運営に係る仕事量が偏らないように留意した。すべての教員が科内の役割を積極的に果たせるように学科の連携を密にした。 ② 概ね1回/週の学科会議を実施した。すべての教員が建設的な意見を述べ、有益な議論を展開することによって学科のより良い運営に繋げるよう意見の言いやすい環境づくりを引き続き実施した。 ③ 目白大学耳科学研究所クリニックと隔月の勉強会・情報交換を行った。教員それぞれが日常的にクリニック職員との連携を図った。 ④ 事務局と各教員が会議の場だけでなく、必要に応じて情報交換、意見交換を行った。
	2. 点検・評価(Check)	① 科内運営に係る仕事量が偏らないように留意し、すべての教員が科内の役割を積極的に果たせるように学科の連携を密にするという目標を達成した。 ② 概ね1回/週の学科会議を実施した。すべての教員が建設的な意見を述べ、有益な議論を展開することによって学科のより良い運営に繋げるよう意見の言いやすい環境を作るという目標を達成した。 ③ 目白大学耳科学研究所クリニックと隔月の勉強会・情報交換を行った。教員それぞれが日常的にクリニック職員との連携を図るという目標を達成した。 ④ 事務局と各教員が会議の場だけでなく、必要に応じて情報交換、意見交換を行うという目標を概ね達成した。
	管理	

運 営	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き、科内運営に係る仕事量が偏らないように留意し、すべての教員が科内の役割を積極的に果たせるように学科の連携を密にする。 ② 概ね1回/週の学科会議を実施し、すべての教員が建設的な意見を述べ、有益な議論を展開することによって学科のより良い運営に繋げるよう意見の言いやすい環境づくりを引き続き実施する。 ③ 引き続き、目白大学耳科学研究所クリニックと隔月の勉強会・情報交換を行うとともに、教員それぞれが日常的にクリニック職員との連携を図る。 ④ 事務局と各教員が必要に応じて情報交換、意見交換を行う。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 科内運営に係る仕事量が偏らないように留意する。すべての教員が科内の役割を積極的に果たせるように学科の連携を密にし、相互の役割のビジビリティを高める。 ② 1回/週の学科会議を実施することで、すべての教員が建設的な意見を述べ、有益な議論を展開することによって学科のより良い運営に繋げるよう意見の言いやすい環境づくりを引き続き実施する。 ③ 目白大学耳科学研究所クリニックと隔月の勉強会・情報交換を行うとともに、教員がそれぞれ日常的にクリニック職員との連携を図る。 ④ 事務局と各教員が会議の場だけでなく、必要に応じて情報交換、意見交換を行う。

項 目	2024年度 自己点検評価
社 会 貢 献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き、複数の教員が学術団体、職能団体の理事や代議員、その他の役職を果たす。埼玉県言語聴覚士会の理事を継続する。臨床実習指導者研修について埼玉県言語聴覚士会と協働する。 ② これまでの活動で必要なものは継続、新規の活動にも積極的に協力していく。 ③ 引き続き、様々な機会をとりえて複数の地域で障害者支援活動に積極的に協力する。 ④ さいたま市の言語聴覚士と連携し、学習障害のある児童の評価を実施、1回/年は症例検討会を行う。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続き、複数の教員が学術団体、職能団体の理事や代議員、その他の役職を果たす。埼玉県言語聴覚士会の理事を継続する。臨床実習指導者研修について埼玉県言語聴覚士会と協働して実施する。 ② これまでの活動で必要なものは継続、新規の活動にも積極的に協力していく。 ③ 引き続き、様々な機会をとりえて複数の地域で障害者支援活動に積極的に協力する。 ④ さいたま市の言語聴覚士と連携し、学習障害のある児童の評価を実施、1回/年は症例検討会を行う。

項 目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社 会 貢 献	1. 取組状況 (Do)
	① 複数の教員が学術団体、職能団体の理事や代議員、その他の役職を果たした。埼玉県言語聴覚士会の理事を継続した。言語聴覚士指定規則改定に伴う臨床実習指導者研修について埼玉県言語聴覚士会と協働した。 ② 地域の自治体・団体との連携活動に関して、各教員が必要なものは継続、新規のものにも積極的に協力した。 ③ 様々な機会をとりえて複数の地域で障害者支援活動に積極的に協力した。 ④ さいたま市の言語聴覚士と連携し、学習障害のある児童の評価を実施、1回/年は症例検討会を行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 複数の教員が学術団体、職能団体の理事や代議員、その他の役職を果たす、埼玉県言語聴覚士会の理事を継続する、臨床実習指導者研修について埼玉県言語聴覚士会と協働して実施するという目標を達成した。 ② 地域の自治体・団体との連携活動に関して、各教員が必要なものは継続、新規のものにも積極的に協力するという目標を達成した。 ③ 様々な機会をとりえて複数の地域で障害者支援活動に積極的に協力するという目標を達成した。 ④ さいたま市の言語聴覚士と連携し、学習障害のある児童の評価を実施、1回/年は症例検討会を行うという目標を達成した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き、複数の教員が学術団体、職能団体の理事や代議員、その他の役職を果たす。埼玉県言語聴覚士会の理事を継続する。臨床実習指導者研修について埼玉県言語聴覚士会と協働する。 ② 地域の自治体・団体との連携活動および産官学連携活動に関して、各教員が必要なものは継続、新規のものにも積極的に協力する。 ③ 引き続き、様々な機会をとりえて複数の地域で障害者支援活動に積極的に協力する。 ④ さいたま市の言語聴覚士と連携し、学習障害のある児童の評価を実施、1回/年は症例検討会を行う。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続き、複数の教員が学術団体、職能団体の理事や代議員、その他の役職を果たす。埼玉県言語聴覚士会の理事を継続する。臨床実習指導者研修について埼玉県言語聴覚士会と協働して実施する。 ② 地域の自治体・団体との連携活動および産官学連携活動に関して、各教員が必要なものは継続、新規のものにも積極的に協力して実施する。 ③ 引き続き、様々な機会をとりえて複数の地域で障害者支援活動に積極的に協力して実施する。 ④ 引き続き、さいたま市の言語聴覚士と連携し、学習障害のある児童の評価を実施、1回/年は症例検討会を行う。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
言語聴覚士	・受験者数31名/合格者数17名/合格率 54.8%(うち新卒受験者数19名/合格者数 14名/合格率73.7%)	目標は80%台であったが、特に過年度生が低い合格率にとどまった。新卒者の合格率は全国平均より高かったものの70%台にとどまった。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	看護学部		
記入者氏名(役職)	糸井 志津乃(学部長)		

(1) 特筆すべき事項

1) 教育

①授業での学習支援システムは、教員が講義および実習の使用勝手によって選択しているが、各学年概ね1%が、活用に戸惑うことがある。教育効果についての振り返りが必要。

②国家試験合格者における就職率は100%でありキャリア支援として、卒業生と語る会、就職説明会、就職道場(事務局企画)、ポートフォリオ「夢の扉」が定着してきた。卒業生と語る会では、高度実践看護師となり活躍している3期生を招待し、講演した。目白大学同窓会看護学部支部「楓の会」の卒業生から、講演会では、卒業生も聴講希望もあったことから、ステークホルダーとしての連携を深めてい機会としても検討する。ポートフォリオについては、学修記録や学校管理の可視化が課題である。

③国家試験対策のロードマップでは、保健師課程の国家試験結果(80%)から見直しが必要である。

④感染対策の把握は実習施設での前提条件でもあるため継続して実施したが、実習で追実習対応は、1事例のみで収まった。

⑤看護教育でのコンピテンシー基盤型教育を実践していくためには、CBTやオスキー等の導入が必要であるため、3年次の3月にCBTモデル事業に参加した。国家試験対策と連動させたが、半数の学生が欠席した。学生の傾向を加味しカリキュラム改正にあたっては、単位化が必須であることが明らかになった。

⑥社会性スキルの教育が必要な学生が増加し、特に実習指導面での支援についての困難が生じている。教育方法および教員数など支援体制等について、事例ごとに検討が必要である。

⑦第115回看護師国家試験合格率(新卒)は97.2%(全国平均94.1%)、第112回保健師国家試験合格率(新卒)は80%(全国平均89.94%)であった。看護師課程のステップアップの早期対応(6月実施)対象者が、24名であったが、その後の成績が全員アップし、その後成績低迷学生にはならなかったため早期の対応の効果がみられた。

⑧学科のFDを3回実施した。・ハラスメント講習「実践領域別実習に際して学生が遭遇しやすいハラスメントと対処について」2025年3月、参加75%、看護学教育の質を高める学修評価 看護系大学におけるOSCEの実践から学ぶ」8月参加97.4%、にある学生に対する実習指導 8月、「私立看護系大学を理解する」(オンデマンド)10月、参加74.4%。今後の看護系大学に必要な内容であり、満足度が高く役立ったとの評価であった。

⑨学修者本位の教育の実現に向けた学修環境として「Kiriのシミュレーションルーム」は、学生の自主学習等に各学科で使用されている。2024年88件(Ns82件、PT6件)、2025年29件(Ns10件、PT6件、OT45件)。記入漏れもあり改善を図る。

⑩看護学教育評価機構での分野別評価を受審し「適合」と評価された。主な課題として、大学の理念や3Pと学部との関係性・整合性等であった。カリキュラム改正とともに、調整を図っていく。

⑪教員の教育業績として、A以上42%(Sが1名、Aが14名)、B:56%、C:2%、A以上が40%以上と多く存在し、教育に力を入れている。各教員が講義や演習等でアクティブラーニング等を取り入れ教育方略を検討し実践している。

2) 研究

①教員の業績評価として、Aランク以上は19.4%(Sが1名、Aが6名)であり、Bランクは69.4%。Cランクが4名であり、昨年度よりCランクが若干増えた。2025年度は、通常業務と別に20周年式典、分野別評価があり、行事が多かったことも影響している。

②国際学会への発表者(共同研究含む)8名であり、昨年度より増加傾向にある。

3) 管理運営

①日本私立看護系大学協議会の無料のオンデマンド教材「私立看護系大学を理解する」を学部のFDで視聴する体制を整え(上記にも記述)新人教員5名は100%参加した。「少子化の厳しい状況下で自大学の強みを活かした教育の質向上の必要性がある」「大学運営の基本を振り返る意義があった」という感想があり、効果あり継続していく。千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センターの研修の参加1名を推薦し、人材育成に力を入れた。

②2025年度に分野別評価を受審に向けて、学科内での教員役割および事務局との連携が図れた。

③Kiriのシミュレーションルームの使用状況が紙ベースのノートでの記載方式であったが、記入漏れがあり学生の意見を踏まえて次年度からは、QRコード(Googleフォーム)での管理とする。

④認定看護師資格をもつ教員が3名おり、臨床の研修の必要性があったため、体制を整えた。

⑤未履修科目数の多い学生が増加し、担任が行っていた教学マネジメント部分を教務委員会との連携を図ることで担任の学生対応がスムーズになった。

⑥学科内の教員の管理運営の評価として、A以上:39%(S1名、A13名)、B:55%、C:6%であり、教育の次にA以上が多く存在し、学科の運営に努力されている教員が多い。

4) 社会貢献

①出張授業19校。学校見学8校、ガイダンス1校。栃木県立小山高校＋小山西高校2年生の進路探求プログラム3年目は、高校生15名(昨年度9名)のインターシップを受け、受験者増加対策との連動を図った。一昨年の対象学生と入学生との連動については不明だが、今後、データを踏まえて対策を練る。

②産学連携22件(昨年19件)、地域連携12件(昨年度6件)、所属学会活動16件(昨年度14件)、その他社会貢献事業22件(昨年度19件)と毎年増加しており、学部知名度および学生数確保も含めて教員の社会貢献を促進することができた。

(2) 今後の課題

1) 共通科目の改正とともに、看護のモデル・コア・カリキュラム改正の構築、申請。

2) 保健師課程の国家試験合格率の向上。

3) 教員の教育力向上のための研修への推奨と支援。

4) ステークホルダーとしての卒業生および実習施設との関係性の維持・強化。

5) 学生数確保のための広報活動。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			評価シート1		学科名		看護学科		
評価対象年度					2025年度(令和7年度)				
入学定員		105名	設置基準上の 必要教員数	専任教員数	15名				
収容定員		420名		教授内数	8名				
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1年	113名	専任教員数 (5/1現在)	教 授 准 教 授 専任講師 助 教 計 助 手	13名	特任内数	博士内数		
	2年	102名			0名	9名			
	3年	113名			0名	2名			
	4年	116名			0名	4名			
	計	444名			0名	16名			
入学定員充足率		108%			1名	0名	0名		
収容定員充足率		106%	他学科等所属専任教員数(5/1現在)		13名				
休学者数(年度末集計)		6名	非常勤講師数(5/1現在)		38名				
退学・除籍者数(年度末集計)		6名	授 業 科 目 数	春学期	40 コマ				
卒業生数		108名		秋学期	38 コマ				
標準修業年限内卒業率(2022年度入学)		89%		通年/その他	21 コマ				
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	102名	開 講 総 コ マ 数	春学期	44.5 コマ	内非常勤 担当	13.1 コマ		
	進 学	0名		秋学期	46.5 コマ		18.8 コマ		
	その他	6名		通年/その他	21 コマ		8.3 コマ		
	計	108名		科学研究費等補助金 ※当該年度配分額			6 件	7,540 千円	
就職率(就職者数/卒業生-進学者)		94%	特別研究費(除教育研究環境整備助成) ※当該年度配分額		6 件	1,300 千円			
社会貢献関連項目		件数	具 体 例						
産学連携(企業・団体)		22 件	・東京都看護協会主催研修会講師 ・静岡がんセンター認定看護師教育課程(講師) ・がん拠点病院研修会(福井県など)(講師) ・県主催(大分県など)相談員研修会(講師) ・日本心理学会研修会(講師) ・国立研究開発法人国立がん研究センターがん情報サービス(作成協力者) ・日本癌治療学会研修会(講師) ・高崎健康福祉大学大学院(講師) ・茨城県立医療大学専任教員養成講習会(講師) ・母子保健研修センター助産師学校(講師) ・川口市立医療センター看護部マネジメント研修(講師) ・埼玉県看護協会認定看護管理者教育運営委員会(委員) ・国立保健医療科学院(講師) ・NPO法人がんネットジャパン 外部評価委員 ・日本看護倫理学会臨床倫理ガイドライン検討委員会主催看護管理者応援研修研修担当者 ・日本ニューロサイエンス看護学会セミナー(2回/年)開催 ・日本高齢者虐待防止学会 広報委員 ・認定NPO法人 オレンジティ(婦人科・乳がん体験者セルフヘルプグループ)運営スタッフ ・全国婦人科がん患者会コグス・ネット「患者と医療従事者・研究者の座談会」企画運営者 ・任意団体:DC NETWORKダブルケアラーを対象とするカフェ開催:2回(オンライン)企画運営委員 ・日本看護技術学会技術研究成果検討委員会ポジショニング班メンバー ・全国婦人科がん患者会コグス・ネット「患者と医療従事者・研究者の座談会」企画運営者(2025年11月, 2026年3月)						
地域連携(自治体・団体)		12 件	・さいたま市地域密着型サービス運営委員会委員長 ・埼玉県男女共同参画推進センター共催事業:ジェンダー平等 ・NCGM乳腺センター市民公開講座(講師) ・東京都「いきいき・あんしん在宅療養サポート:訪問看護人材育成事業」事業提案者 ・和土小学校「チャレンジスクール」支援 ・岩槻南循環器クリニック「まちとさんぽ」1回/月開催 ・小田原保健福祉事務所(講師) ・平塚保健福祉事務所(講師) ・千葉県(講師) ・岩槻南病院・岩槻南循環器クリニック主催 市民公開講座・座談会(講師) ・さいたま県看護協会看護研究発表会の講評担当(講師) ・川口市認可保育園・東川口鳩笛保育園・第2東川口鳩笛保育園保育士対象研修『子どもの救命救急講習』						

所属学会、団体、企業等 ※役員等名も記載	16 件	・日本ニューロサイエンス看護学会 理事・社会貢献委員長 ・日本脳神経看護学会 副理事長(関東地方部会長兼務) ・日本がん サポートケア学会アピアランスケアWG長 ・日本臨床死生学会 理事 ・日本混合研究法学会理事、選任査読委員、年次大会実行委員 ・日本看護研究学会評議員、選任査読委員 ・日本看護倫理学会臨床倫理ガイドライン検討委員会委員 ・日本赤十字看護学会選任査読委員 ・日本統合医療学会 理事 ・日本看護系大学協議会 APNグランドデザイン委員会委員 ・日本精神保健看護学会 選任査読委員 ・日本こころの安全とケア学会 学術委員長 ・日本赤十字看護学会 編集委員 ・日本がん看護学会 SIG(Special Interest Group) 委員会委員 ・日本看護教育学学会『看護教育学研究』編集委員 ・第24回日本看護技術学会学術集会 企画委員
その他社会貢献事業 (高大連携など)	22 件	・高校への出張講義(浦和学院高等学校 高大連携事業)×2回 ・栃木県立小山高等学校・小山西高等学校「進路探求プログラム」 ・みんなの保健室陽だまり「看護の知恵袋」講座担当 【出張授業】 ・開智望中等教育学校 ・埼玉県立川口東高等学校 ・埼玉県立草加南高等学校 ・東京家政学院中学校・高等学校 ・埼玉県立岩槻高等学校 ・埼玉県立羽生第一高等学校 ・東京都立飛鳥高等学校 ・茨城県立境高等学校 ・埼玉県立白岡高等学校 ・茨城県立下妻第二高等学校 ・千葉県立松戸六実高等学校 ・埼玉県立鷺宮高等学校 ・茨城県立取手第一高等学校 ・埼玉県立川口青陵高等学校 ・埼玉県立小川高等学校 ・埼玉県立上尾南高等学校 ・東京都立松原高等学校 ・茨城県立古河第一高等学校 ・山村学園高等学校

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート2 (学科長記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
学部・学科	看護学部看護学科		
記入者氏名(役職)	風間 眞理(学科長)		

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① Schooswingのシステム面での使いづらさについて情報システム課等に情報提供する。日常の授業で学生がBYODをさらに活用できるよう個々の教員が工夫する。
	② 学生自身がポートフォリオを有効活用し、自主的に学修目標達成にむけて計画的に取り組めるよう、活用の仕方を面談等を通じて指導していく。
	③ 引き続き感染者の情報提供を保健室に依頼し、感染者フォームを通じて教員間で情報を共有する。演習・実習参加の調整や欠席学生の学修の保障に活かす。
	④ 次年度も教員研修費を予算化し、教員の指導力向上に向けたプログラムの選定、受講を促す。受講後の成果を教員間で共有する仕組みを作る。
	⑤ 新任や実習指導経験が浅い教員には、配置予定の実習施設で専門領域の専任講師の指導のもと実習前研修を行う。
	⑥ オープンキャンパスと入試に関するデータを分析する。
	⑦ フォローアップ研修の開催時期について、1月は高校の登校期間中であるため、2月開催を希望する者が多かった。
	⑧ キャリア支援の一連の流れとして、卒業生と語る会、就職説明会、就活道場の順に開催し、適切な講師選定、病院への案内、会場設営など事前準備を行う。
	⑨ 国試対策ロードマップの活用による、学生指導の効果を評価し内容のさらなる改善を図る。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① BYODや学修支援システムの活用について、授業見学などに積極的に参加し教員間で情報共有する。
	② 次年度の学科目標の重点課題として継続することを学科会議で周知する。活用の度合いについて、年度末にアンケートを行い実態を把握する。
	③ 実習病院の感染対策に関する方針は適時更新されるため、教員間で情報共有するとともに方針に沿って適切な実習指導を行う。
	④ 研修後の成果報告会の機会や仕組みを作り、自己研鑽に繋がる研修に教員が主体的に参加できるよう支援する。
	⑤ 新任や実習指導経験の浅い教員の入職時には、専門領域長と相談し早期に研修計画をたて実習施設に研修受け入れを依頼する。
	⑥ 現時点で統合型選抜の受験者のほぼ100%はオープンキャンパスの参加者であるため、より効果的な情報提供、受験生への介入方法を検討する。
	⑦ 模擬授業(人体の構造と機能)とグループワーク(入学後の抱負と課題)は好評のため次年度も継続する。開催時期は他学科と日程調整し土曜開催を検討する。
	⑧ 次年度卒業生と語る会では、診療看護師資格を取得した本学卒業生に講話を依頼しキャリア形成に具体的なイメージが持てるよう支援する。
	⑨ 国試対策ロードマップの活用に関して、学年毎の目標・行動目標および到達目標等について設定内容の適切性を評価し改善点を見出す。
	⑩ 卒業生との関係性の維持・強化に向けて継続的にサポートするが、役員が主体的に「槻の会」を運営できるよう、教員の位置付けを明確にする。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況(Do)
	① 授業見学を通してBYODやLMSの活用状況を確認するために大学FD企画の授業見学を促した。現在、教科書等は、電子用ものは使用していないため、教務課と調整して、電子教科書に関する説明会を開催していただいた。
	② ポートフォリオの活用状況を年度末にアンケート調査を行い明らかにした。
	③ 学生が感染症に罹患した場合は速やかに保健室より報告が入り公認欠席として実習を取り扱った。2025年度報告件数は81件であった。
	④ 日本私立看護系大学協会2025年度新任教員向け研修会に参加するように促した。また、千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センターのFD研修にFD委員長に参加を依頼し、研修費を支援した。そして、看護学科のFD活動に活かせるようにした。
	⑤ 各専門領域で指導要領を作成し、教授のリーダーシップのもと新任教員などへ共通理解を含めて指導を行っている。また、実習中のハラスメント問題に対応できるようにするため「ハラスメント講習会」の実施を継続(3月)し、参加できなかった教員には、オンデマンド視聴を促した。また、カリキュラム改訂のためOSCEに取り組んでいる大学から講師を前いて講習会を開催した。
	⑥ HP記事に基いた校内ポスターの刷新を行い、オープンキャンパスではナース服を展示するなど視覚的な効果を狙った広報活動を図った。出張授業では、できるだけ要望のあった高校に参加して対応し、埼玉県看護協会での進学相談にも継続して参加している。
	⑦ 1月の第2土曜日に、模擬授業とグループワークの構成で5時間程度行った。在学生のボランティアを募り10名程度協力(2年・3年)を仰ぎ対応した。
	⑧ 卒業生と語る会では、3つの実習病院に就職した卒業生から卒業後のキャリアについて、診療看護師として活躍している卒業生の講演を行った。
	⑨ 国家試験対策ロードマップの活用について、アンケート等による評価はしていない。
	⑩ 教員の位置づけとして、毎年の組織運営および教員役割表に、同窓会窓口として教員の配置を行った。また、卒業生が大学に訪問された際には、窓口となる教員へ連絡先(line)を交換し連絡がとれるように対応した。そして、桐祭開催時にホームカミングデイを実施し、卒業生および槻の会の会長にも参加し、教員および卒業生とのつながりを持つ機会とした。

教育（学生指導含む）	2. 点検・評価(Check)
	① 授業見学は100%の参加率であった。その結果より、BYODやLMSの活用状況を確認することはできた。大学でのschool swing説明会があったことで、LMS活用について理解が深まった者もいた。電子教科書の説明会は10名程度の参加があった。各専門領域では、ICT活用など学生への効果を考えながら振り返りを行っており、演習や実習では、Googleクラスルームを有効活用し動画などを事前学習などで配信している。BYODを実施していく中で、学生の印刷資料についての要望や学習効果について、各教員が模索しながら講義・演習を進めている。 ② 19期生(95名)にポートフォリオの活用状況を調査した結果、資料等のファイリングは43%の学生が行っていた。自分の成長に役だっていると思っている学生は39%であった。使用状況として、担任による面談前に記載する一過性の課題として扱われる傾向があるという意見もある。 ③ 感染症罹患の学生の内訳は新型コロナウイルス感染症が14件、インフルエンザ62件、その他5件。実習で追実習の対応をした事例は1件であった。 ④ 日本私立看護系大学協会の研修には29名(74.4%、新任教員5名含む)参加した。千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センターのFD研修には1名参加した。 ⑤ 実習においては新任教員のみならず、配慮学生への対応、および学生の実習態度面での指導が増加している。ハラスメント講習会においては、オンデマンド視聴は35回であり、参加した教員も含めて全員が参加および視聴ができた。OSCEの取り組みに関する講習会は看護学科教員32名出席した。 ⑥ オープンキャンパスの来場者からは概ね高評価であったが、参加者全員が受験者数に結びついていないため、学生数確保のための対策を練る必要がある。出張授業などの高校から進学している学生もいるが、現在データがなく不明である。 ⑦ 入学前研修には76名参加(3名欠席)であった。講義内容は98.7%の者が理解し、グループワークは66.8%の者が積極的に参加することができていた。学生ボランティアが参加することで、先輩との交流が図れた。 ⑧ 学生からは就職活動の参考になったが66.7%であり、自分のキャリアをどうするかを含めて就職先を考える機会になっていた。 ⑨ 新任教員の学生指導の際には、各領域での対応時に参考にしている。各教員の国試対策ロードマップの使用状況について看護師国家試験合格率の状況から、大きな問題はないと考える。保健師課程の国家試験合格率が低下したことから、調整が必要である。 ⑩ ホームカミングディを桐葉祭に設けたことによって、各年度の卒業生の参加があり、計20名確保できた。また、槻の会会長と教員との顔合わせができたので、主体的に活動するために教員に存在を知ってもらうことができた。桐葉祭には、槻の会を中心に、看護師体験としてのブースを設置し2年目となる。10名ほどの卒業生が参加し、在校生との交流が図れた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 各科目によるBYODやLMSの活用等、学生が使用しているクラウドなども含めて学生の学修状況を把握する。 ② 学修の可視化や自己調整学習を促進するツールとして、可能な範囲で改善点を明らかにする。また、デジタル化への移行期においても、現在のポートフォリオの活用状況が、意図的に活用するように担任、ゼミ担を通して学生へ働き掛ける。 ③ 実習病院の感染対策に関する方針は適時更新されるため、教員間で情報共有するとともに方針に沿って適切な実習指導を行う。 ④ 多くの教員が研修に参加し、勉強する機会を作り、費用面での支援を行う。 ⑤ 指導要領については、毎年見直しを図る。実習指導教員のスキル向上および維持を狙いとした講習会や実習病院の実習前研修に参加する。 ⑥ 受験者数が減少傾向になっていることから受験に結びつくような内容を入れたオープンキャンパスを開催する。出張授業での成果として、入学に結びついている印象もあり、エビデンスとしてデータ化に向けて事務局と連携を図る。 ⑦ 高校サイドのニーズにより土曜日開催は継続する。入学生の特徴が、毎年異なるため、入学前研修での大学での学修・生活へのイメージ化の形成、および学習意欲の維持のため継続する。 ⑧ 卒業生と語る会では、主な実習施設の就職活動の一つという位置づけになっているが、キャリア形成の位置づけとしての意味合いも強化する。 ⑨ 保健師課程の国家試験対策について、国家試験対策委員会やゼミ担任、および第3者を入れた連携を含めた対策を練る。また、保健師課程選考についての基準の見直しを図る。 ⑩ 槻の会の役員の代替わりの際に、活動が停止した年度があった。そのため、活動が継続できるように、卒業生および教員に、槻の会の存在周知および活動の場を広げるための対策を図る。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学生へ活用状況などのアンケート、または、授業見学を通して授業研究(BYODやLMSを活用した)を検討し実施する。 ② 学生のポートフォリオの見直しおよび活用については、教員が意図的に関わる。デジタル化についての検討も併せて行う。 ③ 実習病院における感染対策に変更があった場合には教員間で情報の共有を図り、適切な実習指導を行う。 ④ 日本看護系大学協議会や、日本私立看護系大学協議会が募る研修会には、対象教員に声かけし、計画的に研修会へ行ける機会を作る。 ⑤ 新任教員や実践力向上および維持のために必要な研修や病院実習事前研修等を計画し、実施する。 ⑥ オープンキャンパスに新たな企画を取り入れる。出張授業での高校と受験した高校、入学生の高校でのデータ化を図り、成果状況を確認する。 ⑦ 模擬授業、グループワークを入れることで学習意欲を刺激しているため、継続して行う。また、在校生におけるボランティアの参加は、入学後においても交流するきっかけともなり継続する。 ⑧ 新たに保健師として就職している卒業生も迎える。また、昨年度に依頼した高度実践看護師の卒業生の講演は継続する。 ⑨ 保健師課程の国家試験対策の振り返りを行い、ステップアップ学生の基準および指導方法、補講内容、方法、対策全体のスケジュールを調整する。実施状況の確認を行い、柔軟にスケジュール等を検討する。 ⑩ 桐葉祭を活用して、ホームカミングディや槻の会のブース設置の継続を行う。ホームカミングディに槻の会の卒業生も参加し、教員と卒業生と繋がる機会を作る。

項目	2024年度 自己点検評価
研究	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 担任業務を見直し、教育推進室や事務に依頼できる内容を検討し相談・調整をはかる。 ② ボランティア活動支援の運営面では、ポスター掲示のみでボランティアに応募してきた学生は3名と少なく、看護学生の過密スケジュールのなか活動支援体制づくりが課題である。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 次年度は1年生担任の委員会業務を外すことを検討する。また、宿泊研修に関する名簿作成やアレルギー調査、食事内容の施設連絡等を教育推進室や事務局に依頼するなど協力を仰ぐ。 ② 中期計画における学外研修・課外活動の充実に向けて、中山医学大学短期交換留学事業と教員の研究活動を継続していく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究	1. 取組状況 (Do)
	① 業務の効率化を図るために教育推進室への依頼する業務をまとめた。 ② 中山醫學大學短期交換留学事業についてアンケート調査を行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 業務の効率化により研究活動の時間を作ることができた。 ② 本学学生へのアンケート調査では、機会があったらまた参加したいが76%であった。中山醫學大學でのアンケートでは学生の態度、留学に対する満足度はとても満足であったとの回答であった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 研究の成果物を発表する。 ② 台湾での研究活動および中山醫學大學短期交換留学事業についての研究活動の希望の教員については、参加を推奨する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 研究を国内・国外の学会で発表することを推奨する。 ② 中山醫學大學短期交換留学事業について実践報告または論文としてまとめる。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 次年度は学科会議以外に分野別受審やカリキュラム改訂に向け、種々の委員会が立ち上がるため早めに会議日程調整を行い時間管理に努める。 ② 担任業務の見直しを行い、事務的な作業については教務課や教育推進室の協力を得る。 ③ 学生教育環境の整備と充実に向けて、各実習室入り口に教室使用マニュアルおよび備品一覧を常備し定期的点検を行う。 ④ 2025年5月に審査書類の本提出、5～8月に書面調査及び質問書が送付、9月に回答提出、10月実地調査の指定スケジュールに沿って準備を進める。同時に、2027年度に導入予定の看護学教育コア・カリキュラム(コンピテンシー基盤型)構築に着手する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 引き続き、会議時間は60～90分以内とし、教育活動や他業務に支障がでないよう調整する。 ② 担任面談の体制や方法、時期の見直し、クラス担任は委員会役割を外すなど業務負担の軽減に努め、事務的な作業を教務課や教育推進室に相談の上依頼する。 ③ Kiriを有効活用するためKiri担当教員によるシミュレーターを用いた心電図測定やフィジカルアセスメントなど多彩なプログラムを用意する。 ④ 2025年12月に評価報告書提示および2026年3月に評価報告書が確定するまで委員組織および事務局との連携協力体制を維持・強化する。新カリキュラム構築にあたり学科組織体制を整える。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 各会議における時間を適切な時間で終わるように取り組んだ。 ② 各学年の学生の成績や未履修科目などの把握など教学マネジメントについては、教務委員会との連携を図った。 ③ 学習環境における備品一覧を用いて定期点検を行った。プログラムの作成には至っていない。 ④ スケジュール通りに進めた。コンピテンシー基盤型カリキュラムについて着手を始めた。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 各会議の会議時間を適切にするために予め調整するなどが必要。 ② 教務委員会との連携によって、担任が行う学生対応がスムーズとなった。今後も担任面談や体制、方法等の時期、内容の見直しを行う。 ③ 環境を整えるために点検は必要である。プログラム作成については新カリキュラムに向けて次年度の目標として継続する。 ④ 分野別評価は「適」をとることができた。CBEについては現在進行形である。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 各会議の会議時間を適切な時間とする。 ② 担任業務の見直し及び改善案を作成する。 ③ 学生教育環境の整備と充実に向けて備品一覧を常備し定期的点検を行う。Kiri使用についてはシミュレーターを用いた心電図測定やフィジカルアセスメントなど多彩なプログラムの作成を行う。 ④ CBEが2027年度から始められるようにスケジュール通りに進める。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 各会議の会議時間は60分から90分以内とする。 ② 春学期に適宜、担任の教育上の困難点など意見徴収を行い、課題を明らかにし、業務の見直しを行い改善策を検討する。 ③ 備品一覧に則って、1回/月の割合で実施する。 ④ OSCEを導入している大学に実地調査へ行き、内容を報告し学科の共有を図る。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 引き続き社会貢献事業への学科サポートを行う。 ② 引き続き高大連携事業への学科サポートを行う。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 必要に応じて業務量や内容の調整を行う。教員が所属学会の大会長等を務める場合は、学科教員に周知や可能な範囲で開催協力の支援を行う。 ② 計画的に進めるために担当を輪番制とし、教員の専門性を活かし、高校生が興味関心をもって看護の仕事や役割が理解できるプログラム選定を行う。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	① 業務量の調整を行い、荷重にならないように配慮した。 ② 輪番制として担当領域を決めている。
	2. 点検・評価(Check)
	① 業務量の調整を図った、学科内で協力する。 ② 2025年度は、成人看護学領域が実施した。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 必要に応じて業務量や内容の調整を行う。教員が所属学会の大会長等を務める場合は、学科教員に周知や可能な範囲で開催協力の支援を行う。 ② 同様に輪番制として担当領域を決定する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(plan)
	① 老年看護学領域の教授が大会長を務めるので協力をする。 ② 2026年度は公衆衛生看護学領域と精神看護学領域が担当する。

主要な国家資格・各種資格・検定結果(専門科目アセスメント・ポリシー)		
資格・検定等名	結果(受験者数・合格者数・合格率)	評価
看護師	受験者107名・合格者104名・合格率97.2%	3名の不合格者、1名のキャンセルがあった。最後の模試において不合格ラインだった数名の学生は、最後の動画コンテンツの学習およびゼミ担のメンタルフォローで最後まで諦めずに学習を継続し合格に至ったため、これらの支援は継続する。
保健師	受験者25名・合格者20名・合格率80.0%	5名の不合格者の分析を行い、支援体制の見直しを図る必要がある。

専門科目アセスメント・ポリシー

学位プログラムレベルの点検・評価
(卒業認定・学位授与等の方針に関する規程第 7 条関連)

目白大学 専門科目アセスメント・ポリシー (ASP) 2025 年度アセスメント計画

(1) 成績評価

専門基礎力の各要素の学習到達度を、該当科目の単位数及び該当科目平均 GPA によって評価する。

(2) 学生の主観的評価によるアセスメント

【心理学部心理カウンセリング学科】

④達成度評価の目安 S: 達成度 100% A: 80%以上 B: 50%以上 C: 50%未満 D: 実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の 改善点等	⑥DP との 対応
・ 「心理実習 (4 年生)」に関しては、「心理実習自己評価票 (実習生)」を基に自己の態度・知識・自己の目標達成度について評価する。	「総合評価」欄の「十分できた」と回答した自己評価者が 60%以上であること	・【十分できた】が 13 名中 9 名 (69.23%)。 ・なお、当初履修学生は 14 名であったが、単位不認定となった者は 1 名であった。	A	基準値 60%を継続	専門基礎力 1. 基本的知識・理解の (5)「社会と心理学との関係についての基本的知識と理解」 専門基礎力 2. 基本的能力の (5)「現代社会の問題を反映した幅広い領域において、柔軟に対応できる能力」 専門基礎力 3. 基本的態度・志向性の (4)「多様性を前提とした共生社会に貢献する積極的態度」に対応
・ 「学校心理学特講 B (ピア・サポート B) / 学校カウンセリング特講 3 (ピアサポート B) (3 年生)」に関しては、終了時に「自己評価シート」の提出を求めることで、自己の目標達成について評価する。	「自己評価シート」の 6 つの評価項目 (児童のリソースの理解・発見、傾聴スキル、ボランティアとしての基礎知識・態度、問題解決の行動、チーム支援の理解・連携、報告書の作成) をできるようになったかという問いに対し、「少しあてはまる」「あてはまる」と肯定的に回答した履修生が 80%以上	6 つの評価項目のうち肯定的評価を付けた割合が、2 項目で 100%、3 項目で 94.4%、1 項目で 88.9%であった。	S	基準値 80%を継続	専門基礎力 1. 基本的知識・理解の (4)「個人・集団・文化の独自性・多様性に関する基本的知識と理解」 専門基礎力 2. 基本的能力の (2)「共感力を持ち、多様な人々とコミュニケーションをとることができる能力」 専門基礎力 3. 基本的態度・志向性の (3)「人間の心理と行動に関する多角的な視野を持ち主体的に行動・思考する態度」
・ 「臨地研修」に関しては、研修終了時に提出を求める「臨地研修終了報告書」を基に自己の成長度を評価する。	「研修成果」欄において肯定的回答をした研修生が 60%以上	2025 年度においては「臨地研修」への希望者が数名いたものの実際の実施者なし	—	オリエンテーション等で「臨地研修」を周知徹底することとした。	専門基礎力 1. 基本的知識・理解の (5)「社会と心理学との関係についての基本的知識と理解」 専門基礎力 2. 基本的能力の (5)「現代社会の問題を反映した幅広い領域において、柔軟に対応できる能力」 専門基礎力 3. 基本的態度・志向性の (4)

							「多様性を前提とした共生社会に貢献する積極的態度」に対応
--	--	--	--	--	--	--	------------------------------

【人間学部人間福祉学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善 点等	⑥DPとの 対応
・ 入学時、在学時、卒業時にルーブリックによって自己評価するアンケートを実施し、ディプロマポリシーの達成度とする。	自己評価アンケートにおける「1. 基本的知識・理解」「2. 基本的能力」「3. 基本的態度・志向性」のそれぞれの項目において、卒業時に必要最低限な能力を示す数値2以上（0～5の6段階評価）が90%以上であること。	2026年3月に在学生全員に自己評価アンケートを実施した。卒業生の自己評価は「1. 基本的知識・理解」21項目中16項目で2以上が90%以上、「2. 基本的能力」7項目と「3. 基本的態度・志向性」5項目中3項目で2以上が90%以上であった。（33項目中19項目が90%以上） (別紙参照)	B	昨年度と比較し、卒業生の自己評価に一定の改善がみられるが数値2以上が90%を下回っている項目である「個人、集団、地域、組織について分析しアプローチしていく能力」、「個人、集団、地域、組織について分析しアプローチしていく能力」、「専門職としてソーシャルワークの定義を理解し実践していく能力」、「地域包括ケアシステムにおいて多職種と協働して行う能力」、「当事者のエンパワメントに関する知識と理解を深めようとする態度」、「人と環境の相互作用する接触面に焦点をあて、望ましい変革を生み出そうとする態度」の各機能と役割については今後さらに関連するカリキュラムの中で強化していくことが必要である	専門基礎力全3項目

<社会福祉士課程> ソーシャルワーク演習、ソーシャルワーク演習(専門)1・2・3・4：学生の授業評価により達成度を評価する。	授業評価の全体平均が4.0ポイント/5.0以上	ソーシャルワーク(SW)演習は3.95、SW演習(専門)1・2は3.76、SW演習(専門)3は4.26、SW演習(専門)4は4.16であった。平均4.03であり、目標の4.0に達成することができた。	S	今後も担当教員間の連携を強化して、すべての演習科目が4.0を超えるようにする。授業評価の他、リアクションペーパーを用いて演習内容の習熟度を自己評価してもらい、評価とする。	専門基礎力全3項目
<社会福祉士課程> ソーシャルワーク実習指導1・2・3、ソーシャルワーク実習1・2：実習後の自己評価レポートにより専門知識と技能を評価する。 【2026年度から達成目標の数値修正】	自己評価票の総合評価のB評価以上(ABCDの4段階評価)が80%以上	学生のソーシャルワーク実習後の自己評価は、実習1ではB以上が68.25%、実習2ではB以上が69.88%であった。昨年度より上昇した。しかし80%にはとどかなかかった。	B	A評価は、教育目標を達成し、さらにそれを上回る成果を収めた(おおむね達成目標の90%以上達成した場合)、B評価は、教育目標をほとんど達成した(おおむね達成目標の80%以上達成した場合)であり、高い水準の評価として設定してある。達成目標が高すぎるため見直しが必要である。	
<介護福祉士課程> 介護総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ：実習後の自己評価票(介護実習Ⅰ・Ⅱ)と振り返りシート(介護実習Ⅰ)で実習での学びから成長したことを評価する。	介護総合演習Ⅰ・Ⅱ(前半) 介護実習Ⅰの自己評価表において4以上の評価が60%以上で、さらに振り返りシートにおいて、実習目標の達成ができたかどうか明記されている。 5 非常に良い 4 良い 3 普通 2 努力が必要 1 かなり努力が必要	46.6% 介護実習Ⅰの自己評価11項目について4以上(「やや理解できた」「とても理解できた」)の回答が46.6%であった。 91.1% 振り返りシートに記載された実習目標について91.1%が達成できたと明記していた。	B	2025年度から本格的に実習支援システムのチェックリストの導入を行い、より詳細のチェック項目を設定したため、割合が著しく低下した	専門基礎力全3項目に対応

	介護総合演習Ⅱ（後半）・Ⅲ 介護実習Ⅱの自己評価表において4以上の評価が60%以上であること。 5 非常に良い 4 良い 3 普通 2 努力が必要 1 かなり努力が必要	66.7% 介護実習Ⅱの自己評価11項目について4以上（「良い」「非常に良い」）の回答が66.7%であった。 100% 振り返りシートに記載された実習目標について100%が達成できたと明記していた。	B		
<介護福祉士課程> 介護過程Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ：介護実習ⅡとⅢで実践した個別介護計画の内容により、自身の介護過程展開能力を評価する。	【介護過程Ⅲ・Ⅳ（介護実習Ⅱ）】 A 生活上の課題を抽出し、支援目標に沿った個別計画を立案できた B 生活上の課題を抽出し、支援目標を明確にできた C 対象の利用者を決定し、アセスメントを行い、生活上の課題を抽出できた D 対象の利用者を決定しアセスメントを実施できた <u>B 以上の評価が 60%以上であること</u>	全員が対象利用者の対して生活上の課題を抽出し、支援目標に沿った個別計画を立案できた。	S	修正なし	専門基礎力全3項目に対応
	【介護過程Ⅴ（介護実習Ⅲ）】 A 支援目標に沿った個別介護計画を立案し、実施できた B 生活上の課題を抽出し、支援目標に沿った個別計画を立案できた C 生活上の課題を抽出し、支援目標を明確にできた D 対象の利用者を決定し、アセスメントを行い、生活上の課題を抽出できた <u>B 以上の評価が 60%以上であること</u>	全員が支援目標に沿った個別介護計画を立案し、実施できた	S		

<介護福祉士課程> 生活支援技術Ⅰ・Ⅱ（介護実習Ⅰ以前）とⅢ（介護実習Ⅱ以前）それぞれの授業終了時と実習終了後に実施する振り返りシートで自身の生活支援技術の理解と習熟度を評価する。 【2026年度からチェックリストの見直し】	【生活支援技術Ⅰ・Ⅱ、介護実習Ⅰ】生活支援技術Ⅰ・Ⅱで学んだ内容を介護実習Ⅰで A すべての見学でき理解したうえで実施できた B すべての見学でき理解できた C 10項目以上見学でき、理解できた D 5項目以上見学でき、理解できた <u>B以上が60%であること</u>	介護実習Ⅰの介護技術チェックリストについてB以上の回答が63.1%であった。	B	2025年度から本格的に実習支援システムのチェックリストの導入を行い、より詳細のチェック項目を設定したため、割合が著しく低下した。次年度に向けてチェック項目の修正が必要である。	専門基礎力 1. 基本的知識・理解の(1)(2)(3)(4) 専門基礎力 2. 基本的能力の(1)(4) 専門基礎力 3. 基本的態度・志向性のすべてに対応
<精神保健福祉士課程> ソーシャルワーク実習A・B後の実習指導者と同様の評価項目から構成される評価票を用いて、自己評価する。 それらは、「社会人としてのマナー」「所属機関の機能と役割についての理解」「精神保健福祉士に必要な法制度と専門知識の理解」「利用者理解と信頼関係の構築（かわり）」「自己覚知の深まり」「自分で立てた実習課題の到達度」など、計19項目から構成されており、それによって評価する。	【生活支援技術Ⅲと介護実習Ⅱ】生活支援技術Ⅲで学んだ内容を介護実習Ⅱで A すべての理解したうえで実施できた B 6項目以上理解したうえで実施ができた C 6項目以上見学でき理解できた D 3項目以上見学でき理解できた <u>C以上が70%であること</u>	介護実習Ⅱの介護技術チェックリストについてB以上の回答が64.9%であった。	B		
	評価項目全19項目のうち13項目以上について、5段階中3以上の評価であった学生が100%	評価項目全19項目のうち13項目以上について、5段階中3以上の評価であった学生は、97.3%であった。	A	修正なし	専門基礎力全3項目に対応

【人間学部子ども学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善 点等	⑥DPとの 対応
・ 保育所実習・施設実習参加者は、各自の実習日誌及び報告レポートから学習達成度と自己成長度を評価する。	実習後自己評価 2.3 以上 (3段階評価)	自己評価の平均点 2.5	S	修正なし 学科内で結果を共有していく。	学習目標①【知識・理解】、学習目標②【能力】、学習目標③【態度・志向性】と対応
・ 教育実習 (幼稚園教育実習) 参加者は、各自の実習日誌、報告レポートから学習達成度と自己成長度を評価する。	実習後自己評価 3.5 以上 (5段階評価)	実習後の自己評価の平均値 3.8	S	修正なし 学科内で結果を共有していく。	学習目標①【知識・理解】、学習目標②【能力】、学習目標③【態度・志向性】と対応
・ 社会的活動やボランティア等 (子どもや子育て支援を対象とした施設等でのアルバイトを含む) の活動状況報告から学習達成度と自己成長度を評価する。	ボランティア体験を含む「子ども学基礎セミナー」の自己評価 3.5 以上 (5段階評価)	自己評価の平均 3.4	A	修正なし 学科内で結果を共有していく。	学習目標①【知識・理解】、学習目標③【態度・志向性】と対応
・ 保育者効力感・スキルおよび学科適応に関する自己評価尺度 (子ども学科で作成) により子ども学科 DP と対照して学習達成度と自己成長度を評価する。	各尺度の達成基準は以下の通りとする。 2024 年度 1 年対象調査で得られた「平均値」(以下記載) 以上 ①保育者効力感、スキル 35.1 ②学科適応 15.7 ③学習到達度 14.7	1 年生①35.5 ②17.3 ③15.8 2 年生①33.1 ②16.7 ③15.5 3 年生①31.4 ②13.7 ③14.3 平均達成度 96.0%以上	A	修正なし 継続的に調査を実施していく。 学科内で、結果や傾向を共有していく。	学習目標①【知識・理解】、学習目標②【能力】、学習目標③【態度・志向性】と対応

【人間学部児童教育学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善 点等	⑥DPとの 対応
・ 卒業研究への振り返りから、研究への意欲的な取り組み及び研究目的達成度を評価する。	卒業研究単位の修得率 96% 以上	- 卒業研究の提出予定者 (4 年生以上) 36 名中 33 名が卒論を提出し、単位を修得した。卒業研究単位の修得率は 92%であった。(※休学者含まず) - 修得できなかった学生に共通することは、学習意欲の低さである。	A	- 初年次からの体系的な履修指導も重視しつつ、「研究の手引き」に示された期日や決まりをもとにした指導を段階的な行っていくようにする。 - 新カリ科目「児童教育学研究法の基礎」も有効に活用し、卒業研究に向	学習目標①【知識・理解】 学習目標②【能力】 学習目標③【態度・志向性】 に対応する。

					けたテーマ設定や 分析方法などの指 導を充実させる。	
心・和・感（山手ウォークラリー）参加者は、ウォークラリーに参加する各自の様子と事後レポートから達成感及び自己成長度を評価する。	事後アンケートを実施。肯定的回答率80%以上	2025年11月2日(日)に実施した。参加学生64名のうち、事後アンケートの回答者は61名であった(95%)。 「達成感があった」46名、「まあまあ達成感であった」10名と回答した者が合計56名であり、91.8%の肯定的回答が寄せられるなど、達成目標（肯定的回答率80%）を大幅に越える成果が確認できた。	S	今年度の成果を生かしつつ、運営学生や教員の関わりをしつかりと学生にとって一層有意義なものになるよう努めていく。	- 専門基礎力の以下に対応する。 2. 基本的能力 (4) 他者と協同する能力、 3. 基本的態度・志向性 (4) 多様な他者と共に、主体的に問題を解決しようとする態度	
学部講演会については、各自の事後レポートから学習達成度を評価する。	事後アンケートを実施。肯定的回答率70%以上	2025年11月24日に実施した。片岡亮太氏（和太鼓奏者、パーカッショニスト、社会福祉士、視覚障害当事者（全盲）を講師として、「多様性ってなんだろう～音楽家として伝えていく意味～」というテーマの講演が行われた。 - アンケートの回答者は57人であった（回収率50%）。 - 講演の内容については、「とてもよく理解できた」・「まあまあ理解できた」が100%だった。 - 講演によって何か得るものがあったかについては、「とても多くあった」・「まああった」が93%だった。 - 講演に対する全体的満足度については、「非常に満足」・「まあ満足した」が93%だった。	S	- 今年度の成果を生かしつつ、参加学生にとって一層有意義なものになるよう努めていく。 - アンケートの回収率を高めるよう努める。	- 専門基礎力の以下の項目に対応する。 2. 基本的能力 (3) 学んだことを活かし、自らの生活を豊かにし社会に貢献する能力 力、(4) 他者と協働する能力 3. 基本的態度・志向性 (4) : 多様な他者と共に、主体的に問題を解決しようとする態度	
年度末学生集会（講演会を含む）については、各自の事後レポートから自己成長度と講演会での学習達成度を評価する。	事後アンケートを実施する 肯定的回答率70%以上	2026年1月27日(火)に実施した。事後アンケートを行事終了時に実施した。 - 年度末学生集会（講演会を含む）に係る集計結果は以下の通りであった。 - 内容①「有意義な時間を過ごせたか」には、肯定的回答が83%あった。	S	学生によって組織した実行委員が主体となって計画を行い、実施する現行の体制を引き継ぎ、次年	- 専門基礎力の以下に対応する。 1. 基本的知識・理解 (4) 多文化共生・環境保全のあり方に関する基本的知識・理解 2. 基本的能力 (3) 学んだことを活かし、自らの生	

		・ 内容②「楽しい会になったか」には、肯定的回答が84%あった。 ・ 内容③「1年を振り返る良い機会になったか」には、肯定的回答が88%あった。 ・ いずれの質問に対しても、肯定的回答が8割以上であった。 ・ 上智大学名誉教授の田中治彦氏『あなたの人生とSDGs』の公演に対しては、SDGsが遠い国際目標ではなく、自分自身の将来と直結している課題であることを強く実感したとの意見が寄せられた。		・ 次年度は「教職カルテ」を用いることを通して、目的意識をもって教職課程に取り組めるよう一層の検討を進め、自己評価を高めることを目指す。	度も実施していく。 ・ 今年度の成果を生かしつつ、引き続き参加学生にとって一層有意義なものになるよう努めていく。	活を豊かにし社会に貢献する能力 (4)他者と協働する能力 3. 基本的態度・志向性 (4)多様な他者と共に、主体的に問題を解決しようとする態度
・ 小学校体験活動参加者は、各自の実習日誌と事後レポート、教職カルテから自己成長度を評価する。	成績評価B以上80% 「教職カルテ」による自己評価（A B C評価）のA評価80%以上	・ 成績評価B以上は 96%（内訳は、S7人、A44人、B0人）であった。 ・ 「教職カルテ」による自己評価のA評価以上は85.2%であった。 ・ 学生とゼミ担当教員、事務局、授業担当教員また実習先の小学校との間で綿密に連携、指導を行う中で目標を大幅に達成することができた。	S	・ 今年度の成果を生かしつつ、「教職カルテ」が自己成長度確認のツールとなるように運用に関する検討を一層進める。	学修目標①～③、専門基礎力の全てに対応。	
・ 介護等体験参加者は、各自の事後レポート、「教職カルテ」から自己成長度を評価する。	成績評価B以上80% 「教職カルテ」による自己評価（A B C評価）のA評価80%以上	・ 成績評価B以上は 92%（内訳は、S5人、A42人、B1人）であった。 ・ 「教職カルテ」による自己評価のA評価以上は91%であった。 ・ 学生とゼミ担当教員、事務局、授業担当教員また実習先の学校・施設との間で綿密に連携、指導を行う中で目標を大幅に達成することができた。	S	・ 今年度の成果を生かしつつ、「教職カルテ」が自己成長度確認のツールとなるように運用に関する検討を一層進める。	学修目標①～③、専門基礎力の全てに対応。	
・ 小学校教育実習（4年次）参加者は、各自の教育実習日誌と最終レポート、「教職カルテ」から学習達成度と自己成長度を評価する。	成績評価B以上70% 「教職カルテ」による自己評価（ABC評価）のA評価70%以上	・ 成績評価B以上は97%（内訳は、S3人、A24人、B4人）であった。 ・ 「教職カルテ」による自己評価のA評価以上は92%であった。 ・ 学生とゼミ担当教員、事務局、授業担当教員、また実習先小学校との間で綿密に連携、指導を行う中で目標を大幅に達成することができた。	S	・ 次年度も今年度の成果を生かしつつ、「教職カルテ」を用いて、教育実習に目的意識をもって参加し、教育実習後に自己の成長度を確認するようにする。	学修目標①～③、専門基礎力の全てに対応。	

・ 臨地研修参加者は、各自の臨地研修日誌と臨地研修報告書から自己成長度を評価する。	報告書の評価A以上 80% 事後アンケートを実施する。 事後アンケートによる自己成長度に関する肯定的回答率 70%以上	・ 臨地研修希望者はいなかったため、評価不能。	—	・ 次年度は、臨地研修の意義やメリットについて学生に伝え、希望者を募るなどの取り組みを行う。	専門基礎力の以下に対応する。 1. 基本的知識・理解 (1) 児童教育学の方法論に関する基本的知識・理解 2. 基本的能力 (4) 他者と協働する能力 3. 基本的態度・志向性 (4) 多様な他者と共に、主体的に問題を解決しようとする態度
・ 児童教育学科が主催して行う海外臨地研修の参加者は、活動状況と毎日3回行う目標設定・振り返りミーティングの各自の様子、臨地研修日誌、臨地研修報告書から自己成長度を評価する。	報告書の評価A以上 80% アンケートによる自己成長度に関する肯定的回答率 70%以上。	・ 春学期にプログラムを策定し、秋学期早々に参加学生を募集したが、参加希望者がおらず、実施できなかった（評価不能）。	—	・ 次年度は定員充足率も回復している状況のため、改めて春学期に海外臨地研修について周知し、催行を目指す。	専門基礎力の下記に対応する。 1. 基本的知識・理解 (4) 多文化共生・環境保全のあり方に関する基本的知識・理解 2. 基本的能力 (1) 児童教育に関わる問題を発見し解決する能力、 (3) 学んだことを活かし、自らの生活を豊かにし社会に貢献する能力、 (4) 他者と協働する能力、 3. 基本的態度・志向性 (1) 児童教育に関する問題に関心をもち、探究し続けようとする態度、 (3) 豊かな学びを希求し、社会のために貢献しようとする態度 (4) 多様な他者と共に、主体的に問題を解決しようとする態度
・ ボランティア活動参加者は、自らの活動を振り返り、可視化することにより自己成長度と社会貢献度を評価する。	事後アンケートを実施する。 事後アンケートによる自己成長度及び社会貢献意識に関する肯定的回答率 60%以上	・ ボランティアに参加した学生の「自己の成長」、「社会貢献の成果」に関する肯定的回答率は95%であった。	S	・ これまでの成果を生かしつつ、大学、学科に寄せられるボランティア募集情報について、学生に告知するとともに、ボランティアへの積極的参加を呼びかける。 ・ ボランティアに積極的に取り組めるよう、社会福祉協議会などの講座を通じてボランティア保険の加入を勧める。	専門基礎力の以下に対応する。 2. 基本的能力 (3) 学んだことを活かし、自らの生活を豊かにし社会に貢献する能力 (4) 他者と協働する能力 3. 基本的態度・志向性 (3) 豊かな学びを希求し、社会のために貢献しようとする態度 (4) 多様な他者と共に、主体的に問題を解決しようとする態度 (5) 多様な背景を持つ他者への配慮的行動をとろうとする態度

【社会学部社会情報学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善 点等	⑥DPとの 対応
・ アンケートを実施し、ボランティア活動参加者の対人基礎力や成長感について評価する。 【2026年度から達成目標数値改定】	アンケートの肯定的回答 80%以上	対人基礎力の習得について98.7%が肯定的回答。成長感について、97.3%が肯定的回答。	S	現在のDPの最終年度であるため、引き続き教育活動の質のさらなる向上を目標し、肯定的回答 90%以上とする。	学習目標 ③ 【態度・志向性】「社会の一員としての自覚を持ち、探究的かつ寛容な態度で社会と連携し協働することができる。」に対応
・ アンケートを実施し、インタベンシブ参加者の就業意識やコミュニケーション力、成長感について評価する。 【2026年度から達成目標数値改定】	アンケートの肯定的回答 80%以上	就業意識の向上について、95.9%が肯定的回答。コミュニケーション力の習得について、89.8%が肯定的回答。成長感について、91.5%が肯定的回答。	A	現在のDPの最終年度であるため、引き続き教育活動の質のさらなる向上を目標し、肯定的回答 90%以上とする。	学習目標 ① 【知識・理解】「社会・生活諸領域の基本的知識および社会調査など社会情報学的手法・技法を理解した上で、社会現象・社会問題にアプローチするための知識を習得する。」に対応
・ アンケートを実施し、産学連携参加者の学習意欲や成長感、満足度を評価する。 【2026年度から達成目標数値改定】	アンケートの肯定的回答 80%以上	学習意欲について、100.0%が肯定的回答。成長感について、100.0%が肯定的回答。満足度について、100.0%が肯定的回答。	S	現在のDPの最終年度であるため、引き続き教育活動の質のさらなる向上を目標し、肯定的回答 90%以上とする。	学習目標 ② 【能力】「理論的に思考する力や実証的調査を行う力を習得し、複眼的な思考力で、生活を創造し、社会をデザインすることができる。」に対応

【社会学部地域社会学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善 点等	⑥DPとの 対応
(1 年生対象：地域・ひとづくりコース) ・ 1 年次終了時点で学科が独自に実施する「アンケート」等を用いて、地域社会の現状や歴史的背景に関する知識の習得度合いを評価する。 【2025 年度改定】	評価項目を 5 段階で測定し、B 評価以上が 60%であること。	DP の学習目標 ① 【知識・理解】に対応させ、地域社会の現状や歴史的背景に関する知識の習得度合いを測定した結果、回答した学生の 72.4%が、「修得できた」(5 段階評価の A、B 評価の合計)と回答した。	A	両コースともに学生のアンケート提出率は 90%前後となり高水準を達成できた。引き続き、100%の回答率を目標とし、アンケート	学習目標 ① 【知識・理解】における「現代社会における複雑な地域課題にアプローチするための知識の習得」に対応。

(1 年生対象：観光・まちづくりコース) 1 年次終了時点で学科が独自に実施する「アンケート」等を用いて、観光やまちづくりに関する知識の習得度合いを評価する。 【2025 年度改定】	評価項目を 5 段階で測定し、B 評価以上が 60%であること。	DP の学修目標①【知識・理解】にに対応させ、観光やまちづくりに関する知識に関する知識の習得度合いを測定した結果、回答した学生の 96.4%が、「修得できた」(5 段階評価の A、B 評価の合計)と回答した。	S	トの実施時期や方法を検討していきたい。	
(2 年生対象：学科共通) 2 年次終了時点で学科が独自に実施する「アンケート」等を用いて、1 年次で習得した知識を踏まえて、地域の現場で適切に行動できているかを評価する。 【2025 年度改定】	評価項目を 5 段階で測定し、B 評価以上が 60%であること。	学修目標②【能力】に対応させ、1 年次で習得した知識を踏まえて、地域の現場で適切に行動できる力が身につけてきているかを測定した結果、回答した学生の 63%が、「修得できた」(5 段階評価の A、B 評価の合計)と回答した。	A	学科全体で学生のアンケート提出率は 90%弱となったが、1 年生と比べると若干であるが提出率が低くなった。その点を踏まえ、次年度に向けては、100%の回答率を目標とし、アンケートの実施時期や方法を検討していきたい。	学修目標②【能力】における「地域社会の問題を客観的に把握し、それぞれの地域の特性に合った解決策の提示とその実践に向けて行動することができ」に対応。
(4 年生対象：学科共通) 4 年次終了時点で学科が独自に実施する「アンケート」(特に 3 年・4 年の 2 年間のゼミ活動を通じての成長度に関する内容)等を用いて、学科(および両コース)の学びを通して培った主体性・協調性等の「社会で生き抜く力」の涵養度合いを評価する。 【2025 年度改定】	評価項目を 5 段階で測定し、B 評価以上が 60%であること。	学修目標③【態度・志向性】に対応させ、「社会で生き抜く力」の修得度合いを測定した結果、回答した学生の 87%が、「身についた」(5 段階評価の A、B 評価の合計)と回答した。	S	学科全体としてアンケートの提出率は 100%を達成することができた。次年度も引き続き、100%の回答率を目標にアンケートを実施していく。	学修目標③【態度・志向性】における「社会の一員となる自覚と他者への共感を重視し(中略)地域社会と連携し協働することができ」に対応。

【メディア学部メディア学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善 点等	⑥DP との 対応
インターンシップ・社会連携プログラム参加者は参加報告書から、成長感を評価する。	インターンシップへの参加が 90 名以上であり、報告提出 100%、報告会発表 100%を行う。(過去最大の参加数)	インターンシップ参加者 100 名。「専門とキャリア」内の報告会において 100 名が発表。報告書提出者 98 名、提出率 98%。	S	振り返りワークショップを通じて、インターンシップ経験の整理や共有による学	学修目標②【能力】の「メディアの機能や影響を理解した上で、適切な調査・表現・コミュニケーションを社会との関わりにおいて実践するこ

		終了後には振り返りワークシ ョップを実施し、インターンシ ョップの経験整理と共有を通し て学びの言語化を促進。参加報 告書や事後アンケートをもと に成長実感を確認。			びの言語化など一定 の教育効果を確認し た。一方で、学生から は個別の振り返りや フィードバックをよ り深めたいという意 見も見られた。次年 度は振り返りワーク の方法や共有の仕組 みを見直し、報告書 作成や発表準備につ ながる支援の充実を 図る。	とができる。」に対応
・メディア学部インターンシップ授業 で、インターンシップ前に適性診断ビ ノーテーションレポート受検。テストか ら動機づけを行い、インターンシ ョップ後のアンケートで成長を図る。	アンケート結果 平均満足度 4 点以上 (5 点満 点)、 成長できた 4 点以上 (5 点満 点)	インターンシップの前に CAVT (キャリア診断) を実施し、学 生のキャリア行動や将来ビジ ョンに関する自己認識を把握 した。回答結果では「ややでき ている」「かなりできている」が 約 6 割を占め、一定の主体性が 確認された。教員による現状把 握に加え、学生自身がキャリア 意識や行動の現状を認識する 機会となった。	A	CAVT の実施により学 生のキャリア行動や 将来ビジョンに関す る自己認識を可視化 でき、インターンシ ョップへの動機づけに つながった。一方で 自己評価が中程度に 集中する傾向も見ら れたため、次年度は 診断結果のフィード バック方法や振り返 りの機会を充実さ せ、キャリア意識の 深化と主体的行動の 促進を図る。	学修目標①【知識・理解】の「メデイ アを批判的・主体的に読み解く能力 を身につけた上で、社会の諸問題に ついて適切に評価し、解決するため の知識を習得する。」に対応	

【経営学部経営学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の 改善点等	⑥DP との 対応
・ジェネリックススキルテスト (PRO G・コンピテンシー) を 1 年次に受検 した 2024 年度入学者へ 2 年次におい ても受検させ、対人・対自己・対課題 基礎力の開発状態を評価する。	ジェネリックススキルを養う ため 1 年次および 2 年次に 受検させ、結果を学生個々 にデータをフィードバック し、それぞれの問題点や課 題を認識させ、より有効な	本年度は PROG テストに代わ り、1 年生を対象に 2 回の課 題発見・解決能力テストを実 施した。フィードバックとし て、テスト結果をもとに、自 身の強みと弱みを整理し、こ	A	学生が設定した改 善目標について定 期的に進捗を確認 する機会を設ける とともに、具体的 な行動レベルまで	専門基礎力のうち、3. 基本的態度・志向 性 (1) から (6) すべてに対応する。 (1) 自ら課題を発見し、解決策を提案す るための必要な探求心と知的向上心 (2) 物事を主体的に取り組み姿勢と、解 決策を提案する態度 (3) 多様性を受入れて尊重する姿勢と多

	学習プランの構築に役立たせる。そのために、テスト実施後のアンケートで肯定的回答70%以上を目標とする。	これまでの学習経験や行動を振り返って各自が自己分析を行った。さらに、強みを伸ばし弱みを改善するための具体的な取り組み方法を検討した。		落とし込めるよう指導していく。また、他者との共有や相互フィードバックの機会を取り入れることで、多様な視点から自己理解を深め、主体的な学びを促進していくことが求められる。	くの人々と協働する態度 (4) 豊かな人間性や高い倫理観を身に付ける姿勢 (5) 複眼的・多面的な視点を持ち、論理的・実証的に思考する態度 (6) 専門的な知識を活用し、社会の発展のために積極的に関与する姿勢
--	---	--	--	--	---

【外国語学部英米語学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善 点等	⑥DPとの 対応
・ 卒業生アンケートにおける「教育満足度」ならびに「授業で身に付いたこと」の「専門知識・技能」項目。	「教育満足度」についての4段階評価で「4」「3」が90%以上。「専門分野や学科の知識・技能」が身に付いた割合についての5段階評価で「5」「4」が70%以上。	「教育満足度」4段階評価で「4」「3」の割合：96%。「専門知識・技能」について「5」「4」の割合：90%	S	学生の変化に対応しながら毎年の学生の満足度を維持するとともにカリキュラムや指導体制の改善に取り組む。	専門基礎力3. 基本的態度・志向性 (1) 知的向上心 (2) 本質を究明しようとする科学的態度（探究心）に対応する。
・ オンライン英会話に関するアンケートにおける「オンライン英会話のレッスン後、達成感や充実感がありますか？」の項目	5段階評価で「5」「4」が70%以上。	オンライン英会話の達成感・充実感「5」「4」の割合：59.1%	B	講師の個性のばらつきや、フィリピンの英語という点で一部学生からの満足度が高くないが、様々な人や様々な英語を経験する重要性を認識させることを方略のひとつとして検討・実施する。	専門基礎力3. 基本的態度・志向性 (1) 知的向上心

【外国語学部中国語学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善 点等	⑥DPとの 対応
・ 「ベーションックセミナー」の時間に、学生が学修意欲・学習到達度・成長感等に関する目標を立て、各学期の最後に成長度を自己点検する。	アンケートの肯定的回答 60%以上	学修意欲（積極的参加）の肯定的回答は 81.3%と高かったが、学習到達度（理解・定着）は約 60%、成長感（役立）は 56.3%であった	A	学修意欲は高い水準を維持しているため、学習到達度と成長感の向上を図るため、検定試験への接続や具体的な成果物の共有など、学びの意義を実感できる機会を増やす。	学修目標①【態度・志向性】に対応
・ 入学時にキャリア形成に関する目標を立て、定期的に目標の達成度を自己点検する。	アンケートの肯定的回答 60%以上	肯定的回答が約 60%	A	次年度も、中退防止を視野に入れ、キャリア目標の見直しや相談機会の充実を図る。	学修目標①【態度・志向性】に対応

【外国語学部韓国語学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

① 評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善 点等	⑥DPとの 対応
・ PROG のリテラシーとコンピテンシー調査を行い、「自己成長度」と「社会人基礎力」の成長過程を評価する。 ◆実施時期 入学時：1 年春学期、在学时：3 年春学期	・ 1 年次では各自が PROG 受 験結果を分析しリテラシー とコンピテンシーの各項目 の向上に向けて目標設定と 活動計画をする。数値目標 としては、リテラシーとコ ンピテンシーの各項目の 1～ 2 段階向上を目指すように指 導する。 ・ 3 年次では各自が PROG 受 験結果を分析し、1 年次の PROG 受験結果と比較しリテ ラシーとコンピテンシーの 各項目の 1～2 段階向上の目 標達成について自己点検す る。またリテラシーとコン ピテンシーの低い項目の向 上に向けて新たな目標設定 と活動計画をする。	・ 1 年次 76 名(100%)が PROG を受 験した。その結果、リテラシー総 合(4.0)では私立大学文系 1 年次 の平均(3.6)より高いことがわか った。コンピテンシー総合(2.8) では私立大学文系 1 年次の平均 (3.1)より低い結果となった。 ・ 3 年次は D.D. 留学中の学生 8 名 を除く 60 名が PROG を受験した。 その結果、リテラシー総合(4.3) では私立大学文系 1 年次の平均 (3.8)より高いことがわかった。 コンピテンシー総合(2.8)では私 立大学文系 1 年次の平均(3.1)よ り低い結果となった。	A	・ 1 年次を対象に 各自の PROG 受験 結果を分析し、留 学を含む学修活動 および課外活動に および意識的に活動す るよう指導す る。 ・ 3 年次を対象に 各自の PROG 受験 結果を分析し、1 年次の各自の PROG 受験結果と比較 し、成長した点と 今後の成長に向け た目標設定と活動 計画をさせ卒業ま での学修活動およ び課外活動にて意	学修目標③【態度・志向性】のうち、「責任ある社会的行動をとることができる」と対応する。

	1 年次を対象に PROG 受験結果を仲間同士で共有しリテラシーとコンピテンシーの高い項目を分析し課題を見つけ改善のための目標設定し活動をする。 2 年次を対象に留学中に 1 年次の PROG 受験結果のリテラシーとコンピテンシーの低い項目の改善に向けて積極的に活動する。 3 年次を対象に 3 年次の PROG 受験結果と 1 年次の PROG 受験結果と比較し自己点検する。1 年次より成長した項目を評価し、成長できなかった項目の課題を見つける。	1 年次を対象に PROG 受験結果としてリテラシーとコンピテンシーの高い項目について仲間同士で共有し各自の低い項目の改善に向けて目標を設定し活動するように指導した。 2 年次を対象に交換留学または D.D. 留学中にリテラシーとコンピテンシーの向上を意識し学修活動および課外活動をするように指導した。その結果、留学先の国際交流活動、サークル活動、ボランティア活動等に積極的に参加した。	A	1 年次を対象に PROG 受験結果を分析し、リテラシーとコンピテンシーの低い項目の 1～2 の段階アップのための目標設定と活動計画をまとめ、計画的に取り組むようにする。	学修目標③【態度・志向性】のうち、「責任ある社会的行動をとることができると対応する。」
学科独自のアンケートで学生の成長を評価する。	学生の自分自身の成長につき、主観的評価が入学時より伸びたと評価する学生が 80 パーセント以上となる。	学期末に各自の自己点検を実施し、各自の成長について調査した結果、各自の主観的評価が学期初めより伸びたと評価する学生が 80 パーセント以上となった。	A	学期別(学年別)の自己点検を意識的に取り組むようにする。	専門基礎力の「知的向上心」、「探究心」と対応する。
学科独自のアンケートで、学生の満足度を評価する。	学期別(学年別)の学修目標と学修成果を自己点検し満足度(達成度)を 80%以上とする。	学期別(学年別)の学修目標と学修成果を自己点検し満足度(達成度)が 80%以上となった。	A	学期別(学年別)の学修目標と学修成果の基準値を設定し学生に周知することによって満足度(達成度)が向上することを期待する。	DP の全てに相当する。

【外国語学部日本語・日本語教育学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善 点等	⑥DPとの 対応
・「日本語教育実習（通年）」を履修した学生を対象に、3つの実習の終了時にアンケート調査をおこない、4つの観点（①知識の習得、②技術の習熟度、③主体性の獲得、④協働性）の達成度を評価する。	アンケート全体の回答評価が5段階尺度の3以上	4つの観点ともに5段階尺度の平均は4点以上の回答であった。昨年に続き目標に対して予想を上回る結果となった。また、実習前と後について分析をおこなったところ、多くの項目で有意な差が確認され、特に「協働性」（「他の実習生と何度も話し合っし合い、最善の方法を考えることができ」「実習全体を通して仲間と積極的にコミュニケーションをとることができ」「協働で実習をふり返ることによって、気づくことができ（「実践的技能」（「ティーチャートーク（学生に対する話し方）を学ぶことができる。」「PPTなどの提示のしかた）において有意差と大きな効果量が示された。	S	継続してアンケート調査を実習前後で行い、達成目標の設定の妥当性を検討する。 実習報告書の記述などから質問紙項目を再検討し、より正確な達成度を可視化する。	専門基礎力の以下に対応する。 1. 基本的知識・理解 (4) 日本語及び日本語教育に関する基本的知識と理解 2. 基本的能力 (1) 日本語の高度な公共的使用能力（リテラシー（読み書き能力）及びコミュニケーション能力） (2) 日本語を相対化して捉える能力（3）外国語としての日本語を教える能力 (7) グローバル化への対応力 (8) 文化的・社会的な多様性や地域性への理解力 (9) 問題解決のための具体的な提案を行う能力 3. 基本的態度・志向性 (4) 日本語教育実践から主体的に学ぼうとする態度

【保健医療学部理学療法学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善 点等	⑥DPとの 対応
・見学実習・評価実習・総合臨床実習・地域リハビリテーション実習におけるポートフォリオを通して、学生自身の臨床的な意欲・知識・技術・達成度・満足度・成長度について評価する。	60%以上の学生で、自己評価ルーブリックを用いた学生自身による評価得点 60/100点以上。	評価実習において「臨床実習自己評価シート」による評価得点 60/100以上 100%であった。 100-90/100：74.1% 89-80/100：24.1% <80/100：1.7%	S	「臨床実習自己評価シート」による主観的評価を総合臨床実習でも用いる。	学習目標③【態度・志向性】に対応

【保健医療学部作業療法学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善 点等	⑥DPとの 対応
・ 臨床実習支援システムの導入により、レベルⅢの臨床実習では、学生自身が実習の目標に対してルーブリック評価をおこなう	5 段階のルーブリック評価において、1 (最大限の指導がある) 10 (十分でない) がつくことがなく、平均 3 以上の評価が学生全員つけられるようにすること	学生の自己評価はレベル 2 が平均 3.5 (45 名中 40 名回答)、レベル 3 が平均 3.7 (24 名中 17 名回答) であった。	A	システムの都合上、全員の学生が回答していないため、システムの構築と学生への意識付けを行う	学修目標①【知識・理解】、②【能力】、③【態度・志向性】、専門基礎力の全てに対応

【保健医療学部言語聴覚学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善 点等	⑥DPとの 対応
・ 段階的な会話能力育成プログラムにおけるポートフォリオを通して、学生自らが会話能力・コミュニケーション能力について評価する。 【2026 年度から達成目標数値改定】	1 年次のベーシックセミナーⅠ、Ⅱ、2 年次春学期の臨床実習特講Ⅰ、秋学期の臨床実習特講Ⅱ、3 年次春学期の臨床実習特講Ⅲ、秋学期の臨床実習特講Ⅳにおいて会話能力育成プログラムにおけるポートフォリオの活用率 100%。 臨床実習特講Ⅳにおいてすべての学生が項目平均 4 以上 (5 段階評価) となることを目標とする。	1 年次のベーシックセミナーⅠ、Ⅱ、3 年次春学期の臨床実習特講Ⅰ、3 年次春学期の臨床実習特講Ⅲにおいて会話能力育成プログラムにおけるポートフォリオを全ての学生が活用した。2 年次秋学期の特講Ⅱ、3 年次秋学期の特講Ⅳについてはポートフォリオを活用した学生はなかった。また、臨床実習特講Ⅳの OSCE において項目平均 4 以上を達成できた学生は 2/19 名 (10.5%) に止まった。	C	ポートフォリオを 1 年次のベーシックセミナーⅠ、Ⅱ、特講ⅠからⅣの会話能力育成プログラムにつなげ、これらの科目においてポートフォリオの 100% の活用を行う。臨床実習特講Ⅳにおいて 50% の学生が項目平均 4 以上 (5 段階評価) となることを目指す。	学修目標①【知識・理解】、②【能力】、③【態度・志向性】、専門基礎力の全てに対応

【看護学部看護学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善 点等	⑥DPとの 対応
・ ベーシックセミナーⅠ及びベーシックセミナーⅡを通じて、自己理解を深めるとともに対人関係・対人援助の在り方を学び、授業前後のアンケートでその成長度 (対人援助の自信など) を評価する。 評価時期は、4 月授業Ⅰ開始時と 8 月授業Ⅱ終了時とする。	肯定的評価の増加した学生が 70% 以上である。	8 月の終了時点で 4 月と比較して自己理解・他者理解は 90% 以上の学生が向上していた。対人援助等についても 85% 以上向上していた。対人コミュニケーション能力指標を 4 月と 8 月に実施したところ、有意 (p < 0.01) に改善されていた。	S	自己理解・他者理解をねらいとした授業がベーシックセミナーⅡであるため、当該科目の前後で調査する。	学修目標①【知識・理解】の「多様な健康上のニーズや生活背景、価値観をもつ人々を全人的存在として理解し、適切な援助関係を築くための知識を習得する。」に対応

・ ベーシックセミナーⅡを通じて、自己理解を深めるとともに対人関係・対人援助の在り方を学び、授業前後のアンケートでその成長度(対人援助の自信など)を評価する。 【2026年度から評価の指標修正】	レポート内に①解剖学の知識修得、及び②献体への畏敬の念や生命の尊厳についての肯定的な記述をした学生が70%以上である。				解剖学の知識習得は98.1%が肯定評価。生命の尊厳と医療従事者としての自覚に関して100%であった。	S	解剖学の知識習得や生命の尊厳については設定目標値よりよい数値を取ることができた。しかし、倫理的側面について数値で表すために調査項目に倫理的な側面に関する設問を導入する。	学修目標③【態度・志向性】の「高い倫理観に基づく人間の尊厳と権利を擁護する態度と専門職としての知的向上心を持つことができる。」に対応
・ 解剖見学の前後で、知識確認テストを行い、学習達成度を評価する。	知識確認テストにおいて全体の平均得点が10%上昇する。前後の試験で前回より得点が上回る学生が80%以上である。			B	実力確認では全体の平均得点が高 27.4%上昇した。 前回より得点が高上回る学生は70%であった		見学後の得点を上回る学生の率が少なかった。その原因として、解剖見学後に知識確認テストを受けない学生が20人もいたためと考えられる まずは欠席を受けないようテストを受けるように働き掛けるようにする。	専門基礎力の以下に対応 1. 基本的知識・理解 (3) 看護の実践に必要な基礎的な知識と理解
・ 卒業研究を通して、研究課題を見出し、主体的学習態度により看護学研究方法を習得し、論文作成プロセス及び研究論文について、自己評価表で評価する。 【2025年度から達成目標数値改定】	得点80点以上が80%である。			S	評価が80点以上の学生が90%であった。		2025年度の結果を維持する。	専門基礎力の以下に対応する 1. 基本的知識・理解 (5) 看護を将来的に発展させるための知識と理解 3. 基本的態度・志向性 (5) 専門職に関する知的向上心と探究的態度

看護実践領域（3年次）、統合看護実習（4年次）、基礎看護学実習Ⅰ（1年次）・Ⅱ（2年次）の実習アンケートで自己の取り組み（積極性・主体性、向上心、チームへの貢献度など10項目）を実習後に評価する。	アンケートの肯定的回答が80%以上である。	基礎看護学実習Ⅰ、Ⅱでは98%程度の学生が積極的、主体的に取り組むことができていた。実践領域実習では95～99%であった。いずれも5%程度は主体的態度に課題がある学生がいた。	S	学生の自己評価であるため、成績と合わせて評価すること で、主体的・積極的な取り組みの評価の客観性取り入れた評価になる	学修目標②【能力】の「多様な人々とのコミュニケーションが取れる能力を養い、他職種と連携しながら科学的根拠に基づいた看護を実践できる」に対応
1～4年次までの演習と実習について、技術到達度チェック表で、看護の対象の健康状態やその変化に応じて実践する基礎的能力を卒業時に評価するアンケート実施時期は、実践領域別実習前の2年次末と卒業時に実施する。 - アンケート項目は、文科省より提案されている卒業時に見学以上の到達を必要としている72項目とする。	技術到達レベルⅠ（見学）・レベルⅡ（指導下で実施できる）・レベルⅢ（指導下の許可を得て一人で実施）が80%以上である。	17期生の卒業時到達度レベルⅡ、Ⅲの到達度が80%以上の項目は12.2%であった。生活援助技術に関しては概ね80%に達していた。医療処置や安全管理に関する技術は51%であった。2025年度は2年次の技術テストは実施しなかった。	B	身体侵襲を伴う医療処置に関する技術および安全管理に関する技術については、病院で実施することができないので、見学レベルでの実施を 実習施設と調整していく。	専門基礎力の以下に対応する 1. 基本的知識・理解の (3) 看護の実践に必要な基礎的な知識と理解 2. 基本的能力 (2) 科学的根拠に基づき計画的に看護実践する能力 (4) 専門技能を実践の場で応用・実施できる能力

(3) 授業科目の成績評価以外の能力面アセスメント

【心理学部心理カウンセリング学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 「心理学検定目標級2級以上」の受検者数から心理学に関する学習意欲を評価する。	臨床心理学概論、心理学研究法、知覚・認知心理学、学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、社会・集団・家族心理学、発達心理学、障害者・障害児心理学	受検者数30名以上	39名受検	S	年度当初のアナウンスが効果的であった。引き続き広報に努める。
・ 「心理学検定目標級1級以上」の合格率から心理学に関する達成度を評価する。	臨床心理学概論、心理学研究法、知覚・認知心理学、学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、社会・集団・家族心理学、発達心理学、障害者・障害児心理学	目標級1級以上の受検者の合格率80%以上	73%（目標級1級以上の受検者22名の内、特1級合格者7名、1級合格者9名）	B	達成目標には満たなかったが、昨年度（50%）よりも合格率は上昇したため、今年度同様に継続的に支援する。

【人間学部人間福祉学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 社会福祉主事任用資格取得率で学修成果を評価する。	人間福祉学科専門教育科目	卒業時の社会福祉主事任用資格取得率が100%	卒業時の社会福祉主事任用資格取得率は100%であり、目標を達成した。	S	今年度の取り組みを継続する
・ 児童指導員任用資格取得率で学習成果を評価する	人間福祉学科専門教育科目	卒業時の児童指導員任用資格取得率が100%	卒業時の児童指導員任用資格取得率は100%であり、目標を達成した。	S	今年度の取り組みを継続する
＜社会福祉士課程＞ ・ ソーシャルワーク実習1・2：配属実習先の実習指導者の評価を元に、社会福祉士課程における理解度を評価する	ソーシャルワーク実習1・2	実習指導者評価票の総合評価B以上（ABCDの4段階評価）が80%以上	実習指導者の評価は、実習1では、B以上が79.56%、実習2では、B以上が78.53%であった。昨年度より上昇しており、ほぼ80%に及んでいると評価できる。	B	実習生及び実習指導者と緊密に連携をしながら実習の教育的効果を上げる必要がある。 次年度には実習支援システムに「総合評価」の設定を作って実習指導者が実習全体を総合的に評価できるようにする。

<社会福祉士課程> ・ 新卒就職率によって社会福祉の教養を備えた社会人としての基礎力を評価する	人間福祉学科専門教育科目における必修科目	社会福祉士課程の新卒就職率95%以上	社会福祉士課程の新卒就職率は100%であり、目標を達成した。	S	今年度の取り組みを継続する
<社会福祉士課程> ・ 社会福祉士国家試験合格格率で学習成果を評価する	【専門科目】 子ども家庭福祉論、ソーシャルワークの基盤と専門職(専門)、高齢者福祉論、保健医療と福祉、ソーシャルワーク演習(専門)1・2・3・4、ソーシャルワーク実習指導1・2・3、貧困に対する福祉、福祉サービスの組織と経営、ソーシャルワークの理論と方法(専門)1・2 【共通科目】 医学概論、心理学と心理的支援、社会学と社会システム、社会福祉の原理と政策1・II、地域福祉と包括的支援体制1・II、社会保障論1・II、障害者福祉論、権利擁護を支える法制度、刑事司法と福祉、社会福祉調査の基礎、ソーシャルワークの基盤と専門職、ソーシャルワークの理論と方法1・II、ソーシャルワーク演習	現役生の社会福祉士国家試験合格格率40%以上	2025年度卒業生の社会福祉士国家試験合格率は95%であり、目標を達成した。	S	今年度の取り組みを継続する
<介護福祉士課程> ・ 介護実習1・II・III：実習関連書類を実習施設に対し遅延なく提出することにより、社会人としての基礎的なマナーを評価する。 【実習事前】 ・ 個人票 ・ 誓約書 【実習事後】 ・ 実習施設の概況 ・ 介護技術チェックリスト ・ 介護実習自己評価表 ・ オリエンテーション実習を終えて ・ 介護実習を終えて	介護実習1・II・III	個人票、実習日誌を期日までに実習施設に提出することができる。 A 全て期日までに提出できた B 6点が期日までに提出できた C 5点が期日までに提出できた B以上が60%であること	B以上が全体の100%で目標を達成した。	S	修正あり 実習支援システムの導入により「実習施設の概況」の廃止をしたため、次年度は削除

<介護福祉士課程> 介護実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ：実習前中後に巡回指導教員に必要な連絡や報告が出来ることにより、社会人としての基礎的なコミュニケーション能力を評価する。 【実習前】 事前オリエンテーションの報告 【実習中】 実習スケジュールの報告 【実習後】 実習後の最終日の記録の提出方法の報告、礼状の投函完了の報告	介護実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	実習指導者との事前・事後のやり取り、実習日程、予定の変更や緊急時に巡回指導教員に報告・連絡ができる。巡回指導教員に A 4項目全部報告できた B 3項目報告できた C 2項目報告できた B以上が60%であること	B以上が全体の100%で目標を達成した。	S	修正あり 実習支援システムの導入により「実習後の最終日の記録の提出方法の報告」が必要なくなっただため、次年度は削除
<介護福祉士課程> 実習報告会における報告により、プレゼンテーション能力を評価する。	介護実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	実習報告会におけるプレゼンテーションを聞いた下級生のリアクションペーパーから評価を算出する A 大変良く理解できた B よく理解できた C 理解できなかった、 D 全く理解できなかった B以上が60%であること	B以上が全体の100%で目標を達成した。	S	修正なし
<介護福祉士課程> 介護福祉士国家試験合格率で学習成果を評価する	介護福祉コース 専門教育科目	介護福祉士国家試験合格率が75%を上回ること	新卒の国家試験合格率は100%であり、目標を達成した。	S	修正なし
<精神保健福祉士課程> ソーシャルワーク実習A・Bの評価票に対する配属実習先の実習指導者の評価をもとに評価する。それらは、「社会人としてのマナー」「所属機関の機能と役割についての理解」「精神保健福祉士に必要な法制度と専門知識の理解」「利用者理解と信頼関係の構築（かわり）」「自己覚知の深まり」「自分で立てた実習課題の到達度」など、計19項目から構成されており、それによって評価する。	ソーシャルワーク実習A・B	実習指導者の総合評価が、AからDの4段階で、B以上が全体の80%とする	B以上が全体の94.7%で目標を達成した。	S	修正なし
<精神保健福祉士課程> 精神保健福祉士国家試験合格率によって、専門職としての倫理観、専門的知識の修得について評価する	精神保健福祉士指定科目 【専門科目】 ソーシャルワークの理論と方法（専門）	精神保健福祉士国家試験合格率65%以上	新卒の国家試験合格率は、84.2%であり、目標を達成した。	S	修正なし

	A・B、精神保健福祉の原理Ⅰ・Ⅱ、精神医学Ⅰ・Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ・Ⅱ、精神保健福祉制度論、精神障害リハビリテーション論、ソーシャルワーク演習、ソーシャルワーク演習(専門)A・B・C、ソーシャルワーク実習指導A・B・C 【共通科目】 医学概論、心理学と心理的支援、社会学と社会システム、社会福祉の原理と政策Ⅰ・Ⅱ、地域福祉と包括的支援体制Ⅰ・Ⅱ、社会保障論Ⅰ・Ⅱ、障害者福祉論、権利擁護を支える法制度、刑事司法と福祉、社会福祉調査の基礎、ソーシャルワークの基盤と専門職、ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ・Ⅱ、ソーシャルワーク演習				
--	---	--	--	--	--

【人間学部子ども学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①・2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 資格免許の取得状況から学習到達度を評価する。 幼稚園教諭一種免許の取得者数及び取得率	基礎実習指導、教育実習指導、教育実習、教職実践演習(幼稚園)を中心に幼稚園教諭免許に関わる科目	幼稚園教諭1種免許取得率80%以上	取得率82.9%	S	現状の取得率が維持できよう、実習関連授業を中心に学生の状況把握に努める。
・ 資格免許の取得状況から学習到達度を評価する。 保育士資格の取得者数及び取得率	基礎実習指導、保育所実習指導Ⅰ、Ⅱ、施設実習指導Ⅰ、Ⅱ、保育所実習Ⅰ、Ⅱ、施設実習Ⅰ、Ⅱ、子ども学専門セミナーA、Bを中心に保育士資格に関わる科目	保育士資格取得率95%以上	取得率95.6%	S	現状の取得率が維持できよう、実習関連授業を中心に学生の状況把握に努める。
・ 資格免許の取得状況から学習到達度を評価する。 レクリエーション・インストラクター資格の取得者数	子どもと遊び、子どもと遊び演習Ⅰ、2、5、教育実習、生涯スポーツⅠ	レクリエーション・インストラクター取得人数5名以上	取得人数7名	S	次年度よりピアヘルパー取得者数及び准学校心理士取得者数を追加する。
・ 資格免許の取得状況から学習到達度を評価する。 認定ベビーシッター資格の取得者数	在宅保育論および保育士資格に関わる科目	認定ベビーシッター資格取得人数70名以上	取得人数91名	S	目標指標を、取得人数90名以上に変更する。

・ 就職率から学習到達度を評価する。 全就職率	キャリアデザイン科目群	就職内定率 97%以上	卒業生総数に対する 就職率 93.2% 就職希望者に対する 就職率 100%	S	高い就職率を安定的に保持する ため、ゼミなどを通して個別 就職指導を丁寧に実施してい く。
・ 就職率から学習到達度を評価する。 保育・福祉関連の就職率	すべての専門科目	保育・福祉関連就職率 90% 以上	卒業生総数に対する 就職率 79.8% 就職希望者に対する 就職率 85.6%	A	免許・資格を生かした就職の利 点を学生に周知していく。
・ 就職率から学習到達度を評価する。 公務員試験の合格率	子ども学科が独自に実施する公務 員試験対策講座	公務員合格率 80%以上	受験者に対する合格率 100%	S	受験者数を増やせるよう、キヤ リアセンタールと連携していく。
・ 卒業時調査（子ども学科で作成）から、 学習到達度・成長感等について評価する。	すべての専門科目	各尺度の達成基準は以下の 通りとする。 2025 年度 1 年対象調査で得 られた「平均値 14.7」以上	平均値 15.1 達成度 102%	S	達成度を高めることに努め、今 後も調査を継続していき変化 を把握する。

【人間学部児童教育学学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

1 ①評価の指標	1 ①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 小学校教諭一種免許状の取得率から学校 教育、初等教育に関する学習達成度を評 価する。	小学校教職科目	・ 3 年春時点での小学校教職 課程履修者の、卒業時にお ける小学校教諭一種免許状 取得率 90%以上を目指す。	・ 受講者 30 人中 29 人が小学校教諭一 種免許状を取得し た（小学校教諭一 種免許状取得率 97%）。 ・ 「教職カルテ」で の自己評価 A 評価 以上は 92%であ った。	S	・ 次年度は、「教職カルテ」 等を活用して指導の実践力 向上をねらいながら、小学 校教諭一種免許状の高い取 得率を維持する。
・ 中学校教諭二種免許状の取得率から学校 教育、中等教育に関する学習達成度を評 価する。	中学校教職科目	・ 3 年春時点での中学校教職 課程履修者の、卒業時にお ける中学校教諭二種免許状 取得率 90%以上を目指す。	・ 中学校教職課程履修 者（卒業の決定した 学生）4 人中 1 人も 中学校教諭二種免許 状を取得できなかった （取得率 0%）。	D	・ 中学校教諭二種免許取得に向け て面談の機会を増やし、資格取 得に向けて計画的に学修でき るよう支援していく。

レクリエーション・インストラクター資格取得数からレクリエーションに関する学習達成度を評価する。	レクリエーションの理論と方法、子ども達の発達とレクリエーション支援、身体発達とスポーツ、教育実習	左記4科目（うち2科目から1科目選択必修）履修者のうち、資格取得率20%以上を目指す。	取得条件科目を全て履修し修得した者6名のうち申請者は0であった（資格取得率0%）。	D	取得に必要な科目についてのガイダンスを増やし、履修学生へのきめ細かな指導に努める。
教員採用試験合格率から学校教育に関する学習達成度を評価する。	教育実践研究（教員採用試験突破講座を含む）	教員採用試験合格率50%以上を目指す。	教員採用選考試験には、22名が受験し、22名が正規格を果した（教員採用試験合格率100%）。うち、1名は大学院進学のため、21名が4月から教職に就くことができた（登壇率100%）。	S	- 今年度の成果を生かし、高い教員採用試験合格率、登壇率を維持できるよう、さらにきめ細かな指導に努める。 - 早期受験（3年次受験）に対応して、秋学期から2年生が、教員採用選考試験及び教員になるということを見通すことができるように、丁寧な指導を重ねる。
漢検3級以上・英検3級以上の取得数で漢字力及び英語力を評価する。	国語、小学校外国語	卒業時の漢検3級以上、英検3級以上の取得率が各々50%以上を目指す。	【英検】団体専用クーポンを利用した学生は8名であった。受験者のうち1名から合格の報告があった（英検準2級）。2025年度までの英検の取得状況は、2級4名（20%）、準2級9名（45%）、3級9名（45%）であった（報告者20名）。 【漢検】2025年度に漢検を受験した学生は3名で、そのうち1名が3級に合格した。2025年度までの漢検の取得状況は、2級1名（5%）、3級2名（15%）であった（報告者20名）。 【日本語検定】2025	B	【英検】団体専用クーポンを利用した受験者は8名であったが、合格の報告は準2級1名にとどまった。今後は報告者数を増やし、合格者数の確実な把握を図りたい。2025年度と同様に、英検S-CBTの申込方法について早期に周知を行い、計画的な受験を促したい。 【漢検】受験者数が少数であったため、資格取得の意義について学生への周知を強化し、受験者数の増加を図る必要がある。 【日本語検定】学部全体での取組もあり、一定の受験者数が確保できている。次年度は、検定試験の内容についてより周知し、さらに受験者数の増加を図っていくことが望まれる。

				年度に受験した学生は5名であり、そのうち2名が3級に合格した。2025年度までの日本語検定の取得状況は、3級4名(20%)であった(報告者20名)。		
--	--	--	--	--	--	--

【社会学部社会情報学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ MOS (Excel) の合格者数から、学修した基本的な知識、技術が身に着いたかを評価する。	社会情報学方法演習 3	MOS (Excel) の合格者数 20 名以上	MOS (Excel) の合格者数 3 名	C	引き続き、オリエンテーションや対応科目等で受検を促しつつ、夏休み・春休み期間に集中講習会を実施し、合格者をより多く輩出することを目指す。
・ 社会調査士資格取得予定者は、資格取得課程の最終段階において作成・提出された調査報告書をもって学習到達度を評価する。	社会調査法、 社会統計学、 社会情報学方法演習 1・2・3、 データ分析アドバンス、 社会調査総合実習	A 評価以上の学生が 80%	A 評価以上の学生が 57% (該当者 7 名中 4 名が A 評価以上)	B	引き続き、対応科目における教育を充実させる。
・ 上記以外の学科推奨資格※の合格者数から、学修した基本的な知識、技術が身に着いたかを評価する。 ※ 統計検定、IT パスポート、基本情報技術者、上級情報処理士、プレゼンテーション実務士、環境マネジメン ト実務士、MOS (Excel 以外)、リテ ルマケテイング 2 級、消費生活ア ドバイザー、色彩検定、カラーコー ディネート、色彩技能パーソナルカ ラー検定、フアッションビジネス能 力検定、秘書検定	社会統計学、 データ分析アドバンス AI データサイエンス 1・2 情報活用演習 I・II プレゼンテーション演習 都市環境デザイン論 小売マーケティング 社会生活とリスク 生活創造入門 デザイン表現論 装いの心、 フアッションビジネス論	MOS (Excel)・社会調査士以 外の学科推奨資格の合格者 40 名以上	16 名	C	授業と連動させた勉強会や、資格取得サークルの設立を教員で支援し、資格取得のための学びの場・機会を作り、受検を促す。

【社会学部地域社会学科】

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
(全学年：学科共通) ・自治体・NP0 主催のボランティア活動・まちづくり活動等の参加者数から社会人基礎力・社会貢献力・向上心を評価する。 【2025 年度改定】	学科専門科目全般	自治体・NP0 主催のボランティア活動・まちづくり活動等の参加者が 60%以上になることを目指す。	基礎的段階にある 1 年生の活動率は 30%弱に留まる結果となったが、応用・実践段階へと進んだ 2 年生以上学生の活動率は 65%となった。	B	各学年ともにアンケートの提出率は 90%前後の高水準を達成することができたので、それは継続していく。活動率に関しては、各学年に合わせた活動の働きかけや当該評価指標に含まれる活動内容等を学生にわかりやすく提示し、より正確に実態を掴むようにする。
(地域・ひとづくりコース) ・中学校・高等学校一種免許状の取得率から学校教育に関する学習達成度を評価する。 【2025 年度改定】	中学・高校教職科目	3 年時点での中学校・高等学校教職課程履修者の、卒業時における中学校・高等学校教諭一種免許状の取得率 60%以上を目指す。	3 年時点での履修者 10 名中 9 名が、卒業時に中学校・高等学校教諭一種免許状 (中学校社会科 9 名、高等学校地歴 8 名・公民 9 名) を取得し、90%の取得率となった。	A	教育実習等の許可を得るための学内基準未到達者が出来ないように次年度以降も丁寧な指導を継続する。
(地域・ひとづくりコース) ・社会調査士資格取得予定者の、正規資格申請のための調査報告書の提出率から学習到達度を評価する。 【2025 年度改定】	社会調査士資格科目	3 年次に社会調査士 (キャンディデイト) を申請した者の、正規資格申請のための調査報告書提出率 60%以上を目指す。	2026 年 3 月卒業生に おいては社会調査士 (キャンディデイト) 申請者は 0 名であった。	D	資格取得希望者は、学生の関心や意欲に左右される面はあるが、安定的に資格申請に導いていく初年時から教育を展開させたい (なお、2026 年度 3 年生、2027 年度 3 年生は 5 名前後がキャンディデイトに申請する予定)。
(観光・まちづくりコース) ・世界遺産検定の合格率からコースの学びの浸透度合いを測定する。 【2025 年度改定】	コース専門科目全般及びキャリアデザイン科目	2 年生全員の受検と合格率 80%以上になることを目指し、教育にあたる。	病気等による欠席者が 2 名出たため 100%の受検率は達成できなかったが、受験した学生のうち、80%(31 名) が、世界遺産検定 3 級に合格した。	A	欠席者に関しては、受検意欲は高かったことを踏まえ、体調管理の徹底を促すとともに、合格率も目標を上回るように指導及びコース内の授業等を通じた動機づけを高めることを徹底していく。
(観光・まちづくりコース) ・観光実務士の取得率からコースの学びの達成度を評価する。 【2025 年度新規】	コース専門科目全般及びキャリアデザイン科目	3 年生 70%以上が取得することを旨し、教育にあたる。	資格取得の対象となる 3 年生 (34 名) の 100% が、観光実務士の資格を取得できたことに加	S	次年度も 3 年生全員が資格取得できるように学生の動機づけ及び資格の周知等を徹底していきたい。また、コースの枠を超えて、地域・

				え、1名は、全国大学実務教育協会会長賞を受賞するに至った。		ひとつくりコースの学生も2名資格取得をしており、今後も継続的に学科としても学生の資格取得支援に努めていく。
(4年生対象：学科共通) ・内定率から、学科の学びの特徴である現場接続型授業等の効果を測定する。 【2025年度新規】	学科専門科目全般及びキャリアデザイン科目	就職希望者に対する内定率96%以上を目指す。	就職希望者79名の100%が、内定を得て、卒業することができた。	A		学科及びコースの学びの強みを生かした教育を展開し、修得した能力を活かした就職先に内定を得ることができようように指導等を継続していく。

【メディア学部メディア学科】

④達成度評価の目安 S：達成度100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ E I Mイベントクリエーター、プレゼンテーション実務士、社会調査実務士、実践キャリア実務士の資格取得から専門的知識習得を評価する。	【旧カリ】デジタル・プレゼンテーション I・II、イベント概論、等 【新カリ】インタラクティブメディア分野科目	資格取得者10名以上	JEVA イベントクリエーター3級：32名	S	継続。
・ IT パスポート、WEB デザイナー検定、Microsoft Office Specialist から、専門的な知識と技術の習得を評価する。	【旧カリ】インターフェース論、プログラミング基礎、Web システム等 【新カリ】情報デザイン分野科目	資格取得者20名以上	IT パスポート：2名、Microsoft Office Specialist：1名、基本情報技術者1名	C	IT パスポート資格取得者数を増やすために、IT パスポート試験対策講座を継続すると共に、受験をフォローする。

【経営学部経営学科】

④達成度評価の目安 S：達成度100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 日商簿記検定試験の合格者数から、学生の学習成果を評価するとともに、学習指導や教育課程の改善に生かす。	(系列) 会計学分野	日商簿記検定3級20名、同2級10名を目標とする。	日商簿記検定の昨年度実績3級13名→7名、2級8名→4名という結果となり、前年より減ってしまった。1・2年次生の授業内で簿記関連の資格の取得を促してきたが、受験に結び付かない結果となった。	C	授業内において、簿記検定などの資格取得の意義や将来への活用可能性について理解を促す機会をさらに充実させ、学生の学習意欲向上につなげる必要がある。 また、これまで外部講師によるセミナーは2級対策のみであったが、次年度より3級講座を新たに開講することとなった。今後はまず3級取得者の増加を図り、段階的に2級取得へとつなげる体系的な指導体制の構築を実施する。

・ I Tパスポート試験の合格者数から、学習したビジネスの基礎および情報通信技術 (ICT) に関する知識・技能が身についたか評価する。	情報リテラシー、情報システム論	IT パスポート試験 20 名を目標とする。	授業内で試験のメリット等に関する説明会を実施するなど、受験促進に向けた取り組みを行ったが、取得者は昨年度の 8 名から 6 名となり、結果として減少した。一方、IT パスポート以外の情報系資格について、取得に至った学生も見られ、資格取得に対する関心の広がりがうかがえる結果となった。	C	次年度も資格に関する説明会を 1 年生の初期段階から実施するが、説明 中心の周知にとどまらず、授業内での過去問題演習や小テストの実施など、これまで以上に実践的な学習機会を増やし、受験への具体的な行動につなげる必要がある。合格者の体験共有や進路との関連付けを強化し、情報系の学びが社会に出た際にも役立つことを実感できるような工夫を行う。
--	-----------------	------------------------	---	---	---

【外国語学部英米語学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 英語の公共的使用能力涵養の定量的評価として卒業までに TOEIC の得点で評価する。	英語基礎力育成科目、高度英語力育成科目	卒業までの TOEIC 得点 550 点以上：44.1% 470 点以上：65.9%	2022 年度入学者の 達成率 550 点以上：35.7% 470 点以上：62.9%	C	現在設定している数値目標が入学時の英語能力の影響を受けるため、2021 年度入学者からさらに下がった入学時英語能力が達成度に影響したと考えられる。次年度は入学時の英語能力別に数値目標を設定するとともに、学生の英語力に合ったクラス分けで学生に合った英語能力育成を続けていく。

【外国語学部中国語学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 中国語検定試験（中国語検定もしくは HSK）の合格率で成長度を評価する。 【2025 年度新規】	検定中国語 1A・B・2A・B・3A・B	受検者の合格者が 60%以上	全体合格率は約 60%で目標を達成した。試験別では HSK88.2%、中国語検定 53.2%であった。級別では、中検 4 級 76.9%、3 級 63.6%、準 1 級 60%に対し、2	A	昨年度より各年次での受検を徹底してきたが、3 月の試験日程が短期留学と重なったため一部学年で未受検者が出た。今後は事前周知を徹底する。3・4 年生の受検率の低さと合格率の低下が課題であるが、トップ

				級28.6%と上級になる ほど合格率が低下し た。学年別では1年生 83.3%、2年生77.8% に対し、3年生35%、4 年生38.5%と、上級に 挑戦する上位学年で合 格率が低下する傾向が 見られた。		アップ教育を充実させること で対応する。
--	--	--	--	--	--	-------------------------

【外国語学部韓国語学科】

④達成度評価の目安 S：達成度100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	②-2 対応科目	③ 達成目標 (数値指標)	③実施結果	④ 達成度	⑤ 次年度の改善点等
・ 学科独自の「評価テスト」（韓国語運用 能力測定テスト）を実施する。 実施時期 1 年春学期 1 年秋学期 2 年春学期 2 年秋学期 4 年春学期	専門基礎科目、検定韓国語演習、 TOPIK 分析、韓国留学	入学当初に全員を対象にブ レイズメントテストを行 い、その結果を参考に各自 韓国語運用能力の学修目標 を設定し、それに到達でき るように計画的に学修す る。	1 年次全員を対象にブ レイズメントテストを 実施し、入門・初級Ⅰ・ 初級Ⅱ・中級のクラス に分け、習熟度別に各 クラスの学修目標およ び各自の学修目標を設 定し、取り組んだ結果 学修効果が高かった。 また秋学期にもブレイ ズメントテストを行う こと、その結果により クラス変更があること を伝え夏期休業中にも 学修するように指導し た。その結果、10 月・ 11 月の TOPIK3 級以上 合格者が増えた。	A	学期初めのブレイズメントデ ストを継続実施し、学期末の 学修成果を測定するテストも 検討していきたい。
		2 年次全員 (76 名) が交換留 学または D. D. 留学に参加 し韓国語運用能力が向上す るようにする。	留学先の日常生活や授 業において韓国語を使 うことによって語彙力、 聴解力、読解力、会話力、 作文力等の韓国語運用 能力の全てにおいて成 長したことを確認した。	A	各自の韓国語運用能力の向上 を数値化する方法を検討す る。

・ 韓国語能力を留学前に身につけて留学したか、韓国留学（長期）学生数で評価する。	専門基礎科目、韓国事情、留学科目	2 年次の 1 年間交換留学または 2 年間 D.D. 留学を実現するために TOPIK3 級以上に合格する学修目標に到達し、希望者全員が留学できるようにする。	2 年次 76 名全員が韓国の協定大学に 1 年間交換留学または 2 年間 D.D. 留学に参加した。	S	次年度に 2 年次全員が交換留学または D.D. 留学に参加するように取り組む。
・ 韓国留学生数で、韓国語日常会話能力を確実に身につけたかを評価する。	専門基礎科目、韓国事情、留学科目	2 年次の 1 年間交換留学または D.D. 留学によって韓国語日常会話能力が確実に向上したのかを検証する。	2025 年度 2 年次は交換留学または D.D. 留学に参加することによってそれぞれ韓国語で日常会話ができることを検証した。	A	2 年次の交換留学または D.D. 留学後も韓国語会話ができる環境を整備する。
・ TOPIK（韓国語能力試験）の実施により、「韓国語能力の向上」と「韓国文化へ理解度」の成長過程を評価する。 実施時期 1 年春学期 1 年秋学期 2 年秋学期 3 年春学期 卒業時	専門基礎科目、検定韓国語演習、TOPIK 分析、留学科目	・ 1 年次の共通学修目標として TOPIK3 級以上修得とする。 ・ 1 年次全員が年 1 回以上 TOPIK を受験する。	・ 1 年次 76 名中 75 名 (98.6%) が 7 月 TOPIK を受験し、TOPIK3 級以上に 30 名 (40%) が合格した。	A	次年度の 1 年次を対象に 7 月 TOPIK を全員が受験するように指導し、放課後や夏期休業中の学修を計画的に行うように指導する。
		・ 年次別 TOPIK 受験の目標設定と成果を検証する。	・ 2 年次は留学期中に TOPIK を受験するように指導し、3 年次は 10 月までに TOPIK5 級以上合格を目指すように指導した。	A	3 年次 10 月の TOPIK 受験までに 8 割以上が 4 級以上合格、7 割以上が 5 級以上合格を目指すように指導する。

【外国語学部日本語・日本語教育学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 日本語検定 3 級、準 2 級、2 級の合格者から、学習成果や日本語に関する知識が身についたのかを評価する。	・ 日本語概論 ・ 日本語教育概論 ・ 日本語教授法	日本語検定 2 級、3 級受験者数 30～40 名 2 級合格率 50%以上	・ 3 級受験者は減少した (2024 年度 17 名受験、2025 年度 9 名応募、5 名受験)。2 級受験者も減少した (2024 年度 10 名、2025 年度 5 名)。合格率について 2 級は、大幅に上昇	B	受験者数は減少したが、2 級および 3 級の合格率が大幅に伸びたため B 判定とした。引き続き来年度は 2 級、3 級ともに受験者数を 30 名程度に増やすことに加え、合格率について 2 級 50%以上、80%以上を目指す。

					した (2024 年度 10%、2025 年度 60%)。3 級昇した (2024 年 70%、2025 年 100%準判定も含む)。		
・ 学士「日本語教育学」修了に関する人数について評価する。	日本語教育実習 (通年)		学士「日本語教育学」が全体の半数以上	100%	S	継続して全体の半数以上が日本語教育学の学位を取得できるようにプログラムの質を維持する。	
・ 登録日本語教員 (国家資格) に必要な 50 項目に対応する科目と実習を修了する学生について評価する。	以下 18 科目と日本語教育実習 ①世界の諸言語/②日系人論/ ③日本語学概論 A (文法) /④日本の民俗と文化/⑤日本語学概論 B (音韻・語彙) / ⑥異文化接触論/ ⑦日本語学概論 C (語用論) /⑧日本語学習支援論/⑨言語と心理 (習得と喪失) / ⑩日本語教育概論/⑪日本語史 I /⑫年少者日本語教育/⑬国際理解教育/⑭日本語教授法/⑮在日外国人教育/⑯日本語教育史/⑰日本語教育特講 I (評価) / ⑱日本語教育特講 II (第二言語習得)		「日本語教員養成課程修了証」(50 項目対応) が全体の半数以上	100% 24 名が修了	S	継続して全体の半数以上が日本語教育学の学位を取得できるようにプログラムの質を維持する。	

【保健医療学部理学療法学科】

④達成度評価の目安 S : 達成度 100% A : 80%以上 B : 50%以上 C : 50%未満 D : 実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 理学療法士国家試験の結果から、理学療法士としての知識と技能の学修達成度を評価する。	すべての理学療法学科専門基礎科目、理学療法専門科目	国家試験合格率 100%	新卒生合格率 96.2%	A	学生全体の学習強化。
・ 臨床実習において、臨床場面における態度や知識・技術に関して学外指導者 (臨床理学療法士) が評価する。	見学実習、評価実習、総合臨床実習、地域リハビリテーション実習	学外指導者評価 60/100 点以上	実習指導者評価目標達成率 見学実習 : 96.6% 評価実習 : 95.2% 総合臨床実習 : 98.1%	A	評価方法で用いるルーブリックへの臨床実習指導者からの意見聴取を継続することと もに、臨床実習指導者会議等で評価の視点等の説明を充実さ

				地域リハビリテーション実習：100%		せる。
OSCE（客観的臨床能力試験）を行い、臨床場面で求められる態度や技術および接遇面を評価する。	評価実習、総合臨床実習	OSCE 通過者 100%	OSCE 通過者 98.3% (58 人中 57 人通過)	A	技術練習時間の充実を継続する。	

【保健医療学部作業療法学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 作業療法士国家試験の結果から、作業療法士としての知識と技能の学修達成度を評価する。 【2026 年度から達成目標改定】	すべての作業療法学科専門基礎科目、作業療法専門科目	60%：168 点/280 点満点以上の得点を獲得する 合格率 95%（2026 年度目標）	168 点以上 22/25 人 (合格率 88.0 %)	A	1.2 年次から対策を開始し、3 年次以降は定期模試・問題配信等、本格的な国試対策を実施する。
・ レベル 3 総合臨床実習前知識試験を行い、作業療法専門科目および専門基礎科目の習得度を評価する。 【2026 年度から達成目標改定】	すべての作業療法学科専門基礎科目、作業療法専門科目	レベル 3 総合臨床実習前知識試験 80%：160 問/200 問以上の得点を獲得する。 レベル 3 総合臨床実習前知識試験 80%：160 問/200 問以上の得点を受験者全員が獲得する。(2026 年度目標)	秋学期実施 達成度 100%	S	達成度維持のため、現在の取り組みを継続する
・ OSCE（客観的臨床能力試験）を行い、臨床場面で求められる態度や技術および接遇面を評価する 【2026 年度から達成目標改定】	臨床実習特論Ⅰ、臨床実習特論Ⅱ、臨床実習特論Ⅲ、レベル 1 臨床実習、レベル 2 臨床実習	実技、接遇ともに 3 点以上/5 点満点かつ、1 点の項目がないこと 受験者全員が実技、接遇ともに 3 点以上/5 点満点かつ、1 点の項目がないこと (2026 年度目標)	レベルⅡOSCE:1 月 8 日実施 100%, レベルⅢOSCE:10 月 18 日実施 88.0%	A	3 点以上が達成できない項目を見直し、事前に到達が難しい学生をピックアップして補習を行う
・ Post OSCE（臨床実習後客観的臨床能力試験）を行い、臨床能力の習得度を評価する。 【2026 年度から達成目標改定】	レベル 1 臨床実習、レベル 2 臨床実習、レベル 3 臨床実習（身体・他領域、精神・地域領域、地域領域）	実技、記述ともに 3 点以上/5 点満点を獲得する 受験者全員が実技、記述ともに 3 点以上/5 点満点を獲得する (2026 年度目標)	7 月 26 日実施達成度 96.0%	A	実習後の習得度のバラツキを分析し、要因に対して実習後のセミナーで事前に指導を加える

【保健医療学部言語聴覚学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
言語聴覚士国家試験の結果から、言語聴覚士としての知識と技能の学修達成度を評価する。	すべての言語聴覚学科専門基礎科目、専門科目	国家試験の合格率 90%以上を目標とする。	全体での合格率は 54.8%、新卒学生の合格率は 73.7%であった。	C	GPA、特性等を考慮し、早期から教員が強力的に介入する群を設定。グループ学習を強化するとといった対策を実施し、新卒学生の合格率 90%以上を目標とする。
臨床実習において、臨床場面における態度や知識技術に関して学外指導者（言語聴覚士）が評価する。	見学実習、臨床実習	臨床実習Ⅱにおける学外指導者（言語聴覚士）の評価で基礎的能力については全履修学生が段階 3 以上（5 段階評価）、臨床能力については全履修学生が段階 3 以上（5 段階評価）、かつ 50%以上の学生が段階 4 以上（5 段階評価）となることを目標とする。	臨床実習Ⅱにおける学外指導者（言語聴覚士）の評価で、基礎的能力については 29/29 名（100%）が段階 3 以上、22/29 名（75.9%）が段階 4 以上を達成、臨床能力については 23/29 名（79.3%）が段階 3 以上、10/29 名（34.5%）が段階 4 以上となった。	B	今年度、目標を達成できなかった臨床能力についてさらなる要因を検討し、個別指導を含めた対応を実施することによって、全学生が段階 3 以上となることを目指す。
OSCE（客観的臨床能力試験）を行い、臨床場面で求められる態度や技術および接遇面を評価する。	臨床実習特講Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	臨床実習特講Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの OSCE において全履修学生が 60%以上の得点を得ることを目標とする。	OSCE において 60%以上の得点を得た学生は、臨床実習特講Ⅰが 32/32 名（100%）、臨床実習特講Ⅱが 26/31 名（83.9%）、臨床実習特講Ⅲが 17/21 名（81.0%）、臨床実習特講Ⅳが 16/19 名（84.2%）であった。	A	引き続き、会話や臨床に向けた実践的能力の低い学生を早期に抽出し個別指導を行うことにより、臨床実習特講Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの OSCE において全履修学生が 60%以上の得点を得ることを目標とする。

【看護学部看護学科】

④達成度評価の目安 S：達成度 100% A：80%以上 B：50%以上 C：50%未満 D：実施できず

①評価の指標	①-2 対応科目	②達成目標 (数値指標)	③実施結果	④達成度	⑤次年度の改善点等
・ 看護師国家試験の合格率で専門職としての知識と技能を評価する。	すべての共通科目及び専門科目 （「保健師課程」10科目 16単位除く）	合格率 100%	新卒 97.2% (受験者 107 名) 既卒 20.0% (受験者 5 名)	A	① 3～4 年次模試で成績不振の学生に対しステップアップ教室を活用し学力強化を図る。 ② 低学年から国試対策に取り組む（学習指導、模試結果のフォロー、教材の提供等）③ 既卒生に模試の参加を促す
・ 保健師国家試験の合格率で専門職としての知識と技能を評価する。	「保健師課程」疫学、保健統計学、保健福祉行政論、公衆衛生看護管理論、公衆衛生看護学実習Ⅰ、公衆衛生看護学実習Ⅱ	合格率 100%	新卒 80.0% (受験者 25 名)	A	定期的な模試を行い、理解が不足している箇所を明確にし、強化を図る。また、アドバイザーを導入し、精神的な面も支える。
・ 就職率で学科 DP の達成度を評価する。	すべての共通科目及び専門科目 (保健師課程含む)	病院就職率 90% 病院以外（進学含） 10%	病院就職率 94.4% (内、実習病院への就職率 49%) 保健師 2.8% 進学 1.9% (助産師学校) 未定 0.9%	S	実習病院との関係維持のため、実習病院への就職を働き掛ける。保健師として就職を希望する学生には、保健師課程教員が就職相談や保健師採用試験合格に向け支援していく。また、進学を希望する学生には進学先に関連した教員が合格に向けて支援する。

大 学 院

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	国際交流研究科		
記入者氏名(役職)	飛田 満 (研究科長)		

(1)特筆すべき事項 <教育・学生指導> ○前年度に引き続き、修士論文指導体制の強化をめざし、年間を通じて研究科を挙げて論文指導のあり方を検討した。また、所謂ゼミ(「国際交流研究演習」「修士論文指導演習」)を中心として、学術論文の書き方に関する様々なレベルでのきめ細かな少人数・個別指導を徹底して行った。 ○修士論文中間発表会(7/12)と最終試験(1/24)を実施した。最終試験では院生5名の発表と質疑応答が行われ、その結果を踏まえて、研究科委員会での審議の結果、5名全員について本研究科が定めた水準に達していると判断し合格とした。 ○論文審査においては「学位論文に係る評価基準」に則って、制定したすべての項目について評価を行った。審査体制、評価項目、評価基準についてとくに課題として検討を要する点はなかった。 ○新入生／在学生ガイダンスと修士論文中間発表会において、「学位論文に係る評価基準」を踏まえた研究倫理教育を行った。 ○2025年度修了生(留学生)5名のうち、3名は帰国、2名は就職活動中のまま修了した。売り手市場といわれる状況下だが、これまででもっとも振るわなかった。 ○生成AIの利用に関する研究科としての指導方針について検討することを確認した。 <社会貢献> ○東京都新宿区、埼玉県さいたま市、宮城県仙仙沼市など、自治体や地域住民との産学官連携など、各分野・地域において社会貢献活動を行っている教員が多く見受けられる。 ○日本環境学会、日本風俗史学会、日本観光研究学会、日本マーケティング学会など、学会等で副会長・理事等の要職を委嘱される教員が多く見受けられる。 ○2025年度FD活動として「大学院留学生の地域連携・社会貢献活動への参加促進」を掲げ、新宿区内のボランティアや課外活動支援プロジェクトの紹介を計画したが、研究科として組織的にはとくに学生を巻き込んだ実施にまでは至らなかった。 <管理運営> ○対面及びZoomによる進学相談を実施した。大学院入試は3期実施し、小論文試験と面接により厳正に選抜を行った。例年と比べて志願者が多く、12名の新生(留学生)を受け入れた。 ○本研究科は、国際・地域社会の諸課題を人文・社会科学の視点から分析・解明し、その解決のため実践的に活躍できる人材を育成することを目指しているが、現行のカリキュラムでは、時代の潮流と社会のニーズに合わなくなり応えられなくなってきた。そこで当研究科では数年計画で、見直しが必要と考えられる既存の科目を廃止し、専任教員の専門性を活かした新科目を設置することにした。その第一弾として、2026年度に向けて、2科目(国際安全保障研究、都市社会文化研究)を廃止し、そのうち1科目を分割して、2科目(都市社会研究、都市文化研究)を新設するカリキュラム改訂を行った。			
(2)今後の課題 <教育・学生指導> ○引き続きゼミを中心としたきめ細かな個別指導を行い、また研究倫理教育実施計画に基づき学生に対する研究倫理教育の実施を徹底する。 ○中間発表会と最終試験(公開)における教員全体による論文指導体制を強化する。学位論文に係る評価基準の再確認を行い、これに則った論文指導をさらに徹底する。 ○留学生に対しては、日本語能力の低下が指摘されているため、大学院共通科目「学術研究の技法ⅠⅡ」を履修するよう指導する。 ○例年、留学生も卒業後日本で就職するケースが見られるので、引き続きキャリアセンターと連携しながら、ゼミをベースに進路指導・就職支援を行っていく。 ○生成AIの利用に関する研究科としての指導方針についてヒアリングを行い、教員間でコンセンサスを得ることを目指す。 <社会貢献> ○論文投稿、学会発表、調査研究はもちろん、学会・協議会・法人等の役員や国・地方公共団体の委員など、各分野・地域での社会貢献活動を引き続き行っていく。 ○研究科サイト、教員業績プロを活用し、教員の研究教育や社会貢献の活動成果について学部学科とリンクして効果的・積極的に情報発信を行うように働きかけていく。 ○社会学部では地域連携・社会貢献につながるアクティブラーニングを活発に行っているため、大学院生も参加・協働できる活動があれば積極的に巻き込んでいく。 ○今年度も国際交流研究科主催の講演会は見送り、社会学部2学科が主催する公開講座などの共催や協力を行っていく。 <管理運営> ○最近是不安定な国際情勢にあっても相対的に留学生が多くなってきたが、引き続き新卒者や社会人など多様な層からの学生の受け入れを促進する。 ○本研究科の教員構成は社会学部2学科をベースとしているが、構成員12名のうち論文指導教員6名、論文指導補助教員6名であり、これまでのところマンツーマンによる論文指導を行えているが、年3回の入試にあたって試験監督に人員不足が生じ気味である。いかにして計画的にマンパワーを確保し補充するかが課題である。 ○策定した3つの研究科履修モデル(「国際的職業人育成のための履修モデル」「国際的教養人育成のための履修モデル」「文系研究者育成のための履修モデル」)が広報や指導のためのツールになりうるかどうか検討する。 ○ほとんどの授業が対面形式、一部の授業が遠隔形式で行われているが、大学院教育に関する全学的方針を踏まえた「遠隔と対面のハイブリッド型教育」を鑑み、対面授業と遠隔授業の割合と新しい大学院教育のあり方を検討する。 ○上述のカリキュラム改訂の趣旨に則って、その第二弾として2027年度に向けて、2科目を廃止し、2科目を新設する、軽微なカリキュラム改訂を行う予定である。			

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	国際交流研究科 国際交流専攻		
記入者氏名(役職)	廣重 剛史(専攻主任)		

入 学 定 員		20 名	設置基準で必要な専任教員数	指導教員数(うち教授数)		2 名(2 名)	
収 容 定 員		40 名		研究指導補助教員数		3 名	
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	5 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)	教 授	10 名	特任内数	博士内数
	2 年	6 名		准 教 授	1 名	0 名	1 名
				専任講師	1 名	0 名	1 名
				兼 担	0 名	0 名	0 名
	計	11 名		計	12 名	0 名	10 名
休 学 者 数 (年度末集計)		0 名	非常勤講師数 (5/1現在)		4 名		
退 学 者 数 (年度末集計)		0 名	授 業 科 目 数	春学期	15 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	0 名		秋学期	16 コマ		
	進 学	0 名		通年/その他	0 コマ		
	そ の 他	5 名	開 講 総 コマ 数	春学期	25 コマ	内非常勤 担当	3 コマ
	計	5 名		秋学期	36 コマ		5 コマ
通年/その他				0 コマ	0 コマ		

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 日本語で修士論文を書く際のルールを十分に理解できていない学生がいるため、共通のルールを確認する場を設ける。
	② 社会人のための能力開発やキャリア形成の観点からリカレント教育やリスクリングのプログラムを検討する。
	③ 学術論文における生成AIの利用方法について情報を収集する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
教育(学生指導含む)	① 「学術研究の技法」の授業内容を確認したうえで、オリエンテーションなどを利用して指導する。
	② リカレント教育等のプログラムについて研究科でFDを開催する。
	③ 論文マニュアルやインターネットを利用し、学術論文における生成AIの利用方法について情報を収集し整理する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 修士論文作成に関する基本的なルールについて、オリエンテーションで説明し、参考文献の紹介を行った。
	② 研究科としてのFD(教育改善の場)は開催できず、教員間での情報共有は個別のやり取りにとどまった。
	③ 生成AIの利用に関する注意点は授業やオリエンテーションで適宜指導したが、研究科としての方針整理には至っていない。
	2. 点検・評価(Check)
	① 修士論文の参考文献表記や引用方法について、研究科として統一的な基準が明確でなく、教員間での認識共有が不十分である。
	② 留学生が大半を占める現状では、社会人向けリカレント教育の検討は研究科の実情と合致しておらず、まずは留学生の学習上の課題把握が優先される。
	③ 生成AIの利用に関する問題事例は共有されておらず、教員間で実態を把握する仕組みが必要である。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 修士論文作成に必要な細目(参考文献の書き方、引用ルール等)について、研究科として統一的な指導内容を整備する。
教育(学生指導含む)	② 留学生の学習上の困難を把握し、必要な支援を検討する。
	③ 生成AI利用の実態を把握し、研究科としての注意点・指導方針を整理する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 修士論文作成に関する統一的な指導資料を作成し、オリエンテーションおよび授業内で説明する。
	② 学期初めに学習上の課題に関するアンケートを実施し、必要に応じて個別指導や補助教材を提供する。
	③ 教員へのヒアリングを実施し、生成AI利用に関する研究科としての指導方針をまとめる。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 広報関連として、在籍する学生にヒアリングやアンケート等を行い、研究科を知ったきっかけなどを調査する。
	② 進路希望アンケートの回答をふまえて、研究科で可能な進路サポートのあり方を検討する。
	③ 新卒者や社会人など多様な層からの学生の受け入れを促進する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
管理運営	① 在籍学生にヒアリングとアンケート調査を行う。
	② 研究科で可能な進路サポートを整理し、学生に発信する。
	③ 社会学部の学生に向けて、研究科の紹介を行う。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do) ① 一部の学生に対して、研究科を知ったきっかけ等のヒアリングを実施した。 ② 修了予定者に対して進路希望調査を実施したが、十分な分析には至らなかった。 ③ 学部オリエンテーションや学生面談の場で、大学院進学の可能性について情報提供を行った。
	2. 点検・評価 (Check) ① 在籍学生全体を対象とした体系的なヒアリングやアンケートには至らず、研究科広報の改善に必要な情報が十分に収集できていない。 ② 進路支援については、個別の情報共有にとどまり、研究科としての体系的なサポート体制の検討が進んでいない。 ③ 研究科の教育内容や特色について、学部学生や社会人に向けた説明が十分とは言えない。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ① 日本人学生にとっても魅力的な学びとなるよう、カリキュラムの強みを整理し広報に反映する。 ② 修了生の進路状況を把握し、進路支援の改善に活かす。 ③ 社会人や学部学生に向けて、研究科の学びの特徴をわかりやすく発信する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① 教員間でカリキュラム内容を再確認し、強みとなる科目や学習成果を整理して広報資料に反映する。 ② 修了生へのヒアリングを行い、進路支援に活用できる情報を収集し、研究科委員会で共有する。 ③ 研究科の教育内容を整理した資料を作成し、学部学生や社会人向けに発信する。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action) ① 学部留学生の人数が少なく孤立傾向にあるため、院生と学部留学生の交流機会を設ける。 ② 大学院生が参加できる社会活動・プログラムがわかりやすくまとめられていない。 ③ 時間的に余裕のある1年生のうちにボランティアなど課外活動への参加を促す。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① 学部留学生と院生に呼びかけ昼食会などを開催する。 ② 教員から再度院生が参加できる活動やプログラムをアンケートし、一覧表にまとめる。 ③ 授業やグーグルクラスルームを利用して、課外活動に関する情報発信を行う。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do) ① 学部留学生が年度途中で帰国したため、院生との交流会は実施できなかった。 ② 院生が参加可能な社会活動・プログラムについて、教員へのアンケートは実施できなかった。 ③ 課外活動に関する情報発信は限定的で、体系的な提供には至らなかった。
	2. 点検・評価 (Check) ① 再入学した学部留学生に対しては、交流機会を設ける意向を伝えている。 ② まずは学科で実施されている活動やプログラムを院生に紹介することが現実的である。 ③ 教員が関係する団体等の活動機会について、情報収集の必要性が確認された。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ① 院生と学部留学生の交流機会をあらためて設ける。 ② 院生が参加可能な社会活動・プログラムを整理し、わかりやすく提示する。 ③ 教員が関係する団体の活動情報を収集し、学生に紹介する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① 希望する院生と学部留学生を対象に、小規模な交流会を年度内に開催する。 ② 院生が参加可能な活動先を整理し、クラスルーム等で情報提供する。 ③ 教員が関係する団体のイベント情報を収集し、学生に紹介して参加を促す。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	心理学研究科		
記入者氏名(役職)	庄司 正実(研究科長)		

(1)特筆すべき事項

<教育>

- ①現代心理学専攻では授業の特性や内容に応じて、対面授業、遠隔授業、あるいはその両方で、学生に応じた適切な授業運営を行った。
- ②現代心理学専攻では在籍学生の情報を教員間で共有し個々の学生の状況を踏まえた授業や指導が実施された。
- ③臨床心理学専攻では今年度より依存症およびマインドフルネスの集団療法を開始した。
- ④臨床心理学専攻では公認心理師試験に合格した修了生を招き受験体験や学習方法に関する講演会を実施した。
- ⑤臨床心理学専攻の臨床心理士合格率は90%(2024年度修了生、15名に受験資格があり10名が受験、9名が合格)であった。
- ⑥臨床心理学専攻の公認心理師合格率は92.3%(2025年度修了生、13名に受験資格があり13名全員が受験、12名が合格)であった。
- ⑦博士後期課程はここ3年間毎年1名の入学者を確保している。
- ⑧博士後期課程では社会人学生が本業の仕事と大学院での研究の両立が困難となり1名が休学した。
- ⑨博士後期課程では心理学研究指導についてのカリキュラム改定を行った。

<管理運営その他>

- ①現代心理学専攻では学園のHPIにおいて現代心理学専攻の行事や情報などを積極的に発信した。
- ②現代心理学専攻では入学者を増やすために、心理カウンセリング学科在学生に現代心理学専攻について説明する時間を設けた。
- ③臨床心理学専攻では研究指導担当教員を2名増加することができた。
- ④臨床心理学専攻では内部推薦は4名受験し3名が合格となった。
- ⑤博士後期課程では計画通り論文指導教員を2名補充した。

(2)今後の課題

<教育>

- ①現代心理学専攻では開設科目の内容や意義について専攻として効果的な教育となっているかを検討する。
- ②現代心理学専攻では学生の背景や心理学的知識の程度が異なることを踏まえ、学生における授業内容の理解や応答状況を確認しながら授業を実施する。
- ③臨床心理学専攻では臨床心理士試験および公認心理師試験で高い合格率を維持しているため引き続き指導していく。
- ④臨床心理学専攻では今年度から開始した集団療法を次年度に向け課題の整理・検討を行う。
- ⑤博士後期課程では投稿論文が採択されるよう十分指導する。
- ⑥博士後期課程は社会人学生にたいして長期履修も含め余裕を持った論文作成計画を立てるようにする。

<管理運営その他>

- ①現代心理学専攻では学園HPIにおいて広報を積極的に行い認知を拡大させる。
- ②現代心理学専攻では学科の2～4年生の授業で現代心理学専攻の取り組みや受験などの情報発信を行う。
- ③臨床心理学専攻では進学希望者数、内部推薦利用者数、他大学院受験者数等の動向を継続的に把握し、進路別相談など進学支援体制の改善を図る。
- ④臨床心理学専攻ではカウンセリングセンター所員の異動や退職等による人員の入れ替わりが生じても実習運営に支障が生じないようにする。
- ⑤博士後期課程では次年度の教員異動に備え担当教員を1名補充する。
- ⑥博士後期課程では学生確保のため研究室訪問などを継続実施する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	心理学研究科 現代心理学専攻		
記入者氏名(役職)	河野 理恵(専攻主任)		

入学定員		20 名	設置基準で必要な専任教員数	指導教員数(うち教授数)		2 名(2 名)	
収容定員		40 名		研究指導補助教員数		3 名	
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	2 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)	教 授	6 名	特任内数	博士内数
	2 年	6 名		准 教 授	2 名	0 名	3 名
				専任講師	1 名	0 名	2 名
				兼 担	0 名	0 名	1 名
	計	8 名		計	9 名	0 名	0 名
休 学 者 数 (年度末集計)		1 名	非常勤講師数 (5/1現在)		4 名		
退 学 者 数 (年度末集計)		0 名	授 業 科 目 数	春学期	11 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	4 名		秋学期	15 コマ		
	進 学	0 名		通年/その他	1 コマ		
	そ の 他	0 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	11 コマ	内非常勤 担当	0 コマ
	計	4 名		秋学期	19 コマ		5 コマ
				通年/その他	14 コマ		0 コマ

項目	2024年度 自己点検評価
教育（学生指導含む）	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 次年度も授業の特性や内容に応じて、対面授業、遠隔授業、あるいはその両方を行い、全ての授業において適切な授業運営ができるようにする。
	② 学生の背景や心理学的知識の程度が異なることを踏まえ、学生における授業内容の理解や応答状況を確認しながら授業を実施する。
	③ 学生が修士論文を作成することができるよう、指導教員を中心としながら教育的指導と支援を行っていく。
教育（学生指導含む）	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 授業の運営方法を確認し、各科目において授業が適切に行われ、効果的な教育となっていたかを検討する。
	② 在籍学生の情報を教員間で共有し、学生の状況に適した授業を実施していく。
	③ 指導教員は担当学生が修士論文を作成できるように各学生の状況を把握し、的確な指導を行っていく。また、在籍学生の情報を教員間で共有し、専攻に所属する教員全体で学生に対する教育的指導や支援を行っていく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育（学生指導含む）	1. 取組状況(Do)
	① 授業の特性や内容に応じて、対面授業、遠隔授業、あるいはその両方で、学生に応じた適切な授業運営を行った。
	② 在籍学生の情報を教員間で共有し、個々の学生の状況を踏まえた授業や指導が実施された。
	③ 修士論文指導教員は、学生が修士論文を作成できるように適切な教育と指導を行った。また、専攻に所属する学生の状況を教員全体で把握し、教育的指導や支援を実施した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 各科目において授業内容や授業形態を確認し、大学院の授業として十分なものであった。
	② 定期的に在籍学生の状況を教員間で共有し、学生の背景や心理学的知識を考慮した適切な授業運営を行なえた。
	③ M1には構想発表会に向けた指導、M2以上には修士論文作成のための指導を丁寧に実施し、4名が現代心理学専攻を修了した。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 授業の特性や内容が適切なものかを確認し、カリキュラムの検討を行う。
教育（学生指導含む）	② 学生の背景や心理学的知識の程度が異なることを踏まえ、学生における授業内容の理解や応答状況を確認しながら授業を実施する。
	③ 修士論文指導教員は、M2以上の学生が修士論文を作成することができるよう、教育的指導と支援を行っていく。また、専攻に所属する教員全体で、すべての学生の積極的学びを支援する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 開講している授業の内容や意義について見直し、専攻として効果的な教育となっているかを検討する。
教育（学生指導含む）	② 在籍学生の情報を教員間で共有し、学生の状況に適した授業や指導を実施していく。
	③ 修士論文指導教員は学生の状況を把握し、修士論文を作成できるように的確な指導を行っていく。また、在籍学生の情報を教員間で共有し、専攻に所属する教員全体で学生に対する教育的指導や支援を行っていく。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 学園の現代心理学専攻HPIにおける内容を充実させるとともに、積極的に情報発信を行う。
	② 目白大学心理学部心理カウンセリング学科の学生が、現代心理学専攻に対して興味・関心をもつように促していく。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
管理運営	① 学園の現代心理学専攻HPを見直すとともに、現代心理学専攻に関する行事などをアップし、積極的に情報発信を行う。
	② 目白大学心理学部心理カウンセリング学科の2～4年生の授業において、現代心理学専攻の取り組みや受験などの情報発信を行う。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 学園のHPIにおいて、現代心理学専攻の行事や情報などを積極的に発信した。 ② 目白大学心理学部心理カウンセリング学科の新卒者から現代心理学専攻への入学者を増やすために、心理カウンセリング学科在學生に現代心理学専攻について説明する時間を設けた。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 学園のHPIに、現代心理学専攻のオリエンテーション、構想発表会、最終発表会などの行事やその内容について紹介し、適切に情報発信を行えた。 ② 2025年度目白大学心理学部心理カウンセリング学科の新卒者から若干名、2026年度に現代心理学専攻に入学した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学園のHPIにおいて現代心理学専攻の広報を積極的に行い、認知を拡大させる。 ② 目白大学心理学部心理カウンセリング学科の學生が、現代心理学専攻に対して興味・関心をもつように促していく。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 学園のHPIにおいて現代心理学専攻に関する行事や情報などをアップし、積極的に情報発信を行う。 ② 目白大学心理学部心理カウンセリング学科の2～4年生の授業において、現代心理学専攻の取り組みや受験などの情報発信を行う。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 各教員が実施している社会貢献(活動)を継続させ、教員間で共有させていく。 ② 現代心理学専攻卒業生の現在の活動について情報収集を行い、本専攻で学んだことをどのように社会に還元しているのかについて把握する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 各教員は社会貢献(活動)を継続させるとともに、現代心理学専攻会議などにおいて社会貢献(活動)内容を共有し、専攻全体の状況を理解する。 ② 現代心理学専攻の卒業生に連絡をとり、現在の活動について情報を収集する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 各教員の社会貢献(活動)について情報共有を行った。 ② 現代心理学専攻卒業生と連絡をとり、現在の仕事や進学先での状況と現代心理学専攻での学びや活動とのつながりについて確認をした。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 教員それぞれが自身の専門性を活かし、教育、医療、福祉、産業、犯罪などの多方面で企業や公的機関、法人などと連携して社会貢献(活動)を行っていた。 ② 卒業生から現在の仕事や進学先での活動内容について話を聞き、現代心理学専攻での取り組みがどのように活かされているのかについて把握した。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 各教員が実施している社会貢献(活動)を継続させ、社会貢献の意義について認識の共有をはかる。 ② 現代心理学専攻卒業生の現在の活動について情報収集を行い、本専攻で学んだことをどのように社会に還元しているのかについて理解する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 各教員は社会貢献(活動)を継続させるとともに、現代心理学専攻会議などにおいて社会貢献(活動)内容を共有していく。 ② 現代心理学専攻の卒業生に連絡をとり、現在の活動について情報を収集する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	心理学研究科 臨床心理学専攻		
記入者氏名(役職)	杉本 希映(臨床心理学専攻主任)		

入 学 定 員		30 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)	3 名(2 名)	
収 容 定 員		60 名			研究指導補助教員数	2 名	
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	10 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数
	2 年	13 名		教 授	3 名	1 名	1 名
				准 教 授	3 名	0 名	2 名
				専任講師	3 名	0 名	3 名
				兼 担	1 名	0 名	1 名
計	23 名	計	10 名	1 名	7 名		
休 学 者 数 (年度末集計)		0 名	非常勤講師数 (5/1現在)		12 名		
退 学 者 数 (年度末集計)		0 名					
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	10 名	授 業 科 目 数	春学期	10 コマ		
	進 学	0 名		秋学期	9 コマ		
	そ の 他	3 名		通年/その他	8 コマ		
	計	13 名	開 講 総 コマ 数	春学期	10 コマ	内非常勤 担当	4 コマ
				秋学期	8 コマ		3 コマ
			通年/その他	48.7 コマ		19 コマ	

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 授業 改定した実習科目の実施は初年度となるため、運用面での課題がないか検討する。また、学生の多忙さは継続した課題であるため、実習と他の科目とのバランスを検討する。
	② 実習 内部実習、外部実習の時間数については、学生間で差が出ることもあるため、全体を見直し、整理していく。
	③ 修士論文 教員の修論指導にかかる時間が多くなっているため、教員間の負担を均等にしていく。
	④ 資格取得 高い合格率を維持しているため、引き続き指導していく。
教育(学生指導含む)	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 資格要件の充足、実習実態、成績評価に齟齬がないか確認する。実習科目、他の科目の内容の見直しを行う。
	② 内部実習における集団療法の導入、外部実習における依頼機関と実習時間数の整理を行う。
	③ 次年度からは、指導担当教員が増えるため、学生の希望と1人の教員が担当する学生数のバランスを取るようにする。
	④ 在学生については試験対策を行い、修了生については情報提供をしていく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 改定した実習科目について、運用面での課題を検討した。実習と他の科目とのバランスを検討した。
	② 内部実習においては、2つの集団療法を開始した。外部実習においては、学生間での時間数に大きな差が生じないように調整した。
	③ 2025年度から研究指導担当教員を2名増加することができた。
	④ 在学生に対しては、試験対策を実施するとともに、公認心理師試験に合格した修了生を招き、受験体験や学習方法に関する講演会を実施した。
教育(学生指導含む)	2. 点検・評価(Check)
	① 実習科目については、外部実習を1・2年次の通年科目としたことで柔軟な運用が可能となり、成績評価との関連も明確になった。一方で、実習と他科目との履修バランスについては、公認心理師および臨床心理士養成科目との兼ね合いから大幅な変更が難しく、引き続き検討すべき課題として残された。
	② 依存症を対象とした集団療法においては、毎回20名程度の受講者に対し、認知行動療法に基づいた心理教育プログラムを学生と教員により実施することができた。マインドフルネス認知行動療法においては、5名の受講者に対し教員が実施し、学生も受講者として4名参加した。これらの取り組みにより、安定した内部実習の時間数を確保することができた。
	外部実習については、外部機関との調整等を行った結果、以前と比べて学生間の実習時間数の差は縮小したものの、依然、調整が必要な状態である。
	③ 研究指導担当教員の増加により、教員一人当たりの担当学生数の負担軽減を図ることができた。
教育(学生指導含む)	④ 臨床心理士合格率は90%(2024年度修了生、15名に受験資格があり10名が受験、9名が合格)であった。 公認心理師合格率は92.3%(2025年度修了生、13名に受験資格があり13名全員が受験、12名が合格)であった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 実習科目については、現行の運用体制を維持しつつ、学生の履修状況や負担感を把握しながら、実習と他科目とのバランスに配慮した運営を継続する。
	② いずれの集団療法も今年度からの実施であることから、次年度に向けて課題の整理・検討を行う。依存症を対象とした集団療法については、学生の内部実習としての位置づけも踏まえ、継続的に実施していくとともに、参加者数やプログラムの理解度等の観点から効果の検証を行う。マインドフルネス認知行動療法については、実施に関する周知を強化し、受講者の募集を進めるとともに、参加状況や満足度等を踏まえ、実施方法の改善を図る。
	外部実習においては、引き続き、外部機関との実習時間数の調整を行い、学生間での実習時間数の差を減らすよう検討していく。
	③ 2025年度末に教員1名が退職し、研究指導を担当できる教員数が減少したため、研究指導体制の維持・充実に向けて、後任教員の採用を進めていく。
	④ 公認心理師については高い合格率を維持しているため、引き続き試験対策を継続していく。臨床心理士については、受験を見送る学生が複数みられることから、その背景やニーズを把握していく。

	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 実習科目については、引き続き運用上の課題の有無を点検し、必要に応じて改善を図っていく。実習以外の科目については、各科目担当者と学生の状況を共有しながら、学生に過度な負担が生じないよう履修や課題等の調整を行っていく。
	② 依存症を対象とした集団療法については、修士1年生が実施するための年間計画を立てるとともに、前年度に実施した修士2年生による取組における課題や反省点を共有し、今後の実施に活かしていく。マインドフルネス認知行動療法については、募集開始を早めにするるとともに、近隣の連携医療機関への情報提供等を行い、受講者の確保に努める。 外部実習機関の精査を行うとともに、実習期間の組み合わせを見直し、学生ごとの年間総実習時間の偏りを軽減できるよう調整を進める。
	③ 後任教員の採用人事を進めるとともに、現任教員の研究指導補助教員資格の取得を進め、研究指導体制の維持を図る。
	④ 在学生に対しては試験対策を継続するとともに、修了生に対しては受験に関する情報提供を行っていく。臨床心理士については、学生の受験動向を把握しながら、受験支援のあり方について引き続き検討していく。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 入学試験 早い段階からの周知を徹底し、本専攻の特徴や心理師の仕事の魅力を伝えていく。
	② 公認心理師実習炎症担当・指導者資格 公認心理師実習演習担当教員、実習指導者の資格取得については、今後も講習会の情報を周知し、実習先には依頼文を出すことで、資格取得者を増やしていく。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 1、2年生のキャリア教育等で、大学院進学についての情報を伝えていく。
	② 本学教員については、養成講座の情報をメールで配信する。実習先には、依頼文を出し、実習指導者の資格取得を促す。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況(Do)
	① 内部推薦については、学部のカリキュラの授業での心理士の仕事の説明や本専攻の紹介を行った。
	② 本学教員については、養成講座の情報をメールで配信した。実習先には、依頼文を出し、実習指導者の資格取得を促した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 内部推薦は、4名受験し、3名が合格となった。
	② 本学教員については全員が実習演習担当教員養成講習会を受講し、カウンセリングセンター所員についても全員が実習指導者養成講習会を受講した。一方、外部実習機関においては、受講が完了していない機関もみられた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 大学院進学希望者は一定数いるものの、内部推薦による進学に至らない学生や他大学院へ進学する学生もみられるため、学生の進路動向を把握する必要がある。
	② 公認心理師実習指導者養成講習会は昨年度から有料化された。外部実習機関においては未受講の機関もみられるが、今後は受講費用の負担が生じることから、受講がさらに進みにくくなることが懸念される。受講費用を大学と実習機関のいずれが負担するかについては、今後の課題である。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 今後は、進学希望者数、内部推薦利用者数、他大学院受験者数等の動向を継続的に把握するとともに、学部ゼミ担当教員と連携し、個別相談など進学支援体制の改善を図っていく。
	② 公認心理師実習指導者養成講習会の有料化に伴い、外部実習機関における受講の促進が課題となっている。今後は、受講費用の負担方法を含め、受講促進に向けた方策について検討していく。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① カウンセリングセンターとの連携 センター所員の退職に伴い、相談業務、実習時間の確保が、不安定になる時期が毎年あることが課題である。
	② カウンセリングセンター主催公開講座の運営 公開講座や研修会は、修了生のみならず、近隣の専門家にとってもよい学習機会となっているため、引き続き継続して開催していく。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① センター所員の人事についての検討と所員の変更に左右されない実習時間の確保を検討していく。
	② 心理学的に注目されているトピックを選定し、公開講座や研修会を実施していく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	① カウンセリングセンター所員の異動や退職等による人員の入れ替わりが生じて実習運営に支障が生じないよう、業務の効率化やオンライン上での情報共有を進め、運営体制の整備を図った。また、センター業務の負担増に伴い、一時的に受け入れケース数を制限した時期もあったため、相談ケースの受け入れ状況と院生の内部実習に必要な実習時間数とのバランスを図りながら運営を行った。
	② カウンセリングセンターと連携し、公開講座を2回開催した。
	2. 点検・評価(Check)
	① センター助教の異動がなかったため、新年度への内部実習の引継ぎや移行は大きな支障なく実施することができた。また、センターにおいて受け入れケース数を制限した時期もあったが、院生全員について内部実習に必要な実習時間数を確保することができた。
	② 第1回は、春原則子先生による「発達性ディスレクシア」をテーマとした講座を実施し、81名の参加があった。第2回は、小野寺敦子先生による「児童発達支援事業所」をテーマとした講座を実施し、57名の参加があった。いずれも近年の心理臨床支援において関心の高いテーマであり、本センター所員、在学院生、修了生とともに、地域の専門職に対して学習機会を提供することができた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 一定期間ごとに所員の異動や退職に伴う人員の入れ替わりが生じており、安定的な人員体制の確保は依然として課題となっている。また、カウンセリングセンターにおける相談ケースの受け入れと院生の実習時間の確保を両立させることが難しく、両者のバランスを考慮した実習運営が求められている。
	② 公開講座や研修会は、修了生のみならず、近隣の専門家にとってもよい学習機会となっているため、引き続き継続して開催していく。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

- ① カウンセリングセンター助教と実習支援担当者が密に連携し、院生ごとの実習時間数やケース担当状況を定期的に確認するとともに、受け入れ状況に応じたケース配分を行うことで、実習時間の確保と適切なケース受け入れの両立を図っていく。
- ② 心理学的に注目されているトピックを選定し、公開講座や研修会を実施していく。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	心理学研究科 博士後期課程専攻		
記入者氏名(役職)	庄司 正実(研究科長)		

入 学 定 員		3 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)	2 名(2 名)	
収 容 定 員		9 名			研究指導補助教員数	3 名	
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	1 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)	教 授	5 名	特任内数	博士内数
	2 年	1 名		准 教 授	0 名	0 名	0 名
				専任講師	0 名	0 名	0 名
				兼 担	0 名	0 名	0 名
	計	2 名		計	5 名	0 名	4 名
計		4 名	非常勤講師数 (5/1現在)		0 名		
休 学 者 数 (年度末集計)		1 名	授 業 科 目 数	春学期	2 コマ		
退 学 者 数 (年度末集計)		0 名		秋学期	3 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	0 名	開 講 総 コマ 数	通年/その他	3 コマ	内非常勤 担当	
	進 学	0 名		春学期	3 コマ		0 コマ
	そ の 他	0 名		秋学期	3 コマ		0 コマ
	計	0 名		通年/その他	4 コマ		0 コマ

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 2025年度は学位取得予定者はいないが、論文投稿及び学会発表を促す。
	② 2024年度に社会人学生2名が学業と仕事の両立が難しくなり中退した。社会人学生への十分な支援が必要である。
	③ カリキュラム構成が実態に合わないため改定が必要である。
教育(学生指導含む)	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 2026年度博士論文予定者がおり、2025年度中に学術論文投稿が採択されるよう指導する。
	② 社会人学生に対して、長期履修も含め余裕を持った論文作成計画を立てるようにする。
	③ 2025年度中にカリキュラム改定を行う。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 学術誌および学内紀要に投稿できるよう指導した。
	② 今年度も社会人学生が多いため、遠隔での指導などにより学生への配慮を行った。
	③ 26年度に向け、カリキュラム改定に取り組んだ。
	2. 点検・評価(Check)
	① 学位取得予定者は学術誌への論文が採択され26年度に学位取得できる見込みとなった。
	② 社会人学生1名が本務が忙しいため休学となった。
	③ 26年度から論文指導に相当する心理学研究指導についてカリキュラム改定を行った。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 引き続き学生の論文投稿を支援する。
	② 社会人学生が研究活動を継続できるような支援が必要である。
	③ 教員の退職に伴い科目担当などの調整が必要となっている。
教育(学生指導含む)	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 26年度には学位取得予定者がいるため十分な指導を行う。
	② 社会人学生1名が引き続き本務が忙しいため休学継続となっており、支援を継続する。
	③ 教員の退職に伴う後任人事および科目担当の調整する

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 論文指導教員が少ないため補充が必要であった。
	② 在学生が少ないためさらなる学生確保に努める。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
管理運営	① 論文指導教員を2名増員する。
	② 学生確保のため研究室訪問を継続実施する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況(Do)
	① 論文指導教員を増員に努めた。
	② 学生確保のため研究室訪問を継続実施した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 次年度より論文指導2名増やした。
	② 今年度も1名入学者がいた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 次年度には教員の退職がありそのための対応が必要である。
	② 学生確保を今年度も務める。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 新たに課程担当の教員を増やす。
	② 学生確保のために研究室訪問を継続する。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 修了生の現状について専攻内での報告などが必要である。
	② 各教員の社会活動についてさらに共有していく。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 修了生との連絡を継続し専攻会議などで情報を共有する。
	② 教員の社会活動も専攻内で共有する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	① 修了生の状況は適宜報告された。
	② 各教員の社会活動について適宜共有された。
	2. 点検・評価(Check)
	① 修了生のそれぞれの分野で社会活動を行っていた。
	② 各教員はそれぞれの専門において社会貢献を行っていた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 修了生の現在の社会活動を教員間で共有する。
	② 教員の専門領域での社会貢献を適宜報告する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 専攻会議などで修了生の状況を報告する。
	② 教員は専門領域での社会貢献活動を継続する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	経営学研究科		
記入者氏名(役職)	佐々木 茂 (研究科長)		

(1)特筆すべき事項

【教育】

経営学研究科の方針である学生同士によるコミュニケーションやグループ・ディスカッションの機会を増やし、落ち着いて相互学習を促進することができた。また、授業によっては遠隔授業とは異なる臨場感のある場づくりを行なうことができた。

【学生指導】

① 授業科目によっては学生の求めを感知しつつ遠隔授業を行なった。昨年と同様に混乱なくスムーズに授業を進めることができた。また、様々なICTを活用することで円滑に効果的な学生指導を行うことができた。

② 留学生については学生の所在や渡航の有無などの確認を行ったり、授業の際に学生に対して心身の健康状態などの確認を行なうなど、学生の健康をはじめとした状況把握に努めた。

【社会貢献】

① 各教員が各自の分野において社会貢献活動を行ない、学会活動や地域連携活動に参加した。25年度においては、昨年に引き続き、学会活動や地域連携活動などの社会貢献活動に参加することができた。

② ビジネススクリーナー研究学会第29回研究大会を11月23日に、第30回研究大会を3月6日にそれぞれ目白大学教員が大会実行委員長を務め実施することができた。これらの研究活動を通じて研究成果を外部関係者へ発信することができた。

【組織マネジメント】

① 経営学研究科が求める人材を明確にした上でカリキュラムを改正することができたことで、学生の受け入れ準備を整えることができた。

② 多様な学生を受け入れるために、オープンキャンパスならびに進学相談会などの機会を増やすとともに、SNSなどを駆使して情報発信することで経営学研究科の認知度を高めることができた。

(2)今後の課題

【教育】

① これまで以上に学生同士がコミュニケーションやディスカッションする機会を増やすことで相互学習を促進する。

② また、ICTの活用を通じて、社会人や地方在住の学生のニーズに応え授業満足度を高める。

【学生指導】

昨年度は学生の所在確認や渡航の有無、心身の健康状態などの確認を行なった。今年度も昨年度と同様、引き続き学生の健康をはじめとした状況把握に努める。

【社会貢献】

コロナ禍の影響が落ち着いたことから、学会活動や地域連携活動に参加するなど、社会貢献活動を活発に行なう。

【組織マネジメント】

① 2022年度から大学院経営学研究科の認知度を高めるための種々の取り組みを行った。今年度も引き続き、大学HPならびに入学案内冊子、独自に作成した「入試から入学までよくわかるワンストップ入学案内」、またSNSを駆使して外部へ情報発信する。

② 多様な学生を受け入れるために、オープンキャンパスならびに進学相談会などの機会を増やすとともに、情報発信することで受験生の負担感を軽減し利便性を高める。

③ 昨年度と同様、各教員が専門的に研究している科目を担当するとともに未開講科目をゼロにするなど、教育と研究の環境を整える。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	経営学研究科 経営学専攻		
記入者氏名(役職)	岩永 洋平(専攻主任)		

入 学 定 員		20 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)	5 名(4 名)	
収 容 定 員		40 名			研究指導補助教員数	4 名	
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	8 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数	博士内数
	2 年	7 名		教 授	7 名	0 名	4 名
				准 教 授	2 名	0 名	1 名
				専任講師	1 名	0 名	1 名
				兼 担	0 名	0 名	0 名
計	15 名	計	10 名	0 名	6 名		
休 学 者 数 (年度末集計)		1 名	非常勤講師数 (5/1現在)		2 名		
退 学 者 数 (年度末集計)		2 名	授 業 科 目 数	春学期	18 コマ		
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	1 名		秋学期	18 コマ		
	進 学	0 名		通年/その他	2 コマ		
	そ の 他	2 名	開 講 総 コマ 数	春学期	24 コマ	内非常勤 担当	2 コマ
	計	3 名		秋学期	24 コマ		2 コマ
				通年/その他	4 コマ		0 コマ

項目	2024年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 学生同士のコミュニケーションやディスカッションする機会を増やすことで、学生の満足度が高い大学院にする。
	② ICTの活用をさらに推進し、社会人など多様な学生のニーズに応え、授業満足度を高める。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学生同士のコミュニケーションやグループ・ディスカッションする機会を増やし、大学院の方針である相互学習をさらに促進する。
	② ICTを積極的に取り入れることにより、多忙な社会人を含む学生が受講しやすい教育環境を整備する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 学生同士のコミュニケーションやグループ・ディスカッションする機会を増やし、相互学習をさらに促進した。
	② ICTを積極的に取り入れ、多忙な社会人を含む学生が受講しやすい教育環境を整備した。
	2. 点検・評価(Check)
	① M1全員対面参加の「経営学フォーラム」で学生同士のコミュニケーションの活性化を図ることができた。
	② 対面・遠隔のバランスで、受講しやすい環境を整備した。研究データベース活用講習会、統計ソフトSPSS講習会を実施、ICT活用の推進を図った。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 大学院の方針である相互学習の促進を図るために、M1、M2の研究交流をいっそう高める。
	② 必修科目において、基礎的な統計処理などの学びを強化する。
	① 年四回のM1M2合同の中間発表会を実施し、学生間コミュニケーション、研究交流の活性化を図る。
	② 「経営学フォーラム」にてデータ解析の講義を充実させ、研究におけるデジタル技術活用のいっそうの活性化を図る。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 経営学研究科の魅力を更に高めるため、カリキュラムの改正・充実等を検討する。
	② オープンキャンパス、進学相談会へのきめ細かな対応と、ホームページ・SNSなどによる経営学研究科のPRに努める。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 大学院内の受け入れ体制を整備するため、学内教員が大学院で受け持つ役割の範囲を広げる。
	② オープンキャンパス、進学相談会の機会提供、及び、大学HP、SNS等の情報発信を継続し、留学生獲得に向けた語学学校等へのプロモーション活動を強める。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 秋期からの新任教員2名の大学院担当追加など、指導体制の強化を進めた。
	② 遠隔での進学相談会対応、オープンキャンパスでの大学院担当教員配置などの対応を行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 専任教員の退職により、指導教員数の減少が見込まれる。
	② 昨対比180%となる44名の志願者を募ることができた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 大学院担当教員の拡大を図る。 ② 引き続き志願者増の施策を継続していく。
社会貢献	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 本年度三名の教員について、研究指導補助の教員選考を発議し、指導体制の強化を図る。
	② オープンキャンパスでの取り組み維持のほか、社会人学生募集対応の強化を検討する。
項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 次年度においても学会活動や地域連携などの活動を積極的に実施・参加し、社会貢献活動を推し進める。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
社会貢献	① ビジネススクリエーター研究学会をはじめとする産学連携の研究会活動に積極的に参加し、地域連携活動などの社会貢献活動を推し進める。
	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況 (Do)
	① ビジネススクリエーター研究学会・研究大会の運営を主体的に担っていく。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 研究科として協賛したビジネススクリエーター学会の31回研究大会は、成功裏に開催できた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 本学の立地及び研究科の専門性を生かして、地域企業への貢献の拡大を図りたい。
社会貢献	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 地域中小企業のリカレント・リスキリングニーズに対応する施策を検討する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	生涯福祉御研究科		
記入者氏名(役職)	姜 恩和 (研究科長)		

(1)特筆すべき事項

【教育】

①現代の福祉ニーズに対応したカリキュラム改革

・専門性を深め、かつ柔軟な履修が可能にできるように、必修基幹科目の一部選択科目化と演習科目の削減を行った。

【管理運営】

②研究指導体制の検討

・所属教員が少なく、かつ所属学科で学科長や教務委員を担当している教員が多いため、業務負担が過大となっていた。2026年度から本科の専属教員数を増やせるように人事の手続きを進め、専任教員が担当する科目を増やした。

【社会貢献】

③公開講座の実施

・研究科FDとして、「人生100年時代をデザインする あなたのセカンドライフ、どう描く？」のテーマのもと、ニッセイ基礎研究所上席研究員の前田展弘氏による講演を実施した。

(2)今後の課題

【教育】

①現代の福祉ニーズの研究と対応策の検討

・改定したカリキュラムの検証を行い、さらなる教育の改善を図る。
・CPの1つである幼稚園教諭専修免許課程について検討する。

【管理運営】

②研究科教育の充実を目指した運営の見直し

・研究科の教育をCPおよびDPに基づいて行うことが出来るよう、人事計画を見直すとともに、教員の資質向上の取り組みについて検討を開始する。
・入学生増加の取り組みについてさらなる検討を行う。

【社会貢献】

③地域との連携強化の取り組みについて

・学部とも連携しながら、地域と連携した活動を進めていく。公開講座を地域に公開すること、また教員や研究科学生が地域で調査・研究等の活動を行うことについて模索する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	生涯福祉研究科 生涯福祉専攻		
記入者氏名(役職)	近藤 千草(専攻主任)		

入 学 定 員		20 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)		3 名(2 名)	
収 容 定 員		40 名			研究指導補助教員数		3 名	
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	5 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)	教 授	6 名	特任内数		博士内数
	2 年	0 名		准 教 授	1 名	0 名		1 名
				専任講師	0 名	0 名		0 名
				兼 担	0 名	0 名		0 名
	計	5 名		計	7 名	0 名		4 名
休 学 者 数 (年度末集計)		0 名	非常勤講師数 (5/1現在)			7 名		
退 学 者 数 (年度末集計)		0 名	授 業 科 目 数	春学期	15 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	0 名		秋学期	9 コマ			
	進 学	0 名		通年/その他	0 コマ			
	そ の 他	0 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	18 コマ	内非常勤 担当	8 コマ	
	計	0 名		秋学期	12 コマ		2 コマ	
通年/その他				0 コマ	0 コマ			

項目	2024年度 自己点検評価
教育（学生指導含む）	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 2025年度の入学者が増加した要因が不明確であり、検証する必要がある。
	② カリキュラム改訂による教育効果について明らかにする。
	③ 現代の福祉ニーズの1つに、幼保一体型施設における幼稚園教諭専修免許があり、本研究科でも対応について検討が必要である。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 2025年度入学者より、本研究科に対するニーズの聞き取りを行い、受験ニーズを明らかにする。
	② カリキュラム改訂による教育効果の検証を行い、現代の福祉ニーズに対応できるカリキュラムの構築を目指す。
	③ 幼稚園教諭専修免許課程について検討を開始する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育（学生指導含む）	1. 取組状況 (Do)
	① 2025年度に続き、2026年度も入学者が複数人いる状況である。その要因について十分な検討までは至っていないが、入試時期が早く応募しやすかったこと、在学生より大学院の評判がSNSで流れていることも要因として考えられる。さらに検討を重ねる必要がある。
	② 必修基幹科目(ソーシャルワーク論、福祉臨床論)を選択必修科目へ変更すると共に、演習科目(生涯福祉演習Ⅲ・Ⅳ)の削減を行ったことで、学生がそれぞれのテーマに合わせた授業を取りやすくなった。
	③ 本科における「幼稚園教諭専修免許状」取得について、関係部署にヒヤリングを実施し、必要な手続きについて共有した。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 各科目担当教員が個々の状況を丁寧に把握し、最も受講しやすい方法を判断・実施した。その結果、学生にとって受講しやすい体制が維持された。
	② カリキュラムがスリム化され、科目の特性が明確となり、学生の受講目的が明確になった。
	③ 「幼稚園教諭専修免許状」取得に向けて、研究科内でさらに議論を深める必要がある。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 多様な背景を持つ学生に対して丁寧な指導を行い、安定した入学者確保に努める。
	② 新カリキュラムに関して検証を行い、その意義を明確にする。
	③ 「幼稚園教諭専修免許状」取得課程の設置について、検討を継続して進める。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 言語面や母国の情勢など、不安を抱える留学生に対して丁寧な指導を行い、広報にも力を入れることにより、安定した入学者確保につなげる。
	② 新カリキュラムの意義を明確にするために、アンケート調査等を通じ、新カリキュラムの位置づけとニーズの整合性について検証する。
	③ 専修免許課程の設置について検討を継続する。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 現在の研究科教員数では業務負担が過大となっている。
	② 研究指導できる教員数が少なく、修士論文指導が可能な専門領域が偏っている。
	③ 非常勤講師が担当している授業科目が複数あり、他の授業との連携に影響がある。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 人事計画を見直し、研究科教員数について検討を行う。
	② 研究指導が出来る教員を増加できるよう、教員の資質向上の取り組みを検討する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況(Do)
	① 業務内容について、科内分掌を作成し、各自が担当の業務を計画的に実施した。業務報告は、科内会議で共有を図った。
	② カリキュラム改訂について、本科の基盤学科である人間福祉学科と子ども学科における学問領域を生かした科目構成を整理し、新カリキュラムとして実施した。
	③ 2026年度から本科の専属教員数を増やせるように人事の手続きを進め、専任教員が担当する科目を増やした。
	2. 点検・評価(Check)
	① 2025年度は、M1学生5名に対して修士論文指導教員が4名であり、1名の教員が2名の学生を担当する状況が生じた。引き続き業務負担の緩和が検討課題となっている。
	② 履修を弾力的に運用できるようカリキュラムをスリム化したことで、履修計画がより明確になった。
	③ 2つの基盤学科(人間福祉学科・子ども学科)の存在により、「生涯」をテーマとする研究領域であることが明確となるよう、それぞれの特徴的な学問的観点を統合した運営を実践し、2026年度から本科の専属教員数を増やせるように人事の手続きを進めた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 3大方針を踏まえて中長期的な人事計画を立て、一部の教員に業務負担がかからないような体制を強化していく。
	② 新カリキュラムの評価を実施する。
	③ 研究科科目のバランスを考え、「生涯」をテーマとする研究領域であることが明確となるよう、授業構成を検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 人事計画に基づいて指導体制を強化する。
	② 「教育」の箇所でも示したとおり、新カリキュラム実施初年度の状況を踏まえ、アンケート調査等を通して、その意義と課題を明確化する。
	③ FDを実施し、3大方針を踏まえつつ、2学科の融合による特色ある内容構成と実施体制を検討する。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 今までの活動内容を基本的に継続していく。地域貢献については、教員同士の地域貢献についての情報共有を行い、研究科としての活動を検討する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学部とも連携しながら、地域と連携した活動を進めていく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	① 本科主催FDを2025年11月8日(土)に「人生100年時代をデザインする あなたのセカンドライフ、どう描く?」のテーマのもと実施した。
	② 2025年7月26日(土)、子ども学科公開講座「保育・教育における多様性とは?～外国につながる子どもの支援～」の共催として参加した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 一般の方にも情報公開をした結果、数名の参加者があった。参加者は、講演の中で質問する姿があり、関心のあるテーマであることが示された。
	② 大学内および一般の参加者を増やすことが課題となった。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 本科の特性に合わせたテーマの元、継続的にFDを実施する。
	② 基盤学科の公開講座や活動に参加する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 本科の特性や時代の要請に合わせたテーマを設定することにより、一般の来場者の増大を図り、大学および本科の知名度を上げる。
	② 基盤学科の公開講座や活動に参加し、地域と連携した活動を模索していく。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	言語文化研究科		
記入者氏名(役職)	池田 広子 (研究科長)		

(1)特筆すべき事項

(1)特筆すべき事項

2025年度も言語文化研究科は、両専攻ともに教育研究活動を着実に実施した。日本語・日本語教育専攻においては、留学生および社会人学生を含む多様な大学院生に対して研究指導を行うとともに、学部生との交流機会や研究発表の機会を設けることにより、大学院教育の活性化に努めた。また、中国・韓国言語文化専攻においても教育研究活動を継続するとともに、学部との連携や進学促進に向けた取組を進めた。

学生募集については依然として課題を抱えているものの、日本語・日本語教育専攻では安定した志願者数を維持しており、本研究科における重要な教育研究拠点としての役割を果たしている。また、学部生に対する大学院進学に関する情報提供や研究交流の機会を継続的に設けることで、学部・大学院間の接続強化を促した。

社会人学生への対応については、ハイブリッド型授業やオンラインを活用した研究指導を継続し、多様な学修ニーズへの対応を図った。さらに、生成AIの急速な普及を受け、大学院生の研究活動や修士論文作成における適切な活用方法と研究倫理上の課題について検討を開始することとした。また、教員間においても生成AIの教育利用に関する情報共有を進め、今後のFD活動に向けた基盤づくりを行うこととなった。

(2)今後の課題

第一に、言語文化研究科における継続的な学生募集対策が引き続き重要な課題である。中国・韓国言語文化専攻においては、学部との接続を強化し、大学院進学の魅力や教育研究内容を積極的に発信することが求められる。また、社会人学生や外国人留学生を含めた多様な志願者層への対応についても検討を進める必要がある。

第二に、日本語・日本語教育専攻における教育研究上の実績を研究科全体の発展に活かしていくことが課題である。学部、大学院との連携をさらに強化し、本学における日本語教育・日本語研究の拠点として発展させる方策を検討していく必要がある。

第三に、学部教育と大学院教育との接続を一層強化することが求められる。学部生と大学院生の研究交流や合同研究会等を継続し、大学院進学への関心を高めるとともに、研究活動への参加機会を広げることが期待される。

第四に、生成AIの普及に伴う教育研究環境の変化への対応が新たな課題となっている。大学院生が研究活動や修士論文作成において生成AIを適切に活用できるよう、研究倫理や情報リテラシー教育の充実を図ることが大切である。また、教員に対しても生成AIに関するFD活動を実施し、教育研究への適切な活用方法や留意点について継続的に検討していく必要がある。

第五に、社会人対応大学院としての機能をさらに充実させることである。ハイブリッド型授業や遠隔指導の有効性を検証しながら、教育の質を確保するとともに、多様な学習環境に対応できる教育体制の整備を進めていく必要がある。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	言語文化研究科 日本語・日本語教育専攻		
記入者氏名(役職)	池田 広子(専攻主任)		

入 学 定 員		10 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)		3 名(2 名)		
収 容 定 員		20 名			研究指導補助教員数		2 名		
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	8 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数		博士内数	
	2 年	16 名		教 授	4 名	0 名	3 名		
				准 教 授	3 名	0 名	1 名		
				専任講師	0 名	0 名	0 名		
				兼 担	0 名	0 名	0 名		
計	24 名	計	7 名	0 名	4 名				
休 学 者 数 (年度末集計)		0 名	非常勤講師数 (5/1現在)		3 名				
退 学 者 数 (年度末集計)		1 名							
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	10 名	授 業 科 目 数	春学期	15 コマ				
	進 学	0 名		秋学期	16 コマ				
	そ の 他	3 名		通年/その他	0 コマ				
	計	13 名	開 講 総 コマ 数	春学期	16 コマ	内非常勤 担当	8 コマ		
				秋学期	17 コマ		6 コマ		
			通年/その他	0 コマ		0 コマ			

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action) ① 引き続き様々な院生の指導にきめ細かく対応しながら、各自の研究が計画的がスムーズに進むように支援していく。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 引き続き様々な院生の指導にきめ細かく対応しながら、各自の研究が計画的がスムーズに進むように、他の教員と協力体制を強化していく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do) ① 留学生や社会人院生を含む多様な院生に対し、それぞれの状況に応じた研究指導および履修支援を行った。
	2. 点検・評価(Check) ① 教員間の連携により多面的な研究支援を行うことができたが、院生の背景や研究環境の多様化に対応するため、さらなる支援体制の充実が必要であることが確認された。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 引き続き様々な院生の指導にきめ細かく対応しながら、各自の研究が計画的かつ円滑に進むよう支援していく。 ② 生成AIの普及を踏まえ、大学院生が研究活動や修士論文作成において生成AIを適切に活用できるよう、研究倫理や情報リテラシーに関する指導の充実を図る。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 引き続き様々な院生の指導にきめ細かく対応しながら、各自の研究が計画的かつ円滑に進むよう、教員間の協力体制を強化していく。 ② 研究指導の過程において、生成AIの活用方法および留意点について継続的に指導し、研究倫理や学術的誠実性に対する理解を深める機会を設ける。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標(Action) ① ハイブリット型授業についてはさまざまな限界があることを把握しつつ、特に社会人に対して柔軟に対応し、きめ細かな配慮を行っていく。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① ハイブリット型授業の有効活用を目指し、引き続き対面参加が難しい院生に対してきめ細かな配慮ができるように取り組む。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況(Do)
	① 対面授業とオンライン授業を組み合わせたハイブリッド型授業を実施し、社会人院生に対して多様な学習環境で対応した。
	2. 点検・評価(Check)
	① ハイブリッド型授業は多様な学生の学修継続に一定の効果をもたらした。一方で、対面授業と比較した場合のコミュニケーションや学習環境に関する課題も確認され、授業運営方法について継続的な検討の必要性が認められた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① ハイブリッド型授業については様々な限界があることを把握しつつ、特に社会人院生に対して柔軟に対応し、きめ細かな配慮を行っていく。
	② 生成AIを活用した教育・研究活動への対応を進めるため、教員の知識向上および情報共有の機会を充実させる。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① ハイブリッド型授業の有効活用を目指し、引き続き対面参加が難しい院生に対してきめ細かな配慮ができるよう取り組む。
	② 生成AIに関するFD活動を実施し、教育・研究における活用方法や課題について教員間で情報共有を行う。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① ゼミ担当の学科教員が中心となり、大学院進学の道について情報提供の機会を設けるよう努める。
	② 引き続き院生の研究活動が活発になるように積極的に働きかける。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 「専門とキャリア」や「ゼミ」の時間を活用して、目白大学進学に関する情報を提供したり、学部と院生の交流の機会を作るようにする。
	② 大学院生と学部生が共に参加する合同研究会を企画し、学術的な交流文化の土壌を育てていくようにする。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況(Do)
	① 学部教育と大学院教育との接続を意識し、学部から大学院に進学したロールモデルの学生を紹介するように努めた。
	② 院生の研究活動を支援し、研究発表や研究交流への参加を促し、一定の成果が認められた。
	2. 点検・評価(Check)
	① 大学院進学に関する情報提供を継続的に行うことで、学部生の大学院教育への理解促進につながった。
	② 院生の研究活動や学会発表(日本語教育学会、小出記念日本語教育学会、日本言語文化研究会など)が行われたが、さらなる充実が課題として認識された。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① ゼミ担当の学科教員が中心となり、大学院進学の道について情報提供の機会を設けるよう努める。
	② 具体的な目標値をもって、引き続き院生の研究活動が活発になるよう積極的に働きかける。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 「専門とキャリア」や「ゼミ」の時間を活用して、目白大学大学院に関する情報提供を行うとともに、学部生と大学院生との交流の機会を設ける。
	② 大学院生と学部生が共に参加する合同研究会を企画し、学術的交流の活性化を図る。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	言語文化研究科 中国・韓国言語文化専攻		
記入者氏名(役職)	金 河守(専攻主任)		

入 学 定 員		10 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)		2 名(2 名)	
収 容 定 員		20 名			研究指導補助教員数		3 名	
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	3 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数		博士内数
	2 年	6 名		教 授	6 名	0 名	6 名	
				准 教 授	0 名	0 名	0 名	
				専任講師	1 名	0 名	1 名	
				兼 担	0 名	0 名	0 名	
計	9 名	計	7 名	0 名	7 名			
休 学 者 数 (年度末集計)		3 名	非常勤講師数 (5/1現在)		2 名			
退 学 者 数 (年度末集計)		0 名	授 業 科 目 数	春学期	20 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	2 名		秋学期	23 コマ			
	進 学	0 名	通年/その他	0 コマ				
	そ の 他	1 名	開 講 総 コ マ 数	春学期	23 コマ	内非常勤 担当	10 コマ	
	計	3 名		秋学期	26 コマ		8 コマ	
				通年/その他	0 コマ		0 コマ	

項目	2024年度 自己点検評価
教育 (学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 学生の研究活動が学会発表できる水準になるよう指導する。学生(院生)が自身の研究成果を発表する。発表の機会を年2回獲得する。
	② 専攻における研究教育や学生指導のFDを年1回設ける。教員が相互に学び、知見を深める場を設ける。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① ゼミにおいて論文指導を研究会・学会発表水準に高める。専攻でも研究発表会を実施する。
	② 研究科や専攻の学術的交流の場を設ける(学会を招致する)。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育 (学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① ゼミ指導において、論文構成や先行研究整理、発表資料作成に関する指導を継続的に行い、研究会・学会発表を意識した研究指導を実施した。
	② 大学院における社会人受け入れの在り方や社会人の「学び直し」に関するFD研修会を実施し、教員が一定の知見を得た。
	2. 点検・評価(Check)
	① 一部の大学院生については研究会発表や学会発表に向けた準備が進み、研究成果を外部へ発信する意識の向上が見られた。
	② 研究計画や分析方法の整理に時間を要する学生も多く、発表水準に到達するまでの個人差が大きいことが課題として確認された。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 学会発表に必要な研究水準へ到達するためには、研究初期段階から計画的な指導を行う必要がある。
	② 韓国学部新設後の教育体制との連携を踏まえ、大学院においても研究力向上および学会発表支援体制をより充実させる必要がある。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 前期・後期にそれぞれ研究進捗報告会を実施し、段階的に研究内容をブラッシュアップできる体制を整える。
	② 学部・大学院を横断した研究発表会やFD活動を実施することで、研究指導体制および学術交流の活性化を図る。

項目	2024年度 自己点検評価
管理 運営	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 社会人学生受け入れを構想する多様なニーズに応えられる研究科をめざし、カリキュラムを再検討する。
	② 中国言語文化分野と韓国言語文化分野の分離案を提示する。
	③ 研究科全体で修了生の就職や進学に関するデータを作成する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 入試広報部と連携を取りつつ、オープンキャンパスの個別相談を更に充実し、韓国関連のパンフレット・チラシを作成する。
	② 中国言語文化分野と韓国言語文化分野の分離について、研究科内での意見交換の場を設ける。
	③ 修了生の進路状況データをもとに、専攻内で学生のキャリアパスに関する議論を始める。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 社会人学生を含む多様な学修ニーズに対応するため、研究科における教育内容や履修モデルについて検討を行った。
	② 中国言語文化分野と韓国言語文化分野の分離について、構成員個々が検討した。
	③ 学部教育と大学院教育との接続性を意識し、研究指導体制や授業内容の見直しに向けた情報共有を行った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 社会人学生の受け入れに関する意識は高まり、多様な履修形態への対応の必要性が共有された。
	② 中国言語文化分野と韓国言語文化分野の分離に関しては、大きな進捗はみられなかった。
	③ 具体的な制度設計やカリキュラム改定案の策定については、引き続き検討を要する段階にある。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 社会人学生が学びやすい柔軟な履修モデルや研究指導体制をさらに整備する必要がある。
	② 韓国学部新設後の教育内容との整合性を踏まえ、大学院教育としての専門性を明確化する必要がある。
	③ 次年度は、韓国言語文化専攻における具体的なカリキュラム改定案を作成し、教育課程の再編を進めたい。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 社会人学生の履修ニーズに関する情報収集を行い、授業運営や研究指導方法の見直しを検討する。
	② 韓国学部との接続性を考慮しながら、大学院教育として求められる専門科目や研究指導内容を整理する。
	③ 専攻内で継続的に協議の場を設け、カリキュラム改定案の具体化を進めていきたい。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 専攻内で各教員の社会貢献活動の成果や情報をデータ化し、今後の活動方針を策定する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 研究科会議で社会貢献活動に関する情報共有を行う。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 各教員が各自の専門分野の知見を活かし、地域社会などで意欲的な活動を展開した。集約はできていない。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 社会貢献活動の実態について、活動内容の分類・整理方法については統一的な基準が確立されていないため、活用可能性には課題が残った。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 社会貢献活動の情報を集約し、専攻としての社会貢献の方針を明確化するとともに、研究・教育との連関を意識した活動推進体制を構築する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 研究科会議において定期的に社会貢献活動の報告・共有の機会を設け、専攻としての方針策定に反映させる。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)		2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	リハビリテーション学研究科		
記入者氏名(役職)	春原 則子 (研究科長)		

(1)特筆すべき事項

< 教育 >

- ・修士論文評価システムにより該当年次の院生の修士論文の審査が円滑に行われた。主査・副査を中心に発表会や発表会後の指導が行われ、2名ともに修士論文として十分な要素を備えているという評価が得られた。評価点第1位の院生が修了式で総代を務めた。
- ・完全ハイブリッド化を目指し、授業や発表会を実施した。文献検索、統計などの校内の機器を用いた演習も可能な限り遠隔授業で行えるようにした。最終発表会は院生の経験のため、対面での発表を義務付けることを継続した。
- ・院生の海外リハビリテーション視察を実施、院生に参加を募ったが、院生からの参加希望者はいなかった。

< 管理運営 >

- ・保健医療学部の各学科において複数の機会にて在校生への広報活動を行なった。
- ・毎月、保健医療学部教授会の前後にリハビリテーション学研究科委員会を開催し(計12回)、研究科の運営、情報の共有を図った。教務委員と入試広報委員を各学科2名選出し、合同で月1～2回委員会を開催し(計11回)、研究科運営に関わる企画立案、推進を担当した。
- ・受験生確保を目指して、PT・OT就職説明会とST就職説明会において研究科案内と修士課程経験者によるプレゼンテーションを行った。また、就職説明会案内送付時に大学院案内とフォーラムの案内を同送した。大学院案内は実習訪問時にも持参し配布、周知を図った。東京作業療法学会誌、機関誌作業療法、理学療法科学、言語聴覚療法への広告掲載を行うとともに、実習訪問時、学会参加時に大学院チラシを配布するなどの広報活動を行った。
- ・遠隔授業におけるゼミ運営費および備品の使用について、関係部署と協議し、翻訳ソフトのサブスクリプションなど有効な予算執行を進めた。

< 社会貢献 >

- ・社会貢献・広報活動として、リハビリテーション学研究科主催の公開フォーラムを開催した。講演は先生()、田畑陽平先生(株式会社たばこま代表)により、「専門性x好きは可能性無限大」(2024.11.2)と題して行われた。参加者は 名(うち学部生 名)の参加があった。なお、大学院の広報を行うため、フォーラムの第2部として本研究科修了生に在学中の経験や修了後の進路について発表してもらった。参加者からのアンケートでは、オンライン開催は好評であった。

(2)今後の課題

< 教育 >

- ・修士論文の質の向上のために、修士論文提出時に指導教員が学位論文提出前に論文の剽窃確認を行う。
- ・公開フォーラムは教員FDの場とする。
- ・今後も中間発表や、最終発表、1年生の構想発表でコメントシートの活用やルーブリック評価を継続し、主査・副査の指導を充実させ、質の高い修士論文完成に繋げる。
- ・遠方、留学生の入学を促進するために授業、論文指導、発表会を完全ハイブリッドで開催できるようにする。最終発表のみ、院生の対面での発表を課す。

< 管理運営 >

- ・院生確保のため、学部生への広報を促進する。専門学校、実習地、学会・研究会での大学院の広報、および専門雑誌への広告掲載を継続する。
- ・在学生に対して、大学院フォーラムの参加促進、就職説明会での情報提供、各学科の卒業研究、キャリア教育の一部として在学生への啓蒙を行う。
- ・今後の運営に資するため、修了生アンケートを実施する。
- ・大学院入学者の増加と学部卒業生の進路選択の一つとして学内入試の検討を継続する。
- ・引き続き、完全遠隔授業としての備品予算の有効な使用方法について関係部署と調整をする。

< 社会貢献 >

- ・院生の海外リハビリテーション視察への参加を促進し、院生と教員の研究のための自己研鑽を促進し、広報につなげる。
- ・研究科の広報活動である公開フォーラムの参加を拡大するため、計画的に全国的な広報活動を進める。また、在学生の参加を促すため、内容も在学生も興味を持てるものとする。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	リハビリテーション学研究所 リハビリテーション学専攻		
記入者氏名(役職)	後藤 多可志(専攻主任)		

入学定員		15名	設置基準で必要な専任教員数	指導教員数(うち教授数)	6名(4名)
収容定員		30名		研究指導補助教員数	6名
学生数 (5/1現在) ※含留学生	1年	5名	専任教員数 (5/1現在)	特任内数	博士内数
	2年	4名		教授	13名
	計	9名		准教授	10名
				専任講師	2名
				兼任	0名
				計	25名
休学者数(年度末集計)		0名	非常勤講師数(5/1現在)		5名
退学者数(年度末集計)		0名	授業科目数	春学期	15コマ
進路状況 (年度末集計)	就職	3名		秋学期	10コマ
	進学	0名		通年/その他	3コマ
	その他	0名	開講総コマ数	春学期	14.5コマ
	計	3名		秋学期	9.6コマ
				通年/その他	44コマ
				内非常勤担当	2.7コマ
					1コマ
					0コマ

項目	2024年度 自己点検評価
教育(学生指導含む)	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① ルーブリック評価表等を利用して、論文審査の客観性、妥当性の検証を重ねる。
	② 参加しやすく、活発な討議、質疑応答が出来る発表会の年3回の開催を継続する。
	③ ハイブリッド型授業を実施し、院生と教員との交流を深める。
教育(学生指導含む)	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① ルーブリック評価表を使用して、論文審査の客観性、妥当性のモニタリングを蓄積する。また、指導教員が学位論文提出前に論文の剽窃確認を行う。
	② 発表会への教員の参加率を高め、対面、オンラインのメリットを活かしたハイブリッド型の発表会を継続する。
	③ ハイブリッド型授業など社会人が出席しやすい開講方法を継続し、発表会の終了前後の時間や親睦会などで院生との交流を促進する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育(学生指導含む)	1. 取組状況(Do)
	① 3本の修士論文について、ルーブリック評価表の結果を全体で確認したが、評価表は3段階評価でなく5段階評価がよいとの意見が出された。また、最終発表において主査もしくは副査がやむを得ない事情により欠席する場合の対応が必要であるとの意見が出された。
	② 参加しやすく、活発な討議・質疑応答が出来る、対面・オンラインのメリットを活かしたハイブリッド型の発表会を年4回開催した。
	③ 社会人が出席しやすいオンライン授業に全面移行した。発表会は、終了後に30分から1時間程度の時間を設け、教員と院生が意見交換できる場を提供した。
教育(学生指導含む)	2. 点検・評価(Check)
	① 学位論文提出前の剽窃確認が不十分であった。また、最終発表評価のためのルーブリック表について現行の3段階評価でよいか検討が必要である。
	② 計画通り、実施できた。
	③ 計画通り、実施できた。
教育(学生指導含む)	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① ルーブリック評価表の見直しを行う。また、学位論文提出前の剽窃確認方法や確認後の対応について検討を進める。さらに、最終発表会で、審査員(主査・副査)のやむを得ない事情による欠席時の対応方法を検討する。
	② 引き続き、参加しやすく、活発な討議・質疑応答が出来る、対面・オンラインのメリットを活かしたハイブリッド型の発表会を開催する。
	③ 引き続き、社会人が出席しやすいオンライン型の授業を推進する。発表会後に、教員と院生が交流を深められる機会を設定する。
教育(学生指導含む)	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① ルーブリック評価表について、3段階評価から5段階評価への変更を検討する。指導教員から提出された剽窃確認の資料について、提出・管理ルールを検討する。最終発表会で、審査員(主査・副査)のやむを得ない欠席について、対応方法を検討する。
	② 参加しやすく、活発な討議・質疑応答が出来る、対面・オンラインのメリットを活かしたハイブリッド型の発表会を、計3回開催する。
	③ オンライン型の授業を実施する。発表会は、終了後に教員と院生が意見交換できる場を提供する。さらに、発表会後に親睦会を企画し、教員と院生、院生同士の交流を促進する。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 学部卒業生等の内部進学者数を増加させるため、学部卒業生入試新設に向けて計画・準備を行う。
	② 広報活動のさらなる拡大を検討する。
	③ 完全ハイブリッド型の授業の実施により、全国および留学生の入学を促進する体制を拡充する。
管理運営	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 学部卒業生入試の新設に向けて、在学生に大学院進学の意味、キャリア形成へのメリットを理解してもらうための対策(大学院FD、公開フォーラム、特別講義等)への参加、卒業研究指導段階から進学を視野に入れた指導、就職説明会でのプレゼンテーション)を行つとともに、各学科での対策を実施する。
	② SNS、機動性チラシ、学会誌への掲載、関連学会でのブース設置などを積極的に行い、かつ、計画的に早めに広報活動を展開する。
	③ 完全ハイブリッド型の授業の実施により、全国および留学生の入学を促進する体制の整備を行う。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do)
	① 学部生に進路選択肢の1つとして大学院進学があることを理解してもらうべく、1年次の講義から研究・大学院にふれられるよう各学科で対応した。就職説明会や公開フォーラムでは、在学生や本学卒業生を含む現任者に対して、大学院のプレゼンテーションを行った。各教員が卒業生への働きかけを積極的に行った。
	② SNS、チラシ、学会誌への掲載(「理学療法ジャーナル」、「東京作業療法」、「作業療法ジャーナル」、「言語聴覚研究」および「総合リハビリテーション」)、関連学会でのブース設置などの広報活動を積極的に行った。
	③ 全面オンライン型の授業を実施し、国内外から入学できる体制を整備した。
	2. 点検・評価 (Check)
管理運営	① 卒業生や在校生への働きかけを積極的に行うことができた。
	② 若者(入学候補者)にリーチできる広報活動を実施することができた。
	③ 地方からの受験生を募ることができた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き、学部卒業生も含め、国内外からの入学者確保のための手段を検討する。
管理運営	② 引き続き、広報活動のさらなる拡大を検討する。
	③ 全面オンライン型の授業の実施により、国内外からの入学を促進する体制を引き続き拡充する。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 各教員が自らの研究活動や大学院の魅力を学外で積極的に発信し、「1教員・1院生」を目標に入学者確保に努める。学部生の進路選択肢として、1年次の講義から研究・大学院にふれられるよう、各学科で対応する。就職説明会や公開フォーラムでは、在学生や本学卒業生を含む現任者に対して、大学院のプレゼンテーションを行う。
	② SNS、チラシ、学会誌への掲載、関連学会でのブース設置などを積極的に行い、かつ、計画的に早めに広報活動を展開する。
	③ 全面オンライン型の授業の実施により、引き続き国内外からの入学を促進する体制の整備を行う。

項目	2024年度 自己点検評価
社会貢献	課題と2025年度の改善目標 (Action)
	① 多職種の現任者および学部生に役立ち、多くの人が参加しやすいフォーラムを開催する。
	② 院生の海外リハビリテーション視察への参加を促進する。
	改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 多職種の現任者および学部生が興味のあるテーマ、内容を検討し、多くの人が参加しやすいオンライン型のフォーラムを開催する。
社会貢献	② 院生の海外リハビリテーション視察に向けた計画を具体化する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会貢献	1. 取組状況 (Do)
	① 2025年11月1日(土)に『地域支援に生かす専門性と「得意」～リハビリテーションの可能性は無限大～』というテーマで、安田一貴先生(NPO法人 laule' a 遊びリパークリノアたまブラ)、田畑陽平先生(株式会社地域医療ラボ)による公開フォーラムを実施した。93名(学部生61名)の参加を得た。
	② 海外リハビリテーション視察支援に向けた計画を立て、院生に参加を募った。
	2. 点検・評価 (Check)
	① 計画通り、実施できた。
社会貢献	② 残念ながら、院生の参加申し込みはなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 引き続き、多職種の現任者および学部生にも役立ち、多くの人が参加しやすいフォーラムをオンラインで開催する。
	② 引き続き、院生の海外リハビリテーション視察への参加を促進する。
	③ 社会貢献に対する個々の教員の活動が意識化されていない。
社会貢献	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① 多職種の現任者および学部生が興味のあるテーマ、内容を検討し、多くの人が参加しやすいオンライン型のフォーラムを開催する。
	② 院生の海外リハビリテーション視察を計画し、具体化する。
	③ 個々の教員が専門性を生かして社会貢献を行う。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート4 (短大学長・学部長・研究科長)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程(総括)		
学部名・研究科名	看護学研究科		
記入者氏名(役職)	糸井 志津乃(研究科長)		

(1)特筆すべき事項

【教育・研究】

- ①研究計画書・論文作成手引きなど、学生がわかりにくい文面を見直した。継続的に見直していく。
- ②特別研究は3つの分野があり、各分野ともに定期的に対面を取り入れ、遠隔授業のハイブリッドでの指導を行った。
- ③コミュニティ看護学分野の学生1名が、学会で研究の一部を発表し、看護学研究科として加藤隆之記念修学支援奨励金に申請し通過した。
- ④教員の院生指導に役立てるために、講師を招いて「スコーピングレビュー」に関するFD研修を開催した。学部長等会議(研究科)および学部内にて案内した。看護学科から10名の計20名参加した。
- ⑤新宿キャンパスへの移動にともない、修士論文の印刷・保管・閲覧に関する調整を、フローチャート等の作成を図り、軌道に乗せた。
- ⑥2025年度に論文提出した3名は、2年課程の院生1名(看護マネジメント学分野)、長期履修課程1名(ウィメンズヘルス看護学分野、コミュニティ看護学)であり、最終試験に合格したのは2名だった。1名は延長申請を提出した。

【組織マネジメント等】

- ①2024年4月より新宿キャンパスに移動したことを周知するため都内の受験生への周知に力を入れた。専門学校、病院等を含めて200ヶ所(埼玉県、東京都)に看護学研究科のチラシを送付し、看護学雑誌にも案内を掲載した。病院勤務の1名、専門学校勤務の1名の受験生を確保した。
- ②看護学研究科のカリキュラムについては、DPおよび過去の入学者データ、社会のニーズ、学部の人事との連動の視点から、現行の3分野の教員配置を維持することとした。学生数が減少傾向であり、選択科目においては、閉講する科目が発生し、急遽非常勤から学内講師へ交替した。学生数確保も含めて時間割、カリキュラムについて継続的に検討をしていく。
- ③研究室のデスクトップ3台は、情報システム課と調整し、メンテナンスをしていたが、サポート期間が終了となるwindows10であったため、処分した。研究室の使用に対して新規購入を予定する。
- ④新宿キャンパスでの学生が使用するコピー等についての使用勝手が、教員の中で理解不足や意思統一が図れていないことが発覚した。各教員の認識の確認および定期的なインフォメーションを図っていく。次年度は約10名の修了予定者がおり、混乱がないように調整を図る。
- ⑤定年の教員2名に伴い、指導補助教員2名を確保した。指導教員7名、補助教員5名で12名の教員構成を整えた。

【社会貢献等】

- ①ステークホルダーとしての実習病院・施設及び看護協会でのマネジメント研修の講師を行うなど7件実施した。
- ②リハビリテーション研究科のフォーラムでは、看護学研究科として協賛した。
- ③学部や修了生との連携を図り、研修等の依頼がある場合には継続していく。

(2)今後の課題

- ①院生確保:学部や大学院の修了生との連携を図り、院生確保に努める。
- ②新宿キャンパスでの大学院生の学習(学修)活動に支障がないよう、引き続き事務局との連絡調整等、連携に努める。
- ③将来の認証評価を踏まえ、大学院の3Pとカリキュラムとの整合性など検討が必要であり、FD研修を通して課題の洗い出しを図る。
- ④各教員における学内・学外問わず他研究科との協力・連携事項などがあれば研究科として推奨するなど、知の交流を図る。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	シート3 (専攻主任記入)	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	教育課程		
研究科名・専攻名	看護学研究科 看護学専攻		
記入者氏名(役職)	風間 眞理(専攻主任)		

入 学 定 員		15 名	設置基準で必要な専任教員数		指導教員数(うち教授数)		6 名(4 名)		
収 容 定 員		30 名			研究指導補助教員数		6 名		
学 生 数 (5/1現在) ※含留学生	1 年	4 名	専 任 教 員 数 (5/1現在)			特任内数		博士内数	
	2 年	9 名				教 授	10 名	0 名	7 名
						准 教 授	1 名	0 名	1 名
						専任講師	0 名	0 名	0 名
						兼 担	0 名	0 名	0 名
計	13 名	計	11 名	0 名	8 名				
休 学 者 数 (年度末集計)		1 名	非常勤講師数 (5/1現在)			7 名			
退 学 者 数 (年度末集計)		0 名	授 業 科 目 数		春学期	11 コマ			
進 路 状 況 (年度末集計)	就 職	2 名			秋学期	9 コマ			
	進 学	0 名			通年/その他	5 コマ			
	そ の 他	0 名	開 講 総 コ マ 数		春学期	10.5 コマ	内非常勤 担当	3.5 コマ	
	計	2 名			秋学期	11.5 コマ		2.5 コマ	
通年/その他					18.7 コマ	0 コマ			

項目	2024年度 自己点検評価
教育（学生指導含む）	課題と2025年度の改善目標(Action)
	【特別研究】
	① 評価をさらに厳密に実施するために研究計画審査の実施及び修士論文の口頭試験の実施における方法の統一が必要である。
	② 中間発表会ではなく分野全体で院生の研究を知る機会が必要。
教育（学生指導含む）	③ 研究指導に活かせる内容のFDを継続して研究指導に活かせる環境を整える。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	【特別研究】
	① 研究計画審査および修士論文口頭試験の実施方法の見直しと修正を行う。
教育（学生指導含む）	② 分野ごとに全体の発表会(進捗状況など)を設ける。
	③ 研究指導に活かせるFD研修会を開催する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
教育（学生指導含む）	1. 取組状況(Do)
	【特別研究】
	① 研究計画書および修士論文審査における手引きの内容を分野長会議で見直し修正を行い、研究科会議の中で共通認識を図ることができた。
	② 分野毎に研究の進捗状況または研究計画、実施、結果等の確認を行った。
	③ FD研修としてスコーピングレビューについて講義を開催し、文献研究の一つのまとめ方として、研究指導に活かせるようにした。
	2. 点検・評価(Check)
	【特別研究】
	① 研究計画書および修士論文審査における手引きの内容を見直すことができた。
	② 分野毎の活動として進捗状況の確認ができた。
	③ FD研修は100%の参加であった。研究方法の講義でも院生にスコーピングレビューについて紹介した。今後の人材育成のために学部の教員にも案内し、教員の研究活動の向上にも役立ったと感想が聞かれた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	【特別研究】
教育（学生指導含む）	① 研究計画書・論文作成手引きなど、学生がわかりにくい文面があった。研究計画書及び修士論文審査の評価内容を毎年見直す。また、院生に周知して研究計画書および修士論文の内容の充実度をあげる。
	② 研究の進捗状況報告から、修了時期の確認を行い、9月、3月の修了生の有無を把握する。
	【FD研修】
	① 将来の認証評価を踏まえ、大学方針3Pの視点から改善点などの洗い出しを行う。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	【特別研究】
	① 次年度の準備の際に、手引き等の見直しを図る。院生へ新年度オリエンテーションにて説明を行う。
	② 各学期にて、研究進捗状況を確認するとともに修了時期を確認する。
	【FD研修】
	① 大学院のFDでは、3Pと実際の入試・教育内容・評価等との整合性を確認し見直す。

項目	2024年度 自己点検評価
管理運営	課題と2025年度の改善目標 (Action) 【教育課程】 ① カリキュラムについては、保留状態となっている。科目担当者が入れ替わったこともあるので、カリキュラムに関しては時間をおく方が適当であると考え る。 ② さらに、研究科委員会にて情報を共有をさらに進め、問題解決を研究科で検討する。 【受験者数】 ① チラシを配布できたが、受験者数は増えていないことから配布先および配布数を検討する。 ② 受験希望者へは真摯に話を聞き、相談にのれたが受験に結び付かない。 改善に向けての具体的な計画 (Plan) 【教育課程】 ① カリキュラム変更が必要な理由を明確にする。 【会議運営】 ① 研究科委員会にて議題のルーチンワーク化と検討事項を募る。 【受験者数】 ① チラシ配布は継続し、配布先を広げる(埼玉県専門学校、民間病院、国立・都立病院)。 ② 受験希望者には真摯に対応し、辞退を招かない。
項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
管理運営	1. 取組状況 (Do) 【教育課程】 ① 入学生の減少により、選択科目においては、閉講科目が発生した。また、非常勤講師の移動があったため学内講師へ依頼した。 ② 2024年度からMUSCから新宿キャンパスへの移動したため、業者・事務局(修論印刷・図書館保管、教務、学生課等)との調整など体制等を整えた。 【会議運営】 ① 研究科委員会にて、議題の確認をするために年度内に2回分野長会議を開催し課題の検討を行った。 【受験者数】 ① 新宿キャンパス周辺の専門学校等にもチラシ配布(学会、郵送)を行った。加えて、雑誌に広報記事を掲載した。 ② 受験希望者に対してはオープンキャンパス以外に随時対応した。受験対象者でない方からの相談もあったが、将来に向けての助言も行った。 【環境整備】 ① 研究室のデスクトップパソコン3台について、使用にあたって起動が遅いため定期的な点検を行った。 2. 点検・評価 (Check) 【教育課程】 ① 選択科目閉講があったことは、今後の学生数確保および時間割、カリキュラムの妥当性と時間割の検討が必要。 ② 修士論文の印刷・保管・閲覧に関する調整は、教員の役割を位置づけ、フローチャート等の作成を図り軌道に乗せた。 【多部門との調整】 ① 教務および学生課との連絡については、研究科主任および研究科長を通じて対応できた。 【会議運営】 ① 手引きや論文作成等のスケジュール等、分野長会議にて課題を見直すことで委員会メンバー間での調整が図れた。 【受験者数】 ① 2026年度入学生は看護マネジメント分野2人のみであった。他分野の学生の入学はなかった。 ② 受験希望者にはオンライン対応も行い迅速に対応できた。 【環境整備】 ① デスクトップパソコンはWindows 10でありサポート終了の機種であった。対面講義・指導を予定している教員が、研究室を使用するため、新規の購入が必要。ノートパソコンは現在2点あり、使用可能である。 3. 課題と次年度の改善目標 (Action) 【教育課程】 ① 自由選択科目の時間割上、2年間2科目程度の閉講科目が発生した。カリキュラムの見直しとともに、選択科目が履修できる時間割を検討する。 【会議運営】 ① 研究科委員会では、各教員の意見徴収が不十分である。月1回分野長会議を予定し、研究科委員会の議題を予め検討する。 【受験者数】 ① 新宿キャンパスに移動して2年目であり、近県への周知が不十分な可能性があるため、近県への医療職対象の周知を継続する。 ② 受験希望者の相談等についてはオープンキャンパス以外にも随時相談可能なオンライン対応を継続する。 【環境整備】 ① パソコンの使用応用性から1台は必要である。ノートパソコンを新規購入する。

	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	【教育課程】
	① 大学院のFDで、3Pの整合性を評価するために科目とDPの整合性を確認からカリキュラムの妥当性を図る。
	【会議運営】
	① 分野長会議にて研究科委員会の議題の検討を行う。
	【受験者数】
	① チラシ配布と雑誌への掲載の継続およびSNS、学会での広報活動を行う。
	② 学部のための担当教員も含めて実習施設などの広報活動等、学生数確保のための広報活動を行う。
	【環境整備】
	① 情報システム課の協力を得て処分し、ノートパソコンを購入する。

項目	2024年度 自己点検評価
社会 貢献	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 修了生が参加できる企画を練る
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 修了生が参加できる特別講演を企画する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
社会 貢献	1. 取組状況(Do)
	① 産学連携強化のため、ステークホルダーとしての修了生のホームカミングデイの企画を行った。
	② ステークホルダーとしての実習病院・施設および看護協会でのマネジメント研修の講師を行うなど、7件実施した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 修了生と連携してホームカミングデイを企画することはできたが、講演会を企画することまではできなかった。しかし、修了生のホームカミングは継続し、新たな企画の可能性を探る。
	② 学部との連携のもと、各教員の社会貢献について把握する。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action)
	① 修了生との連携強化を図る。地域住民または学部生、教員を対象に医療・保健に関連した企画を実施する。
	② 研修等での講師依頼がある場合は継続する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 修了生と連携して講演等を開催する。

付 属 施 設

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	地域連携・研究推進センター	
関連委員会・センター	地域連携・研究推進センター運営委員会(18名)、センター員会議(13名)	
担当部署	大学企画室	
記載責任者(役職)	石川 正憲(センター長)、野澤 桂子(分室長)	
会議概要(実績回数)	地域連携・研究推進センター運営委員会(1回)、センター員会議(0回)	
添付エビデンス	地域連携・研究推進センター運営委員会資料、議事概要	
		※人員数は5月1日現在
	専任	非常勤・パート
センター員数(新宿)(5月1日現在)	7	0
分室員数(岩槻)(5月1日現在)	4	0

項目	2024年度 自己点検評価
研究推進	課題と2025年度の改善目標(Action) ① 規程に則し、研究紀要を発行する。 ② 「目白大学・目白大学短期大学部 オープンアクセス方針」及び「目白大学・目白大学短期大学部 リポジトリ運用方針」に沿ってリポジトリを運用し、研究成果の公開活動を活性化する。 ③ 剽窃チェックツール(iThenticate)の利用を促進する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 研究紀要編集委員長会議にてスケジュール等の周知を図り、遅滞なく刊行する。 ② リポジトリで公開する研究成果の種類について、関係省庁等からの通知を参考に検討する。 ③ 剽窃チェックツール(iThenticate)の利用促進について、FD研修等の機会を利用し、研究者に周知を図る。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
研究推進	1. 取組状況(Do) ① 研究紀要編集委員長会議を実施。研究紀要6誌を発行した。また、「目白大学短期大学部研究紀要出版規程」を改正した。 ② 目白大学リポジトリを運用し、研究紀要等の研究成果をインターネット上に公開した。 ③ 剽窃チェックツール(iThenticate)のアカウント発行の対象を全研究者とし、研究目的での利用を促進した。
	2. 点検・評価(Check) ① 編集委員長会議(2025年5月23日開催)で決定したスケジュールに基づき、年度内に全紀要を発行することができた。「目白大学短期大学部研究紀要出版規程」第3条 投稿資格を改正し、2026年度から「目白大学短期大学部研究紀要」に他機関の研究者を含む共著での論文投稿が可能となった。 ② 目白大学リポジトリにおいて、定期刊行物8誌に収録された研究論文等を公開した。2025年度は「外国語学部開設20周年記念論集」に収録された研究論文も登録し、本学の研究成果を広く発表する機会となった。 ③ 剽窃チェックツール(iThenticate)のアカウント登録申請は、2025年度中に6件あり、希望者全員にアカウントを発行した。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 規程に則し、研究紀要を発行する。研究紀要における研究公正性確保のため、研究倫理に関する誓約書の提出を求める。 ② 「目白大学・目白大学短期大学部 オープンアクセス方針」及び「目白大学・目白大学短期大学部 リポジトリ運用方針」に沿ってリポジトリを運用し、研究成果の公開活動を活性化する。特に、2026年度科研費より義務付けられた、研究成果即時オープンアクセスへの対応を検討する。 ③ 剽窃チェックツール(iThenticate)の利用を促す。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 研究紀要編集委員長会議にてスケジュール等の周知を図り、遅滞なく刊行する。新たに研究倫理に関する誓約書を策定し、著者からの提出を求める。 ② 従前の研究成果公開事業を継続する。オープンアクセスへの体制整備について、関係省庁等からの要請事項を整理し、他大学例を踏まえた上で、本学に適した対応を検討・実施する。必要に応じて、各種方針の見直しや新設、リポジトリのコンテンツ拡充を行う。 ③ 剽窃チェックツール(iThenticate)の利用促進について、研究者に周知を図る。

項目	2024年度 自己点検評価
地域貢献	課題と2025年度の改善目標(Action) ① Teams等を活用し、他学科の取り組み内容や外部からの地域連携関係の事業依頼について情報共有を行い、地域連携事業の活性化を図る。 ② 事業報告書の書式を作成し、冊子の作成やウェブサイトでの公表等を行う。併せて、地域連携・研究推進センターのウェブページを更新する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 春学期中にTeams等を活用した情報共有を検討し、実施する。 ② 2025年度は新宿キャンパスで試行を行い、春学期中に報告書書式の作成と提示を行う。12月～年度末にかけて報告書のとりまとめを行い、学園ウェブサイト上で公表する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
地域貢献	1. 取組状況(Do) ① 情報共有の取組は実施に至らなかった。 ② 事業報告書の提出を各事業代表者に周知し、すべての事業について回収した。
	2. 点検・評価(Check) ① 地域連携事業の活性化を図るため、①事業募集の周知②応募に至っていない取組のフォロー③採択された各事業の取組への支援④各事業及びその他の地域連携活動についての公表、広報⑤地域の外部団体等との協力関係の構築、連携を行っている。①②③⑤については引き続き取り組むこととし、④については新たな取り組みが必要である。 ② 2025年度は9件の地域連携事業があり、各事業代表者に事業報告書の書式・記入例を提示した結果、すべての事業について報告書の提出があった。体裁等について確認・修正を行い、取りまとめた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 2026年度の地域連携事業及びその他地域連携活動について、事業報告書の公表と合わせて、地域連携・研究推進センターのウェブページの情報更新を行う。 ② 2025年度の事業報告書について、学園ウェブサイトなどで対外的に公表する。2026年度の事業報告書についても提出を周知し、成果物や作成物がある場合は併せて提出を依頼する。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 地域連携・研究推進センターのウェブページの更新内容について検討し、年内を目途に実施する。 ② 事業報告書の提出依頼の際、2025年度からの変更点として成果物や作成物の提出を依頼する。

項目	2024年度 自己点検評価
産学連携	課題と2025年度の改善目標(Action) ① 2025年度以降の産学連携事業の目的と方針を検討する。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 年度内で複数回検討の場を設け、方針を確認する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
産学連携	1. 取組状況(Do) ① 地域連携の取り組みの中で、商店街の活性化や町おこしのアイデアの発案、新商品の開発などに取り組んでいる。
	2. 点検・評価(Check) ① 産学官連携ポリシーに則り活動を行っている。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 産学官連携連携ポリシーに則り、産業界や地域社会の諸課題の解決に寄与する活動を行う。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 産学官連携という枠にとらわれず、本学の多様な学術分野の知の成果を広く社会に還元する取り組みを行う。

項目	2024年度 自己点検評価
岩槻分室班	課題と2025年度の改善目標(Action) ① 学内で複数個所にポスター設置を継続することに加え、4月オリエンテーション時に事務局からの説明を行い、登録者数5%アップを目指す ② 年々交通費が増額し予算を逼迫しているため、ボランティアの基本に立ち回り交通費は学生の自己負担を原則とする。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① ボランティア参加者を対象とした表彰を継続する。 ② 学生への交通費実費の支給は行わない。ただし、学生のボランティア参加へのハードルを下げるため、移行措置として事業代表者が希望する事業についてはクオカードの支給を認める。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
岩槻分室班	1. 取組状況(Do) ① 学内複数箇所へのポスター掲示を継続するとともに、新入生オリエンテーションにおいて配付資料や動画を基にボランティア活動の意義や登録方法について説明を実施した。また、ボランティア参加学生を対象とした表彰制度を継続し、活動意欲の向上を図った。 ② 交通費実費の支給は行わず、原則として学生負担とした。一方で、学生の参加機会を確保するための移行措置として、事業代表者から希望のあった事業については、学生1人につき初回のみクオカード500円分を支給し、参加促進を図った。

岩 槻 分 室 班	2. 点検・評価 (Check)
	① オリエンテーションでの周知や継続的な広報活動により、ボランティア登録者数は前年度と同水準確保できた。また、表彰制度についても参加学生から一定の評価を得ることができた。 ② 交通費支給を見直したことで予算を抑えることができた。活動場所や活動内容によっては交通費負担が参加の障壁となることが懸念されたが、ボランティア参加学生数は増加した。クオカード支給については一定の参加促進効果が認められた。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① 学生のボランティア活動への参加動機や参加後の成長・意識変化を把握できていないため、参加者アンケート等を実施し、その結果を広報物等の作成に活用する。 ② 参加者増加の要因については十分な分析ができておらず、クオカードの支給が参加意欲に与える影響については継続的な検証が必要と考える。 ③ 2027年度以降、カリキュラム改編によりボランティア活動への参加が単位認定の対象となることが想定されており、参加学生の募集手続きなど運用の工夫が求められる。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① ボランティア活動参加者を対象とした事後アンケートを実施し、参加動機や活動を通じた学び、成長実感等を収集する。得られた結果を分析し、掲示物や配付資料等の広報媒体に活用することで、ボランティア活動の魅力を効果的に発信し、参加促進につなげる。 ② 初回参加時に支給するクオカードの金額を500円から1,000円へ増額する。また、前述の参加者アンケートでクオカードについて感想等も収集し、参加促進策としての効果検証および今後の事業改善に活用する。 ③ 活動の実施にあたり、授業化した際の手続き上の課題やその改善方法などを検討する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価				心理カウンセリングセンター											
関連委員会・センター				心理カウンセリングセンター運営委員会(16名)、心理カウンセリングセンター所員会(16名)											
担当部署				心理学研究科臨床心理学専攻											
記載責任者(役職)				杉本 希映 (センター長)											
会議概要(実績回数)				インテークカンファレンス(毎週水曜日13:30～ 実績45回)、センター所員会議1回(5/8)											
添付エビデンス				所員会議資料(前年度との対比資料)											
センター構成員								※人員数は5月1日現在							
職 種		専 任		非常勤・パート		派 遣									
相 談 員		2 名		5 名		0 名									
事務職員		1 名		0 名		0 名									
そ の 他		0 名		0 名		0 名									
計		3 名		5 名		0 名									
相談件数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
		277	279	258	319	239	316	309	313	280	328	292	316	3526 件	

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 所員(主に助教)の退職に伴い、運営が不安定になるため、安定した管理運営のための体制を検討していく。また、料金についても、見直す時期にきているため、改定するか否かを検討していく。
	② 公開講座・公開セミナーは、対面やオンラインなどのそれぞれの形式の特徴を生かして実施する。修了生や在学生の学習機会とするような場として活用するとともに、地域貢献という視点からもテーマを決定していく。
	③ 相談員研修は、来談者のニーズも踏まえ、所員の相談スキルが向上するテーマを選定していく。一部を研修相談員にも参加可能とすることで、実習の機会の確保と質につなげていく。
事業内容	④ 次年度は、相談員による集団療法に相談研修生に参加する取り組みを試行していく。
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 人事面も含め、管理運営、引継ぎ体制を検討する。料金については、近隣大学のカウンセリングセンターの情報を集めながら、検討していく。
	② 公開講座・公開セミナーは、参加者の希望を参考にしながら、心理学で注目されているテーマを選ぶ。また、修了生を中心に再学習の機会になるよう工夫する。
事業内容	③ 相談員研修は、対面とオンラインのハイブリットなど、所員が参加しやすい方法で実施する。内容についても、来談者の動向を分析し、所員の意見を聞きながら内容を検討する。
	④ 集団療法は、試行をすることで課題を明らかにし、相談研修生の安定した実習になるよう検討をしていく。

項目	2025年度自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業	1. 取組状況(Do)
	① 人員の入れ替わりが生じても業務運営に支障が生じないよう、業務の効率化およびオンライン上での情報共有等を進めた。料金改定については議論を重ね、改訂案を作成し、所員会議、運営会議により承認され、2026年4月からの改訂となった。パンフレットやホームページの改訂を行い、1月から利用者への告知、説明を実施した。
	② 地域貢献・還元業務として、9月と2月に公開講座を実施した。
	③ 教育研修業務として、11月と2月に相談員研修を実施した。
事業	④ 外部機関と連携し、所員と研修相談員による依存症を対象にした全4回の集団療法を実施した。所員による全8回のマインドフルネス認知行動療法プログラムを実施した。
	2. 点検・評価(Check)
	① 助教が有期雇用であることから、一定期間ごとに人員の入れ替わりが生じ、安定的な人員体制の確保が困難な状況にある。業務の効率化や引継ぎ体制の強化等により人員変動の影響を少なくするとともに、中長期的には安定した管理運営体制の構築に向けた検討が必要である。
	料金改定については、他大学の状況や所員の意見に加え、近年の物価上昇等の社会的情勢も踏まえて案を作成し、本センターの実情に即した料金設定を行った。また、利用者への告知およびホームページの改訂を3か月前から実施したことにより、大きな混乱なく4月の改訂を迎えることができた。一方で、検査料金については、今後の運用状況を踏まえ、細部について継続的に見直しを行う必要がある。
事業	② 第1回は、春原則子先生による「発達性ディスレクシア」をテーマとした講座を実施し、81名の参加があった。第2回は、小野寺敦子先生による「児童発達支援事業所」をテーマとした講座を実施し、57名の参加があった。いずれも近年の心理臨床支援において関心の高いテーマであり、本センター所員、在学院生、修了生とともに、地域の専門職に対して学習機会を提供することができた。
	③ 第1回は、筑波大学の三益亜美先生を講師として招き、「発達性ディスレクシアのある子どもへの実際の支援～事例を通して～」というテーマで研修を実施した。第2回では例年通り、山王教育研究所の西牧万佐子先生を講師としたケースカンファレンスを行った。本センターの相談員、研修相談員(院生)が参加し、事例を通して学びを深めることができた。
	④ 依存症を対象とした集団療法においては、毎回20名程度の受講者に対し、認知行動療法に基づいた心理教育プログラムを所員と研修相談員により実施することができた。
	マインドフルネス認知行動療法においては、5名の受講者に対し所員が実施し、研修相談員も受講者として4名参加した。これらの取り組みにより、利用者に集団療法を提供できたと共に、研修相談員の学習機会を提供することができた。

内 容	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 役割分担の明確化や業務の効率化を一層進めるとともに、安定した管理運営を可能とする体制の整備について引き続き検討を行う必要がある。 料金改定は4月からの実施であるため、運用状況を踏まえつつ、利用者への影響や混乱の有無を確認するとともに、運用上の課題について精査していく。 ② 公開講座は、今後も修了生や在学生の学習機会とするような場として活用するとともに、地域貢献という視点からもテーマを決定していく。そのため、テーマ日程等を早期に決定し、多くの方に参加してもらえるよう、修了生や近隣の連携先等に周知を行っている。 ③ 相談員研修は、来談者のニーズも踏まえ、所員の相談スキルが向上するテーマを選定していく。一部を研修相談員にも参加可能とすることで、実習の機会の確保と質につなげていく。 ④ いずれの集団療法も今年度からの実施であることから、次年度に向けて課題の整理・検討を行う。依存症を対象とした集団療法については、相談研修生の内部実習としての位置づけも踏まえ、継続的に実施していくとともに、参加者数やプログラムの理解度等の観点から効果の検証を行う。マインドフルネス認知行動療法については、実施に関する周知を強化し、受講者の募集を進めるとともに、参加状況や満足度等を踏まえ、実施方法の改善を図る。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 次年度は、退職や産休により所員数が限られた状況での運営が見込まれるため、必要に応じた人員配置や採用等について検討を行う。 料金改定については、月1回の業務打合せにおいて運用状況を確認し、課題の精査を継続的に行う。 ② 次年度は、WISC-V 追加指標についての公開講座を計画している。ニーズが高いテーマであるが、守秘等専門性が求められるテーマのため、参加者の募集先を限定していく。 ③ 次年度は、相談員研修会を3回実施する計画である。描画法やプレイセラピー等の専門性の高い領域において、外部講師を招へいし、所員および研修相談員の知識・技能の向上を図る。 ④ 依存症を対象とした集団療法については、修士1年生の相談研修生が実施するための年間計画を立てるとともに、前年度に実施した修士2年生の相談研修生による取組における課題や反省点を共有し、今後の実施に活かしていく。 マインドフルネス認知行動療法については、募集開始を早めにするるとともに、近隣の連携医療機関への情報提供等を行い、受講者の確保に努める。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価			高等教育研究所		
関連委員会・センター			高等教育研究所運営委員会(21名)、高等教育研究所(6名)		
担当部署			高等教育研究所		
記載責任者(役職)			今野 裕之(所長)		
会議概要(実績回数)			運営委員会(年1回)、所員会議(年9回)		
添付エビデンス			運営委員会議事録、所員会議議事録、高等教育研究、人と教育、外部評価委員会資料、全学FD資料 情報公開HPhttps://www.mejiro.ac.jp/kyouiku/department/ir/disclosure/		
構成員					★人員数は5月1日現在
専任研究員	1	名	職員	2	
兼任研究員	3	名			
助 手	0	名			

	開催時期		テーマ・内容等	受講者数
公開講座等開催	2 月	6 日	第一部「学生の『学び』のための授業デザインについて考える～関西国際大学のFDでの取り組みを事例に～」 第二部：「FD活動報告書に基づくFD活動の概要と成果報告(3学科)」(30分程の動画) 第三部：「2025年度採択STEAM教育推進事業の取組報告(2事例)」(30分程の動画) オンデマンド配信：2/6～2/20	281 名
機 関 紙 等	刊行時期		テーマ・内容等	
	3 月	31 日	紀要『目白大学高等教育研究』第32号の刊行	
			※所報『人と教育』は第20号より、刊行を半期後ろ倒しとした(2026年9月30日刊行予定)	

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標(Action)
	①【紀要「目白大学高等教育研究」】 ・紀要については、全原稿をPDFでリポジトリに掲載しているため、抜刷を含めた印刷数の更なる削減と効率的な配布の方法を検討する。 ・投稿段階での質の確保のため、中期計画に基づく事業の推進に協力し、また独自にエントリー時の研究の進捗に関する調査の実施を検討し、質の確保に向けた施策検討を推進する。また、体裁が整った原稿を投稿してもらえよう、投稿用原稿フォーマットの配布を検討する。
	②【所報「人と教育」】 ・公開講座終了(2月初旬)から刊行(3月31日)までのスケジュールが過密で時間的余裕がない状況であるため、発行時期を再検討する。
	③【全学FD研修】 引き続き、各教員の教育力向上を目指した全学FDを展開する。9月は授業評価アンケートの分析、2月は公開講座と全学FDを行う。2月の公開講座は学外広報を工夫する。
	④【学修成果アセスメント(外部委託)】 国語・英語アセスメントテストについて、2025年度内に見直しを行い、2026年度より新テスト実施の準備をする。
	⑤【学修成果アセスメント(実施と結果)】 大学はアンケート回答率が低下しているため、アンケート回答率の向上のため、さらに各学科や部門との連携を図る。 ・アンケートの集計・グラフ作成の迅速化を図る。
	⑥【IR分析】 ・引き続き、各種アセスメント(アンケート含む)を学修成績、GPA、入試種別等との相関を分析し、関連部署にフィードバックする。 ・IR分析の高度化を図る。 ・GPS-Academicにおいては、本学のAP点検への活用及び目標数値を検討する。
	⑦【IR分析(学生情報一本化)】 学生情報一本化に向けて、情報システム課より提案がされ、引き続き、議論を重ね、利便性の高いシステムの構築を行う。(第5次中期目標中期計画Ⅵ.管理運営、4.情報系業務体制の再構築)
	⑧【TA/SA】 TA/SA拡大プロジェクトがさいたま岩槻キャンパスにて試行され、更なる活用に向けた検討が進んでいる。状況を確認し、並行して、2026年4月にTASAハンドブック改訂版の刊行を行う。(第5次中期目標中期計画/Ⅰ.教育/2学修者本位教育/③特性に応じた学修・学生支援)
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	①【紀要「目白大学高等教育研究」】 ・抜刷の部数の削減と、冊子の発行部数の更なる削減(200部を目安とする)を実行する。 ・エントリー時の研究進捗に関する調査を実施する。結果を編集委員会でも共有し、質の確保に向けた施策を検討する。 ・執筆者向けの投稿用原稿フォーマットの作成を行う。
	②【所報「人と教育」】 ・刊行日を半年後ろ倒しにし、2025年度の刊行を見送り、2026年9月30日刊行とする。特集記事の依頼等は2025年12月から、一般寄稿のエントリーは2026年1月から開始する。
	③【全学FD研修】 2月FD研修は2月6日の実施とし、テーマを2025年9月までに確定させる。学外広報に関しては、早期のチラシ制作、配付、HPからの公開等や、学内周知も早めに開始する。
	④【学修成果アセスメント(外部委託)】 国語・英語アセスメントテストについて、教養教育機構や担当部会の意向を伺い、11月前に2026年度テストを確定する。
	⑤【学修成果アセスメント(実施と結果)】 ・アンケート質問事項を再検討し、重複した設問がないように設計する。 ・情報システム課に集計グラフ作成システムを活用し、集計報告の迅速化を図る。

	⑥【IR分析】 ・各種アセスメント(アンケート含む)の活用を促進するために、内部質保証委員会(大学部会)、各部会、各部門へ報告を行う。 ・IRの高度化のために、データの整理、情報収集、自己研鑽を行う。 ・GPS-Academicの2年間分データを分析し、執行部へのフィードバック、各学科APの点検に活用する。 ⑦【IR分析(学生情報一本化)】 学生情報一本化に向けて、情報システム課より提案がされ、引き続き、議論を重ね、利便性の高いシステムの構築を行う。 ⑧【TA/SA】 TASA拡大プロジェクトの進捗と並行して、TASAハンドブックの改訂版の制作に入る。																																												
項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入																																												
1. 取組状況(Do)																																													
①【紀要「目白大学高等教育研究」】第32号の刊行 ・印刷冊数は前号より削減し、250部とした。また学内への配布方法は、所報と同様に、学内配付ブースとした。(10号館7階高等教育研究所前、2号館1回非常勤講師室入口、さいたま岩槻キャンパスラウンジ内) ・編集委員会を組織して編纂した。スケジュールの前倒しによる周知の早期化、および査読・閲読を最大3回まで行う運用した。 ・投稿段階での質の確保のため、論文執筆に関するFDの企画のための基礎資料として、エントリー時に研究の進捗や倫理的配慮等に関する手続きの状況等についてのアンケートを実施した。また、第5次中期目標中期計画Ⅶ.研究/1.研究支援体制/①FDSDの強化が掲げられ、過去の投稿論文の査読・閲読状況についての調査に協力した。 ・フォーマットを作成し、寄稿予定者決定後に、配布した。 ②【所報「人と教育」】第20号の刊行 ・原稿提出スケジュールの見直しを行い、9月末刊行とした。 ・20号の特集テーマは「教育の質向上とFD」とした。 ③【全学FD研修】 2月のFD研修は「教育の質向上とFD」をテーマに取り上げ、第一部は中島 康二 氏(関西国際大学 評価センター長/社会学部社会学科・准教授)による公開講座、第二部は①「FD活動報告書に基づくFD活動の概要と成果報告(3学科)」(社会情報学科:日比准教授/看護学科:友竹准教授/短期大学部:中野教授)、第三部は「2025年度採択STEAM教育推進事業の取組報告(2事例)」(社会情報学科:江良講師/スポーツ・健康教育部会:岸講師)のオンデマンド動画を配信した。 ④【学修成果アセスメント(外部委託)】 全アセスメントは予定通り行った。基礎力測定は、APの点検には活用できなかったが、テスト結果から、大学及び学科の特長が理解できた。 ⑤【学修成果アセスメント(実施と結果)】 国語と基礎力アセスメントは各学科1年生担当の協力を得て、ベーシックセミナー授業内で滞りなく実施した。また、教育効果を高めるために、GPS-Academicテストの解説はオリジナル動画から結果の振り返りを行った。 <アセスメント実施人数(標準化されたテストによる客観的評価)> ・英語アセスメントTOEIC1年次(入学前) 受検率98.5% 【前年度よりUP】 ・英語アセスメントTOEIC2年次(12月) 受検率76.1% 【前年度よりDOWN】 ・国語アセスメント「日本語能力運用試験」1年次(5月)受検率 94.2% 【前年度よりUP】 ・基礎力測定「GPS-Academic」1年次(6月)受検率 95.8% 【前年度よりUP】 <アンケート実施人数(主観的評価)>2025年度内公表分 <table><thead><tr><th></th><th></th><th>前年度比較</th><th>外部公開</th></tr></thead><tbody><tr><td>・2024年度(大学)授業評価アンケート実施 秋学期 回答率</td><td>43.4%</td><td>UP</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2024年(短大)授業評価アンケート実施度 秋学期回答率</td><td>70.9%</td><td>UP</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2024年度(大学)卒業生アンケート実施 回答率</td><td>90.5%</td><td>UP</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2025年度(大学)新入生アンケート実施 回答率</td><td>91.4%</td><td>UP</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2025年度(大学)在学生アンケート実施(全国学生調査) 回答率</td><td>2年:64.7% 4年:51.5%</td><td>UP</td><td>公開準備中</td></tr><tr><td>・2025年度(短大)在学生アンケート実施(全国学生調査) 回答率</td><td>卒業年: 77.7%</td><td>UP</td><td>在学生アンケートは短大5月実施版を公表</td></tr><tr><td>・2025年度(大学)授業評価アンケート実施 春学期回答率</td><td>49.1%</td><td>UP</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2025年度(短大)授業評価アンケート実施 春学期回答率</td><td>72.1%</td><td>DOWN</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2025年度(大学)卒業後アンケートの実施 回答率</td><td>12.9%</td><td>DOWN</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr><tr><td>・2025年度(大学)就職先アンケートの実施 回答率</td><td>23.4%</td><td>DOWN</td><td>報告書HP掲載済み</td></tr></tbody></table> ⑥【IR分析】 各種アセスメント(アンケート含む)の活用を促進するために、内部質保証委員会(大学部会)、外国語教育部会、就職キャリア委員会への報告を行った。なお、1年次GPS-Academicの結果をAPと関連付けることはできなかった。 ⑦【IR分析(学生情報一本化)】 第5次中期目標中期計画/Ⅵ.管理運営/4.情報系業務体制の再構築で、「統合学生閲覧システム」のリリースに向けて情報システム課主導のもと、各部門の協力を得てデータを構築し運用を開始した。 ⑧【TA/SA】 TASAハンドブックを増刷し配布した。				前年度比較	外部公開	・2024年度(大学)授業評価アンケート実施 秋学期 回答率	43.4%	UP	報告書HP掲載済み	・2024年(短大)授業評価アンケート実施度 秋学期回答率	70.9%	UP	報告書HP掲載済み	・2024年度(大学)卒業生アンケート実施 回答率	90.5%	UP	報告書HP掲載済み	・2025年度(大学)新入生アンケート実施 回答率	91.4%	UP	報告書HP掲載済み	・2025年度(大学)在学生アンケート実施(全国学生調査) 回答率	2年:64.7% 4年:51.5%	UP	公開準備中	・2025年度(短大)在学生アンケート実施(全国学生調査) 回答率	卒業年: 77.7%	UP	在学生アンケートは短大5月実施版を公表	・2025年度(大学)授業評価アンケート実施 春学期回答率	49.1%	UP	報告書HP掲載済み	・2025年度(短大)授業評価アンケート実施 春学期回答率	72.1%	DOWN	報告書HP掲載済み	・2025年度(大学)卒業後アンケートの実施 回答率	12.9%	DOWN	報告書HP掲載済み	・2025年度(大学)就職先アンケートの実施 回答率	23.4%	DOWN	報告書HP掲載済み
		前年度比較	外部公開																																										
・2024年度(大学)授業評価アンケート実施 秋学期 回答率	43.4%	UP	報告書HP掲載済み																																										
・2024年(短大)授業評価アンケート実施度 秋学期回答率	70.9%	UP	報告書HP掲載済み																																										
・2024年度(大学)卒業生アンケート実施 回答率	90.5%	UP	報告書HP掲載済み																																										
・2025年度(大学)新入生アンケート実施 回答率	91.4%	UP	報告書HP掲載済み																																										
・2025年度(大学)在学生アンケート実施(全国学生調査) 回答率	2年:64.7% 4年:51.5%	UP	公開準備中																																										
・2025年度(短大)在学生アンケート実施(全国学生調査) 回答率	卒業年: 77.7%	UP	在学生アンケートは短大5月実施版を公表																																										
・2025年度(大学)授業評価アンケート実施 春学期回答率	49.1%	UP	報告書HP掲載済み																																										
・2025年度(短大)授業評価アンケート実施 春学期回答率	72.1%	DOWN	報告書HP掲載済み																																										
・2025年度(大学)卒業後アンケートの実施 回答率	12.9%	DOWN	報告書HP掲載済み																																										
・2025年度(大学)就職先アンケートの実施 回答率	23.4%	DOWN	報告書HP掲載済み																																										
2. 点検・評価(Check)																																													
①【紀要「目白大学高等教育研究」】 エントリー件数19件、原稿提出16件(エントリーから84.2%)、掲載件数14件(採択率87.5%)であり、前号と比較し、採択率は向上している。平均査読・閲読回数は、1.4回だった。査読・閲読では倫理的配慮等含め、手続きに課題があることに関する指摘が一部あった。 ②【所報「人と教育」】 ①特集テーマ関連:巻頭言1本、総説論文1本、特集記事8本、公開講座録1本。②一般寄稿:12本であり、前号と比較し、特集記事、一般寄稿いずれも増加した。(19号の特集記事5本、一般寄稿9本) ③【全学FD研修】 対面講演会の参加は104名だった。動画も含めた教員参加率は96.9%であり、昨年度より微増であった(昨年度は95.0%)が、過去3年で一番高い受講率となった。なお、公開講座の外部参加者は8名(11名申込)であり、昨年度に引き続き減少傾向であり、学外広報に課題が残った。																																													

- ④【学修成果アセスメント(外部委託)】
・英語アセスメントの経年測定(2年次)は5年目となったが、期待した成果指標として十分な活用ができなかったため、2025年度をもって経年測定は終了し、1年のみ実施することが第3回内部質保証委員会にて了承された。
・国語力は国語・日本語教育部会と共有して検討を進し、「日本語検定3級団体特別試験」を導入した。結果報告書からは3級取得見込や準3級取得見込など、解りやすい指標となった。
・基礎力アセスメントのGPS-Academicについては、2年目であり、経年実施について準備を始めた。なお、APとの紐づけは出来ていない。
- ⑤【学修成果アセスメント(実施と結果)】
・1年次アセスメントテストの受検率は、受検促進のため、先生方にもご協力いただき、1年次は授業内で実施したこともあり受検率はいずれも90%超であった。ただし、2年生TOEICでは3名のみ受検の学科があった。
・授業評価アンケートは短期大学部は回答率が70%以上で高い結果であった。
・アンケートの集計にあたり、情報システム課の協力を得て、集計・グラフ作成システムの導入により、各種アンケート集計作業の迅速化が実現した。
- ⑥【IR分析】
各学科や委員会のリクエストに応じ、各種アセスメント結果からの分析結果をフィードバックした。(1学部、3学科、3部門、2委員会)。授業評価アンケート結果を9月FDにてフィードバックした。
- ⑦【IR分析(学生情報一本化)】
統合学生閲覧データを10月にリリースした。引き続き内容の充実を検討する。また、学修成果可視化システムの導入を検討し、各種アセスメントの集計、分析、共有の迅速化を目指すことを計画した。また、学科との各種データ共有(学生個々のデータ)については、セキュリティ強化策として、共有ドライブでの共有をすることとした。(メール添付やグーグルドライブでの共有は厳禁)
- ⑧【TA/SA】
TASAハンドブックを増刷し配布したが動画は制作できなかった。

3. 課題と次年度の改善目標(Action)

- ①【紀要「目白大学高等教育研究」】
・印刷数の削減を引き続き検討する
・エントリー時に実施したアンケートは継続し、また結果についてまとめ、質の確保に向けた施策検討を推進する。また、投稿段階での質の確保のため、中期計画に基づく事業の推進に協力する。
- ②【所報「人と教育」】
・特集記事は8本、一般寄稿は12本であり、いずれも19号の掲載件数を上回った。しかし体裁等の確認作業に時間を要したことから、体裁等、投稿時の投稿ルールを更に検討する必要がある。
- ③【全学FD研修】
引き続き、各教員の教育力向上を目指した全学FDを展開する。なお、2月全学FD研修以外に、2026年度学長方針に基づき、教育力向上の研修が各種開実施することから、2月全学FD研修の実施に関しては、内容も含め、十分に検討する。
- ④【学修成果アセスメント(外部委託)】
・国語・英語アセスメントテストについて、2027年度の新共通科目開講に合わせ、2026年度内に見直しを行う。
・基礎力アセスメントのGPS-Academicの経年計測の実施について、学務部長進路担当、就職支援部と検討した。
・教育改善に資するアセスメント結果のフィードバック方法を工夫する。
- ⑤【学修成果アセスメント(回答率)】
・大学: 授業評価アンケート回答率が低迷しているため、アンケート回答率の向上を図る。また授業評価アンケートの内容を再検討する。
- ⑥【学修成果の可視化(可視化システム)】
可視化システムの導入により、アンケートの実施、集計、分析、共有をシステムで一括で行う。アセスメントの結果はシステムへアップし、有益な活用を促す。ポートフォリオとしての機能充実を図る。(第5次中期目標中期計画VI.管理運営、4.情報系業務体制の再構築)
- ⑦【IR分析】
・各種アセスメント(アンケートを含む)について、学修成績、GPA、入試種別等との相関分析を継続的に実施し、教育改善や学生支援に資するエビデンスとして関係部署へフィードバックする。
・教学マネジメント及び内部質保証の充実に向け、IR分析の高度化を推進し、データに基づく意思決定及び教育改善を支援する。
・GPS-Academicについては、アドミッション・ポリシー(AP)及びディプロマ・ポリシー(DP)の検証への活用を進めるとともに、教育成果の可視化に向けた目標指標・目標値の設定を検討する。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

- ①【紀要「目白大学高等教育研究」】
・紀要については、全原稿をPDFでリポジトリに掲載しているので、抜刷を含めた印刷数の更なる削減と効率的な配布の方法を検討する。
・投稿段階での質の確保のため、中期計画に基づく事業の推進に協力する。またエントリー時の研究の進捗に関する調査を継続し、また結果をまとめ、投稿段階での質の確保ができるよう、施策検討を推進する。また、体裁が整った原稿を投稿してもらえるよう、投稿用原稿フォーマットの配布を継続する。
- ②【所報「人と教育」】
・第21号の編集に向けて、公開講座及びテーマの内容を、教育現場の課題や最新の教育動向を反映したを検討し、引き続き教育実践に役立つ知見や事例を共有する所報を発行する。
- ③【全学FD研修】
・教育力向上研修について、エグゼクティブSD、新任者研修、全教員研修、学科長研修、非常勤講師研修を行う。
・全学FDについては、教育力向上の総括や新共通科目についてなど、教育効果を高める内容を検討する。
- ④【学修成果アセスメント(外部委託)】
・2026年度10月までに、新共通科目に合わせたアセスメントの内容を基盤教育機構と検討する。なお、実施にあたっては、他部署主体で行うことも視野に入れる。
・アセスメントの分析結果を解りやすいものに工夫することで、教員にとって分かりやすく、教育改善に活用しやすいアセスメント結果の提示に努める。
- ⑤【学修成果アセスメント(実施と結果)】
・教育改善に資する信頼性の高いデータを確保するため、アンケート回答率の向上を目指し、各学科・関係部門との連携を一層推進する。
- ⑥【学修成果の可視化(可視化システム)】
可視化システムの導入により、アンケートの実施、集計、分析、共有をシステムで一括で行うことで、データ分析の高度化、迅速化を目指す。アセスメントの結果はシステムへアップし、有益な活用を促す。ポートフォリオとしての機能充実を図る。(第5次中期目標中期計画VI.管理運営、4.情報系業務体制の再構築)

⑦【IR分析】

- ・各学科別・入試区分別の分析レポートを作成する。
- ・学生情報を統合したダッシュボードを整備する。（可視化システムの活用）
- ・AP・DPとGPS-Academic測定項目との対応表を作成する。
- ・IR分析結果の共有方法を見直し、学科における教育改善につながる報告体制を構築する。

各種委員会・センター

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	
カテゴリー	研究支援		
担当委員会・センター（構成員数）			
担当部署	教務部研究支援課		
記載責任者（役職）	石川正憲 副学長、上岡史郎 副学長		
会議概要（実績回数）	特別研究費審査委員会（2回）、研究倫理審査運営委員会（1回）、人文社会科学系研究倫理審査委員会（5回）、医学系研究倫理審査委員会（5回）、利益相反マネジメント委員会（1回）		
添付エビデンス	「目白大学人文社会科学系研究倫理審査委員会細則」、「目白大学医学系研究倫理審査委員会細則」、「目白大学・目白大学短期大学部客員研究員における研究費取り扱い細則」、「目白大学・目白大学短期大学部における研究活動上の利益相反マネジメント方針に関する規程」、「目白大学・目白大学短期大学部における研究活動上の利益相反マネジメント委員会細則」、「目白大学・目白大学短期大学部客員研究員における学外研究費取り扱い細則」 研究者向け：利益相反マネジメントガイド、利益相反マネジメント要実施要項、2025年度 人文社会科学系研究倫理審査委員会の審査概要、2025年度 医学系研究倫理審査概要、2025年度コンプライアンス教育・研究倫理教育資料、2025年度第1回全学FDSD研修会報告、2025年度版 目白大学・目白大学短期大学部 研究費不正使用防止計画、2025年度 特別研究費 採択一覧、科研費獲得WEBセミナーお知らせ、科研費申請支援（添削サービス）結果確認		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ①【研究支援体制整備】 現状の研究支援体制を安定的に運営する。関連省庁等の要請やルール改定等があった場合は、対応を検討の上、必要に応じて実施する。 ②【研究不正防止対策】 関連省庁の要請及び学園規範等に則り、研究不正防止対策を継続的に実施する。 ③【学内研究費】 特別研究費の各種目において、適正な審査の上、配分する。 ④【科研費】 本学全体の科研費採択数向上のための対策を検討・実施する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ①【研究支援体制整備】 利益相反マネジメント委員会及び研究倫理審査委員会を安定的に運営する。その他、研究インテグリティ確保のための体制整備や研究成果即時オープンアクセス化について、他大学の取り組み等を調査する。 ②【研究不正防止対策】 昨年度の内部監査から、科研費だけでなく学内研究費も対象になり、各種指摘を受けたことをコンプライアンス教育において教員に周知する。 ③【学内研究費】 特別研究費の各種目において、適正な審査の上、配分する。 ④【科研費】 本学全体の科研費採択数向上のための対策を検討・実施する。2025年度は新たな取り組みとして、外部講師による「科研費獲得WEBセミナー」を実施予定。研究計画調書添削サービスも継続する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況（Do）	①【研究支援体制整備】 利益相反マネジメント委員会が発足し、2025年3月から運用を開始した。研究者からの申告を受け、利益相反の審査を行った。研究倫理審査委員会については、前年度から引き続き、安定的に運用した。研究成果即時オープンアクセス化について、本学の体制整備強化のため、リポジトリ運用に関し、知見のある業者を選定。2026年度からリポジトリの改修を含め、本学のオープンアクセス環境の見直しを行うこととした。 ②【研究不正防止対策】 全学FDSD研修会（9月9～16日：オンデマンド形式）において副学長による講義動画を視聴する形式でコンプライアンス研修・研究倫理教育を実施。その中で、学内研究費に対しての内部監査が実施されたことをその結果と共に周知し、特に研究旅費を執行する際の留意点を説明した。また、同研修の中で、2025年度より運用を開始した。利益相反マネジメントのことも重点的に説明し、本学の研究公正性向上の機会となった。大学院生への研究倫理教育も例年通り各研究科において実施した。2025年度も学長・副学長が、2025年7月9日実施の経営企画本部会議にて、「2025年度 研究費不正使用防止計画」を説明。学園全体で審議の上、策定された。 ③【学内研究費】 2025年度においても、適正な手続きの上、基本研究費と特別研究費を配分した。特別研究費においては、年間2回、特別研究費審査委員会を開催し、申請者からのヒアリングを行う等、厳正な審査を行った（①新宿5/14・さいたま岩槻5/15、②新宿9/3・さいたま岩槻9/4）。「学内研究費の執行及び管理について」の新年度版の策定は、関係部署（財務課、庶務課、研究支援課）が共同で行い、2026年度版からは、大学事務局だけではなく、法人本部まで稟議を回付し、決裁を受けることで、学園統一ルールであるという意識浸透を図った。 ④【科研費・学外研究費】 2025年6月19日（木）ジーラント株式会社より児島将康先生を講師にお迎えし、「初心者のための科研費入門：採択されるための申請書の書き方」と題したWEBセミナーを実施した。セミナーの動画はオンデマンド配信も行い、年度内に何度でも視聴できる環境を整えた。また、同社による、科研費研究計画調書の添削も実施した。「目白大学・目白大学短期大学部客員研究員における学外研究費取り扱い細則」を改正した。

事業内容

2. 点検・評価 (Check) ①【研究支援体制整備】 利益相反マネジメント委員会においては、一次審査への申請が4件あり、いずれも利益相反上の問題は認められなかった。利益相反チェックシートの提出件数は41件であった。 人文社会科学系研究倫理審査委員会及び医学系研究倫理審査委員会は年間5回、開催。それぞれ審査件数は、人文社会科学系が66件、医学系が48件であった。 研究倫理審査運営委員会は、2025年8月1～9日を審議期間として、メール配信による書面審議形式で実施した。 ②【研究不正防止対策】 コンプライアンス教育・研究倫理教育の受講率は100%であった。特に、研究倫理教育教材(JST制作ドラマ)は受講後のアンケートで好評であった。 また、大学院修士学生への研究倫理教育は、年度末に実施報告を求め、全研究科において実施されていることが確認できた。博士課程の学生には防止計画推進部署(研究支援課)より研究倫理e-Learning受講依頼を出し、対象者全員が受講した。その他、「2025年度 研究費不正使用防止計画」及び「2025年度の研究倫理教育実施計画」を予定通り遂行できた。 研究不正防止計画の策定にあたり、2025年5月21日に監事・監査室・研究支援課の連絡会を実施。計画に前年度の内部監査結果より把握した不正発生要因と具体的防止策を反映させた。 ③【学内研究費】 2025年度の特別研究費の配分は以下の通り。<table><tr><td>・科学研究費助成事業申請のための学内助成</td><td>11件／4,712千円</td></tr><tr><td>・教育研究環境整備助成</td><td>35件／3,500千円</td></tr><tr><td>・若手研究者支援のための研究活動助成</td><td>4件／1,580千円</td></tr><tr><td>・国際学術誌への学術論文投稿助成</td><td>7件／2,560千円</td></tr><tr><td>・科研費研究課題における成果発表のための助成</td><td>25件／5,000千円</td></tr><tr><td>・海外における学会発表等への旅費等助成</td><td>11件／1,700千円</td></tr><tr><td>・長期研修制度のための経費助成</td><td>2件／1,000千円</td></tr></table> ④【科研費・学外研究費】 科研費獲得WEBセミナーには生配信に11名が参加、その後のオンデマンド配信は18名が視聴した。視聴後アンケートではセミナー内容が「非常に参考になった」が72%、「参考になった」が28%と、大変好評を博した。 科研費研究計画調書添削は11名が申し込み、うち、6名が2026年度科研費に採択され、55%の高い採択率となった。 「目白大学・目白大学短期大学部客員研究員における学外研究費取り扱い細則」の改正により、本学の客員研究員が参画できる科研費および学外研究費が明確になった。	・科学研究費助成事業申請のための学内助成	11件／4,712千円	・教育研究環境整備助成	35件／3,500千円	・若手研究者支援のための研究活動助成	4件／1,580千円	・国際学術誌への学術論文投稿助成	7件／2,560千円	・科研費研究課題における成果発表のための助成	25件／5,000千円	・海外における学会発表等への旅費等助成	11件／1,700千円	・長期研修制度のための経費助成	2件／1,000千円	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ①【研究支援体制整備】 現状の研究支援体制を安定的に運営する。関連省庁等の要請やルール改定等があった場合は、対応を検討の上、必要に応じて実施する。 ②【研究不正防止対策】 関連省庁の要請及び学園規範等に則り、研究不正防止対策を継続的に実施する。 ③【学内研究費】 特別研究費の各種目において、適正な審査の上、配分する。 ④【科研費・学外研究費】 本学全体の科研費採択数向上のための対策を検討・実施する。科研費の制度変更等に柔軟に対応する。
・科学研究費助成事業申請のための学内助成	11件／4,712千円														
・教育研究環境整備助成	35件／3,500千円														
・若手研究者支援のための研究活動助成	4件／1,580千円														
・国際学術誌への学術論文投稿助成	7件／2,560千円														
・科研費研究課題における成果発表のための助成	25件／5,000千円														
・海外における学会発表等への旅費等助成	11件／1,700千円														
・長期研修制度のための経費助成	2件／1,000千円														
4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ①【研究支援体制整備】 研究成果即時オープンアクセス化への対応として、研究データポリシー等の策定をはじめとした学内の体制整備を検討する。 ②【研究不正防止対策】 研究費使用ルールに関する基本的な内容(執行期限、領収書宛名、年度末の対応等)について、わかりやすい事例を踏まえてコンプライアンス研修を通じて周知する。内部監査結果について、必要に応じ、研究者に対しフィードバックする。 ③【学内研究費】 特別研究費の各種目において、適正な審査の上、配分する。必要に応じて「学内研究費の執行及び管理について」を見直し、研究費の適切かつ効果的な使い方を検討する。 ④【科研費・学外研究費】 本学全体の科研費採択数向上のための対策を検討・実施。外部講師による「科研費獲得WEBセミナー」と研究計画調書添削サービスを継続する。 2026年度に新設される「AI for Science萌芽的挑戦研究創出事業(SPReAD)の公募」に対応する。															

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称(評価单位名称)	委員会・センター
カテゴリー	障がい等学生支援		
担当委員会・センター(構成員数)	障がい等学生支援室会議(18名)		
担当部署	大学事務局新宿キャンパス学生部 及び さいたま岩槻キャンパス学生課(障がい等学生支援室)		
記載責任者(役職)	鷲谷正史(障がい等学生支援室長)、仲本 なつ恵(同副室長)、高橋寛(学生部長)、堀崇一郎(修学支援部長)		
会議概要(実績回数)	障がい等学生支援室運営会議(1回)、合同障がい等学生支援室会議(1回) 新宿キャンパス支援室会議(2回)、さいたま岩槻キャンパス支援室会議(4回)		
添付エビデンス	上記会議の資料及び議事概要		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標(Action) ①【情報共有(業務改善)】業務スキルの習熟度には個人差が見られ、特に経験年数や支援経験の違いによる対応力のばらつきが課題として挙げられる。そのため、次年度はOJTに加えて課内での研修実施などを検討する。 ②【支援機器の活用】支援機器の基本的な取扱いや貸し出し対応については職員間での理解が進んだ一方で、実際の支援場面での効果的な活用方法については、職員ごとに理解の深さに差があることが課題として挙げられる。 ③【障がい等学生増加への対応】繁忙期や急な対応時には情報の共有タイミングにばらつきが生じ、進捗確認が後手に回る場面もあったため、情報共有の方法に課題有。 ④【障がい者支援に関するFD等】FDの開催を継続・拡充するとともに、LGBTQ支援に関する相談窓口の周知やリーフレット配布後のフォローアップを強化し、より実践的な支援体制の構築と多様性理解の促進を目指す。 ⑤【実習授業の支援】実習先での配慮に関する情報交換は進展したものの、配慮内容の具体的共有や実習先との連携強化においてまだ一部不足が見られる。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ①【情報共有(業務改善)】業務内容に応じたケーススタディやミニ研修等を計画的に導入し、支援スキル・実践力の底上げを図る。 ②【支援機器の活用】課内で定期的な機器の点検および操作訓練を継続的に行うことで、より質の高い支援提供体制の構築を目指す。 ③【障がい等学生増加への対応】支援体制を整えるため、進捗状況や対応履歴をリアルタイムで共有できるよう、進捗管理表の導入を検討する。情報の行き違いや確認漏れを防ぎ、支援業務の可視化と業務分担の効率化を図る。 ④【障がい者支援に関するFD等】LGBTQ支援に関する相談窓口の周知やリーフレット配布後のフォローアップとしてアンケートの実施など行い、内容のブラッシュアップを検討する。 ⑤【実習授業の支援】次年度は、配慮申請に関する情報共有のフォーマット化や定期的な連絡会の開催を通じて、教職員間および実習先との連携体制を一層強化し、学生支援の質向上と支援の継続性を確保することを目指す。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況(Do) ①【情報共有(業務改善)】定期的に担当者間での業務の見直しを行い、進捗のチェックなどを行った。 ②【支援機器の活用】機材貸し出しに伴う貸し出しボードを導入し、学生部内全職員で貸し出し対応を出来るように工夫した。部内ミーティングでは、配慮学生の試験情報等を共有し、新入職員に対しても別室受験対応を実践してもらい、障がい学生に関する理解を深めた。 ③【障がい等学生増加への対応】ノートテイクアルバイトの日々の欠勤状況や、例外的な対応等、勤怠にEXCELの表を使用し、担当者間で情報共有を行えるような仕組みを作った。 ④【障がい者支援に関するFD等】2025年度3月に実施した日本語・日本語教育学科のFD研修において、学生相談室のカウンセラーと共同でリーフレット発行以降のLGBTに対する世の中の認識の変化について直近の課題を交えて講演を行った。 ⑤【実習授業の支援】新宿・さいたま岩槻キャンパス共通の実習先向けの配慮申請書を活用し、学生の配慮内容が実習先に適切に伝わるような仕組みを作った。さいたま岩槻キャンパスでは、保健医療学部FD研修内で各学科の実習についての配慮を含めた発表を行った。
	2. 点検・評価(Check) ①【情報共有(業務改善)】各担当者間で業務内容を整理・共有し、適切な役割分担を実施したことで、業務の可視化と効率化を図ることができた。今後も継続的な改善を進めていく。 ②【支援機器の活用】貸出物品の運用方法を部内ミーティングで共有したことで、担当者以外でも円滑に貸出対応ができる体制を構築し、担当者でなくとも貸し出し物品をスムーズに受け渡しする仕組みを作ることが出来た。 ③【障がい等学生増加への対応】アルバイト学生の急なシフト調整など前述の学生アルバイトの勤怠にEXCEL表を用いたことで、担当者間の誰でもシフトの調整ができるようになった。 ④【障がい者支援に関するFD等】LGBTリーフレット作成時から、日々、当事者を取り巻く環境が変わってきているため、今回のFD研修においては、より最新の情報にアップデートした内容で理解を深める場を設けることが出来た。 ⑤【実習授業の支援】実習前の学生面談や巡回指導を通じて、学生の状況把握とフォローを適切に実施した。関係機関との連携を図りながら、実習を円滑に進めることができた。さいたま岩槻キャンパスでは、FD研修の実施により学科内での実習での配慮について理解を深めた。
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ①【情報共有(業務改善)】日々の業務についてある程度の分担は出来たが、特定の職員に比重が傾いている業務もあるため、責任の分散が出来ていない部分が多々ある。 ②【支援機器の活用】機材貸し出しにおいて、貸出はスムーズにできるようになったものの、返却直後のタブレットを誤って貸し出してしまったり、聴覚障害のある学生向けの音声認識用のマイクとヘッドセットが出来ていないタブレットを貸し出してしまいうこともあった。貸し出し業務だけでなく、機器への理解も併せて行えるようになることが課題である。 ③【障がい等学生増加への対応】障がいのある学生の増加に対応するため増員しているアルバイト学生の管理、育成を適切に行う。 ④【障がい者支援に関するFD等】年度が変わり、リーフレットの配布が出来ていない教職員や新入生がいるため、今後の周知の方法を検討する。 ⑤【実習授業の支援】定期的な面談や巡回指導を行っているにもかかわらず実習で蹟く学生が増えている状況を改善する。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

- ① 【情報共有(業務改善)】より各業務を正確に対応できるよう、Wチェック体制の強化、情報共有方法の統一等、今一度見直し、検討する。また、個人情報の取り扱いについても情報の漏洩の危険を念頭に置き、適宜各担当者間で定期的に問題点の洗い出しをミーティングを介して行い、リスク管理を徹底していく。
- ② 【支援機器の活用】貸し出し可否がわかるような充電ブース配置の検討。機材貸し出しの際の注意点を記載したペーパーを部内ミーティングで共有し、部内により機材貸し出しのルーティーンに関する理解を深めていく。
- ③ 【障がい等学生増加への対応】労働契約締結時の説明の改善、ノートイクデータの受け渡し方法の変更(USB→GoogleForm)、参考とすべきノートイクデータの紹介(学期途中の研修会)等により、アルバイト学生の意識及びスキルの向上を図る。
- ④ 【障がい者支援に関するFD等】リーフレットの配布が出来ていない教職員や、新入生へ学生ネットサービスを通じて情報提供を行う。世の中の捉え方や、LGBTに関する用語の変化を取り入れ、リーフレットの改訂に向けて進めていく。(補足資料の作成など)
- ⑤ 【実習授業の支援】今後、実習を課している学内の学科、実習担当教員間でのケース会議の開催を検討する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称(評価单位名称)	委員会・センター
カテゴリー	情報教育		
担当委員会・センター(構成員数)	情報教育センター(20名)※さいたま岩槻キャンパス含める		
担当部署	情報教育研究室※さいたま岩槻キャンパス含める		
記載責任者(役職)	西尾 典洋(センター長)、小川 真理江(センター次長)、遠西 学(センター次長)		
会議概要(実績回数)	情報教育センター・情報教育部会合同会議 全9回 [実施日: 4/16, 5/14, 6/11, 7/9, 10/15, 11/12, 12/10, 1/14, 3/11]		
添付エビデンス	情報教育センター・情報教育部会合同会議 議事録		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標(Action) ・BYODに係る学習環境の利用を促進することを目指した取り組みを継続し、情報教育センター特設サイトによる情報発信を進める ・24年度の実績を踏まえて学生ヘルプデスクによる学生サポートの継続および改善を進める ・26年度の共通科目改変による情報活用演習科目のカリキュラム変更が実施されることを踏まえ、各種マニュアルやコンテンツの追加・更新を検討する ・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」の自己点検評価の公開やカリキュラムに係る情報の追加・更新を継続する ・情報教育センター特設サイトを大学公式サイトとしての位置づけを明確化するため本学のドメインを含むURLに変更する ・関連する他組織と連携しながらLMSを含めた学習環境の整備の検討を継続する ・BYODに対応した環境改善に加えて、応用的なソフトを利用した授業に対応できるPC演習室の学習環境の維持管理を推進する ・26年度の共通科目改変による情報活用演習科目のカリキュラムについて検討する ・26年度以降の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」についてカリキュラム変更に伴う再申請等について検討する
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ・継続して情報教育センターの主たる教員およびスタッフにより定期的に打合せを行い、BYODに係るサポートや学習環境の利用促進の検討を進める ・情報教育センター教員およびスタッフ、学生ヘルプデスクの指示系統の整理を行い、情報教育センター特設サイトによる情報発信や学生サポートの効率化を図る ・26年度の共通科目改変による年度授業開始前の導入教育の内容を確認しながら、情報教育センター特設サイトの各種マニュアル等の追加・更新を進める ・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」に係る情報として、AI・データサイエンス教育検討委員会において24年度の情報活用演習の自己点検評価を実施し報告書を公開する ・24年度はじめに情報教育センター特設サイトを本学のドメインを含むURLに変更できるよう進める ・BYODやLMSの活用などを含めて、引き続きSchooSwingを導入した業者と定期的に打合せを実施することにより改善を進める ・夏季休業期間中に新宿キャンパス1502教室のPCリプレイスおよび他演習室等の既存PCのOSアップデートなどを実施することにより、応用的なソフトを利用した授業に対応できる学習環境の維持管理を進める ・情報教育センター・情報教育部会合同会議等において、26年度の共通科目改変による情報活用演習科目のカリキュラムの検討を進める ・26年度の共通科目改変による情報活用演習科目のカリキュラム変更に伴い、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(MDASH)(リテラシーレベル)」について文科省への修正届の提出計画および準備等を進める

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況(Do)	・BYODによる授業運用状況、学生のPC利用状況、Wi-Fi環境、学習場所等に関するアンケートを実施し、その結果を会議等で共有するとともに、課題の把握と共有を行った。 ・春学期の「情報活用演習Ⅰ」よりBYODによる演習を開始し、授業実施上の大きな支障なく運用を進めた。 ・VPN切替等に伴う学生対応については、情報教育スタッフ、PCサポートおよび関係部署と連携し、必要な支援を行った。 ・情報教育センターWebサイトについて、サーバ移設および本学サブドメインを用いたURLへの変更を進め、情報発信基盤の整理を行った。 ・MDASHの自己点検評価公開ページについて、URL変更に伴う修正届の提出を見据えた確認を行った。 ・情報活用演習Ⅱの授業評価アンケート結果や共通科目改訂の進捗を踏まえ、特設サイトに掲載する授業関連情報・マニュアル・案内内容の更新に向けた検討を行った。 ・LMSの運用元であるSchoo社と、SchooSwingの機能改修について継続的に協議を行った。また、提携業者と次年度新入生向けの案内内容等について確認を行った。 ・新宿キャンパスの演習室PCリプレイスを夏季休業中に実施し、授業開始後もトラブルなく利用できる環境を整備した。 ・さいたま岩槻キャンパスでは、メディアプラザのソフトウェア更新、課金プリンターの増設・利用状況、PC関連備品の貸出状況等を確認し、学習環境の維持管理を進めた。 ・共通科目カリキュラム改訂に伴う情報活用演習関連科目の構成案について、科目名、配当年次、必修・選択の位置づけ、学修内容等を検討した。 ・新宿キャンパスとさいたま岩槻キャンパスの授業内容の調整、各学科での履修上の位置づけ、2年次以降に身につけさせる力等について検討を継続した。 ・共通科目改訂の開始時期変更を踏まえ、MDASH関連のカリキュラム変更および申請時期について確認を進めた。

事業内容	2. 点検・評価 (Check)
	① ・BYODによる情報活用演習Ⅰは大きなトラブルなく開始でき、当初目標であったBYOD学習環境の利用促進は概ね順調に進んでいる。 ・一方で、学生のバッテリー利用、充電環境、学習場所、上級生を含めた利用実態の把握については、引き続き検討が必要である。 ② ・情報教育センター特設サイトのURL変更およびMDASH関連情報の整理は進展したが、関連ページのリンク先確認・修正、掲載情報の定期更新、授業開始前に必要なマニュアル等の整備を継続する必要がある。 ・共通科目カリキュラム改訂の実施時期が2027年度に延期されたことを踏まえ、特設サイトで公開している内容と新科目・新カリキュラムとの整合性を確認し、必要に応じて見直す必要がある。 ③ ・新宿キャンパス演習室PCリプレイスおよびさいたま岩槻キャンパス・メディアプラザの環境整備により、BYODとPC演習室を併用した学習環境の維持管理は概ね適切に行われた。 ・今後は、学修における生成AI等の活用、印刷環境の変更、ARM版WindowsやMac利用時の授業対応などを踏まえ、ソフトウェアおよび周辺環境に関する情報共有を強化する必要がある。 ④ ・共通科目改訂に向けて、情報活用演習関連科目の構成案や学修内容の検討を進めることができた。 ・ただし、開始時期の変更により、2027年度開始を見据えた新宿・岩槻両キャンパスの科目内容調整、MDASH関連手続き、シラバス・導入教育との接続を継続的に整理する必要がある。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action)
	① ・BYODによる授業運用は概ね順調に進んでいるが、学生のPC利用実態、バッテリー・充電環境、Wi-Fi環境、学習場所等については継続的に把握する必要がある。次年度は、アンケート結果や学生対応記録を踏まえ、BYOD授業の安定的な運用を継続するとともに、学生が円滑に学習できる支援体制の改善を図る。 ・教務関係ポータルや学生ネットサービスなど、複数にまたがる学生への情報発信・連絡環境について、改善に向けた検討および提言を行う。また、学生ヘルプデスク、情報教育スタッフ、PCサポート、関係部署の連携を整理し、問い合わせ対応や情報発信の効率化を進める。 ② ・情報教育センター特設サイトについては、新URLへの移行漏れや関連ページのリンク切れがないかを点検し、掲載情報の定期更新および授業開始前に必要なマニュアル等の整備を継続する。 ・MDASH関連情報については、2027年度からの共通科目カリキュラム改訂を踏まえ、特設サイトで公開しているMDASH関連情報との整合性を確認し、必要に応じて見直す。 ③ ・生成AI等の学修活用、印刷環境の変更、ARM版WindowsやMac利用時の授業対応などを踏まえ、ソフトウェアおよび周辺環境に関する情報共有を強化する。 ・次年度は、新宿キャンパスの授業用Wi-Fiに用いるUTM装置、さいたま岩槻キャンパスのメディアプラザPCのリプレイスを計画的に進めるとともに、全学共通で課金プリンターの入れ替えに向けた準備と運用方法の整理を行う。 ④ ・2027年度からの共通科目カリキュラム改訂を見据え、情報活用演習関連科目の構成、学修到達目標、再履修対応、各学科での履修上の位置づけを具体化し、新科目・新カリキュラムに対応したMDASHプログラム内容を整理する。 ・MDASH関連のカリキュラム変更・修正届等の提出に向け、必要な準備を計画的に進める。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)
	① ・BYOD授業の運用状況について、アンケート結果や学生対応記録等を活用し、学生のPC利用実態、充電環境、Wi-Fi環境、学習場所等を継続的に確認する。 ・学生への情報発信・連絡手段の現状を整理し、学生ヘルプデスク、情報教育スタッフ、PCサポート、関係部署との連携を通じて、問い合わせ対応や情報発信の効率化を進める。 ② ・情報教育センター特設サイトについて、新URLへの移行漏れやリンク切れを点検し、掲載情報や授業開始前に必要なマニュアル等を適宜更新する。 ・MDASH関連情報について、共通科目カリキュラム改訂の進捗を踏まえ、公開内容との整合性を確認する。 ③ ・新宿キャンパスでは授業用Wi-Fiに用いるUTM装置、さいたま岩槻キャンパスではメディアプラザPCのリプレイスを計画的に進める。 ・全学共通で課金プリンターの入れ替えに向けた準備と運用方法を整理するとともに、生成AI等の学修活用、ARM版Windows・Mac対応について情報共有を行う。 ④ ・2027年度からの共通科目カリキュラム改訂に向け、情報活用演習関連科目の構成、学修到達目標、再履修対応、各学科での履修上の位置づけを整理する。 ・新科目・新カリキュラムに対応したMDASHプログラム内容を整理し、カリキュラム変更・修正届等の提出に向けた準備を進める。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	教養教育（大学）		
担当委員会・センター（構成員数）	教養教育機構①総合科目教育部会、②国語・日本語教育部会、③外国語教育部会、④スポーツ・健康教育 部会、⑥初年次教育部会、⑦さいたま岩槻部会、⑧キャリア教育部会、⑨副専攻部会、⑩企画・調整部会		
担当部署	教養教育機構、企画・調整部会		
記載責任者（役職）	雪吹 誠（基盤教育機構長）		
会議概要（実績回数）			
添付エビデンス			

項目	2024年度 自己点検評価
事業 内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ① 教養教育機構の改組（基盤教育機構）及び2026年度カリキュラム改訂に伴う教員構成の見直しを行う。 ② 副専攻は、2025年度（一部修正は2026年度）で完成年度を迎えるため、履修者の状況や満足度、要望を基に、改善すべき点を洗い出す。 ③ 共通科目カリキュラムを抜本的に改訂し、2026年度から実施する。 ④ 2026年度共通科目カリキュラム案を完成させるとともに、実施・運営主体として、教養教育機構を発展的に改組する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 教育専担講師の必要性や担当分野を見直すことで、新設する基盤教育機構及びセンターに学修支援担当教員及び助教を置く。 ② 副専攻は、第5次中期目標・中期計画のトップアップ教育施策とリンクした形で、課程自体の存続や名称変更等も含め、抜本的な見直し案を策定 する。 ③ 2026年度共通カリキュラム改訂のため、学則及び関係規程等の改正作業を行う。 ④ カリキュラム改訂及び基盤教育機構設置のための学則や関連規則・規程の制定及び改正を行う。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業 内容	1. 取組状況（Do） ① 助教などを置く検討を行ったが、共通科目カリキュラム改訂が2027年度実施に変更になったことから、継続して検討することになった。 ② 副専攻は抜本的に見直し、第5次中期目標・中期計画のトップアップ教育施策などと合わせて検討した。 ③ 共通科目カリキュラム改訂は、共通科目カリキュラム改訂大綱をまとめ、その方針をもとに共通科目カリキュラム改訂案を検討・作成した。 ④ 基盤教育機構設置のための関連規則の制定及び改正を実施した。共通科目カリキュラム改訂は改訂案が完成したことから関連規則等の改正案 を検討した。
	2. 点検・評価（Check） ① 共通カリキュラムの改訂が遅れ、クラス数等の教員構成を検討するためのデータが確定しなかったため、各部会において未補充のままとなってい る教員がいる。 ② 副専攻ゼミの履修希望者数が想定をさらに下回ったことから、開講意義等を検討のうえ開講ゼミ数を絞り込んだ（DX:2ゼミ、SDGs:3ゼミ）。 ③ 2026年度実施を2027年度実施に変更した。共通科目カリキュラム案の原案を作成した。 ④ 基盤教育機構の関係規則等を制定・改定した。共通科目カリキュラムの科目名等の調整し改定案である原案の作成をした。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 2026年度より基盤教育機構が正式に組織されることから、新共通カリキュラム及び組織運営等を検討・想定し教員構成を検討していく。 ② 現状の副専攻の減少やシステム等を分析・精査した上で、最終年度までの方針を見直ししていく。 ③ 新宿・岩槻CP共に共通科目カリキュラムを改正し2027年度から実施する。 ④ カリキュラム改訂大綱の方針をもとに、新宿・岩槻CP共に共通科目カリキュラムの原案を各会議に提案し最終調整をし関連規則の改正をしてい く。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 新共通科目の2027年度実施に向け、各センターで欠員のある教員を補充し、基盤教育機構及び共通科目を正常運営していくために助教などを置 く。 ② トップアップ教育施策など関連施策と併せて検討し、最終年度までの運営方針を立てる。 ③ 2027年度共通科目カリキュラム改訂のための学則及び関連規程等の改正を行う。 ④ 2027年度共通科目実施のための実施体制・運営主体として基盤教育機構の各センターと協働し方針等を確定する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	内部質保証		
担当委員会・センター（構成員数）	内部質保証委員会（52名）		
担当部署	大学改革推進室		
記載責任者（役職）	今野裕之（委員長・大学学長）、小松由美（副委員長・短期大学部学長）、池村えみ（内部質保証担当）		
会議概要（実績回数）	本委員会3回、大学・大学院部会3回、短期大学部会2回、大学外部評価委員会1回、大学学生評価委員会1回、短大外部評価委員会1回		
添付エビデンス	目白大学・目白短期大学部における内部質保証に関する規程（2023年3月1日改正施行）、内部質保証委員会会議資料・事概要、短大外部評価委員会報告書録・高大連携に向けた懇談会実施報告・企業との懇談会実施報告、大学外部評価委員会報告書、大学学生評価委員会報告書・各学科専門科目アセスメントポリシー 第5次中期目標・中期計画 https://www.mejiro.ac.jp/gakuen/pdf/mt_plan_2024-2028.pdf		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） 【部門別自己点検年次評価報告書】 フォームの変更により、学科が自己点検・評価を行い、教育の質の保証、向上を自ら行うようにする。 【短大：外部評価委員会】 ・高大連携に向けた懇談会：引き続き、連携を深める懇談会を企画する。 ・企業との懇談会：参加企業数の向上を図る。 ・外部評価委員会：任期満了を迎える委員の選考を行い、委員会を開催する。 【大学：外部・学生評価委員会】 ・これまでの指摘事項、改善提案について、取りまとめ、教育の質向上に活用するため、まずは学内での共有と委員会活動のPRを行う。 ・外部評価委員会：スムーズな運営を目指し、9月には新構成員へ依頼書を送付し、第3期外部評価委員会をスタートさせる。 ・学生評価委員会：スムーズな運営を目指し、構成員の選出、委員会開催や事後処理を早期に行う。 【大学：新3方針の策定】（第5次中期目標・中期計画/ I.教育/2.DP等の見直し） ・各学科DP：2027年度3方針改正の準備を進める。 ・全学DP案：2026年度新共通科目改正に向けて、準備を進める。 【短大：新3方針の策定】（第5次中期目標・中期計画/ I.教育/1.Visionの明確化と教育課程の再編） ・各学科の新3方針を決定する。 ・学修成果の評価方法（アセスメントポリシー）の具体的評価方法を決定する。 【大学：IRの各種アセスメント分析】 ・アセスメント結果の迅速な集計と分析を行い、各種部門へフィードバックし、質向上に役立てる。 【第5次中期目標・中期計画】 進捗管理表をもとに着実に進める。なお、短大は2024年に選定された補助金事業を短大の第5次中期目標・中期計画に新たに項目として加え、進捗を確認する。 【機関別認証評価への対応】 ・大学、短大ともに資格審査委員会、無期化審査委員会を適切に実施し、設置基準上の教員数を確保する。 ・大学の収容定員充足については、指摘学科以外も含め、検討委員会を設立し、将来的な構想を充分な議論を行い、改善する。 ・短大においても、定員充足を目指し、短大教職員一丸となって対応する。 【アセスメント結果の活用】 第3回内部質保証委員会にて、アセスメント結果に関する評価と改善について提案し、承認されたこと受け、大学6項目、短大6項目について、改善を進め、データに基づく意思決定を推進する。 【学修成果の可視化】 学生が成長できた実感できる、学生が何ができるようになったのかを話すことができるような成長を可視化するシステムの導入を検討する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） 【部門別自己点検年次評価報告書】 2025年度作成（2024年度版）より、データ編を充実させ、入学定員充足率、収容定員充足率などを示し、各学科で経営・財政の安定性の確認、教育資源の適切な運用ができていないか、自己点検を可能にする。また、各学科のシートに専門科目アセスメントポリシーとの連動した資格・検定の取得状況を加えることで、各学科の成績評価以外の能力評価の点検を可能にする。 【短大：外部評価委員会】 ・高大連携に向けた懇談会：引き続き、連携を深める懇談会を企画し、より多くの情報を収集して、教育へのフィードバックを行う。 ・企業との懇談会：開催日程が内定式前という繁忙期であったため、参加企業数が減少した要因から、2025年度は開催日程を再検討する。また、懇談会での意見を教育課程や教育方法に反映させ、効果的に活用する。 ・外部評価委員会：議論の活性化のため、委員の構成、委員数の増員を検討する。 【大学：外部・学生評価委員会】 ・報告書の作成に加え、提案事項についてエビデンスとともに関連部門へのフィードバックを行い、質向上に活用する。また、執行部へは分析結果のフィードバック、肯定的な声や高評価の共有、課題の共有を行い、エビデンスに基づく意思決定を促進する。 ・外部評価委員会：9月には第3期構成員へ依頼状の発送を完了する。 ・学生評価委員会：11月中には構成員が確定するよう準備する。また、テーマ策定・アンケート実施など委員会準備や事後処理を早める。 【大学：新3方針の策定】 ・各学科DP：2025年の春学期中に全学科のDP案を共有、12月には確定版の周知を進め、規程改正の準備を進める。 ・全学DP：2025年度の早期に執行部で審議し、全学で共有後に規程改正を行う。 ・アセスメントポリシーの見直しを行う。 【短大：新3方針の策定】（第5次中期目標・中期計画/ I.教育/1.Visionの明確化と教育課程の再編） ・各学科の新3方針を決定する。 ・学修成果の評価方法（アセスメントポリシー）の具体的評価方法を決定する。

⑥【大学:IRの各種アセスメント分析】	・GPS-AcademicのAP点検活用を進める。 ・執行部へ分析結果のフィードバック、肯定的な声や高評価の共有、課題の共有を行い、エビデンスに基づく意思決定を促進する。 ・AP点検及び入学前教育の点検方法を検討する
⑦【第5次中期目標・中期計画】	策定した計画のもと、タスクフォースで着実に進める。なお、短大は2024年に選定された補助金事業を短大の第5次中期目標・中期計画に新たに項目として加え、進捗を確認する。
⑧【機関別認証評価への対応】	・引き続き、教員数については短大も含め、計画的に人材を採用・配置・育成・評価し、資格審査委員会で随時対応する。 ・大学は、3つの分科会、4つの作業部会で改組等を着実に進める。
⑨【アセスメント結果の活用】	各項目（大学6項目、短大6項目）の具体策を学部長等会議、教授会等にて各学科で共有するとともに改善状況を随時確認する。
⑩【学修成果の可視化】	学修成果の可視化にあたり、他大学の事例やシステムについて情報収集を行い、本学にとって適切な活用できるシステムを検討する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況 (Do)	①【部門別自己点検年次評価報告書】 2025年度作成(2024年度版)より、入学定員充足率、収容定員充足率などを示した。各学科のシートに専門科目アセスメントポリシーとの連動した資格・検定の取得状況を加えた。 ②【短大:外部評価委員会】 ・高大連携に向けた懇談会は、オンライン形式から対面に変更し、2回(①5月28日、②12月2日)した。なお、2回とも授業見学会を行い、その後で懇談会を行った。 ・企業との懇談会(10月16日)を開催した。 ・外部評価委員会(11月8日)を開催し、テーマは「教育」「学生募集」「研究」「学生指導」「社会貢献」等であった。 ③【大学:外部・学生評価委員会】 ・外部評価委員会:2月13日に開催し、テーマは、「就職・卒業後の進路から教育の効果について」と「2025年度入試結果報告」であった。 ・学生評価委員会:新宿CP:1月27日、岩槻CP:1月29日に開催した。テーマは「学生の学びの視点から考える、PC・AIを活用した授業改善」として、意見交換を行い、提案書を提出した。 ④【大学:新3方針の策定】(第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/2.DP等の見直し) ・第5次中期目標・中期計画に則り、各学科と3方針タスクフォースがワークショップ型で話し合いを進め、全学科新3方針が確定した。 ⑤【短大:新3方針の策定】(第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/1.Visionの明確化と教育課程の再編) ・第5次中期目標・中期計画に則り、各学科の新3方針が確定した。 ・学修成果の評価方法(アセスメントポリシー)を策定した。 ⑥【大学:IRの各種アセスメント分析】 ・GPS-AcademicのAP点検活用を進める。 ・情報システム課の協力を得て、アンケート集計の迅速化を行った。 ⑦【第5次中期目標・中期計画】 策定した計画のもと、執行部を中心に各タスクフォースで計画に沿って推進した。 ⑧【機関別認証評価への対応】 ・大学・短期大学部ともに、引き続き、教員の計画的に人材を採用・配置・育成・評価し、資格審査委員会で随時対応した。 ・大学は、3つの分科会、4つの作業部会で改組等を着実に進めた。 ⑨【アセスメント結果の活用】 大学では、第2回内部質保証委員会で報告された評価と改善について、第5回学部長等会議にて共有した。 ⑩【学修成果の可視化】 情報システム課の協力を得て、統合学生データ閲覧システムの運用がスタートした。なお、学修成果の可視化にあたり、外部システム導入の検討を行った。
2. 点検・評価 (Check)	①【部門別自己点検年次評価報告書】 入学定員充足率、収容定員充足率などを示し、教育資源の適切な運用ができていないか、点検した。また、各学科にて専門科目アセスメントポリシーとの連動した資格・検定の取得状況から、成績評価以外の能力評価の点検を可能にした。 ②【短大:外部評価委員会】 ・高大連携に向けた懇談会は、授業見学を行うことによって本学への理解が深まり、その後の意見交換も活発に行われ、より多くの情報を収集して、教育へフィードバックすることができた。 ・企業との懇談会では、研修担当者の参加により、本学卒業生の活躍や仕事への取り組み状況の理解が深まった。 ・外部評価委員会では、委員の意見から、地域連携・高大連携についての示唆が得られ、短期大学部内で共有し、教育活動に活かす。 ③【大学:外部・学生評価委員会】 ・外部評価委員会:国家試験合格率、就職率、就職先満足度からの国家資格対策や就職支援について高い評価が得られた。 ・学生評価委員会:PC/AI活用において、学生からの大学教育等において本学で改善すべき点の意見が得られ、授業運営等の改善に役立てるため、内部質保証委員会で共有し、実現に向けて対応する。(新共通科目の授業運営や教員研修プログラム) ④【大学:新3方針の策定】(第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/2.DP等の見直し) ・3方針が確定し、規程に則り、教授会承認後に学長へ提案した。 ⑤【短大:新3方針の策定】(第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/1.Visionの明確化と教育課程の再編) ・3方針が確定し、規程に則り、教授会承認後に学長へ提案した。 ・学修成果の評価方法(アセスメントポリシー)を策定し、規程改正の準備を進めた。 ⑥【大学:IRの各種アセスメント分析】 ・GPS-Academicの実施は2年目となり、次年度の3年次実施(経年)の活用について、学務部長(進路担当)、キャリアセンターと話し合いを行った。 ・英語力の経年計測が5年経過したが、期待した成果指標として十分な活用ができなかったため、2025年度をもって実施を終了した。 ⑦【第5次中期目標・中期計画】 目標達成の手法(計画)について、概ね計画どおり進捗しているが、一部の取組については実施時期等の見直しを行いながら推進している。

事業内容	⑧【機関別認証評価への対応】 ・教員の配置については、短期大部の特定学科のみ確保できない状況であった。 ・大学は、韓国語学科改組による韓国学部設置、作業療学科の定員減を実現した。 ⑨【アセスメント結果の活用】 ・大学はアセスメント結果による改善策を教授会で幅広く教員へ示すことで、全学的な教育改善の推進、改善意識の醸成を図った。 ・短期大学は常に教授会にてアセスメント結果の共有を行い、評価と改善のサイクルを回している。 ⑩【学修成果の可視化】 統合学生データ閲覧システムは10月から運用が開始され、入試データ、成績データ、就職先データと、データの統合が図られた。なお、当該データを基に、学修データを可視化し、学生一人ひとりの成長を支援、教育改善と教学マネジメントを支援するシステムの導入の検討を行った。
	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ①【部門別自己点検年次評価報告書】 自己点検評価報告書は、記載項目が多く作成負担が大きいことから、報告書作成が目的化し、PDCAサイクルによる教育改善につながりにくい状況となっている。 ②【短大:外部評価委員会】 外部から得られた意見や提言を、教育改善へ継続的かつ組織的に反映し、その改善効果を検証する仕組みを一層充実させる必要がある。 ③【大学:外部・学生評価委員会】 ・外部評価委員会:評価結果から改善事項を抽出し、改善に活かす仕組みを構築する。 ・学生評価委員会:学生からの提案を授業改善に活かす仕組みを構築する。 ④【大学:新3方針の策定】(第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/2.DP等の見直し) ・新3方針施行に向けて、手続きを滞りなく行う。 ・DPとAPの評価について施行前に各学科で整理する。 ⑤【短大:新3方針の策定】(第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/1.Visionの明確化と教育課程の再編) ・新3方針施行に向けて、卒業認定・学位授与等の方針に関する規程改正の手続きを滞りなく行う。 ・DPとAPの評価について施行前に各学科で整理する。 ⑥【大学:IRの各種アセスメント分析】 ・IRアセスメント分析結果の共有・活用を一層迅速化するため、可視化システムを導入し、各学科が必要なデータを適時に確認・活用できる環境を整備する。 ⑦【第5次中期目標・中期計画】 第5次中期目標・中期計画は3年目を迎えることから、社会情勢や大学を取り巻く環境の変化、新たな課題に対応するため、計画内容を適宜見直し、目標達成に向けた取組を加速する。 ⑧【機関別認証評価への対応】 ・大学・短期大学部ともに、引き続き、教員の計画的に人材を採用・配置・育成・評価し、資格審査委員会で随時対応する。 ・大学:改善報告書を2026年7月提出に向けて準備する。引き続き、定員確保に努める。 ・短大:2028年度受審に向けて、短期大学部、ALO及び大学改革推進室が連携・情報共有を図りながら、計画的に準備を進める。 ⑨【学修成果の可視化】 統合学生データの有効活用に向け、学修成果の可視化及び学生一人ひとりの成長を支援するシステムの導入を進める。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ①【部門別自己点検年次評価報告書】 自己点検評価の様式を見直し、記載負担の軽減と視認性の向上を図るとともに、改善状況が把握しやすい構成へ改め、PDCAサイクルの実効性を高める。 ②【短大:外部評価委員会】 高校・企業・外部評価委員会から得られた意見を体系的に整理・共有し、学科会議やFD等を通じて教育活動へ反映するとともに、改善状況を自己点検評価により継続的に検証する。 ③【大学:外部・学生評価委員会】 ・外部評価委員会の指摘事項を改善項目として整理し、担当部署・対応期限を明確にした改善管理表を作成する。 ・学生評価委員会での学生からの提案事項を分類・整理し、関係部門へフィードバックするとともに、改善状況を確認・共有し、授業改善及び教育環境の改善につなげる。 ④【大学:新3方針の策定】(第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/2.DP等の見直し) ・各学科FDIにおいて、AP評価フォームを作成し、APの評価方法を整理するとともに、DPを到達目標としたカリキュラムツリーを点検・整備し、各授業科目におけるDP達成への役割を明確化する。 ⑤【短大:新3方針の策定】(第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/1.Visionの明確化と教育課程の再編) ・卒業認定・学位授与等の方針に関する規程2026年度内に規程改正とDPとAPの評価の具体策を示す。 ⑥【大学:IRの各種アセスメント分析】 ・学修成果可視化システムを導入し、IR・アセスメントデータをダッシュボードで可視化するとともに、各学科へ分析結果を迅速にフィードバックする。 ⑦【第5次中期目標・中期計画】 ・中期計画の進捗状況を可視化し、定期的な進捗管理を実施する。 ・KPI(目標指標)の達成状況を可視化し、重点的に取り組む事項を明確化する。 ⑧【機関別認証評価への対応】 ・大学・短期大学部ともに、各学科の年齢構成、専門分野及び担当科目を踏まえた人事計画を確認し、将来を見据えた教員配置を検討する。 ・大学:改善事項の継続的な実施・検証を行い、定員確保に向けた取組を推進する。 ・短大:短期大学部、ALO及び大学改革推進室が定期的な情報共有・進捗確認を行い、自己点検・評価の実施、根拠資料の整理及び改善事項の確認を計画的に進める。 ⑨【学修成果の可視化】 ・学修成果可視化システムを導入し、学生一人ひとりの学修状況や成長を可視化するとともに、学修支援及び履修指導に活用する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称(評価单位名称)	委員会・センター
カテゴリー	教学運営		
担当委員会・センター(構成員数)	学部長等会議(59名)、学部長等会議(大学院部会)(32名)		
担当部署	大学企画室/大学改革推進室		
記載責任者(役職)	今野裕之(委員長・学長)、関崎徳彦(大学企画室)、池村えみ(大学改革推進室)		
会議概要(実績回数)	月1回定例(第3水曜日大学院部会15:00～、学部長等会議15:30～) 2025年度実績:大学院部会8回、学部長等会議11回、大学運営評議会8※原則、全会議はWEBにて開催		
添付エビデンス	各会議資料、議事概要		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標(Action)
	① 第3期中退防止プロジェクトの各3部会の実施状況の確認と、退学者数の減少に努める。(目標:2025年までに全入学者の9割以上が退学・除籍せずに卒業する)
	② 業績評価の評価の標準化を図ることで、評価者ごとのばらつきを抑え、公平な人事評価を実現し、無期化審査や昇格等の資料として準備する。(第5次中期目標中期計画/VI.管理運営/2.組織の権限と責任書所在の明確化/②透明性の高い人事評価と適切な教員配置)
	③ 第5次中期目標・中期計画の進捗管理表は、毎年の目標と実施状況の記載に加え、半期と通年で評価を行うことで、各項目の進捗度を把握と点検を行う。なお、目標・計画に微修正を行い、2025年2月14日の第5次中期目標・中期計画策定委員会で最終版が承認された。進捗は半期ごとに確認を行い、計画の進行状況を随時確認し、適宜計画の検証を行う。
	④ 大学:大学での授業外での活動の減少が顕著であり、また、学園祭実行委員やメジスタなど、教職員と協同もしくは教職員が主導で行う活動へ参加する学生は多いが、自主的なクラブ・サークル活動は減少していることから、学生が自主的に行う学修活動や課外活動の充実に取り組む。(第5次中期目標・中期計画/Ⅰ.教育/2.学修者本位教育/①主体的な学びの推進)
	⑤ 大学:社会の急速な変化や学生ニーズの多様化に対応し、本学の将来を見据えた発展的な改組を行う。(第5次中期目標・中期計画/Ⅱ.教育研究組織の改革/1改革の推進)
	改善に向けての具体的な計画(Plan)
	① 第3期中退防止プロジェクトの目標である「2025年度までに全入学者の9割以上が卒業する」に向けて、各3部会(①初年次・基盤教育部会、②設備・環境整備部会、③プロジェクト管理運営部会)にて、具体的な改善策を検討・実施し、効果検証を行う。
	② 業績評価の評価の標準化を図ることで、評価者ごとのばらつきを抑え、公平な人事評価を実現し、無期化審査や昇格等の資料として準備する。(第5次中期目標中期計画/VI.管理運営/2.組織の権限と責任書所在の明確化/②透明性の高い人事評価と適切な教員配置)
	③ 第5次中期目標・中期計画の進捗管理表は、毎年の目標と実施状況の記載に加え、半期と通年で評価を行うことで、各項目の進捗度を把握と点検を行う。なお、目標・計画に微修正を行い、2025年2月14日の第5次中期目標・中期計画策定委員会で最終版が承認された。進捗は半期ごとに確認を行い、計画の進行状況を随時確認し、適宜計画の検証を行う。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況(Do)
	① 第3期中退防止プロジェクトの目標である「2025年度までに全入学者の9割以上が卒業する」に向けて、各3部会(①初年次・基盤教育部会、②設備・環境整備部会、③プロジェクト管理運営部会)の活動について検証を行った。
	② 業績評価の評価に基づき、無期化審査委員会を開催した。(第5次中期目標中期計画/VI.管理運営/2.組織の権限と責任書所在の明確化/②透明性の高い人事評価と適切な教員配置)
	③ 第5次中期目標・中期計画の進捗管理表は、毎年の目標と実施状況の記載に加え、半期と通年で評価を行うことで、各項目の進捗度を把握と点検を行った。
	④ 大学:学生の自主的な学修活動と課外活動をつなげる効果的な方法の1つとして、特定学修支援団体の募集を行い、8件の応募・採択をした。
	⑤ 大学:学部や学科の改組・新設に向け、改組検討委員会を立ち上げ、外国語学部改組検討分科会(外国語学部作業部会、韓国学部作業部会)社会学部改組検討分科会(地域社会学科作業部会)、さいたま岩槻キャンパス再生検討分科会(保健医療学部作業部会)を設置した。
	⑥ 大学:新共通科目の開設(2027年度)に向けて、学部長等会議(7月)にて、基盤教育機構設置に向けた手続きと共通科目カリキュラム改正に伴う大綱を共有した。
	⑦ 第5次中期目標・中期計画(大学:Ⅳ管理運営/3.教職協働の実質化)に則り、学部長等会議の開催にあたり、これまで陪席であった事務局部長を構成員とした。
	2. 点検・評価(Check)
	① 第3期中退防止プロジェクトの目標である「2025年度までに全入学者の9割以上が卒業する」に向けて、各3部会(①初年次・基盤教育部会、②設備・環境整備部会、③プロジェクト管理運営部会)の活動について検証し、第10回学部長等会議にて報告した。主な対策は下記の通り。 ・初年次:2027年度施行共通教育に初年次・基盤教育の強化策を反映。 ・設備・環境整備:新宿CP→学生相談室の体制強化、なんでも相談室の運営、共有スペースの有効活用(継続検討)。岩槻CP→kiriの有効活用、キッチンカーの導入、時間割の組み方の検討。通信環境、施設整備の検討。 ・プロジェクト:中途退学防止のための対応マニュアル(教員用)の作成・配布。復学者説明会の実施。出欠アラートの運用。 なお、本検討委員会の任期満了とともに、第3期中退防止プロジェクトを終了するが、引き続き第5次中期目標・計画の枠組みで取り組む。

事業 内容	③ 第5次中期目標・中期計画の進捗は、一部進んでいないところもあるが、重点項目については概ね順調である。 ④ 大学：特定学修支援団体の成果発表会を3/18開催し、6団体の代表顧問教員が発表し、成果を報告した。各団体ごとに成果があり、学生の意欲向上、授業時間外の学習への取組が見られた。引き続き、次年度も継続して募集を行う。 ⑤ 大学：学部や学科の改組・新設に向け、改組検討委員会を立ち上げ、外国語学部改組検討分科会（外国語学部作業部会、韓国学部作業部会）、社会学部改組検討分科会（地域社会学科作業部会）、さいたま岩槻キャンパス再生検討分科会（保健医療学部作業部会）を設置した。 ⑥ 大学：新共通科目は、1年次に履修が集中する従来の共通科目の形態を変更し、1年次から4年次まで学び続けるような設計とした。また、学生の主体性を培う科目として探究科目を開設し、学科横断で実施できるプログラムや学外体験の科目も配置した。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 大学・短大：学長・副学長の交代を踏まえ、第5次中期目標・中期計画の推進体制及び目標達成に向けた具体的施策を見直す。 ② 大学・短大：基幹教員制度に対応した教育体制を整備する。 ③ 大学・短大：新3方針の施行にあたり、手続きを滞りなく進める。（第5次中期目標中期計画→大学：Ⅰ.教育/1.これからの社会を生き抜く力を養成する教育課程/①三つのポリシー、短大：Ⅰ.教育/1.主体的な学びを考慮した方針/②つのポリシーの見直し） ④ 入試広報とは別に学内広報（大学広報）の充実を重点項目とし、大学企画室が主幹部署になり、活動を進める。 ⑤ 大学：2027年度新共通科目の実施にあたり、基盤教育機構を中心に実施体制の強化を図る。（第5次中期目標中期計画→大学：Ⅰ.教育/1.これからの社会を生き抜く力を養成する教育課程/②教養科目の編成） ⑥ 大学：教育力向上研修を実施する。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 第5次中期目標・中期計画は、新たな大学運営体制のもと、春学期中に再度見直し、具体策の再検討を行う。 ② 大学・短大：主要授業科目を設定し、基幹教員との対応関係を整理する。 ③ 大学・短大：新3方針の施行にあたり、AP,DPの評価の具体策を検討する。 ④ 学内広報充実策として、方針と目標設定を行い、検証を行う体制を整備する。 ⑤ 大学：新共通科目で、英語、情報科目の実施あたり、統一した授業計画・運営とする。また、魅力的な探究科目の開設を行う。（探究科目：地域連携とボランティア、学外体験プログラム） ⑥ 大学：教育力向上研修として、全教員研修（2日間連続）、学科長研修（1日）、新任者研修（1日）、非常勤講師研修（1日）を実施する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	FD活動（新宿キャンパス）、全学FD研修会		
担当委員会・センター（構成員数）	FD実施委員会		
担当部署	大学改革推進室、高等教育教育研究所		
記載責任者（役職）	石川 大学新宿キャンパスFD実施委員長/上岡 短期大学部FD実施委員長		
会議概要（実績回数）	FD・SD推進委員会（4回）/キャンパス合同FD実施委員会（1回）		
添付エビデンス	「目白大学新宿キャンパス各種委員会規程」、「目白大学短期大学部各種委員会規程」、「目白大学・目白大学短期大学部FD・SD推進委員会規程」 2025年度第1～4回FDSD推進委員会資料、同議事概要、2025年度 第1回全学FD研修会実施概要、2025年度 第1回全学FD研修会報告、2025年度 第2回全学FD研修会実施概要、2025年度 第2回全学FD研修会報告、2025年度 FD実施委員会（キャンパス合同）議事概要、目白大学・目白大学短期大学部 FD活動の目標、2025年度「FD活動実施計画書」一覧、2025年度「FD活動実施報告書」		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ①【全学FD研修】高い参加率を保ちつつ、教育力の向上・研究活動の活性化のため、全学FD研修内容を充実させる。 ②【部門別FD研修】引き続き、各学部学科の特色を生かした教育・研究の質の向上を図るため、部門別FD活動を推進する。なお、2025年度はFD活動の実質化を推進する。 ③【新任者SD】引き続き、新任者が本学の理解を向上させスムーズな業務遂行を行うため、更なる充実を図る。 ④【短期大学部FD】学生による授業評価で高い評価を得た教員が実践している工夫や実践事例の共有を行う。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ①【全学FD研修】高い参加率を保ちつつ、教育力の向上・研究活動の活性化のため、全学FD研修内容を充実させる。 ②【部門別FD研修】2025年度のFDテーマを、第5次中期目標・中期計画の内容に即したテーマとし、加えて、大学は「新DPの達成度をどう測るか」、「学科専門科目に文理融合型問題解決学習をどのように導入するか」等、短大は「学生の学習意欲のボトムアップに繋がるポートフォリオの見直し」、「メジプロの効果測定とGPAの相関分析」、「学生主体の学びとなる授業展開の手法」とした。また、学科等のFD活動報告書を2025年度内に回収し、優れた取り組みに関して、2025年度に全学FD研修、学部長等会議、教授会等で共有することを計画する。 ③【新任者SD】研修内で懇談の時間を設け、新任者の不安を払拭する研修が可能か、検討する。 ④【短期大学部FD】9月と10月の教授会終了後のFD研修会において、学生による授業評価で高い評価を得た教員から事例報告をし、教授法のスキルアップに繋げる。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ①【全学FD研修】第一回全学FD研修（9月）のFD（コンプライアンスはSD）は例年通りのプログラムで行った。第二回全学FD研修（2月）はテーマを「学生の『学び』のための授業デザインについて考える」として、中嶋 康二 教授（関西国際大学 評価センター長）による講演と、「FD活動報告書に基づくFD活動の概要と成果報告（3学科）」、「2025年度採択STEAM教育推進事業の取組報告（2事例）」をオンデマンド動画で配信した。 ②【部門別FD研修】2024年度は、大学は、「新DPの達成度をどう測るか」「学科専門科目に文理融合型問題解決学習をどのように導入するか」とし、短期大学部は「学生の学習意欲のボトムアップに繋がるポートフォリオの見直し」「メジプロの効果測定とGPAの相関分析」「学生主体の学びとなる授業展開の手法」とした。 ③【新任者SD】2026年3月25日に新任者21名（25名中）が参加した研修を行った。 ④【短期大学部FD】就職先である企業及び医療機関等へのアンケート結果から、PCの基本操作スキルや資料作成に課題があることが明らかになった。これを踏まえ、教育内容改善に向けたFD活動の一環として、情報系科目の教育内容と指導方法の共有を行うとともに、LMS（学習管理システム：Schoo Swing）の授業への活用方法をテーマに取り上げた。
	2. 点検・評価（Check） ①【全学FD研修】9月のFD（コンプライアンスはSD）は参加率100%であった。また、事後アンケート調査回答の満足度（「とても満足」+「満足」）では、「コンプライアンス研修」、「研究倫理教育」の97.3%、「研究成果報告」は95.2%であり、前年度より微増の高い評価を得た。2月全学FD研修会は96.9%の参加率であり、事後アンケート調査回答の満足度（「とても満足」+「満足」）では、第一部講演会は88.5%、第二部オンデマンド研修は94.0%、第三部オンデマンド研修は94.6%という高い満足度であった。 ②【部門別FD研修】大学では、DPや3方針については5学科、STEAM教育については人間学部が取り上げた。短期大学部では、短期大学部全学FDでメジプロと授業手法について取り上げた。 ③【新任者SD】2025年度も大学・短大パートを充実させ、教務事項の説明を行い、スムーズな授業開始を図った。（なお、教務事項の説明はキャンパス別に行い、さいたま岩槻キャンパスは後日、さいたま岩槻キャンパス内で行った） ④【短期大学部FD】1月の研究交流会で科目担当教員による模擬授業（テーマ「短期大学における情報系授業の実践」）を実施した。この研究交流会を、各授業におけるICT活用や課題設定の在り方を見直す契機とし、授業改善が図られた。

業 内 容	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ①【全学FD研修】高い参加率を保ちつつ、教育力の向上・研究活動の活性化のため、全学FD研修内容を充実させる。 ②【大学教育力向上研修】教育力向上や教学マネジメントの向上を目的とした研修を行う。また、各学科でのFD研修も引き続き実質化を推進する。なお、学部学科別FDでは、APで示している内容が各種選抜方法で適切に評価できるか、またDPで掲げている能力や資質について、卒業認定の際にどのような基準や方法によって確認するのかを整理をテーマとした。 ③【新任者研修】3月末は引き続き、新任者が本学の理解を向上させスムーズな業務遂行を行うため、開催する。また、2026年度入職の新任者に対して、研修を行う。 ④【大学学部・学科別FD研修】第5次中期目標計画に則り、新3方針が確定したので、新3方針関連のFDを行う。 ⑤【短期大学部FD】FD研修会や教員相互の授業参観などを通して、「学生主体の学びになっているか」という観点から授業改善を行い、継続的にブラッシュアップを図る。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ①【全学FD研修】9月に研究活動活性化のための研修、2月に教育力向上を目的とした研修を行う。 ②【大学教育力向上研修】教育力向上を目的とした、全教員対象研修、新任教員研修、非常勤講師研修を行う。また、教学マネジメントの向上を目的とした学科長研修、エクゼクティブSDを行う。さらに学部学科別の研修では、統一テーマを2027年度施行の「新APと入試種別の対応表の作成」「DPのためのカリキュラムツリーの作成」とした。 ③【新任者研修】2026年度新任者FDとして、シラバスの作成スキル、授業方法のスキル向上を目的とした新任者研修を行う。(8月3&4日の2日間連続) ④【大学学部・学科別FD研修】別APで示している内容が各種選抜方法で適切に評価できるか、またDPで掲げている能力や資質について、卒業認定の際にどのような基準や方法によって確認するのかを整理をテーマとした。具体的には、「入試種別別のAP対応表の作成」「DPのためのカリキュラムツリーの作成」とした。 ⑤【短期大学部FD】学科別FDでは、「高校新学習評価に照らした、入学前教育、初年次教育の内容の見直し」をテーマとした。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	教務支援		
担当委員会・センター（構成員数）	教務委員会（大学：26名、短大：3名）		
担当部署	大学事務局新宿キャンパス教務部教務課		
記載責任者（役職）	西尾 典洋（学務部長（教務担当））、吉岡 大地（教務部長）		
会議概要（実績回数）	11回		
添付エビデンス	①「遠隔授業について」→2025年度遠隔授業実施の可否（卒業研究を除く）、2026年度の遠隔を含む授業実施の理由書 ②「SchooSwingについて」→活用状況レポート、SchooSwing 使い方ガイド ③「遠隔授業（総合科目）の配信及び課題提出の曜日時間について」→2025年度 学年暦（250110時点） ④「臨地研修について」→「臨地研修」に関する申し合わせ（2025年4月更新）		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ① 遠隔授業について ・2025年度はクォーター授業（対面と遠隔を組み合わせ、週2回実施、8週で完結）を1科目開講する。また、教務委員に周知し、他の科目においても導入可能か検討していく。 ② SchooSwingについて ・休講時の補講においてSchooSwingを利用したのオンデマンド配信は定着してきている。一方で対面授業時のSchooSwingの活用が教員に浸透していない状況を改善する。 ③ 遠隔授業（総合科目）の配信及び課題提出の曜日時間について ・2023年度より課題配信を金曜日8時、課題提出締め切り火曜日21時での運用を行ってきた。学生より5限終了してから自宅に帰る時間が21時を過ぎるため22時締め切りの声があり、再度曜日時間について検討課題となった。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 遠隔授業について ・クォーター授業での学生の理解度等を測り、結果が良ければ他の授業においても、クォーター授業（週2回実施、8週で完結）を積極的に導入していく。 ② SchooSwingについて ・操作について説明会を開催し、SchooSwingの利用者数を増やす。※2024年度利用教員数：全担当教員数（専任・非常勤）576名中、378名利用、利用率66% ・SchooSwingの利用したのモデル授業を教員に提供する。 ③ 遠隔授業（総合科目）の配信及び課題提出の曜日時間について ・学生の課題を取り組む時間を確保するため、1日早めて木曜日の配信を議論した。 ・提出締め切り時間が22時であると、教員が勤務時間外での対応が増えることから、現状の21時で据え置きとの意見交換を行った。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ①【遠隔授業について】 2025年度に1科目「英語教育学演習」（履修者43名）においてクォーター授業を実施できた。（2024年度は授業を設定したが、残念ながら閉講となっていた。） ②【SchooSwingについて】 操作説明会は次年度実施となったが、2025年10月にスクー社より本学での対面授業活用事例を含めた使い方ガイドを作成していただき、全教員に配布をし利用を促した。 ③【遠隔授業（総合科目）の配信及び課題提出の曜日時間について】 配信曜日を金曜日から木曜日に変更し、提出締め切り時間は変更せず21時とした。
	2. 点検・評価（Check） ①【遠隔授業について】 受講生へのアンケートでは約8割が本授業形態に好意的であり、授業の間隔が短く内容を忘れずに済み、遠隔授業の内容を対面授業時に深めることができるなど、学習効果面でも好意的であった。 ②【SchooSwingについて】 2025年度の活用授業数は1,404授業（前年度1,240授業）、活用教員数395人（594人中）であり、教員3人に2人が活用するようになった。 ③【遠隔授業（総合科目）の配信及び課題提出の曜日時間について】 教員及び学生からの特段の意見はなく、スムーズに課題配信・提出ができた。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ①【遠隔授業について】 2025年度はクォーター授業を1科目実施し、受講生アンケートでも概ね好意的な結果が得られた。一方で、新カリキュラム導入が延期されたため、当面は限定的な導入にとどめ、教育効果や運用上の課題を継続して検証する。 ②【SchooSwingについて】 SchooSwingの活用授業数・活用教員数は前年度より増加しており、利用は定着しつつある。2026年度はGW期間におけるオンデマンド授業の実施に先立ち、4月22日にSchoo社による初心者向けの操作説明会を実施する。利用の定着と、対面授業における効果的な活用方法の共有が今後の課題である。 ③【臨地研修について】 臨地研修等に係る報告書・計画書については、学科からの提出内容を教務委員会で確認し、必要に応じて修正依頼等の調整を行っている。一方で、確認観点や提出後の対応が案件ごとに異なる場合があり、確認作業の属人化や期日管理上の課題が生じる可能性がある。2026年度は、報告書・計画書の確認プロセスを改めて整理し、確認漏れや対応のばらつきの防止を図る。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ①【遠隔授業について】 2025年度に実施したクォーター授業のアンケート結果や運用状況を確認し、教育効果や学生の受講状況を検証する。2027年度新カリキュラム導入までの間は、対象科目を限定しながら、導入の可能性について慎重に検討する。 ②【SchooSwingについて】 2026年4月22日に実施する操作説明会の内容を踏まえ、教員への周知を継続する。また、SchooSwingを活用した授業事例を今後も共有するなど、対面授業・遠隔授業の双方における利用促進を図っていく。 ③【臨地研修について】 臨地研修等に係る報告書・計画書について、提出期限、確認項目、修正依頼の流れを改めて整理し、教務委員会で共有する。また、提出状況について、修正中・確認済み等の状況を把握できるようにすることで、確認漏れや対応のばらつきの防止につなげる。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	学生支援（厚生補導）		
担当委員会・センター（構成員数）	学生委員会（18名） ※事務局職員を除く		
担当部署	大学事務局新宿キャンパス学生部学生課		
記載責任者（役職）	鷲谷正史（学務部長学生担当）、高橋寛（学生部長）		
会議概要（実績回数）	10回		
添付エビデンス	学部長等会議議事概要、学生委員会議事概要、大学Webサイト、特定支援団体運営委員会資料、桐光会総会及び奨学委員会資料、学生相談室連絡会議資料		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ①【課外活動の活性化】予算消化率が14%であった。（予算200万円）今後、制度の周知に努め、応募企画の質の維持と利用拡大を図っていく必要がある。 ②【特定支援団体チアリーディング部】部員数を16名とすべく、引き続き入試広報部と連携し部員獲得に努めるとともに、オープンキャンパスでの対応を改善する。 ③【学生相談室】学生の相談への敷居を下げ、困りを抱えたときの身近な相談窓口の一つとして定着していくように周知活動のさらなる充実を図る。 ④【新入生データ関係業務】新たな学生証交付手続きの効果は高かったが、手順を詰め切れていなかった点で、事務側の処理負担が大きくなってしまっていた。 ⑤【桐光会奨学金】修学支援新制度拡充による影響及び桐光会のあり方に関わる議論等を踏まえ、制度改革に関わる議論の深化及び予算規模の適正化を図る。 ⑥【桐和祭】来場者数10,000人を目指す。特に本学学生の来場増を図ることが課題となっている。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ①【課外活動の活性化】教務ポータルサイトの活用、学生委員への協力依頼、成果発表の更なる工夫等により、制度の周知と定着を図る。 ②【特定支援団体チアリーディング部】オープンキャンパス時に卒業生へ協力を依頼し、受験希望者へ具体的な経験談を話す機会を設け、出願に繋げる。 ③【学生相談室】学生相談室便りの内容を充実させ、ホームページ掲載だけでなく、学内掲示や相談室での配布などで学生の目に留まりやすいように工夫する。 ④【新入生データ関係業務】学生証交付手続きの仕組み及び作業手順の改善箇所は既に確認済であるため、年内に新たな手順を確立し安定運用を目指す。 ⑤【桐光会奨学金】制度改革に向け奨学委員会での意見集約を図っていく。 ⑥【桐和祭】年度当初から学生向けの広報活動を積極的に展開するとともに、認知度及び開催機運を高めるためのイベント等を開催する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ①【課外活動の活性化】学生会、学務部長、学生部が連携して「学チカ・クリエイト」の周知と制度活用促進に努め、6件の企画が採択された。 ②【特定支援団体チアリーディング部】入試広報部との協働による広報活動、高校訪問等のほか、卒業生の協力を得てオープンキャンパスでの見学会の充実を図った。 ③【学生相談室】相談室だよりの定期発行を行った。前年度に引き続き、新入生オリエンテーションでの挨拶、出張授業やFD研修、WSなどを行い、相談室の周知につながる活動を行った。 ④【新入生データ関係業務】新たに「VPN接続」への対応が課題として出現したが、各部署の協力を得て概ね問題なく運用・学生証交付が行えた。 ⑤【桐光会奨学金】奨学委員、学内関係者等と個別に意見交換を行った。 ⑥【桐和祭】テーマの世界観の具現化、SNSや地元商店街との連携等による対外的な発信、マスコット（「桐子」）を活用した催し等を行った。
	2. 点検・評価（Check） ①【課外活動の活性化】前年度比1件減となったが、地域連携イベント、学科横断プロジェクト等の新たな試みが採択される等、制度活用の幅の広がりや内容の深化を見るに至った。 ②【特定支援団体チアリーディング部】新規入部3名を含めて部員数は13名に留まり目標の16名に届かず。但し初の男子部員獲得は今後につながる前向きな要素といえる。 ③【学生相談室】前年度に引き続き、大学全学部学科の学生の相談室利用がみられた。オリエンテーションでの相談員による案内によって来談の敷居が下がった学生もいた。 ④【新入生データ関係業務】締め切りにあわせてリマインドをこまめに行った結果、入学者が増加したにも関わらず、昨年度よりも不備者の削減が図れた。 ⑤【桐光会奨学金】年度内に今後の奨学金の在り方についての結論を得て、関係規程の改正を行うには至らなかった。 ⑥【桐和祭】来場者1万人、在校生の来場増については目標未達に終わったが、テーマの世界観の実現という点では一定の成果をあげることができた。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ①【課外活動の活性化】申請件数及び予算消化率向上には認知度向上策が必要である。 ②【特定支援団体チアリーディング部】部員、見学者の出身高校との関係性を深め、当該高校から継続的に入部希望者ができるように努める。 ③【学生相談室】引き続き個別対応や関係者への連携を丁寧に行いつつ、ワークショップなど心理的予防教育につながる企画を充実させる。 ④【新入生データ関係業務】「VPN対応」と「郵送書類の対応方法」の負担が大きいため、効率化のための見直しを目標とする。 ⑤【桐光会奨学金】高等教育の修学支援新制度の拡充による申請減及び昨今の物価高騰等に対応すべく、制度の拡充を図る。 ⑥【桐和祭】在学生の参加、近隣地域への配慮等の課題について改善し、桐和祭の深化を図る。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

- ①【課外活動の活性化】学生会の主体的取組みを促し、SNS、オープンキャンパス、桐和祭等での発信を強化することによりプロジェクトの認知度を高める。
- ②【特定支援団体チアリーディング部】入試広報部と連携し男子部員の存在を活かした広報活動を展開する等して部員16名確保を目指す。
- ③【学生相談室】個別面接で来談する学生以外にも予防教育的アプローチを充実させるため、全学に対するワークショップや、新しいミニワークショップを開催する。
- ④【新入生データ関係業務】郵送書類の分割や、届いた書類の振り分け作業の見直し、より早い段階での到着情報の整理とリマインド配信を行う。
- ⑤【桐光会奨学金】2027年度の施行を目指し、修学支援奨学金の家計状況の緩和及び一人暮らし学生支援奨学金の新設(復活)を柱とする関係規程の改正を行う。
- ⑥【桐和祭】魅力あるテーマ設定、出展促進等により在学生の参加増及び来場者増を図るとともに、野外企画の音量等に配慮し近隣との共存を図る。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	進路指導		
担当委員会・センター（構成員数）	就職・キャリア委員会(23名)		
担当部署	就職支援部		
記載責任者（役職）	松井広美学務部長(進路担当)、鈴木あ久利(就職支援部長)		
会議概要（実績回数）	2025年度就職・キャリア委員会議事概要(11回)		
添付エビデンス	2025年度就職・キャリア委員会議事概要(11回)、キャリアブック、保護者のための就職活動支援ガイド		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action）
	① キャリア教育プログラムが、キャリア教育専任教員、非常勤教員、キャリア委員、就職支援部との連携のもと、より高い効果を得られるよう実践していく。
	② 就職活動の早期化に合わせ、電話かけを5月からとさらに早めて実施し、早い段階から就職支援部、キャリア教員と連携しつつ、学生の個々の情報を共有していく。
	③ 「キャリア研修Ⅱ」の受講要件を「キャリア研修Ⅰ」同様に柔軟に検討し、「キャリア研修Ⅰ」からのスムーズな受け皿とする。
	④ 学生から見て、キャリアセンターが入りにくい場所というイメージへの障壁を減らせるよう、より学生が話しやすい環境を提供しながら、ガイダンスと全員面談への参加率を伸ばす。
	⑤ 就職・キャリア委員会の勉強会が、更に実践的で役立つものとなるよう、内容・やり方・時期の検討を行い、内容を充実させて実施していく。
	⑥ 年間を通して行っているガイダンスや講座については、学生からのニーズに鑑みて実施できるよう精査し、適宜アンケートやフィードバックを行い、吟味して実施する。
	⑦ 大学生対象保護者対象就職説明会について、早めた開催時期が今年も適当であるかどうか、また内容が保護者にとって満足のものとなっているかどうかを検討する。
	⑧ 学内合同企業セミナーでは、学生にとってより魅力的な企業に多く学内合同企業セミナーに参加してもらえるよう、企業選びについて検討し、声がけを行う。
	⑨ これまでの卒業生アンケートおよび企業アンケートの結果を俯瞰し、学生への就活支援、保護者への対応に活かす。
	⑩ 資格取得を奨励する「就職に役立つ資格・検定ガイド」について、内容・今後の発行頻度・配布対象・配布するタイミングについて検討する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan）
	① キャリア教育プログラムの基本方針およびカリキュラム構成について、全体方針と合わせて見直しを行い、学生や関係者に周知し運営していく。
	② 電話かけをして学生の状況を掴むと同時に、キャリア委員、各学科のゼミ教員との情報連携を深め、最終的な電話かけをする件数をなるべく少なくしていく。
	③ 「キャリア研修Ⅰ」と「キャリア研修Ⅱ」への学生満足度を上げ、参加学生が研修期間の自己の変化や成長に気づけるよう、研修前後でアンケートを実施する。
	④ 全員面談の機会をその後も有効に活かせるよう、面談時のアンケートや配布物を検討し、必要な学生にはその後のフォローに繋げていく。
	⑤ 勉強会への講師やテーマについて、これまで実施してきた内容の検討を行い、委員のアンケートなどを通じて新たな内容を加えていく。
	⑥ ガイダンスや講座情報については、必要としている人へ適切な支援が届けられるよう、ツールや機会、タイミング等を工夫して学生への周知を図っていく。
	⑦ 保護者からの意見を汲むためにアンケートを回収し、その結果を見直し、次回以降に改善できるところは就職支援部内就職・キャリア委員会で共有して申し送る。
	⑧ 卒業生を多く受け入れている企業について、その良さが参加学生に伝わるよう学内合同企業セミナーの規模を小さく、回数を増やすなど、より個に寄り添ったセミナーを検討する。
	⑨ 卒業生アンケートおよび企業アンケート全体について引き続きIRと連携して進め、今後行う際により多くの声が得られるよう、気を付けるべき点について共有しておく。
	⑩ 資格取得へのモチベーションに繋がる「資格奨励金制度」について大学部分の精査、検討を行い、必要があれば提案していく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況（Do）
	① 2025年度のキャリア教育として、「専門と社会」「仕事と社会」を中心に、学生が専門分野と社会・仕事とのつながりを理解できるよう授業を実施した。就職・キャリア委員会では、2027年度からの新しいキャリア教育プログラムへの移行を見据え、キャリア教育の位置づけや授業案について共有・検討した。
	② 5月下旬から学生への電話かけを開始し、進路未報告者・未内定者の状況把握を進めた。月次の就職・キャリア委員会で進路状況を共有し、委員から学生への周知や学科との情報連携を依頼した。
	③ キャリア研修Ⅰ・Ⅱについて、Ⅱからの参加も可能であることをチラシに明記し、学生に分かりやすく周知した。説明会は参加を必須とし、参加機会を確保するため3日間実施した。説明会では研修担当講師が来校し、過年度参加者の声を交えながら内容を説明し、申込みを促した。
	④ 学部3年生全員面談を4月21日から実施し、予備期間の設定、不参加者リストの学科共有、メール連絡等により参加を促した。夏休みにはキャリアセンター内の改装・レイアウト変更を行い、学生が相談しやすい環境整備にも取り組んだ。
	⑤ 委員向け勉強会について、前年度アンケートを踏まえて講話者・テーマを検討し、12月・2月の実施予定を共有した。2月には松井委員による「キャリア教育の向上に向けた現状と課題」の講演を実施した。
	⑥ ガイダンスや講座情報は、学生ネットサービス、クラスルーム、Teamsの「講座案内」、チラシ配布等を通じて周知した。就活キックオフガイダンス、公務員講座、TOEIC Bridge、出前グループディスカッション等の講座を年間で案内した。
	⑦ 保護者対象就職説明会の開催時期を検討し、採用活動の早期化やインターンシップ開始時期を踏まえ、2026年度は5月に実施する方針とした。
	⑧ 6月と11月の2回「仕事と社会」の時間内で、各4社の企業の方をお呼びして業界研究を行った。1月は9社2月は12社の企業と連携して学内合同企業セミナーを行った。
	⑨ IRが作成した卒業生アンケートおよび企業アンケートの集計データを基に、就職・キャリア委員会で結果を共有した。卒業生・企業双方の回答内容から、就職支援や学生の社会人基礎力に関する現状を確認し、今後の支援に活かすべき課題について委員間で共有を図った。
	⑩ 就職・キャリア委員会で資格関係の報告を行い、「就職に役立つ資格」リーフレットや学生便覧の資格記載について確認・校正を進めた。資格奨励金についても、卒業年次生への申請周知や次年度制度の確認を行った。

2. 点検・評価 (Check)

- ① 「専門と社会」「仕事と社会」を通じて、専門教育と社会的・職業的自立を結びつけるキャリア教育を継続できた。あわせて、2027年度から予定されている新しいキャリア教育プログラムへの変更に向け、現行科目の役割や今後の教育内容を整理する必要性を確認した。
- ② 電話かけを早期に開始し、進路不明者を12月時点でゼロにできた。一方で、2026年1月時点の内定率は大学82.9%・短大60.9%、2月時点で大学87.9%・短大63.5%であり、年度後半も個別学生への継続支援が必要であることを確認した。
- ③ キャリア研修Ⅰは、説明会参加者、研修申込者、履修者数がいずれも定員をやや下回った。一方、ⅠからⅡへの継続参加に加え、Ⅱからの参加も可能であることを明確に周知した結果、キャリア研修Ⅱでは説明会参加者、研修申込者、履修者数がいずれもⅠを上回った。
- ④ 全員面談は、早期支援が必要な学生の把握に有効であった。未参加者には予備期間の設定や一斉メールで対応し、参加促進を図ったが、キャリアセンター利用につなげるためには、面談後の継続的な接点づくりが引き続き課題である。
- ⑤ 企業人事担当者から採用事情や学生に求める力を聞く勉強会に加え、キャリア教育の現状と課題に関する講演を実施し、委員間でキャリア教育・就職支援の課題を共有できた。今後も委員のニーズに合わせたテーマ設定が有効である。
- ⑥ 就活キックオフガイダンスは258名が参加し、87%が「よかった」と回答した。講座情報を複数経路で周知したことで一定の参加につながった一方、企業説明会や面接を欠席する学生への意識づけ、必要な学生に情報を確実に届ける工夫が課題である。
- ⑦ 5月開催により就職活動の早期化には対応できたが、学科説明会で発表する内定者の確保が難しいことが分かった。開催時期については、内容構成や登壇者確保の観点からさらに検討する必要がある。
- ⑧ 学内合同企業セミナーは、学生が参加しやすいよう複数回・複数社で計画し、対象学生への葉書送付など周知方法を工夫した。ただし、学生の参加促進と企業選定の工夫は継続課題であり、参加学生に企業の魅力を伝える方法の検討が必要である。
- ⑨ 企業アンケートの回答率は2025年度23%、卒業後アンケートの回収率は13%であり、いずれも2023年度以降、毎年約1.5ポイントずつ低下している。回答内容は就職支援や教育改善に有用である一方、継続的に活用するためには回答・回収率の向上が課題である。
- ⑩ 資格リーフレットと学生便覧の資格記載を確認し、資格取得奨励金についても周知を行った。卒業後アンケート・企業アンケートでは、資格取得やコミュニケーション能力の重要性が示され、資格取得支援を就職支援に結びつける必要性を確認した。

3. 課題と次年度の改善目標 (Action)

- ① 2027年度から新しいキャリア教育プログラムに変更される予定であるため、2025年度に実施した「専門と社会」「仕事と社会」の成果と課題を踏まえ、キャリア教育専任教員、非常勤教員、キャリア委員、就職支援部が連携して、移行後の教育効果を高めることを目標とする。
- ② 内定率は上昇傾向にあるものの、就職希望率や内定報告の遅れ、連絡がつながりにくい学生への対応が課題である。次年度は早期から学生の進路意思を把握し、学科・ゼミ教員・キャリアセンターの連携をさらに強化する。
- ③ 2028年度からキャリア研修Ⅰ・Ⅱが統合され「キャリア研修」となる予定である。統合前の2026・2027年度は、統合後の内容を見据えて研修内容を精査し、必要に応じて内容の見直しや研修実施先の新規開拓を進める。
- ④ 全員面談をキャリアセンター利用につなげるため、面談参加率の向上だけでなく、面談後に相談へ移行しやすい導線づくりが課題である。学生が気軽に入れる雰囲気づくりと、必要な学生への個別フォローを強化する。
- ⑤ 就職・キャリア委員会での勉強会は一定の効果があつたが、参加委員が学科で実際に学生支援へ活かせる内容とするため、テーマ・時期・講師選定をさらに工夫する必要がある。委員からの意見を踏まえ、実践的な内容に改善する。
- ⑥ 講座やガイダンスは多様に実施しているが、学生に情報が届いても参加行動につながらない場合がある。学生のニーズや学年・学科特性に応じて、周知方法、実施時期、教員からの声かけを見直す。
- ⑦ 保護者対象就職説明会は、3年生春学期のみの開催に限定せず、秋学期開催や学年を問わず参加できる形式など、保護者のニーズと就職活動時期に応じた柔軟な実施方法を検討する。
- ⑧ 学内合同企業セミナーは、参加企業数や開催方法を工夫したものの、学生の集客と継続参加が課題である。学生にとって魅力が伝わる企業選定、事前周知、対象学生への個別案内を強化する。
- ⑨ 卒業生アンケートおよび企業アンケートを今後の就職支援や保護者対応に活かすため、回答・回収率の向上を次年度の改善目標とする。回答依頼の方法や時期、周知文面を見直し、対象者が回答しやすい仕組みを検討する。
- ⑩ 資格取得支援について、資格リーフレット・学生便覧・資格奨励金制度を連動させ、学生の取得意欲を高める必要がある。就職に役立つ資格を学科別に整理し、講座や制度の周知をより分かりやすく行う。

4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)

- ① 2026年度は、2027年度からの新しいキャリア教育プログラムへの移行を見据え、「専門と社会」「仕事と社会」で扱った内容を整理し、学生が専門分野と仕事・社会の関係を段階的に理解できるよう、授業内容、担当体制、周知方法を関係者間で確認する。
- ② 5月以前から進路意思や就職希望状況を把握できるよう、卒業年次生への初期確認を早める。電話かけの結果は委員・学科・ゼミ教員と共有し、未報告者や未内定者にはキャリアセンター相談へつなぐ。
- ③ 2028年度の統合を見据え、2026・2027年度中に新しい「キャリア研修」の実施内容を整理する。既存の研修実施企業との調整に加え、新規企業の開拓を進め、統合後に実施可能な研修先を選定する。
- ④ 全員面談の案内時に、面談後の相談予約方法やキャリアセンターで受けられる支援を明確に示す。未参加者には予備期間、メール、学科経由の声かけを組み合わせ、面談後も必要な学生を継続フォローする。
- ⑤ 勉強会は、年度前半に委員への希望調査を行い、企業人事、卒業生支援、キャリア教育、配慮を要する学生支援等からテーマを選定する。実施後は簡易アンケートを取り、案内内容に反映する。
- ⑥ 講座案内は学生ネットサービス、クラスルーム、Teams、掲示、学科教員からの声かけを組み合わせる。対象者が明確な講座は学科・学年別に周知し、必要に応じてゼミ担当教員から直接申し込みを促す。
- ⑦ 保護者対象就職説明会について、開催時期、対象学年、実施方法、内容構成を就職・キャリア委員会で継続的に検討する。アンケート結果や内定者確保の状況を踏まえ、保護者にとって有益な説明会となるよう改善する。
- ⑧ 学内合同企業セミナーは、卒業生を受け入れている企業や学生の志望分野に合う企業を中心に選定し、少人数型・複数回型など参加しやすい方式を検討する。対象学生には事前案内と個別声かけを行い、参加後の相談につなげる。
- ⑨ 就職・キャリア委員会において、卒業生アンケートおよび企業アンケートの回答・回収率向上に向けた方策について意見交換を行う。依頼時期、依頼方法、学科・関係部署との連携方法を整理し、次回実施時に反映できる改善策を検討する。
- ⑩ 「就職に役立つ資格」リーフレットと学生便覧の記載を見直し、就職支援の観点から推奨資格を整理する。資格奨励金制度、学内講座、公務員講座、日商簿記講座等と連動させ、学生が取得計画を立てやすい形で周知する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	図書館		
担当委員会・センター（構成員数）	新宿キャンパス図書委員会（23名）		
担当部署	大学事務局新宿キャンパス教務部教務課図書館担当		
記載責任者（役職）	石井貴太郎（図書館長）、吉岡大地（部長）		
会議概要（実績回数）	第1回委員会2025年5月21日、第2回委員会2025年10月22日、第3回委員会2025年11月19日、第4回委員会2026年2月18日		
添付エビデンス	第1回、第2回、第3回、第4回委員会資料、および議事録		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ① 外国雑誌、電子ジャーナル及び学術情報データベースの購入費用が大幅上昇することで、削減してきた図書購入予算とのバランスを見直し、予算執行率もあげていくことで、年間図書受入数を増やす。資料性の高い図書を収集して、2026年度末までの2年間で蔵書数30万冊を回復する。 ② 前年度に引き続き、書架スペースの確保を進めるとともに、図書館の利便性や魅力を向上させる目的で蔵書レイアウトを変更する。 ③ コロナ禍以降、低迷している図書館来館者数が、2024年度対比40%増となる4万5千人（コロナ禍前2018年度来館者数の50%）までの回復を目標に取り組む。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① ・図書資料選書予算を割り当てた部門への働きかけを積極的に行い、確保した予算の執行率をあげ、図書受入数並びに蔵書数を増加させる。 ・電子ジャーナル等についてキャンパス間で重複した契約がないかチェックして見直しを行ない、次年度移行の図書購入予算を確保する。 ② ・学科・研究室からの移管本で複本となったもの、情報処理など陳腐化サイクルの早い本等の除籍を進め、受入可能書架を確保する。 ・確保した書架スペースを利用して、蔵書レイアウトを変更し、図書館の利便性や魅力の向上を図る。 ③ ・大学でのライフスタイル確立前の新入生が、図書館に足を運ぶ習慣が定着するよう、新入生向け書棚の用意や学期初めのイベントを開催する。 ・図書館行事の活性化や閲覧席の利便性向上等を通じて、学生が図書館を利用する機会の促進を図る。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① ・選書スケジュールの見直し（前倒し）によって年度内配架可能数が増え、予算執行率を向上（99.99%）させることができた。 ② ・VHSビデオやカセットテープなど磁気テープの視聴覚資料が2025年度以降、加水分解等で劣化が進むことから利用状況を鑑み除籍した。 ・図書館の最前列棚に、多読本・新着本・おすすめ本・文学賞・目白の100冊・就活資格本・レポート論文書き方のコーナーを整備した。 ③ ・春学期の館内選書イベント実施や年間行事の読書推進プログラム、選書ツアーの他に、特別企画展示を追加して学生の来館機会を創出した。 ・本館2階の大机にアクリル板のパーテーションを13枚設置し、自習に集中できるパーソナルスペースを創出した。 ・ガイダンスのツール見直し、データベースインターフェイス変更に伴う動画や説明内容の変更を行ない、のべ616人の学生にガイダンスを実施。 ・図書委員会で図書館の利用状況や新入生の利用意識調査の結果を報告し、学生が課題や研究を通じた図書館の利用機会創出を依頼した。
	2. 点検・評価（Check） ① ・図書受入数は2021～2023年度まで前期比2割ずつ減少していたが、2024年度の前期比1割増に続き、2025年度は前期比4割増となった。 ・視聴覚資料等を除籍したが、現状のペースならば目標とする2026年度末に蔵書数が30万冊を回復できる水準まで増加した。 ② ・除籍により空いた書架で、増加した学科・研究室からの移管本を配架したり、蔵書レイアウトを変更するために必要なスペースを確保できた。 ・図書館の最前列棚を整備したことで、学生の入館導線や館内滞留状況に変化の兆しが現れてきている。 ③ ・2025年度の図書館利用数は、全体では2024年度と同水準であったが、主ターゲットで最も母数の多い学部生は3%増であった。 学部生に限れば、特に春学期の利用数は前年同期比7%増と増勢だったが、秋学期は増勢だった2024年度を超えられなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 外国雑誌、電子ジャーナル及び学術情報データベースの購入費用が大幅上昇することで、削減してきた図書購入予算とのバランスを見直し、予算執行率もあげていくことで、年間図書受入数を増やす。資料性の高い図書を収集して、2026年度末で蔵書数30万冊を回復する。 ② 書架スペースの確保を継続しつつ、蔵書レイアウトを変更して図書館の利便性や魅力を向上させる。 ③ 2026年度来館者数のうち学部生について、前年度対比5%の来館者増を目標に取り組む。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① ・図書資料選書予算を割り当てた部門への働きかけを積極的に行い、確保した予算の執行率をあげ、図書受入数並びに蔵書数を増加させる。 ・蔵書資料を分析しながら、資料性の高い図書を収集する。 ② ・学科・研究室からの移管本で複本となったもの、情報処理など陳腐化サイクルの早い本等の除籍を進め、受入可能書架を確保する。 ・本館1階カウンター前の書棚10面に学生の関心を引く本を集めたが、PC室前の書棚6面にも拡げて配架ジャンルを増やし魅力を向上させる。 ③ ・ラーニングコモンズには無い図書館ならではの良さを強調し、自習環境を整えることで、閲覧席の利用率を向上させる。 ・図書館行事の活性化を企画し、従来の実施方法等を見直していく。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	学生募集		
担当委員会・センター（構成員数）	入学センター（14名）／新宿キャンパス入試広報委員会（30名）		
担当部署	大学事務局新宿キャンパス入試広報部		
記載責任者（役職）	今野 裕之（入学センター運営委員会委員長）／長崎 秀俊（入試広報委員会委員長）		
会議概要（実績回数）	入学センター運営委員会（5回）、入試広報委員会（9回）		
添付エビデンス	入学案内、各種募集要項		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ①【募集活動】2024年度は、入試担当が担当する学内の業務と両立するため、高校の所在地や入学実績などを考慮しながら効率的に高校訪問や進学ガイダンスへの参加を行った。高校訪問及び進学ガイダンスは、高校教員、受験生の重要な情報源であるため、2025年度も引き続き入試担当が外出しやすい環境づくりと効率的な訪問先の検討を推進する。 ②【入学者選抜日程】過去2年、入学定員を上回る入学者数を確保できた。2026年度入試はこれらの変更後3年目にあたり、2026年度入学者選抜の日程は、原則的に2025年度入試の入学者選抜日程を踏襲し、改善を要する点のみ見直しする。 ③【年内選抜（総合・推薦）】2025年度入学者選抜に引き続き、総合型選抜及び学校推薦型選抜により入学定員の8割（新宿：884名）を超えて確保することを旨とする。 ④【一般選抜】受験生に併願校として選んでもらうため、③と同様に高校、受験媒体、受験生応援サイトなど多方面に向けて情報発信を行い、志願者確保を目指す。前期日程の入学者数は大きな割合を占めるため、入学者数の確保と偏差値の維持を両立できるよう慎重に可否判定を行う。また、中期以降の受験者数を確保するため、一般選抜B日程及び一般選抜C日程に外部英語検定試験併用型を新設する。 ⑤【OC】2024年度を受験生来場者数（大学：4～8月 のべ6,713人）を超えることを目指す。 ⑥【HP（受験生応援サイト）】受験生応援サイトにおいて、受験生の動向に即したプログラムを随時発信する。オープンキャンパスに参加できなかった受験生でも本学の特長が理解できるように、興味をもてる情報を発信していく。 ⑦【制作物（紙）】受験生等が情報収集するうえで、受験生応援サイトの情報と紙の入学案内を併用している。本学の学びを効果的に発信していくため、媒体の特長を活用しながら、理解しやすく志望度アップにつなげられる制作物を目指す。 ⑧【広告】受験生が利用する進学情報サイト（リクルート、マイナビ、ベネッセ、Studyplus等）を活用し、効率的に本学の受験生応援サイトに誘導する環境作りを継続する。広告掲出後の本学ホームページへのアクセス・イベント参加・出願などの数値を計測し、対象となるターゲットにむけてWEB広告を発信する。また、進学アクセスオンライン、Studyplus Marketing PlatformやGoogleアナリティクス4等のWeb分析システムのデータを活用し、より効果がある媒体広告の選定と展開を行う。 改善に向けての具体的な計画（Plan） ①【募集活動】高校訪問及び進学ガイダンスへの参加は、引き続き首都圏を中心に行う。入学者数の実績から重点校及び優先校を設定して優先的に訪問し、高校との信頼関係を一層厚くする。進学ガイダンスでは、本学の特長を伝えながらオープンキャンパスの来場を促し、前年を上回る来場者数を目指す。 ②【入学者選抜日程】2025年度入学者選抜の受験状況等を踏まえ、2026年度入学者選抜（新宿）の日程において以下の点を見直す。①総合型選抜実施日程の追加（人間福祉学科：B日程）・廃止（韓国語学科：C日程）②募集人員割振りの変更③推薦基準（学習成績の状況＜評定平均値＞）等の変更④総合型選抜A日程エントリー時の提出書類の見直し⑤一般選抜B日程及び一般選抜C日程に外部英語検定試験併用型を新設⑥チャリーディング推薦型の出願資格の見直し⑦中国語学科大学入学共通テストの科目の見直し ③【年内選抜（総合・推薦）】総合型選抜、学校推薦型選抜の志望者は、オープンキャンパスに参加して学びを理解したうえで出願先を決める傾向にあるため、本学のオープンキャンパスへの来場を促進するとともに来場時に出席意欲が高まるようなプログラムを企画・実施する。 ④【一般選抜】一般選抜の志望者は、進学ガイダンスにおける説明、受験媒体やHPの情報から志望校を検討しているため、受験生の選択肢から漏れないように、高校や塾への訪問、進学情報サイト、WebDM、SNS等を中心とした情報発信を行う。また、12月のOCにおいて「一般選抜対策講座」を実施し、受験を検討している受験生の志望度を高めて一般選抜の志願者減少に歯止めをかける。 ⑤【OC】開催日程は、2024年度をベースとしつつ、高3生向けの模試実施日、高校の期末考査、文化祭及び本学の試験期間を考慮して設定する。8月は2025年度と同時期開催（8月第1週目の金・土）とし、他大学との日程被りを避ける。 2024年度では、各回に外部業者による進路ガイダンスや入試に直結する講座（面接講座、プレゼン講座など）がいずれも好評であったため、2025年度も継続する。さらに気軽に来られるオープンキャンパスを目指し、来場者が楽しく本学を知ることができるコンテンツを企画する。 ⑥【HP（受験生応援サイト）】2024年度に注力したコンテンツのほか、卒業生インタビューのページを新設して、内容を充実させる。 ⑦【制作物（紙）】Web媒体と紙の特長を生かすため、本学の概要に係る情報は紙の制作物に掲載し、情報量が多い場合や変更が生じやすい内容である場合にはWEBに掲載するなど、それぞれの特性に合わせた発信をする。 郵送費の高騰など費用が上昇傾向にあるため、制作物の質を維持しつつページをスリム化して重量を軽くするなど効果的な対策を検討する。 ⑧【広告】受験生の資料請求やイベント参加の情報を蓄積し、本学への志願者動向を把握・管理する。 学習管理アプリに参画し、アプリ上で本学の周知及び在学生インタビューを中心にした魅力の発信する。 アクセス解析やハウスリストへのメール・LINE配信代行及びクリエイティブ作成代行を通して、受験生のニーズ・動向を把握し、本学サイトへのアクセス誘導及びイベント参加を促進する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況（Do）	①【募集活動】 高校訪問及び進学ガイダンスは、入学者数が多い一都三県に重点校（総合型選抜又は学校推薦型選抜による入学者が3名以上：163校）、優先校（総合型選抜又は学校推薦型選抜による入学者が1名以上：195校）を設定した。特に3～7月は、オープンキャンパスの来場者数増を目指し、開催の周知に注力した。また、首都圏を中心とした高校教員との信頼関係の維持及び構築に努めた。 ②【入学者選抜日程】 年内入試は、各学科の前年度入学実績を踏まえて日程を配置した。（総合A:9/21、総合B:10/12、推薦:11/16、総合C:12/14） 学科別では、人間福祉学科（総合型選抜B日程を追加）と韓国語学科（総合型選抜C日程を廃止）が日程を追加・変更した。 一般選抜は、他大学の試験日程を視野に入れて設定した。前年度入試と同じ時期（1/31、2/4、2/19、3/6）に配置した。

③【年内選抜(総合・推薦)】

総合型選抜では、前年度の志願状況を踏まえて、学科ごとに試験日程を配置した。

学校推薦型選抜では、本学を志望する優秀な受験生を取り込むため、前年度の入学実績を踏まえて指定校及び公募の評定平均値を設定した。

④【一般選抜】

中期・後期日程の受験促進を目的として、一般選抜B・C日程の加えて外部英語検定併用方式を新たに追加した。

⑤【OC】

オープンキャンパスは、4月、6月、7月、8月上旬(2日間)、8月下旬の合計6回開催した。受験生の来場者数は累計で6,680名で前年度を上回ることができた。(前年度比:108%)

⑥【HP(受験生応援サイト)】

WEB媒体から流入してくることを想定し、本学を多角的に理解できるようにコンテンツを充実させた。('学問ラボ'→教員の研究実績を伝えるコンテンツとして定期的に更新、「ゼミNavi!」→ゼミの学びや雰囲気、先生を紹介、「MEJINAVI」→一般選抜の合格者及び次年度に受験を検討している接触初期の受験生をターゲットとして、本学の魅力を分かりやすく表現し、入学手続きの促進および本学への志望度向上を図る)

⑦【制作物(紙)】

<入学案内>本学の学びの取組や特長を学生インタビューを通じて紹介するなど、分かりやすい紙面づくりを行ったほか、QRコードを活用してページ数をスリム化した。また、進学ガイダンスの説明で受験生の興味・関心を引く工夫として、目白大学のTOPICSページを設置、「就職に強い」イメージを持ってもらう工夫、内定者インタビューページ等を設け、ランディングページに連動させた。<OCチラシ>各時期の告知内容に併せて制作した。

⑧【広告】

Web広告媒体からの本学HPへのアクセスを強化する中で、Web分析ツールを複数用いて、サイト遷移・イベント来場・出願へのアクセス解析を行い、より効果がある企画の選定と掲載時期の検討に注力した。

2. 点検・評価(Check)

①【募集活動】

(高校訪問及びガイダンスの選定)訪問する高校を入学実績から選定した結果、重点校からの入学者は90.1%、優先校からの入学者は62.5%を確保することができた。

(ガイダンス)学科の特長やオープンキャンパスの内容を説明し、オープンキャンパスへの来場を促した。高校訪問及びガイダンスの取組により、オープンキャンパス(新宿)への参加を動機づけることができ、来場者数が前年を上回った。(来場者数前年比:109%)

②【入学者選抜日程】

年内入試(新宿)の日程は、総合型選抜が前年度の出願者数を上回り、学校推薦型選抜がほぼ横ばいだった。(総合:111%、推薦:99%)

一般選抜のうち、前期日程の志願者数は減少(全学部統一:前年比78%、一般A:前年比81%)したが、一般B・C日程に新設した外部英語検定利用方式で受験者数が前年を上回った。(一般B日程:前年比114%、一般C日程:前年比107%)

③【年内選抜(総合・推薦)】

2026年度入試(新宿)は、総合型選抜A・B日程でそれぞれ前年度を上回って入学者を確保できた。(A日程:110%、B日程:109%)C日程は推薦の合格発表後に出願できるようにスケジュールを組んだことにより、入学者数は前年度を上回った。(前年度比:121%)

④【一般選抜】

年内入試による確保が堅調だった学科があったことから、一般選抜(新宿)の合格者を抑えた学科があった。(全学部統一:347人(前年度:410人)、一般A:242人(前年度:286人)、共通A:195人(前年度:288人)、共通学部検定:280人(前年度:276人)ただ、全学部統一など前期日程の入学率が好調で前年度に比べて上昇した。(全学部統一:26%(前年度:16%)、一般A:42%(前年度:40%)、共通A:11%(前年度:10%)、共通学部検定:11%(前年度:5%))

⑤【OC】

・受験生の来場者数(4~8月)は、前年度を上回ることができた。(前年比:109%)

・オープンキャンパスの来場者数増加策として、進学情報サイトやWEB広告等からホームページにアクセスするまでの導線を強化した。本学の学びに興味をもった受験生が知りたい情報を得やすくするため、ホームページのコンテンツを拡充し、予約に結び付けれる環境を整備した。

当日は、学科説明や模擬授業で「学科の学び」を知るプログラムを実施したほか、学科紹介ブースで教員や学生とのコミュニケーションを通じて受験生が学びを理解できるように努めた。これらの取組により、前年を超える来場者の確保と来場者アンケートにおける高い満足度を得られた。(満足度:93%)

⑥【HP(受験生応援サイト)】

WEB媒体による情報発信とWEB媒体からホームページへの導線を構築したことにより、アクセス数が増加した。主なページ(タイトル)の状況は次のとおり。「オープンキャンパス」のユーザー数:177,598(前年比134%)、入学者選抜においては年内入試のPV数が増加(総合型選抜:前年比120%、学校推薦型選抜:前年比109%)。年内入試に重点を置いた広報戦略の効果が表れた結果となった。

⑦【制作物(紙)】

入学案内には、本学の取組や特長をわかりやすく掲載し、アンケートの結果、約84%が「大変満足」又は「満足」の回答を得ることができた。

紙の媒体は、資料請求者への郵送や進学ガイダンスで受験生に手渡す資料として活用した。QRコードを設置することで、Webに移行しやすい環境が向上した。

⑧【広告】

パラメーターを用いたアクセス解析を行い、各広告の効果測定を図る中で広告媒体の掲載時期・エリア・年齢等のターゲティングを細かく行えた。

3. 課題と次年度の改善目標(Action)

①【募集活動】

2026年度入学者選抜が入学定員を上回ることができたことを踏まえ、2025年度の高校訪問及びガイダンスの参加実績と入学実績の相関を分析し、これを2026年度の訪問活動に活用する。

②【入学者選抜日程】

過去4年、入学定員を上回る入学者数を確保できた。2027年度入試は、原則的に2026年度入試の入学者選抜日程を踏襲し、改善を要する点のみ見直しする。

③【年内選抜(総合・推薦)】

2026年度入学者選抜に引き続き、総合型選抜及び学校推薦型選抜により入学定員の8割(新宿:884名)を超えて確保することを目指す。

④【一般選抜】

受験生に併願校として選んでもらうため、③と同様に高校、受験媒体、受験生応援サイトなど多方面に向けて情報発信を行い、志願者確保を目指す。前期日程の入学者数は大きな割合を占めるため、入学者数の確保と偏差値の維持を両立できるよう慎重に合否判定を行う。また、中期以降の受験者数を確保するため、一般選抜B日程及び一般選抜C日程の外部英語検定試験併用方式を継続する。

⑤【OC】

2025年度の実験生来場者数(大学:4~8月)のべ6,680人)を超えることを目指す。

⑥【HP(受験生応援サイト)】

受験生応援サイトにおいて、受験生のニーズやトレンドに合わせページ設計を行う。

オープンキャンパスに参加できなかった受験生でも本学の特長が理解できるように、興味をもてる情報を発信していく。

⑦【制作物(紙)】

受験生等が情報収集するうえで、受験生応援サイトの情報と紙の入学案内を併用している。本学の学びを効果的に発信していくため、媒体の特長を活用しながら、理解しやすく志望度アップにつなげられる制作物を目指す。

⑧【広告】

受験生が利用する進学情報サイト(リクルート、マイナビ、ペネツセ、Studyplus等)を活用し、効率的に本学の受験生応援サイトに誘導する環境作りを継続する。

学習管理アプリユーザーに対し、アプリ上で本学の周知及び在学生インタビューを中心にした魅力の発信する。

受験生の資料請求やイベント参加の情報を蓄積し、本学への志願者動向を把握・管理する。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

①【募集活動】

高校訪問及び進学ガイダンスへの参加は、入学者数の実績から首都圏を中心に重点校及び優先校を設定して優先的に訪問する。韓国学部を設置など本年度のトピックスを説明するとともに、各高校のヒアリングしていく中で信頼関係を一層厚くする。進学ガイダンスでは、受験生が志望する学科の特長を伝えながらオープンキャンパスへの来場を促す。

②【入学者選抜日程】

2026年度入学者選抜の受験状況、韓国学部設置、入学定員の見直し等を踏まえ、2027年度入学者選抜(新宿)の日程において以下の点を見直す。①募集人員割振りの変更 ②推薦基準(学習成績の状況<評定平均値>)等の変更 ③チアリーディング推薦型の出願資格の見直し

③【年内選抜(総合・推薦)】

総合型選抜、学校推薦型選抜は、次の施策により確保を目指す。①募集人員割振りの変更②推薦基準(学習成績の状況<評定平均値>)等の変更 ③チアリーディング推薦型の出願資格の見直し④メディア学科の公募推薦(後期)を廃止し、総合C日程を導入

④【一般選抜】

一般選抜の志望者は、進学ガイダンスにおける説明、受験媒体やHPの情報から志望校を検討しているため、併願を前提とした受験生の選択肢から漏れないように、高校や塾への訪問、進学情報サイト、WebDM、SNSなど多方面に情報を発信する。また、12月のOCにおいて「一般選抜対策講座」を実施し、本学の受験を検討している受験生の志望度を高める。

⑤【OC】

開催日程は、2025年度をベースとしつつ、高3生向けの模試実施日、高校の期末考査、文化祭及び本学の試験期間を考慮して設定する。8月は2025年度と同時期開催(8月第1週目の金・土)とし、他大学との日程被りを避ける。

2025年度では、各回に外部業者による進路ガイダンスや入試に直結する講座(面接講座、プレゼン講座など)がいずれも好評であったため、2026年度も継続する。気軽に来場してみようと思えるオープンキャンパスを目指し、楽しく本学を知ることができるコンテンツを企画する。

⑥【HP(受験生応援サイト)】

受験生のニーズやトレンドに合わせページ設計を行う。(OCページのTOPICS、動画などを定期的に更新する)

・SNSや媒体における発信、バナー広告のリンク先として活用できるコンテンツを更新する。('ゼミNavi!','学問ラボ','飛躍の目白')

⑦【制作物(紙)】

Web媒体と紙の特長を生かすため、本学の概要に係る情報は紙の制作物に掲載し、情報量が多い場合や変更が生じやすい内容である場合にはWEBに掲載するなど、それぞれの特性に合わせた発信をする。

郵送費の高騰など費用が上昇傾向にあるため、制作物の質を維持しつつページをスリム化して重量を軽くするなど効果的な対策を検討する。

⑧【広告】

広告掲出後の本学ホームページへのアクセス・イベント参加・出願などの数値を計測し、対象となるターゲットにむけてWEB広告を発信する。また、進学アクセスオンライン、Studyplus Marketing PlatformやGoogleアナリティクス4等のWeb分析システムのデータを活用し、より効果がある媒体広告の選定と展開を行う。

アクセス解析やハウスリストへのメール・LINE配信及びクリエイティブ作成を通して、受験生のニーズ・動向を把握し、本学サイトへのアクセス誘導及びイベント参加を促進する。新規接触者獲得のため、効果的なセグメントを設定したWeb・LINE広告および教育媒体業者のWebDM等を用い、本学の認知および本学サイトへの誘導を促進する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	国際交流		
担当委員会・センター（構成員数）	国際交流センター（16名）、日本語教育センター（8名）		
担当部署	大学事務局新宿キャンパス学生部国際交流課（岩槻キャンパス学修支援部学生課）		
記載責任者（役職）	石川 正憲（国際交流センター長兼日本語教育センター長）、市川 透（国際交流部長）		
会議概要（実績回数）	国際交流センター会議4回、国際交流センター運営委員会0回、国際交流センター外国語学部留学部会4回、日本語教育センター会議1回、日本語教育センター運営委員会1回		
添付エビデンス	上記会議の資料及び議事概要、教授会議事概要、学部長等会議議事概要		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ① 新【外国語学部改組への対応（留学）】新学部設置、学科の定員変更等に対応した留学の枠組み（実施方法、定員、派遣先、受入体制等）を構築する。 ② 新【健康不安を抱えた学生の派遣】健康不安、障がい等を抱える学生の派遣の是非を適切に判断するとともに、派遣先での健康維持と安全確保を図る。 ③ 新【体調不良学生への対応（受入）】増加傾向にあるメンタルに不調を抱えた学生の健康維持と安全確保を図る。 ④ 新【国際情勢の変化への対応（留学先）】米国での政権交代に伴う同国の留学生受入方針の変化等に対応する。 ⑤ 【日本語教育】2025年度（春・秋）も引き続き海外協定校から多くの交換留学生を受け入れるため、学習者のニーズに応じた日本語プログラムの充実を図る。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 新【外国語学部改組への対応（留学）】『学部・学科等の新設・改組に係る検討委員会』等の議論を踏まえ、当該学部と連携し実施可能なプランを検討する。 ② 新【健康不安を抱えた学生の派遣】学科、学生課（障がい等学生支援室）、保健室、保護者及び協定校（派遣先）と連携の上、情報共有、面談等を行い、留学中止の判断、健康指導、同行学生への協力依頼、その他必要な指導助言を行う。 ③ 新【体調不良学生対応（受入）】担当教員、保健室、カウンセラー、寮管理人、医療機関及び協定校（派遣元）、等と連携し、カウンセリング、健康相談、通院支援、その他必要な対応をとる。 ④ 新【国際情勢の変化への対応（留学先）】混乱回避のため、状況に応じてPowerEnglish2の留学先を米国以外に変更する等の対応をとる。 ⑤ 【日本語教育】「国語・日本語教育部会」の担当者間で情報共有を行い、学習者の情報を把握する。また、問題が生じた場合の連携体制を構築する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① 新【外国語学部改組への対応（留学）】韓国学部化に伴う交換留学枠の増設に伴い、現交換留学協定以外に新規交換留学協定締結も視野にいて検討した。 ② 【健康不安を抱えた学生の派遣】本人と保護者の声、医師による留学可否の所見だけでなく、学科、学生課（障害等学生支援室）、保健室、校医等からの情報も踏まえて、協定校側と留学実施前から密に連携した。 ③ 【体調不良学生への対応（受入）】留学手続きとして医師の健康診断書を提出させるとともに、協定校側に留学前の出席状況をヒアリングし、出席率が3分の2を下回る場合は事前に事情を把握し、環境整備に努める。 ④ 【国際情勢の変化への対応（留学先）】引き続き国際情勢に配慮する上で、北米留学は見合わせる一方で、オーストラリアや東南アジアへの留学を提供し、学生の安全確保や留学費用高騰に対応した。 ⑤ 【日本語教育】「国語・日本語教育部会」での学習者情報と併せて学生本人からの相談事項等について、クラス運営に反映させた。
	2. 点検・評価（Check） ① 新【外国語学部改組への対応（留学）】韓国語学科の定員増に伴う留学枠の増設については、現協定校との協議を経て、交換留学80枠、DD留学17枠で調整できた。そのため、新規協定締結については、必要性を見極めながら可能な範囲で検討する方針とした。 ② 【健康不安を抱えた学生の派遣】留学部会を通じて学科側に改善を求めて来た、選抜前の健康不安を抱える学生の状況把握について、ヒアリングとそれに基づく対応がなされ一定の改善が図られた。 ③ 【体調不良学生への対応（受入）】留学中に深刻な体調悪化の兆しがあった留学生2名については、保護者が来日し、留学生生活や通院、帰国対応等の支援ができる体制づくりに取り組んだ。 ④ 【国際情勢の変化への対応（留学先）】ビザ手続き等で、学生自身で対応が可能と思われる国の諸手続きについては、ビザエージェントへの依頼を見合わせるなど、留学費用の高騰対策に努めた。 ⑤ 【日本語教育】学習者である交換留学生のニーズに応じた日本語プログラム作成や韓国学部の受入交換留学生のための体制準備に取り組んでいる。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 外国語学部における長期海外留学派遣先について、英語圏を中心とした新規協定校の開拓を進めるとともに、海外短期研修プログラムの多様化・拡充を図る。 ② 韓国学部における協定校の精査および戦略的拡充を行い、学生数バランスを考慮した健全な交換留学運営体制を確立する。 ③ 海外派遣・受入手続きを中心とした国際交流部業務について、業務プロセスの簡素化・効率化を図り、アウトソーシングおよびDXを推進する。 ④ 海外派遣における安全・危機管理体制を再点検し、全学共通の危機管理マニュアルを整備・運用する。 ⑤ ①②以外の学部における留学制度について、教育目的に即した制度の見直しおよび新たな留学モデルの構築を検討する。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

- ① 既存協定校の実績分析を踏まえ、アジア圏・ヨーロッパ圏を含む英語圏の大学と連携し、専門分野・テーマ型の短期海外研修を、夏期・春期に各3件以上実施する。
- ② 受入・派遣実績に基づき協定校の見直しを行い、学生数の均衡を確保できる協定校を重点的に見直し・追加する。
- ③ 留学関連手続きの業務フローを可視化し、定型業務の外部委託および申請・管理システムのデジタル化を段階的に進める。
- ④ 現行対応の課題を洗い出し、海外危機発生時の対応フローを明文化した学内共通マニュアルを作成・周知する。
- ⑤ 各学部のニーズ調査を実施し、短期・中期留学を含む柔軟な留学制度案を学部別に設計・提案する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	教職支援活動		
担当委員会・センター（構成員数）	教職課程センター（ 13 名）		
担当部署	大学事務局新宿キャンパス教務部教務課資格支援担当		
記載責任者（役職）	石田 好広（教職課程センター長）、吉岡 大地（教務部長）		
会議概要（実績回数）	教職課程センター会議 第1回：2025年 4月16日（水）、第2回：2025年5月14日（水）、第3回：2025年6月11日（水）、第4回：2025年9月24日（水）、第5回：2025年11月12日（水）、第6回：2026年2月18日（水） 合計6回 教職課程センター運営委員会 第1回：2025年5月21日（水）、第2回：2026年3月3日（火）		
添付エビデンス	①2025年度教職課程センター構成員一覧、②教職課程センター業務について(4/16資料)、③④⑤ワーキンググループ実施方針(4/16資料)、⑥2025年度教職課程センター議事録、⑦⑧2025年度第1回、第2回教職課程センター運営委員会議事録、⑨2025年度目白大学教職課程センター年報（自己点検評価の結果を含む）、⑩2025年度 関私教協役員大学担当表、⑪2025年度教職ホームカミングデー報告		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ① 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会（略称：関私教協）第6部会では「介護等体験におけるハラスメントの実態調査」について、2025年度は調査の実施及び調査の集計結果を2026年3月頃関私教協ホームページに掲載予定。 ② ホームカミングデーは、2025年度は子ども学科主体で実施予定。 ③ 実習先に訪問し学生の状況説明等、実習校と連絡を密にする。学生の所属する学科、障がい等学生支援室、教務課で情報共有していく。 ④ 1次試験対策の動画教材の購入をしたが、次年度は対面講座に変更。 ⑤ 2年後に教育職員免許法改正（再課程認定）が見込まれているため、ワーキンググループでの検討・申請準備を進める。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 関私教協第6研究部会の「教育実習ハラスメント防止部会」での集計結果をもとに2025年度第6回教職課程センター会議後にFD・SD研修実施予定。 ② 教職ホームカミングデーの予算を2025年度は学長裁量経費より支出したが、2025年度は新規に予算を申請し、今後も運用していく。卒業生同士の交流や就職支援に役立つようなプログラムを検討、実行していく。 ③ 2025年度配慮申請の学生がいるため、継続して対応していく。 ④ 協同出版講師による対面講座は、春休み中～4月5月（土4限）に、9講座実施する。英語科目の2次試験対策の動画教材（オンデマンド）の購入（継続）をする。 ⑤ 文科省の説明会や教職事務担当者講習会にて情報収集を行いながら、再課程認定に向け全学的に教職カリキュラムの検討を進めていく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① 月1回の関私教協幹事校会に出席、また関私教協研究大会、研究懇話会に参加。他にも第6研究部会「教育実習ハラスメント防止部会」の世話人として活動し、活動状況を幹事校会で毎月報告している。任期が2026年5月10日（日）関私教協総会までとなっている。 ② 教職ホームカミングデー経費を2025年度より予算化し、卒業生への案内や準備、当日の運営を行った。 ③ ケース会議について今年度は3回対面開催、計17名の学生について検討した。 ④ 教員採用試験対策講座の新規取り組みとして、協同出版から講師を招聘し、1次試験対策講座を実施した。また、2次試験前の面接指導を手厚くし、更に特定学修支援団体チャレンジに教員採用対策支援勉強会で応募した。 ⑤ 再課程認定について、全国私立大学教職課程協会（略称：全私教協）や関私教協、その他勉強会に参加して、最新の情報を収集した。
	2. 点検・評価（Check） ① 関私教協第6研究部会の「教育実習ハラスメント防止部会」では、2025年度は「介護等体験におけるハラスメント」のアンケートを実施。集計結果をもとに2025年度第6回教職課程センター会議後に「介護等体験におけるハラスメント被害に関する調査結果」についてFD・SD研修を実施した。 ② 2025年7月26日（土）に第2回教職ホームカミングデーを開催し、前半のプログラムでは子ども学科公開講座と共催というかたちで児童教育学科と子ども学科の卒業生から実践報告がされた。後半の懇親会には、子ども学科7名と児童教育学科5名の合計12名の卒業生が参加し、卒業生同士の交流の場を設けることができた。 ③ 配慮学生の対応については「学生を守るためでもあり」、また「子どもを守るためである」という考え方を共通理解とし、学生には必要な書類（診断書等）の取得や、手続きを早目することについての協力依頼を丁寧に説明した。 ④ 協同出版講師による講座は11名の学生が参加した。2次試験前の面接指導については複数教員で5日以上実施した。また特定学修支援団体チャレンジに応募した教員採用試験対策勉強会通称「たまごくらぶ」は企画として採択され、月に1～2回開催し地域社会学科10名、英米語学科1名、日本語・日本語教育学科7名の2年生～3年生合計18名が活動した。英語科目の2次試験対策動画教材（オンデマンド）を9名が利用した。 ⑤ 全国私立大学教職課程協会（略称：全私教協）、関私教協、その他勉強会に15回参加した。再課程認定を視野に文科省の検討状況（部会報告）を確認し、配信された資料や勉強会の内容を教職課程センター員と情報共有した。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 実習中のハラスメントについては、関私教協第6研究部会の「教育実習ハラスメント防止部会」が2025年度に実施した「介護等体験におけるハラスメント」のアンケート調査を集計する。2024年から継続していた世話人の業務は終了するが、研究部会に継続して参加する。 ② 2026年12月の施行される「子ども性暴力防止法」に伴い、子ども家庭庁及び文部科学省から各大学に対応等に関する留意事項についての通達があり、これに基づき大学の対応に関する基本方針について、関係者による会議を実施する。 ③ 配慮学生について検討するケース会議は継続して実施していく。

- ④ 教職履修者のキャリア支援では、早めの意識づけを目的としたガイダンスを充実させ、行動に結びつけていけるよう支援を行う。
- ⑤ 中央教育審議会(第13期)初等中等教育分科会教員養成部会教職課程・免許・大学院課程ワーキンググループ「今後の教職課程や教員免許制度の在り方について(中間まとめ)」を受け、令和8年4月23日に「小学校作業部会報告」「中学校・高等学校作業部会報告」が出た。見直し(案)や単位数など、学科と教務課で共通理解していく。
4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)
- ① アンケート調査については2026年の夏には報告書を取りまとめて関私教協のホームページに掲載する。
また、学内においては教育実習、介護等体験におけるハラスメントについて、今後も継続して対応方法を検討していく。
- ② 「こども性暴力防止法」の施行日(2026年12月25日を予定)以降を見据えて、2026年4月より教職課程を履修する学生へ説明書及び誓約書の配布、「こども性暴力防止法への対応について」をホームページ上に掲載予定。
- ③ 配慮学生は増加傾向にあり、実習校訪問には障がい等学生支援室にも同行していただき、学生個々のケースについてご理解いただけるよう丁寧に説明する。
- ④ 教職履修者向け情報提供用のGoogle Classroomの運用を継続、英語科指導法に関する外部のオンデマンド動画を購入、各教員による学生への面接指導を継続する。
- ⑤ 「小学校作業部会報告」「中学校・高等学校作業部会報告」資料の確認、全私教協、関私教協で実施される研究部会や教職課程の勉強会に積極的に参加するなど、早い段階で最新の情報を取得していき、次年度新教職課程のカリキュラム策定を進めていく予定。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	教員定数管理・教員任用・資格審査		
担当委員会・センター（構成員数）	教員資格審査委員会（学部_新宿 9名+案件により変動、大学院 10名+案件により変動）、無期化審査委員会（2025年度より）		
担当部署	大学企画室		
記載責任者（役職）	今野裕之（委員長）、本勝公二郎（大学企画室課長）		
会議概要（実績回数）	学部_新宿は第4水曜日15:30～、大学院は同15:00～を月例（変動月あり）を原則とし、臨時に開催することもある		
添付エビデンス	目白大学教員選考手続規則、教員資格審査申し合わせ（予備選考委員会）		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ① 今年度は年間定例の会議に加え、急ぎ審査が必要な案件が発生し臨時資格審査委員会を数回開催することとなった。次年度も必要性を見極めて資格臨時審査の開催を委員長と相談した上で速やかな開催決定が必要である。また定例の資格審査委員会に後から他会議等が重なることもあるが、情報を早めにキャッチアップし審査の件数や内容を踏まえて委員長と相談のうえ、無理のない調整を行うことが必要である。 ② 新年度の人事計画において現況データは大変重要な資料となる為、引き続き現在のデータに改良を加え工夫を重ねる。 ③ 非常勤講師の本務校における昇格に伴う申し出があった際のランク審査に関し、ワークフローの整備を行う。（人事課と調整） ④ 専任教員の場合は資格審査後に最終面接を実施するが、今年度も時期によっては資格審査1回で20名以上の面接調整が発生した。次年度も多数の案件が見込まれるが、新規案件と学内案件とで優先順位をつけつつ、時間の無駄がないように昨年度までの知見を反映して効率よく面接を組んでいく必要がある。 ⑤ 次年度は無期化委員会が開催されるので早期の日程案の作成、基本方針を初回の資格審査委員会で構成員へ伝達する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 臨時資格審査委員会については次年度も案件内容を踏まえて委員長と相談をし、開催を決定し準備を行う。また、定例と他会議等が重なりについては情報を早めにキャッチアップし審査の件数や内容を踏まえて委員長と相談のうえ、無理のない日程調整を進める。日程の提案時はその後の最終面接（専任の場合）も見越して候補日を挙げる。 ② 引き続き現在のデータに改良を加えていくと共に、年度初めの共有にあたっては学部長・学科長との共有・確認のやり取りの手数を減らし、迅速化を図ることで学部・学科が人事計画に掛ける時間を増やす。 ③ 非常勤講師の本務校における昇格に伴う申し出があった際のランク審査に関して人事課との確認・報告書式の一本化を行い、速やかに資格審査に掛けられるように岩槻とも情報共有してワークフローを確立する。 ④ 最終面接において多数の面接案件がある場合は、新規と学内案件とで優先順位をつけつつ、時間に無駄なく面接を組んでいく必要がある。最終面接の採否が人事計画に影響する場合もあるので速さと正確さのバランスを取りながら調整を行う。年度末は特にスピード感をもって対応にあたる。 ⑤ 無期化委員会へは引き続き委員長とのすり合わせを行い、人事課・庶務課と情報共有をして連携を図っていく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① 資格審査委員会の開催日程と最終面接の日程調整を行う担当者を分けた。 ② 専任教員データ管理について、エラーのゼロ化と省工数化を企図し、Excelへの手入力を主体としていたものから管理体制を刷新した。 ③ 非常勤講師の本務校における昇格に伴うランク審査の現況確認と求めるべき姿について関係部署と情報共有と調整を行った。 ④ 最終面接の日程調整をGoogle Formを使った効率的な方法に改め、資格審査委員会と担当者を分けた。 ⑤ 無期化審査委員会については（初の実施年度であったため）早めの準備（関係者周知を含む）を行った。
	2. 点検・評価（Check） ① 両担当者が連携しながら準備を行うことで、臨時や追加開催の資格審査委員会についても無理のない日程調整が行えた。 ② 専任教員管理Excelを、データ入力用シートと出力用シートとに分離し、関数による自動集計・分析機能を実装した「データベース形式」の運用へと移行し、業務の正確性の向上と俗人化の軽減、工数削減を実現した。 ③ 必要な書類及び手続について人事課およびさいたま岩槻キャンパス担当者と情報共有・調整を行い、迅速なランク審査を行える体制となった。 ④ 2つの改善により、年度内すべての期間において問題なく迅速な調整を行なえる体制となった。 ⑤ 無期化審査委員会について、滞りなく実施できた。無期化「しない」という選択（判断）の基準や手続きの進め方について議論があり、次年度以降に反映したい。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 基幹教員の導入を含めた教員定数管理体制へと移行する。（2026～基盤教育機構立ち上げ、2027～韓国学部開設に伴うもの） ② 教員資格審査業務における透明性の担保と教員採用の質の向上を目指し、さらなる実質化を図る。2026年度は委員会設定が困難であったことも踏まえる。 ③ 無期化審査について初年度の実施に際して生じた問題点を踏まえ、審査体制の改善を行う。昨年度議論内容を明確にし、学内共有を図る。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 基幹教員要件の整理と必要となる基幹教員数を元にした教員定数管理体制へとアップデートする。韓国学部を含む新たな体制の定数裁定に向け準備を行う。 ② 新執行部の意向を基に、予備選考書類の共有化と資格審査委員会での議論の進め方の改善を行う。次年度学年歴検討時までに必要な対策を講じる。 ③ 無期化審査委員会における考え方や議論の進め方の整理と、それに伴う審査依頼書等の改修を行う。必要に応じて申し合わせ事案として取りまとめる。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称(評価单位名称)	委員会・センター
カテゴリー	FD活動		
担当委員会・センター(構成員数)	さいたま岩槻キャンパスFD実施委員会(構成員10名)		
担当部署	庶務部庶務課		
記載責任者(役職)	野澤桂子(さいたま岩槻キャンパスFD実施委員長)		
会議概要(実績回数)	第1回:2025年4月24日、第2回:2025年10月16日、第3回:2026年1月15日(計3回)		
添付エビデンス	2025年度 さいたま岩槻キャンパスFD実施委員会議事録		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標(Action) ① 他委員会、会議と開催日時の重複が多いため委員会開催週、時間の変更を検討する。 ② 2025年度は「授業見学」に名称を変更して従来の実施方法を大幅に見直し、第5次中期計画に基づいた「学修者本位の授業」をテーマとして、授業見学の目的、目標を明確にした企画とする。 ③ 2024年度に引き続き学部ごとのFD活動をそれぞれ充実させることとし、2025年度の合同FD研修会は実施せず、さいたま岩槻キャンパスの合同FD活動として、授業見学意見交換を継続実施し内容を充実させる。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 例年通り1月の委員会開催時に次年度の開催日程を決定するとともに、他委員会との重複を避けるため開催時期(週)、開催時間の変更を検討する。定例の委員会開催が年3回となっているため、必要に応じて臨時委員会を検討し、委員の意見交換の場として普段からTeamsを利用して意思疎通を図る。 ② 授業見学は実施概要を配布する時点で、年度における授業見学の目的と目標を明示し、第5次中期目標・中期計画と授業見学の関連性を踏まえた上で参加を促す。2024年度からの大幅な変更として、2025年度の授業見学は、原則1人1回以上の全員参加として、公開対象授業も原則全授業とする。また、ベストティーチャー賞を受賞された先生に協力を仰ぎ、授業動画を撮影させていただきオンデマンドの視聴を企画する。受講後のフィードバックシート(Google フォーム)も受講者に負担にならないよう質問項目の内容の変更を行う。 ③ 保健医療学部、看護学部ともにそれぞれの学部のFD研修会を充実させる。各学部のFD研修会への参加について案内を出し他学部のFD研修会でも参加を可能とする。合同FD研修会については、教員のニーズや実施時期について引き続き検討を行う。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況(Do) ① さいたま岩槻キャンパスFD実施委員会を前年度の1月には年間の開催日程を決定し、年3回(2025年4月24日(木)、10月16日(木)、2026年1月15日(木))の定例委員会を開催した。 ② 2024年度まで授業見学意見交換としてしていたが、2025年度からは「授業見学」に変更し、2025年4月14日(月)～7月15日(金)まで春学期に実施した。大きな変更としては、1人1回以上の参加を必須として、ベストティーチャー賞受賞の先生に協力を仰ぎ、オンデマンド動画配信を行った。授業見学者が見学後に授業担当者に対して行う「フィードバックシート」も継続した。 ③ 保健医療学部・看護学部合同FD研修会は、2025年度は授業見学を専任1人1回以上の参加を必須として授業見学を充実させるため開催を見送った。
	2. 点検・評価(Check) ① 年3回の定例委員会日程は前年度の1月の委員会で早めに次年度の開催日程を決定したが、木曜日は他の委員会や会議と重複することがあり、遅刻や欠席があった。 ② 授業見学は、見学総数は77回(昨年度は22回)、見学人数は64名(昨年度は16名)であった。2024年度と比較して、見学総数は昨年度比3.5倍、見学人数は昨年度比4倍の結果となった。2025年度から1人1回以上の参加を必須としたが、実習と重なり参加が難しいこともあり、理学療法学科56%、作業療法学科41%、言語聴覚学科71%、看護学科100%の見学率であった。また、ベストティーチャー賞受賞の先生のオンデマンド動画視聴による参加率は36.4%であった。 ③ 保健医療学部・看護学部の合同FD研修会の開催は見送りとなったが、学部単位でのFD研修会を実施した。 <保健医療学部> 年2回 ①研究発表会(7月)/②保健医療学部FD研修会(2月) テーマ:「保健医療学部に求められる合理的配慮について」 <看護学部> 年3回 ①ハラスメント講習「実践領域別実習に際して学生が遭遇しやすいハラスメントと対処について」(4月)/②看護学教育の質を高める学修評価-看護系大学におけるOSCEの実践から学ぶ(8月)/③大学教育とは～新任教員育成プログラム～(オンデマンド)(10月～11月)
	3. 課題と次年度の改善目標(Action) ① 他委員会、会議と開催日時が重複が多いため委員会開催週、時間の変更を検討する。 ② 2026年度の授業見学は、2025年度からの実施方法を踏襲し、1人1回以上の参加を必須として、ベストティーチャー賞受賞の先生協力を仰ぎオンデマンド動画配信を行う。また、今まで対象を専任のみとしていたが、非常勤にも対象を広げる。第5次中期計画に基づいた「学修者本位の授業」をテーマを継続して授業見学の目的、目標を明確にした企画とする。 ③ 2025年度に引き続き学部ごとのFD活動をそれぞれ充実させることとし、2026年度の合同FD研修会は実施せず、さいたま岩槻キャンパスの合同FD活動として、授業見学を継続実施し内容を充実させる。
	4. 改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 例年通り1月の委員会開催時に次年度の開催日程を決定するとともに、重複した場合は開催時期(週)、開催時間の変更を検討する。定例の委員会開催が年3回となっているため、必要に応じて臨時委員会を検討する。 ② 2026年度における授業見学についても目的と目標を明示し、第5次中期目標・中期計画と授業見学の関連性を踏まえた上で参加を促す。2025年度の実施方法を基本的に踏襲し、大幅な変更として非常勤に対象を広げるため非常勤のフォローを丁寧に行う。また、ベストティーチャー賞を受賞された先生にも昨年と同様に協力を仰ぎ、授業動画を撮影させていただきオンデマンドの視聴を実施する。 ③ 保健医療学部、看護学部ともにそれぞれの学部のFD研修会を充実させる。合同FD研修会については、教員のニーズや実施時期について引き続き検討を行う。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価単位名称）	委員会・センター
カテゴリー	教務支援		
担当委員会・センター（構成員数）	教務委員会（7人）		
担当部署	大学事務局さいたま岩槻キャンパス修学支援部教務課		
記載責任者（役職）	福田 美和子(教務担当学務部長)、堀 崇一郎(修学支援部長)		
会議概要（実績回数）	教務委員会（12回開催予定のうち開催は11回）／第1回：4/24、第2回：5/15、第3回：6/12、第4回：7/10、第5回：8/28、第6回：9/18(喫緊の議題がなく開催しなかった)、第7回：10/23、第8回：11/20、第9回：12/18、第10回：1/22、第11回：2/12、第12回：3/19		
添付エビデンス	教務委員会議事録、ワークフローマニュアル		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ① 共通科目と専門基礎科目について、配当年次・内容・配置の妥当性について検討を行う。 ② 時間割の作成フローを見直し、教学側と事務側のチェック体制を強化する。 ③ 正課だけではなく、正課外の予定（国家試験対策等）を教務課で一括管理できる体制を構築する。 ④ 新入生オリエンテーションの内容を見直し、教学側と事務側で連携をとる。 ⑤ さいたま岩槻キャンパス独自のワークフローがあるため、新任教員に対して申請時の注意事項を周知する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 共通科目については教養教育機構さいたま岩槻部会と連携し、さいたま岩槻キャンパスに設置する4学科の共通科目のあり方について検討する。専門基礎科目については、これまでの履修実績や各種指導ガイドライン等を勘案し、その科目を配置する妥当性について検討する。 ② 非常勤講師が担当する科目の時間割配置について学務部長（副部長）と教務課で打ち合わせを行い、検討した上で各学科の教務委員に作成を依頼する。 非常勤講師の都合や共通科目及び専門基礎科目の開講曜日・時限を学務部長・学務副部長とより連携をとって余裕をもって次年度の時間割が作成できるような作成スケジュール案を立案していく。教務業務の効率化を目的に教員の入退職について、3月上旬には教務課で把握できるよう関係各所に働き掛けたい。 ③ 2025年度春学期に体制を検討し、効率的に情報を集約する方法を検討する。6月中頃を目途に一部でテスト運用を開始し、秋学期には本テスト運用を開始、2026年度の導入を目指す。 ④ 新入生オリエンテーションについて、関連科目（ベーシックセミナーⅠや情報活用演習Ⅰ）と連携し、順序性を考慮して内容を組み立てる。 ⑤ 庶務課と協力して、新任教員に対してワークフローの申請の仕方を説明する機会を設ける。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① 共通科目改訂は、7月に学長が定めた「共通教育カリキュラム改訂（案）について」に沿い検討を重ねた。新宿キャンパスの共通科目改訂時期がさいたま岩槻キャンパスと同時期である2027年度入学生から適応することに変更になったことを受け、検討組織として、教養教育機構さいたま岩槻部会から教務委員を中心としたワーキンググループを設置した。科目区分および履修要件が変更となることを受け、関連する専門科目も含め、全体的な見直しと変更を行った。加えて、新宿キャンパスとさいたま岩槻キャンパスの相互で開講する科目を追加し、学士基盤力を大学全体として涵養する科目構築を図った。また全体的な見直しに伴い、卒業要件に占める共通科目の必要単位数の見直しも行った。結果として、2026年度内申請に向けた改訂共通科目原案を組み立てることができた。 ② 時間割配置は学務部長（副部長）と教務課において打合せを行い、閉講科目の削減及び学生の履修上の利便性向上を目的として時間割の変更を行った。また、教員の入退職については、関係各所より情報を得て、3月中に教務システムの講義登録情報を整えることができた。 ③ 正課外予定の把握方法については検討したが、当初予定していたよりも正課外の予定が早く決定していることもあり、導入に混乱をきたすことが予定されたため、導入には至っていない。 ④ 新入生オリエンテーションについて、オリエンテーションの日時、概要を教務委員会に事前に伝え、学科オリエンテーションで内容の重複が発生しないよう工夫した。 ⑤ 新任教員に対して、4月1日にワークフローの申請方法の説明を実施した。
	2. 点検・評価（Check） ① 原案の構造は大学のDP並びに「共通教育カリキュラム改定（案）について」の考えに沿っており、おおむね妥当と判断する。さいたま岩槻キャンパス全体への周知には至っていないため、改定の趣旨や改定ポイントとその理由と現行カリキュラムが抱える課題とその改善の期待など明文化を図ることが優先される。 ② 教学側と事務側のチェック体制が機能し学生の修学上の利便性を向上させることができた。人事課と連携が取れ、教員の入退職に伴う相談ができた。 ③ 学事予定を勘案した正課外の予定決定には至らず、課題達成が十分とは言い難い。しかし、重複はなかったため一定の成果は得られた。 ④ 新入生オリエンテーションにおける学生の反応から、内容の理解は十分とは言い難い。情報量や説明方法、時間が学生の受容レベルにあっていない可能性が示唆される。 ⑤ ワークフローの申請方法について、入職時に新任教員に説明会を開催することで、マニュアルを基に円滑に提出できるようになった。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 学生が、全学及び所属する学科のカリキュラムポリシーやディプロマポリシーを理解して、修学ができる体制を整える。 ② 教員が教育活動を円滑に実施できる体制を構築する。 ③ 2027年度の全学共通科目並びに保健医療学部及び看護学部の専門教育課程の刷新に伴う変更承認申請手続きを2026年の所定期日までに滞りなく行い、2027年度からの運用準備ができる。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

- ① 履修計画から単位認定までの過程において、全学及び各学科のカリキュラムポリシーとディプロマポリシーを踏まえたガイダンスを体系的に実施する。
修学支援の仕組みを強化するため、教務委員・クラス担任との連携体制を見直し、情報共有の標準化を図る。
単位不認定学生に対する履修指導では、ディプロマポリシーが涵養される学修の順序性を確認し、適切な履修計画を支援する。
ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーと科目との関係について学生が理解しやすいよう、教学システム上での可視化を図る。
- ② 教員支援体制の改善に向け、教務に係る手続きの標準化・効率化を進め、組織的な運用改善を図る。
履修状況を教員間で円滑にできる仕組みを整備し、授業改善に活用できる体制を構築する。
必要に応じて、説明資料の整備を行い、教員負担の軽減と教育活動の質向上を両立させる。
- ③ 申請に向けた工程管理について、定期的に進捗状況の確認を行い、遅延防止を図る。
新カリに伴う関連規程の整備を計画的に進める。
2027年度開講に向け、シラバスの準備と時間割の調整を図る。
現行カリキュラム適応学生と新カリ適応学生の履修状況を把握できる体制整備に向け、必要な準備を行う。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	学生支援(厚生補導)		
担当委員会・センター（構成員数）	学生委員会(7人)		
担当部署	大学事務局さいたま岩槻キャンパス修学支援部学生課		
記載責任者（役職）	櫻井 健太(学務部長)、堀 崇一郎(修学支援部長)		
会議概要(実績回数)	10回(4/24、5/22、6/19、7/17、9/18、10/16、11/27、1/15、2/12、3/12)		
添付エビデンス	学生委員会記録、学生委員会資料		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標(Action) ① 離脱者数の多い学友会とクラブ連合会は、離脱者数と在籍者数を逆転させるべく先輩後輩のコミュニケーションを図る。 ② コロナ以降、保護者面談総数は増加しているが全体の参加率は約5%と低く、参加率10%を目標とする。 ③ 4月から制度拡充により在学生対象の説明会とオープンキャンパスでの保護者向け説明会を実施する。 ④ 最多の退学理由は「学習意欲の低下」が12名(33%)で、いつから意欲が低下し始めているのか発見できるかが課題である。月別の最多退学者数は3月の23名(64%) ⑤ 安定しており引き続き継続する。 ⑥ 感染していても未報告の学生対応が課題。4月オリエンテーション時の説明を継続する。 ⑦ 潜在する相談ニーズを取りこぼさないように周知を工夫する。 ⑧ 4、5回のプログラムでは獲得できない課題に対して、新たにGWを継続できる時間枠を提案した。
	改善に向けての具体的な計画(Plan) ① 毎週1回以上の定例会を実施する。期間は少なくとも4月、5月の2か月間を計画する。 ② 従来通りの個別面談に加え、昨年度同様に学部学科の独自企画を検討し実施する。 ③ 制度拡充による煩雑化に対応するため奨学金業務を一部外部委託にして専門家へ相談、アドバイスを求め効果的、効率化を計る。 ④ 学習意欲の低下の判断材料は、欠席数と成績である程度予測できるため2項目の数値を見てクラス担任が早期に面談を行う。 ⑤ 改善なし(達成) ⑥ 感染報告やマスク着用、感染マニュアルについて改善するか廃止にするかの議論を行い関係部署や委員会で検討する。 ⑦ メンタルヘルスチェックに「結果の説明を希望しますか」の項目を設置し、相談室の気軽さを体感してもらう。 ⑧ コミュニケーションに課題を感じる学生のニーズに対して継続して支援できる体制を構築する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況(Do) ① 本部三団体の交流会は未実施だったが各団体ごとの交流会は実施され上級生と下級生のコミュニケーションを図った。 ② 桐葉祭日に保護者会を開催。全学科統一のスケジュールではなく各学科の事情に合わせた日時、参加方法で実施した。 ③ オリエンテーションで事前に資料配布し、4月に全体説明会を2回にわたり実施した。窓口やメールで個別対応も行った。 ④ ・休退学対応は学科担任と事務局で連携し情報共有を行った。 ・休退学時は必ず教員と面談を行った後に届出の手続きを行った。 ⑤ コロナ対応は前年度同様に学生からのフォーム報告を継続し感染者を把握した。 ⑥ 相談室の利用につながるために、「メンタルヘルスチェックのフィードバック希望」を募った。 ⑦ コミュニケーションを課題とするグループワーク(GW)を行い、2度目の参加者を受け入れた。
	2. 点検・評価(Check) ① 学友会10名(新入生4名)、クラブ連合会11名(新入生6名)、桐葉祭36名(新入生19名)で各団体の1年生離脱者数・率は(学友3/4 25%、クラ連2/6 66.7%、桐葉祭9/19 53%)の結果となり本部三団体全体では半数が離脱しており後輩の指導・育成ができていない。 ② 4学科の個別面談総数は40名で微減となった。学部別では保健医療学部が前年比300%のアップ(8名→24名)に対して看護学部は52%のダウン(33名→16名)の参加率だった。看護学部の参加率低下は前年度の模擬授業実施が影響したものと思われる。 ③ 例年同様に説明会不参加や参加学生の理解不足によりメール連絡や窓口で説明対応に時間を取られた。またオープンキャンパスでは対面による個別相談に加え動画作成により説明の場を増やすことで保護者への理解促進を行った。 ④ ・退学者数は32名(2024年度 36名)対前年比88.8%、休学者数は40名(2024年度 36名)対前年比111%であった。 ・退学相談時に保護者面談及び保護者連絡を行わず学生面談のみで承認した結果、保護者からのクレームがあった。 ⑤ 2025年度感染者総数は28名(PT6名、OT7名、ST3名、NS12名)で対前年比(2024年度 68名)41.2%だった。最多数は4月の6名だった。 ⑥ 相談室利用の契機となり、潜在するニーズを捉える機会となった。 ⑦ GW経験者の参加により、学生同士のスキルアップ意欲向上が図られた。

	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ① 新入生の入会獲得が困難な上に様々な理由で加入した新入生の離脱者が2年次に離脱している。離脱者を30%以内に抑える。 ② コロナ以降、保護者会個別面談の参加率が下がり参加率4%～5%となっている。各学科のニーズに合わせた内容で実施して参加者数を増やす。 ③ 提出期限を守らない学生に対しての許容範囲設定が課題。救済の反面、学生の自己責任感の欠如と職員の業務遅延が発生する。 ④ ・最多の退学理由は「進路変更(他の教育機関・就職)」が56%で昨年度まで最多だった「学習意欲の低下」22%を大きく上回った。不本意入学の学生や目的、目標のない学生増加が課題。 ・いかなる家庭事情があったとしても学生と保護者の双方と面談か連絡することを徹底する。 ⑤ コロナウイルス感染者は報告を義務付けているがフォーム報告の未提出者については把握できない。流行らずとも定期的アナウンスを行う。 ⑥ 相談内容の多様化・複雑化への対応力を強化する。 ⑦ GW希望者を増やす。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ① 新年度の早い時期に各団体の新入生歓迎会、本部三団体の交流会を実施してコミュニケーション強化を図る。定期的なミーティングを行う場を作り共同作業を行うためのイベント企画立案を学生課担当者が指導する。 ② 全学科が統一された内容でなく、学部学科別に趣向を凝らした独自企画を検討し計画を立てる。 ③ 奨学金制度拡充による煩雑化に対応するため奨学金業務の一部外部委託を延長し専門家からのアドバイスを受け効果的かつ効率化を図る。 ④ ・入学後にクラス担任と学生面談を定期的に行い、学生の変化を早期に発見して休退学防止の対策を図る。 ・退学願フォーム修正により保護者面談、保護者連絡の確認を確実にを行う。 ⑤ 事務局からの4月オリエンテーション時の説明と保健室からの定期的なアナウンスで報告義務の徹底を図る。 ⑥ 研修を含め情報共有の強化を図る。 ⑦ 教職員にも、GWがカウンセリング開始の契機となることを発信する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	図書館		
担当委員会・センター（構成員数）	さいたま岩槻キャンパス図書委員会（9名）		
担当部署	大学事務局さいたま岩槻キャンパス 修学支援部図書館担当		
記載責任者（役職）	藤井仁（図書館長）、堀崇一郎（修学支援部長）		
会議概要（実績回数）	図書委員会（6回/メール審議4回・対面会議2回） 第1回委員会：2025年4月24日、第2回委員会：5月22日、第3回委員会：7月17日、第4回委員会：9月17日（対面会議）、第5回委員会：11月27日、第6回委員会：開催せず、第7回委員会：2026年2月12日（対面会議）		
添付エビデンス	第1回～第5回・第7回 図書館議事録・資料		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ① 1年生の図書館ガイダンスは学科でも授業として取り入れてくれるので、今後とも利用促進のため継続していきたい。 ② 企画展示等を行うことで図書館への興味を持たせることや図書館利用者の増加に繋げられるため継続していきたい。また、授業等での電子書籍利用数を伸ばしたい。 ③ 留学生のための企画展示は担当の教職員からも好評を得たことから、継続していきたい。 ④ データベース「EBSCOhost」の講習会を1月に、EBSCO社担当者に行っていた。開催時期が実習期間中だったため看護学科教員だけだったので、次年度は他学科教員にも受講できる日程で検討する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① Staff-Netのお知らせの他に2月の図書委員会でガイダンスのご案内し、新入生全員が受講いただけるよう呼びかける。また、アンケート結果を利用して図書館資料、ガイダンスに反映させていく。 ② 企画展示、図書ランキンガー一覧を作成し図書館HP、校舎モニターに掲載、ポスター掲示等で興味関心を持たせる。また、電子書籍の利用案内を学科教員に案内し、授業に活用いただけるよう働きかける。 ③ 留学生のための企画展示資料の増加、館内掲示、校舎モニターに掲載をする。 ④ データベース講習会は教員のほかに学生も受講できるよう、データベースの選定や開催時期をサービス提供会社と検討し依頼する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① Staff-Netで図書館利用ガイダンス（1年生向け）と文献検索ガイダンスについて周知した。図書館利用ガイダンスは4学科全クラスで実施し、文献検索ガイダンスは理学療法学科、言語聴覚学科、看護学科で実施した。また、言語聴覚学科と看護学科の学生からデータベース利用に関する相談があったため、個別にガイダンスを実施した。 ② 図書館長の推薦図書や、電子書籍の利用促進をテーマにした企画展示を実施した。また、館内では前年度の貸出ランキンガー一覧を掲示し、校舎モニターに新着図書や企画展示等について掲載するなど、読書への興味促進を目指した。さらに、電子書籍サービスの利用案内を図書館システム内で公開し、図書館内でも配布した。 ③ 台湾・中山医学大学との交換留学期間にあわせ、中国語で書かれた日本の文化や観光に関する資料等を展示した。また、台湾への留学を検討する学生向けに、台湾の文化や風俗、言語などを紹介する図書も併せて展示した。さらに、ポスター掲示や校舎モニターで周知活動を行い、留学生が期間中に岩槻図書館を利用できるように図書館利用証を発行した。 ④ 学生の利用が多い国内文献データベース「医中誌Web」と「メディカルオンライン」について、外部講師によるデータベース講習会の実施をサービス提供会社に依頼したが、該当サービスは行っておらず講習会の実施には至らなかった。
	2. 点検・評価（Check） ① 1年生対象の図書館利用ガイダンスは全学科で実施できた。ガイダンスの一環として実施した図書館ツアーでは、新入生向け企画展示「読書の勧め」の推薦図書の紹介も行った。また、ガイダンスで行っている新入生アンケート調査は、学生の読書傾向の把握のほか、選書業務の参考にもしている。 ② 図書館長の推薦図書展示は29点中、9点の貸し出しがあった。また、電子書籍の利用促進展示は、期間中のアクセス数が増加した。アクセスランキンガーでも医療・看護関連の利用が上位を占めたことから、企画展示の効果を実感した。 ③ 交換留学をテーマにした企画展示は担当教員から「大変有意義な企画」と評価を頂いた。展示資料は28点中、5点の貸し出しがあった。 ④ データベースの利用促進を目的とした講習会は実施できなかった。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 電子書籍の利用促進（前年実績100%以上） ② 所蔵資料の活用促進（貸出数100%以上）
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 電子書籍の利用を促すため、書籍リスト等を学生に対してメール等を用いて案内する。 ② 学生が利用したい蔵書とするため、資料の更新を進める。分野が限定的であることも考慮し、副本の購入や禁帯出図書を減らすことも検討する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	学生募集		
担当委員会・センター（構成員数）	入試広報委員会（さいたま岩槻キャンパス8名）		
担当部署	大学事務局庶務部入試課		
記載責任者（役職）	藤井仁（学務部長（入試担当））、四位晴彰（庶務部長）		
会議概要（実績回数）	第1回委員会：4月24日、第2回委員会：5月22日、第3回委員会：6月26日、第4回委員会：10月23日、第5回委員会：11月27日、第6回委員会：（2026年）1月22日、第7回委員会：3月26日		
添付エビデンス	入試広報委員会議事録等		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ① さいたま岩槻キャンパス2学部4学科すべての定員確保。2025年度は保健医療学部で入学定員185名に対して169名入学。理学療法学科は入学定員85名を超える94名が入学したが、作業療法学科が入学定員60名に対し入学37名、言語聴覚学科が入学定員40名に対し入学38名だった。看護学部は入学定員105名に対し、113名の入学者を確保できた。 ② 入学者選抜各日程募集人員、選考内容等の更なる見直し。 ③ 引き続き、さいたま岩槻キャンパスの学生生活、及び卒業後のイメージを最大限に広報するための施策を実施する。 ④ オープンキャンパスのプログラム内容について各学科で更なる見直しを図り、開催日程を再検討する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① さいたま岩槻キャンパス2学部4学科すべての定員確保に向けて、年内入学者選抜での8割以上の入学者数確保を前提に、それぞれの学科で指定校枠（地域限定枠を含む）、及び出願基準（評定平均値）等の設定を見直す。2月下旬～3月の早期の高校訪問は引き続き実施し、学外の進学ガイダンス、進学相談会にも積極的に出向く。 ② 年内中に安定的な合格者を出すために、また実情にも合わせて、学校推薦型指定校の募集人員を各学科で増やす。 ③ スクールバス運行も踏まえた、さいたま岩槻キャンパスにおける学生生活の魅力を伝える広報・広告の強化、コンテンツの作成および拡充。高大連携による「探究型プログラム」を、現在実施している小山高等学校に加え、春日部東高等学校とも2026年度からの実施に向けて準備を行う。 ④ 年内に安定的な合格者を出すことを念頭に、総合型選抜、学校推薦型選抜の志願者に向けて内容を強化したオープンキャンパスを実施する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① さいたま岩槻キャンパス2学部の定員確保に向けて、年内入学者選抜での8割以上の入学者数確保を前提に、それぞれの学科で指定校枠（地域限定枠を含む）及び出願基準（評定平均値）等を設定した。2月下旬から早期の高校訪問を開始し、学外の進学ガイダンス、進学相談会に積極的に出向いた。 ② 2027年度選抜の総合型選抜において、併願型に加えて、専願型を新設した。また実情にも合わせて、学校推薦型指定校の募集人員を各学科で見直した。 ③ 学校別ガイダンスや医療系ガイダンスに参加する中で、また高校訪問において、さいたま岩槻キャンパスにおける学生生活の魅力を伝える広報を行った。ほかに高大連携による「探究型プログラム」を、これまで実施していた栃木県立小山高等学校及び小山西高等学校に加え、埼玉県立春日部東高等学校、茨城県立古河第三高等学校の2校とも2026年度からの実施に向けて準備を行った。 ④ オープンキャンパスについて2025年度は4月20日（日）、6月15日（日）、8月9日（土）、8月10日（日）、8月31日（日）と計5回開催した。各学科ではプログラム内容を随時見直し、5回開催する中で改善していった。ほかに3月30日（月）に初めて「プレオープンキャンパス」を開催した。
	2. 点検・評価（Check） ① 2027年度選抜について、とくに保健医療学部の定員確保に向けてリハビリ系の大学が設置されていない地域の指定校枠を昨年度に続き増やした。例として指定校について新規で41校増やしたが、そのうち7校は沖縄県の高校を指定した。また、地域限定枠指定校を新規で23校増、ほかに54校について指定校増枠とした。学校別ガイダンスとは別に、医療系ガイダンスには64件参加し、医療系出張授業や見学会と高大連携協定校との連携事業、進路探究プログラムでの模擬授業49件と合わせ113件の医療系模擬授業を実施した。高校訪問は埼玉県・茨城県・栃木県・千葉県西部・群馬県東毛エリア周辺を中心に展開したほか、沖縄県内全域への訪問をさらに拡大した。 ② 2026年度（総合型、学校推薦型）年内入学者選抜において、保健医療学部3学科で入学定員185名に対して122名入学（66%）、看護学部では入学定員105名に対して78名入学（74%）という結果だった。 ③ 2023年4月から運行を開始したスクールバスは、学生募集に引き続き好影響を与えている。2025年度3月卒業生は204名だったが、2026年度4月入学生は244名で、差140名の学生が増えることとなった。浦和学院高等学校との高大連携・接続を積極的に進めた結果、2025年4月に正式に協定書を締結した。YouTubeを含む新規コンテンツの作成はなかった。 ④ 2025年開催のオープンキャンパス5回総合計では高校生来場者が1,276名（昨年比93%）という結果となった。2026年3月30日初開催のプレオープンキャンパスは、高校生89名、保護者59名で、計148名が来校した。
	3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① さいたま岩槻キャンパス2学部4学科すべての定員確保。2026年度は保健医療学部で入学定員185名に対して145名入学。理学療法学科は入学定員85名に対し入学72名、作業療法学科が入学定員60名に対し入学34名、言語聴覚学科が入学定員40名に対し入学39名だった。看護学部は入学定員105名に対し、入学99名だった。 ② 入学定員の見直し（作業療法学科）、及び入学者選抜各日程募集人員、選考内容等の更なる見直し。 ③ 引き続き、さいたま岩槻キャンパスの学生生活、及び卒業後のイメージを最大限に広報するための施策を実施する。 ④ オープンキャンパスのプログラム内容について各学科で更なる見直しを図り、プレオープンキャンパスも含めて開催日程を再検討する。
	4. 改善に向けての具体的な計画（Plan） ① さいたま岩槻キャンパス2学部4学科すべての定員確保に向けて、年内入学者選抜での8割以上の入学者数確保を前提に、それぞれの学科で指定校枠（地域限定枠を含む）、及び出願基準（評定平均値）等の設定を見直す。2月下旬～3月の早期の高校訪問は引き続き実施し、学外会場で進学相談会、高校での進学ガイダンスにも積極的に出向く。 ② 年内中に安定的な合格者を出すために、また実情にも合わせて、学校推薦型指定校の募集人員を各学科で増やす。 ③ スクールバス運行も踏まえた、さいたま岩槻キャンパスにおける学生生活の魅力を伝える広報・広告の強化、コンテンツの作成および拡充。高大連携による「進路探究プログラム」を、栃木県立小山高等学校及び小山西高等学校、埼玉県立春日部東高等学校、茨城県立古河第三高等学校の4校合同で実施する。 ④ 年内に安定的な合格者を出すことを念頭に、総合型選抜、学校推薦型選抜の志願者に向けて内容を強化したオープンキャンパスを実施する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリ	教員定数管理・教員任用・資格審査		
担当委員会・センター（構成員数）	教員資格審査委員会（さいたま岩槻キャンパス 10名）、無期化審査委員会（合同）（さいたま岩槻キャンパスから3名）		
担当部署	大学事務局庶務部庶務課		
記載責任者（役職）	石川正憲（委員長）、四位晴彰（庶務部長）		
会議概要（実績回数）	第1、または第2木曜日13:00～を月例とし、その他案件に応じて臨時開催（定例委員会10回） 無期化審査委員会（キャンパス合同）（さいたま岩槻キャンパス審査対象1回）		
添付エビデンス	目白大学教員選考手続規則		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ① 他の委員会・会議との日程重複を避けるため、定例委員会の開催日程について早い段階で日程を計画する。2024年度からのTeamsを活用して会議を行うにあたり、事務局側の準備不足により会議の進行を妨げることがないよう、事前準備を行う。 ② 計画的な任用申請のため引き続き早期の選考手続きと年度末の駆け込み任用を減らすよう依頼する。5年満期となる非常勤講師について混乱をきたさぬよう関係教員及び教務課と情報の共有を図る。新規則にかかると無期化審査委員会の実施にあたり大学企画室と連携を図る。 ③ 理学療法学科と作業療法学科の専任教員要件の確認について、引き続き教務課及び関係教員と連携を図る。 ④ 実習開始日に合わせた任用希望日が直近に設定される場合が想定されるため、関係学科との日程調整、連携強化により、実習開始日に間に合うスケジュールを検討する。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 他の委員会・会議の開催スケジュールを早い時期に確認し、重複しないよう定例委員会の開催日程を決定する。Teamsを活用した会議については、事務担当者間で委員会開催前にテストを行い円滑な委員会運営を図る。 ② 計画的な任用申請のため、大学企画室からの情報に基づき任期満了者や定年を迎える教員について早めに情報提供を行う。各学部的人事計画ヒアリングに参加し、委員長、学部長、事務局で情報共有を図り、年度中の資格審査業務に活かす。5年満期予定の非常勤講師について混乱な関係教員に早い対応を依頼する。並行して教務課にも情報提供を行い、特に共通科目で該当者がいる場合は任用申請を含めた手続きについて教務課と連携を図る。2025年度からの無期化審査委員会について新宿キャンパスと合同で実施するにあたり、大学企画室と連携を図り、該当となる教員について早期に把握し関係学科と共有を図る。 ③ 専任教員要件の確認は個々に要件が異なり、要件を満たしていない場合は採用に至らないことになる。資格審査委員会開催前に要件を満たしているかを、教務課及び関係教員と確認しながら変更届出に影響を及ぼさないよう対応する。 ④ 臨時資格審査の要望が出された場合、必要書類が揃っているかの確認後、臨時資格審査委員会開催前に関係部署に事前報告、進捗状況報告を行い情報の共有を図る。また、承認後のワークフローによる回付を迅速に行うため、決裁者には事前に確認依頼を行う。任用希望の学科には、任用に係る日数を十分考慮していただくとともに、可能な限り無理のない任用スケジュールを協議する。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
事業内容	1. 取組状況（Do） ① 定例委員会の開催日程について、別委員会との重複を避けるため別委員会の開催スケジュールを早い時期に確認し定例委員会の開催日程を決定した。また、第1回無期化審査委員会（キャンパス合同）で岩槻対象者2名について審議された。 ② 計画的な任用申請のため、大学企画室からの情報に基づき非常勤を含む任期満了者や定年を迎える教員のリストを速やかに学部長へ共有し、早期に選考手続きを進めていただくよう依頼した。 ③ 教員資格審査委員会のスムーズな運営にむけて、「資格審査委員会申し合わせ事項」を周知するとともに、学科長・学部長に対してこまめな進捗状況確認を行った。 ④ Web任用申請が速やかに回付されるよう記載内容について再確認のうえ、申請するよう周知した。また、Web答申の回付を委員会終了後に行い、滞りがないよう個別に回付依頼を行った。
	2. 点検・評価（Check） ① 定例委員会を10回（第2回委員会は流会）実施した。早い時期に開催日程を決定したため他委員会や会議等で開催日時調整をすることなく予定どおり実施ができた。大学企画室に確認のうえ、第1回無期化審査委員会（キャンパス合同）でさいたま岩槻キャンパス対象者2名について審議され、その後の対応を行った。 ② 年間47件の審査を行い、このうち15件は書類のみで上申した。（専任15件、非常勤32件。うち、辞退者1名、専任繰上合格者1名、非常勤不合格者1名）各回の審査件数の偏りはあるが、新学期や新年度の準備に影響し混乱をすることはなかった。結果として、年間で専任10名新規採用の他、2名が昇格、1名が昇格・任期更新となった。非常勤講師は31名（うち重複者あり）を採用した。 ③ 委員会開催前の審査書類について、学科等に事前確認が徹底されたため書類不備は減少した。理学療法学科と作業療法学科の要件確認については、教務課、関係教員と連携を図りながら個々の教員の該当する要件について確認を行った。 ④ 急ぎの審査案件については事務局から各委員に事前周知を行ったことで、任用申請の回付についてスムーズに対応することが出来た。科目名の記載について関係教員に確認を行うことがしばしばあり時間を要した。 3. 課題と次年度の改善目標（Action） ① 他の委員会・会議との日程重複を避けるため、定例委員会の開催日程について早い段階で日程を計画する。定例委員会以外で資格審査委員会の要望が出された場合、無理のない任用希望日であるかを任用希望学科に十分確認を行い、委員長に臨時資格審査委員会開催について判断を仰ぐ。 ② 計画的な任用申請のため引き続き早期の選考手続きと年度末の駆け込み任用を減らすよう依頼する。5年満期となる非常勤講師について混乱をきたさぬよう関係教員及び教務課と情報の共有を図る。新規則にかかると無期化審査委員会の実施にあたり大学企画室と連携を図る。 ③ 理学療法学科と作業療法学科の専任教員要件の確認について、引き続き教務課及び関係教員と連携を図る。 ④ 実習開始日に合わせた任用希望日が直近に設定される場合が想定されるため、関係学科との日程調整、連携強化により、実習開始日に間に合うスケジュールを検討する。

4. 改善に向けての具体的な計画(Plan)

- ① 他の委員会・会議の開催スケジュールを早い時期に確認し、重複しないよう資格審査委員会の開催日程を決定する。臨時資格審査委員会の要望が出された場合、必要書類が揃っているかの確認後、臨時資格審査委員会開催前に関係部署に事前報告、進捗状況報告を行い情報の共有を図る。
- ② 計画的な任用申請のため、大学企画室からの情報に基づき任期満了者や定年を迎える教員について早めに情報提供を行う。5年満期予定の非常勤講師について混乱なきよう関係教員に早い対応を依頼する。並行して教務課にも情報提供を行い、特に共通科目で該当者がいる場合は任用申請を含めた手続きについて教務課と連携を図る。2025年度からの無期化審査委員会について、2026年度についても大学企画室と連携を図り、該当となる教員について早期に把握し関係学科と共有を図る。
- ③ 専任教員要件の確認は個々に要件が異なり、要件を満たしていない場合は採用に至らないことになる。資格審査委員会開催前に要件を満たしているかを、教務課及び関係教員と確認しながら変更届出に影響を及ぼさないよう対応する。
- ④ 実習開始日に合わせた任用希望日に間に合わせるよう承認後のワークフローによる回付を迅速に行うため、決裁者には事前に確認依頼を行う。任用希望の学科には、任用に係る日数を十分考慮していただくとともに、可能な限り無理のない任用スケジュールを協議する。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価単位名称）	委員会・センター
カテゴリー	国家資格支援、就職支援		
担当委員会・センター（構成員数）	保健医療学部国家試験対策委員会、保健医療学部就職委員会（15名）		
担当部署	保健医療学部/大学事務局修学支援部学生課		
記載責任者（役職）	工藤 裕仁（保健医療学部 就職・国家試験対策委員会委員長）、堀 崇一郎（修学支援部長）		
会議概要（実績回数）	4回		
添付エビデンス	①2025年度第1回保健医療学部・看護学部合同教授会資料（国家試験合格率）、②2025年度第2回保健医療学部教授会資料（就職状況）、③2025年度第1回委員会資料（就職説明会、聴講生登録案内）、④2025年度第2回委員会資料（就職説明会、履歴書作成指導・面接マナー講座、小論文講座、写真撮影）、⑤2025年度第3回委員会資料（就職説明会、履歴書指導・面接マナー講座・就職ガイダンス終了報告）、⑥2025年度第4回委員会資料（就職説明会アンケート結果、国家試験事前準備ガイダンスならびに国家試験願書作成及び提出ガイダンス）、⑦2025年度第5回委員会資料（国家試験当日の各学科教員・学生課職員への対応）		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ① 保健医療学部の3学科すべてにおいて2024年度求人件数は大幅に増加している。2025年度に関しても引き続き現在の求人数を維持する。 ② 2024年度は、就職活動指導を早期から強力に進め、3学科すべてで就職率100%に戻す。 ③ 新卒学生および既卒学生全体の国家試験合格率：PT学科90%、OT学科90%、ST学科80%を目指す。 ④ その中で、新卒学生の国家試験合格率は、PT学科95%、OT学科100%、ST学科90%を目指す。 ⑤ その中で、既卒学生の国家試験合格率：PT学科75%、OT学科80%、ST学科60%を目指す。 ＊この目標の既卒学生とは聴講生手続きを行ったもののみを指す（聴講生手続きを取らない既卒受験生に対しては何も指導ができないため）。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 各学科での実習地訪問時や学会参加時などで多くの病院・施設関係者に対して積極的に働きかける活動を継続する。 ② 実習施設を対象として対面形式での就職説明会を継続して開催する。 ST学科の臨床実習が来年度から全学生同時期での実習に変更となるため、2026年度から保健医療学部人事計画学科合同での開催を検討する。 ③ 後輩在校生の就職試験や面接対策のために、就職活動情報を記入した内定届の提出を引き続き促す。 ④ 就職決定時期が年々早まっているために、3年次の早期から複数回の就職ガイダンスを実施する。 ⑤ 就職対策として、外部講師を招聘しての学科別履歴書指導・面接マナー講座および小論文講座を継続して開催する。また、履歴書・国家試験受験用写真撮影も講座開催と同時に実施する。 ⑥ 国家試験事前準備ガイダンスならびに国家試験願書作成及び提出ガイダンスを継続実施し、正確な国家試験願書作成・提出を支援する。 ⑦ できるだけ多くの国試不合格の既卒生を聴講生として登録させて、よりきめ細かい国家試験対策支援を実施する。 ⑧ 内部教員の国家試験対策指導の補完として、3学科ともに外部国家試験対策専門企業へ依頼して専門的な国試対策講義を開催する。 ⑨ 3学科とも多くの模擬試験を継続実施して、学生の国家試験への対策状況を把握した上で知識を高める指導を行う。 ⑩ 模擬試験結果により学生をいくつかのグループに振り分け、それぞれのグループに適した国家試験学習指導を実施する。 ⑪ 3学科の担当教員は国家試験当日に試験会場に向き、学生課職員は学内で待機して、緊急時の情報収集や学生への後方支援を行う。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
1. 取組状況（Do）	① 就職説明会を対面形式で開催し、PT・OT対象は2日間、ST対象は1日間実施した。 ② 履歴書指導および面接マナーに関するガイダンス、小論文講座などを開催した。 ③ 就職内定者に対しては、就職試験や面接の内容などを記載する指定書式の「内定届」の提出を求めた。 ④ 各学科の4年生を対象に、国家試験事前準備ガイダンスおよび、国家試験願書の作成・提出に関するガイダンスを継続して実施した。 ⑤ 学生課より対象となる既卒生に対して聴講生の案内を送付し、在校生と同様に国家試験対策プログラムを受講するよう促した。 ⑥ 各学科において、外部の国家試験対策専門企業へ依頼し、国家試験受験学生を対象とした専門的な国家試験対策講義を実施した。 ⑦ 各学科において外部業者による模擬試験および学内模擬試験を複数回実施し、結果を振り返り再学習を促した。 ⑧ 模擬試験において成績不良と判断された学生に対し、教員が対面による個別指導を集中的に実施した。 ⑨ 模擬試験において成績不良と判断された学生に対し、それぞれの学習段階に応じた国試対策指導を行った。 ⑩ 国家試験当日には、各学科の教員が学生対応のため試験会場へ出向いた。

2. 点検・評価 (Check)

- ① 2025年度保健医療学部各学科の求人件数は、PT学科593件、OT学科552件、ST学科523件で、3学科とも前年度より微減となった。
- ② 就職説明会後に実施したアンケート結果は、有意義と回答した学生はPT・OT・ST3学科ともに100%、PT・OT対象参加施設100%、ST対象施設94.9%と参加学生・施設ともに極めて良好な結果であった。
- ③ 内定届提出件数は、PT学科54件(66件中)、OT学科18件(24件中)、ST学科14件(29件中)であった。
- ④ PT、OT、ST3学科を対象に2回の就職ガイダンスを実施した。
2026年5月1日時点における、国家試験に合格し就職を希望する者の就職率は、3学科ともに100%であった。
- ⑤ 各学科において履歴書指導および面接マナー講座を1回ずつ、3学科合同で小論文対策講座を実施した。併せて履歴書および国家試験受験用の写真撮影も行った結果、学生から非常に好評を得た。
- ⑥ 3学科個別に国家試験事前準備ガイダンスをZoomにて約20分間、願書作成および提出ガイダンスを対面で約2時間実施した。その結果、全員が不備なく国家試験願書を作成し、提出のうえ受理された。
- ⑦ 聴講生の国家試験合格者は、PT学科3名／4名(合格率75%)、ST学科2名／11名(合格率18%)であった。OTの既卒受験者では予備校利用者が増加、聴講生制度利用は0人であった。
- ⑧ 専門外部業者に委託し、4年生を対象に国家試験対策講義を対面形式にて実施した(PT学科:国試リハビリセンター10日間(対面)、国試塾リハビリテーションアカデミー3日間(3年次生対象、対面)、OT学科:国試塾リハビリテーションアカデミー3日間(対面)、ST学科:言語聴覚士国家試験塾リンゴの樹によるオンデマンド授業(基礎9科目)(配信)。また、PT学科は3年生に対しても国試塾リハビリアカデミーに依頼して国試対策特別講義を3日間実施した。
- ⑨ 保健医療学部3学科すべてで業者模擬試験および学内模擬試験を数多く実施し、振り返り学習を促した(PT学科:三輪書店2回、医歯薬出版4回、国試塾リハビリテーションアカデミー3回、学内模試3回(医歯薬模試ライセンス)、OT学科:医歯薬出版2回、医歯薬サブスク3回、国試塾リハビリテーションアカデミー3回、学内模試8回、ST学科:国試塾リハビリテーションアカデミー2回、学内模試8回)。
- ⑩ 模擬試験の成績不良者に対しては、通常のグループとは別扱いとして、それぞれの学生に対して担当教員を決めて、対面で学習方法などを含めて集中的に個別指導を実施した。
- ⑪ 模擬試験結果により学生をいくつかのグループに振り分け、それらのグループの学習段階に応じた学習プログラムを設定し、学生それぞれに対応した学習指導を行った。
- ⑫ 3学科の担当教員が国家試験当日にそれぞれの試験会場に出向き、受験学生全員の受験を確認してその旨を大学学内に待機している事務局学生課職員へ連絡するとともに学生に対しての激励を行った。その結果、受験予定者全員が無事に国家試験を受験することができた。国家試験結果合格率は、全体ではPT学科88.7%、OT学科84.6%、ST学科54.8%、新卒者ではPT学科96.2%、OT学科88%、ST学科73.7%、既卒者ではPT学科44.4%、OT学科0%、ST学科25%であった。

3. 課題と次年度の改善目標 (Action)

- ① 2026年度に関しても引き続き現在の求人数を維持する。
- ② 3学科すべてで就職率100%を維持する。
- ③ 新卒学生および既卒学生全体の国家試験合格率:PT学科90%、OT学科90%、ST学科70%を目指す。
- ④ その中で、新卒学生の国家試験合格率は、PT学科95%、OT学科100%、ST学科90%を目指す。
- ⑤ その中で、既卒学生の国家試験合格率:PT学科75%、OT学科50%、ST学科50%を目指す。
*この目標の既卒学生とは聴講生手続きを行ったもののみを指す(聴講生手続きを取らない既卒受験生に対しては何も指導ができないため)。

4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan)

- ① 各学科での実習地訪問時や学会参加時などで多くの病院・施設関係者に対して積極的に働きかける活動を継続する。
- ② 実習施設を対象として対面形式での就職説明会を継続して開催する。
- ③ 後輩在校生の就職試験や面接対策のために、就職活動情報を記入した内定届の提出を引き続き促す。
- ④ 就職決定時期が年々早まっているために、3年次の春休み時期から複数回の就職ガイダンスを実施する。
- ⑤ 就職対策として、外部講師を招聘しての学科別履歴書指導・面接マナー講座および小論文講座を継続して開催する。また、履歴書・国家試験受験用写真撮影も講座開催と同時に実施する。
- ⑥ 国家試験事前準備ガイダンスならびに国家試験願書作成及び提出ガイダンスを継続実施し、正確な国家試験願書作成・提出を支援する。
- ⑦ できるだけ多くの国試不合格の既卒生を聴講生として登録させて、よりきめ細かい国家試験対策支援を実施する。
- ⑧ 内部教員の国家試験対策指導の補完として、3学科ともに外部国家試験対策専門企業へ依頼して専門的な国試対策講義を開催する。
- ⑨ 3学科とも多くの模擬試験を継続実施して、学生の国家試験への対策状況を把握した上で知識を高める指導を行う。
- ⑩ 模擬試験結果により学生をいくつかのグループに振り分け、それぞれのグループに適した国家試験学習指導を実施する。
- ⑪ 3学科の担当教員は国家試験当日に試験会場に出向き、学生課職員は学内で待機して、緊急時の情報収集や学生への後方支援を行う。

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート7	組織名称（評価单位名称）	委員会・センター
カテゴリー	国家資格支援、就職支援		
担当委員会・センター（構成員数）	看護学部国家試験対策支援委員会		
担当部署	看護学部/大学事務局修学支援部学生課		
記載責任者（役職）	糸井志津乃（看護学部長、委員会委員長）		
会議概要（実績回数）	第1回2025年4月21日、第2回2025年3月12日		
添付エビデンス	第1回、第2回議事録		

項目	2024年度 自己点検評価
事業内容	課題と2025年度の改善目標（Action） ① オリエンテーションや個別指導によって多くの学生は計画的に学習し着実に学力向上がみられたが、一部の学生は危機感が不足している様子が見られた。 ② 4年生と3年生については、計画通りに進めることが出来た。2年生と1年生に関しては、学習会を企画したが参加者が徐々に減る傾向があった。 ③ 事務との情報共有等を含め連携は行えた。大学の支援を得ていない卒業生の情報がなく、学部教員との連携と合わせて、今後はさらに連携を強める必要性があった。既卒生9名中4名合格したが、学部の支援を受けた既卒生は2名。 ④ 再実習のために模擬試験に参加できなかった学生や無断で模擬試験・業者補講を欠席する学生がいたため、後日学習を促すための支援が必要になった。
	改善に向けての具体的な計画（Plan） ① 4年生と3年生に関しては、来年度も同様の企画（全体オリエンテーションと業者によるガイダンスなど）をしていく。3年生は実習での学修との連動を図り、2年生に関しては、担任と協同しながら、健康障害論の予習を促す企画をする。1年生に関しては、学生委員と協議しながら学生が主体的に取り組める内容を企画していく。 ② 成績低迷者や危機感が不足している学生に対して、個別指導を行うとともに、ゼミ担と連携しながら動機づけの強化をしていく。 ③ 卒業生の聴講生希望調査に関する連携を事務と行い、現役生と共に既卒生の支援を強化していく。 ④ 4年生と3年生に関しては、来年度も同様の企画（模擬試験・業者補講・非常勤補講などなど）をしていく。再実習や無断欠席で模擬試験などを欠席した学生に関しては、繰り返し模擬試験を受験するように促すとともに、ゼミ担と協同しながら個別性のある指導をしていく。

項目	2025年度 自己点検評価 ※箇条書きにて記入
	1. 取組状況（Do） ① ・4年生と3年生では、教員によるオリエンテーションを2回実施し、前年度の学習取り組み状況や具体的な学習方法を紹介した。また、4月には「さわ研究所」の担当者・講師を招き、具体的な勉強方法や教材に関するガイダンスを1回実施した。 ・2年生と1年生では、各1回、業者模擬試験を実施した。また、学習習慣の定着を目的に、担任と協同しながら『健康障害論』の勉強会を毎週開催した。2024年度にロードマップを作成し、それに則って1年生から段階的に学習が進むように指導してきた。 ・保健師国家試験対策においては、保健師課程の先生方を中心にフォローを実施した。 ② 6月から1月にかけて計5回、成績低迷者を対象とした『ステップアップ教室』を開催し、教員が学生と共に学習計画の立案や使用参考書の選定・検討を行った。 国家試験直前期には、国家試験専門予備校の担当者による個別面談（毎朝の学習計画報告、毎夕方の学習内容報告）を導入し、学習意欲の維持を図った。 予備校担当者、国家試験対策支援委員（教員）、ゼミ担間で密に情報共有を行い、適宜連携しながら対象者の支援にあたった。 ③ 事務部門と共同で卒業生への聴講生希望調査を実施した。その結果、2名の卒業生が聴講生として登録された。 ④ 再実習や体調不良等により、指定日に模擬試験を受検できなかった学生に対し、後日受検ができる体制を整備した。対象者が1度でも多く模擬試験を体験し、自身の現状を把握できるよう受検を促した。
	2. 点検・評価（Check） ① ・4年生・3年生へのオリエンテーションや業者講義により、学習のスケジュール感や目標が明確化され、学生自らが見通しを持った学習計画を立案・実践できていた。 ・2年生・1年生を対象とした『健康障害論』の勉強会は、回数を重ねるごとに参加者が減少し、最終的には数名のみの参加に留まった。開催方法や動機付けに課題が残る。ロードマップにおいて、1年生では『大学での学習方法を確立する』を目標に挙げ、2年生では『疾病とその看護を理解する』を目標に挙げ、参加者にはこの目標が達成できるように関わった。しかし参加率が低いため、学年全体の効果は高いとは言えない結果になったと評価する。国家試験結果は、看護師は全国平均以上であったが、保健師は全国平均以下であった。教員が3名中2名の交代があり、支援体制の見直しが必要である。 ② 早期からステップアップ教室に参加した学生の中で、複数の成績上昇者がみられた。また、直前期の個別面談や朝夕の進捗報告により、途中参加の学生も含めて多くの対象者に自律的な学習習慣が身に付いた。 ③ 委員からのメール、事務からの郵送、当時のゼミ担による個別の働きかけが功を奏し、2名の卒業生が聴講生として登録された。現役生と共に模擬試験を受検し、国家試験の出願までスムーズに繋げることができた。 ④ 後日受検の環境を整えたことで、最終的には全員が模擬試験を体験することができた。 当日受検者と比較して成績の判明（データ処理）が遅れるケースがあり、その後の個別指導の着手にややタイムラグが生じた。

事業内容	3. 課題と次年度の改善目標 (Action) ①・4年生と3年生に対しては、計画的な学習を促す効果が見られた。一方で、2年生と1年生を対象とした週1回の「健康障害論」勉強会は、回数を重ねるごとに参加者が減少し、最終的に数名に留まったため、モチベーションの維持や開催形式に課題が残った。 ・4年生・3年生：今年度の成果を維持するため、教員および業者講師によるオリエンテーションの2回/1回実施の体制を継続する。 ・2年生・1年生：勉強会への参加率低下を防ぐため、開催時間帯の見直しや、オンデマンド配信の併用、担任による積極的な声かけを実施する。また、一方通行の講義形式ではなくグループ学習を取り入れるなど、学生が主体的に参加したくなる工夫を行う。 ・看護師課程のロードマップの各学年の目標と実施計画は、このまま継続とし、保健師課程においては、スケジュールの見直しを行う。 ②・ステップアップ教室や直前期の外部予備校との連携(朝夕の報告・面談)は、成績上昇や学習習慣の定着に高い効果を発揮した。しかし、途中で成績が伸び悩んでから中途参加した学生もあり、より早期からの介入や、教員・予備校・ゼミ担任間の情報連携のスピード・密度をさらに向上させる余地がある。 ・早期(6月・7月)に課題のある学生を模擬試験結果からスクリーニングし、ステップアップ教室の開始時期の前倒しや、初期段階からの参加を促す。 ・外部予備校の担当者、国家試験対策委員(教員)、ゼミ担任の「三者連携ルート」をマニュアル化し、学生の状況変化や直前期の出欠・学習進捗状況をリアルタイムで共有・フォローできる体制を強化する。 ③・事務や元ゼミ担任との連携により2名の登録・模試受験・国試出願に繋がれたことは成果である。しかし、アプローチの手段がメールと郵送に限られており、連絡が届かないケースや未返信のままになってしまう。 ・事務・ゼミ担任との連携体制を継続・発展させ、卒業生データベースの更新を徹底する。 ・より確実かつ手軽に連絡が取れるよう、メールや郵送に加えて、公式LINEの活用やHP上の特設案内の整備など、卒業生がアクセスしやすい相談窓口の多層化を検討する。 ④・後日受験の機会を設けたことで全員の受験機会は確保できたものの、結果の判明が周囲より遅れることで、その後の個別指導や学習計画の修正にタイムラグが生じてしまった。 ・『原則当日受験』の意識付けを徹底するため、事前のガイダンスで模試の重要性を再度強調する。 ・やむを得ず欠席した場合の後日受験については、「欠席後〇日以内」といった厳格な期限を設定し、成績処理の遅れを最小限に留めることで、迅速なフィードバックと早期の学習フォローに繋げる。
	4. 改善に向けての具体的な計画 (Plan) ①・4年生・3年生を対象に、教員によるオリエンテーション(年2回・4月と秋口)および、さわ研究所担当者による教材ガイダンス(4月)を計画通り実施する。 ・2年生・1年生の「健康障害論」勉強会は、学生の負担にならない時間帯(放課後の短時間など)へ見直す。 ・内容を「過去問クイズ形式」や「重要ポイントの要約スライド解説」など、参加しやすい工夫を取り入れる。4年生の保健師課程においては、ステップアップの支援、模試の時期の見直しおよびゼミ担任との連携の調整を図る。 ②・月1回ペースで教員による個別指導を行い、使用参考書の進捗をチェックする。 ・直前期の朝夕の報告・個別面談の体制を維持する。 ・予備校担当者・国家試験対策支援委員・ゼミ担任がアクセスできる『共有進捗シート(または連絡グループ)』を作成し、学生のモチベーション低下や欠席の兆候があれば、当日中にゼミ担任から本人へ連絡できる体制を整える。 ③・事務および前年度のゼミ担任と連携し、対象となる卒業生の連絡先リストを最新化する。 ・従来のメール・郵送に加え、学校ホームページへの「既卒生向け国試サポートページ」の掲載や、卒業生向け連絡ツールの活用を事務に打診・調整する。 ・現役生との模試同時受験や、厚生労働省への願書提出手続きがスムーズに行えるよう、スケジュールに余裕を持たせて案内を通知する。 ④・各模試の前に、ゼミ担任から『当日受験によるリアルタイムな実力把握の重要性』を指導し、安易な欠席を防ぐ。 ・やむを得ない理由で欠席した者に対しては、原則「模試実施後〇日以内」の期限付きで後日受験を義務付ける。 ・成績データの早期回収を図り、周囲とのタイムラグを最小限に抑えることで、遅れない個別指導へと繋げる。

法人本部

目白大学・目白大学短期大学部 自己点検評価	評価シート8	評価対象年度	2025年度(令和7年度)
カテゴリー	法人本部		
担当部署	総務部総務課・人事課/監査室/コンプライアンス室/財務部財務課・管理課・情報システム課		

項目	自己評価 ※箇条書きにて記入
総務課	(1) 特筆すべき事項(2025年度の取組) ① 私立学校法の改正を踏まえた理事会・評議員会の運営 ② 規程管理・契約書管理システムの活用による業務の効率化と事務品質の向上
	(2) 今後の課題 ① 内部統制システム(リスク管理、コンプライアンス等)の基本方針に基づく、関連規定の制定や整備などのガバナンス体制の強化 ② 危機管理体制の強化(危機管理マニュアルや個人情報保護体制の整備)
人事課	(1) 特筆すべき事項(2025年度の取組) ① 法改正への対応及び柔軟な人事関連規則の制定(育児・介護休業等に関する規則の改正、在宅勤務規程制定など) ② 教職員の健康管理強化(さいたま岩槻キャンパスへの保健師配置、新宿キャンパスの定例的な職場巡視実施による職場環境改善、大学保健室で学生の健康管理に使用しているシステムの改良により、教職員の定期健康診断やストレスチェック、相談記録などの情報の一元管理開始) ③ 教職員の福利厚生充実のための外部業者による福利厚生サービス導入の具体的検討及び2026年度からの新規導入の予算承認 ④ 人事研修体系の見直し(2025年度より大学職員に特化した専門性の高い研修導入、階層別研修の業者及び内容見直し、e-ラーニングによる自己啓発型の研修の新規導入)
	(2) 今後の課題 ① 法改正への対応及び柔軟な人事関連規則の制定(非常勤講師規則の制定、年10日以上年次有給休暇を付与された教職員の年5日以上年次有給休暇の確実な取得等) ② 教職員の健康管理強化(産業界との連携強化による健康相談や健康診断受診率向上に向けた働きかけの推進、メンタル不調者、高ストレス者、長時間労働者への保健師面談によるフォロー実施) ③ 2026年度教職員向け外部業者による福利厚生サービス導入実施及び導入後のサービス内容に関する説明会実施やフォロー徹底による利用率向上 ④ 労務事務の効率化・ペーパーレス化推進(SmartHRの機能フル活用(労務手続、各種届出、研修受講管理、キャリア台帳利用等)、業務の属人化回避及び業務の標準化推進のための主要業務2名担当制の継続、2026年度から導入したリーガルリサーチサービスに活用による労務関連業務の効率化)
監査室	(1) 特筆すべき事項(2025年度の取組) ① 学科事務室・実習支援室における金銭等取扱について監査を実施した。依拠すべき「金銭等取扱細則」が周知されていなかった。 ② 学内研究費(消耗品、用品、備品費)が適正に執行されているか監査を実施した。連続した内容を確認するため直近3か年を対象とした。 ③ 業務の適正性及び効率性、標準化が確保されているか確認した。書面調査とヒアリングにより現状把握を行った。 ④ 科研費通常監査及びリスクアプローチを含めた特別監査を行った。科研費での購入備品の管理状況について特別監査を行ったが、貼付されたシールに一部不備があった。
	(2) 今後の課題 ① 学内研究費の執行(謝金・アルバイト・委託費)が適正に行われているか確認する。 ② 事務部門(法人職員、大学職員、中高職員、中高教員)の旅費が適正に執行されているか確認する。 ③ 業務状況調査の進捗を書面調査とヒアリングで確認する。
コンプライアンス室	(1) 特筆すべき事項(2025年度の取組) ① ハラスメント防止委員会事務局として申立事案関連業務の実施 ② ハラスメントの相談受付から事実確認、措置決定までの業務プロセスの整理
	(2) 今後の課題 ① ハラスメント防止に関する規則やガイドラインの改正 ② 教職員や学生に対する相談員の周知と相談員の効果的な運営
財務課	(1) 特筆すべき事項(2025年度の取組) ① 大学入学者数は3年連続で入学定員を超過し、高校入学者数も順調に伸びたことから学生生徒納付金は予算を139百万円上回った。 ② 経常費補助金については、今年度より所得制限のない多子世帯向けの授業料無償化が開始され、予算を393百万円上回った。 ③ 受取利息・配当金1,002百万円計上に伴い、経常収支差額は797百万円となった。 ④ 私学法改正の影響で、賞与引当金導入による初年度処理として、賞与引当金特別繰入額362百万円を計上した。
	(2) 今後の課題 ① 今後も一般入試受験者の減少が見込まれることから、収入の多様化を図る必要が有る。 ② 物価上昇が見込まれる中、予算執行の厳格化による無駄な経費の削減が必要である。 ③ 将来の校舎建替えや学園の安定運営に備え、着実に内部留保を蓄積する。 ④ 本業収支を補うべく、適切なリスク管理に基づく資金運用を徹底し、収入の底上げを図る。

管理課	(1) 特筆すべき事項(2025年度の取組) ① 新宿キャンパス10号館の空調更新工事の第2期、第3期工事を実施した。 ② 新宿キャンパス本館・4号館のエレベーター更新工事を実施した。 ③ 新宿キャンパス1号館保健室のリニューアルを実施した。 ④ 体育施設の安全対策として新宿キャンパス4号館メインアリーナの床の改修工事を実施した。 ⑤ さいたま岩槻キャンパスのグラウンドを人工芝に改修した。 ⑥ 非構造部材の安全対策として、さいたま岩槻キャンパス本館・1号館の外壁改修工事を実施した。 ⑦ 各キャンパス全施設において、特定建築物定期調査を実施した。
	(2) 今後の課題 ① 新宿キャンパス10号館の空調更新工事の第4期、第5期工事を実施する。 ② 非構造部材の安全対策として、新宿キャンパス3号館及び図書館アネックス、さいたま岩槻キャンパス5号館の外壁打診調査を実施する。 ③ 老朽化した1号館男子トイレの改修工事を実施する。 ④ 安定した電力供給のため、7号館高圧機器の更新を行う。 ⑤ セキュリティ強化のため、新宿キャンパス各棟に防犯カメラを増設する。 ⑥ 10号館9階4教室の固定机・固定イスの更新と床の改修を実施する。 ⑦ 樹木の安全対策として、新宿キャンパス、さいたま岩槻キャンパスの樹木診断を実施する。
情報システム課	(1) 特筆すべき事項(2025年度の取組) ① 2018年10月～2019年3月に構築されたオンプレミス仮想サーバー基盤を2025年4月～2025年11月の間に更改した。 ② 10年以上利用したL2スイッチ30台ほどのリプレースを行った。 ③ 学生証明書発行業務を担う学生課が中心となり、NTT西日本が手掛けているコンビニでの学生用証明書発行システムを導入した。 ④ 学生情報の一元化を実現するため、志願者データ、学生学籍履修成績データと学生進路データからなる統合学生データ閲覧システムを構築した。
	(2) 今後の課題 ① 全教職員と学生が学外から学内ネットワークへのVPN接続の認証に多要素認証を導入する。 ② ライフサイクル終了を迎えるL3スイッチの更改及び2026年度に10年以上利用したL2スイッチの更改を行う。 ③ 岩槻キャンパスのオンプレミス仮想サーバー基盤が2026年度末頃に運用が満7年になる為、2026年10月～2027年3月の間に更改を行う。 ④ 両キャンパスのオンプレミス仮想サーバー基盤に構築されているWindows ServerのOSをWindows 2016 ServerからWindows 2025 Serverにアップデートする。 ⑤ 業務効率アップの一環で、教員用のコマ閲覧システム、学生用の学納金閲覧システムなどを構築する。

2025 年度 目白大学 自己点検評価年次報告書

編集：目白大学・目白大学短期大学部内部質保証委員会（大学・大学院部会）

発行：2026 年 7 月